

第二次山口市総合計画

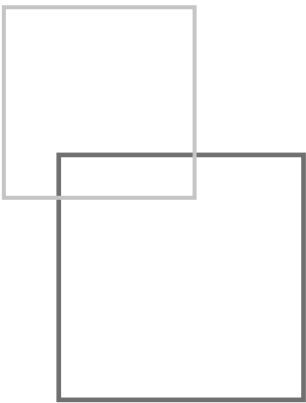
第5次 実行計画

令和4年度～令和6年度

山口市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1)第二次山口市総合計画の特長	4
(2)総合計画の進め方	5
(3)第5次実行計画の概要	6
2章 施策別計画	7
(1)政策と施策	8
(2)施策別計画の構成と見方	10
政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」.....	15
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」.....	89
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」.....	147
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」.....	241
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」.....	303
3章 プロジェクト別計画	363
(1)新型コロナウイルス感染症への全力の対策.....	366
(2)未来に向けた農山村・21地域づくり	
重点プロジェクト	
・協働による「個性と安心の21地域づくり」.....	368
(3)将来にわたって発展する県都づくり	
重点プロジェクト	
・魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」.....	377
(4)今の暮らしを豊かにするまちづくり	
重点プロジェクト	
・将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」.....	383
・産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」.....	386
・山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」.....	390
・生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」.....	393
・安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」.....	396
・心かよう「市民サービス向上」.....	399
4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース).....	403
資 料	407
(1)第5次実行計画事業一覧	408



はじめに



はじめに

本市では、社会情勢等の変化に柔軟に対応するため、毎年度見直しを行うかたちで、第二次山口市総合計画前期基本計画に基づいた実行計画を策定しており、この度、令和4年度から令和6年度までの3年間を計画期間とする第5次実行計画を策定しました。

その計画の初年度となる今年度は、前期基本計画の最終年度となり、第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年度となります。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大は、現在も市民生活や事業活動に大きな影響を生じさせています。また、本市の人口は、令和2年国勢調査において約19万4千人と、新市発足後における将来人口推計を約6千人上回る状況にあるものの、依然として、農山村エリアの人口減少、大都市圏への転出超過の流れ、少子高齢化の進展が続いています。

こうした諸課題への対応を、これまで以上にスピード感をもって進めるとともに、社会全体のデジタル化や地域脱炭素などの新しい時代の流れへの対応を、実装可能な最新技術もフル活用しながら進め、地域課題の解決や地域経済の活性化につなげていくために、本市の令和4年度当初予算を、「未来に向けた農山村・21地域づくり」、「将来にわたって発展する県都づくり」、「今の暮らしを豊かにするまちづくり」を基調とした「共に進める 未来都市づくり」予算と位置付け、新型コロナウイルス感染症への全力の対策や、前期基本計画の8つの重点プロジェクトの総仕上げと後期基本計画につながる新たな事業展開を可能とする積極型予算として編成しました。

まず、新型コロナウイルス感染症への全力の対策として、新型コロナウイルス感染症の影響から市民の皆様の暮らしと地域経済を守り抜き、元気を取り戻すための取組を進めます。

その上で、「未来に向けた農山村・21地域づくり」として、人口減少が進む農山村エリアから、地域課題の解決と地域の活性化を図るスマートシティの取組を重点的に進め、同時に、基幹産業である農林水産業の振興、移住定住の促進を図るとともに、各地域交流センターを中心とした市内21の地域づくりを更に発展し、将来にわたって住み慣れた地域で安心して住み続けられる「個性と安心の21地域づくり」を進めます。

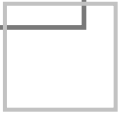
また、「将来にわたって発展する県都づくり」として、第二次総合計画期間において、新市発足以降の一連の都市基盤整備に係る重点プロジェクトを着実に仕上げるため、新本庁舎の整備、中心商店街の活性化、湯田温泉の再生整備を始めとした山口都市核づくりや、山口市産業交流拠点施設の積極的な活用を通じた新たな交流とビジネスの創出、新山口駅北地区の市街地再開発への支援を始めとした小郡都市核づくりなどの「広域県央中核都市づくり」を進めます。

さらに、「今の暮らしを豊かにするまちづくり」として、教育・子育て、産業振興、医療・介護、交通、防災などの各分野において、便利で豊かな暮らしの実現につながる取組を進めます。

こうした「共に進める 未来都市づくり」予算の基本的な考え方と方向性のもとで、「住んで良かったこれからも住み続けたい」と心から思える「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりを進めることが可能となるよう、第5次実行計画の事業立案を行いました。



1章 実行計画の基本的な考え方



1章 実行計画の基本的な考え方

(1)第二次山口市総合計画の特長

①重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

令和4年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを位置づけています。

将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である令和4年度の重点プロジェクトの目標に、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI(重要目標達成指標)として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI(重要業績評価指標)を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。併せて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に256指標を設定しています。

②成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

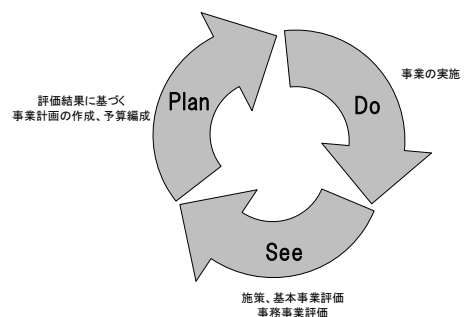
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2) 総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくに当たっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向(業績)、市民志向(顧客満足)といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画(Plan)－実行(Do)－評価(See)のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3)第5次実行計画の概要

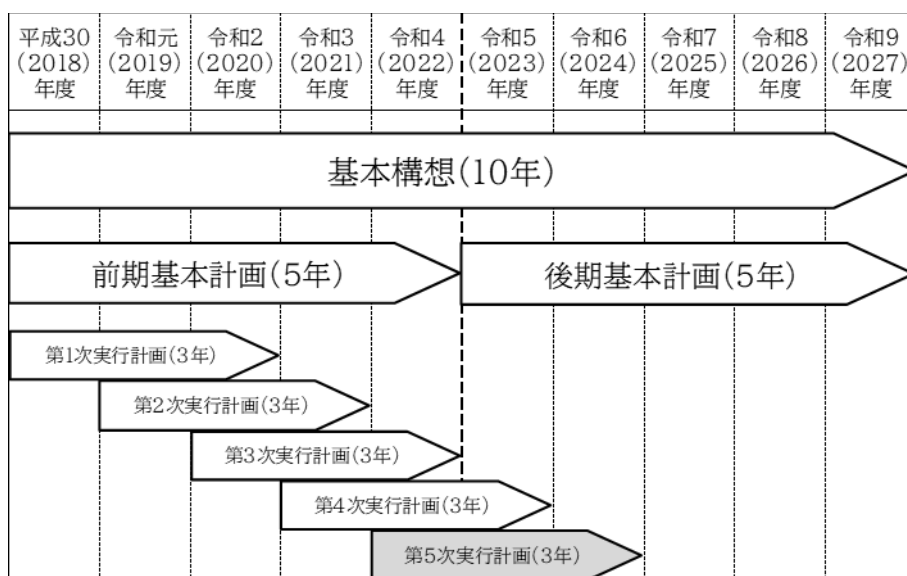
①実行計画とは

実行計画は、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

計画期間は3年間とし、毎年度改定を行うとともに、総合計画の進行管理を行い、社会情勢に柔軟に対応しながら、施策ごとの基本事業を位置付け、基本事業の中に主要な事務事業を「実行計画事業」として位置づけています。

②第5次実行計画の計画期間

令和4年度から令和6年度(2024年度)までを計画期間としています。



③第5次実行計画の位置づけ・概要

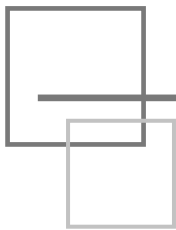
第二次山口市総合計画の基本構想に掲げる目指すべきまちの姿の実現に向け必要な、基本的な取組を示す前期基本計画を、平成30年3月に策定しました。実行計画は、この前期基本計画に基づく具体的な事業を示すものです。

第二次山口市総合計画前期基本計画に位置づける5つの政策グループの施策別計画と8つの重点プロジェクトを推進し、令和4年度の目標値の達成に向け、積極的な事業展開を行います。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第5次実行計画では、約 1,300 の事務事業の中から、383の事務事業を実行計画事業として選定しています。

2章 施策別計画



2章 施策別計画

(1)政策と施策

「施策別計画」では、実行計画期間中の3年間で各施策をどのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	……………	15
---------	----------	-------	----

【施策】

1 - 1	子育て支援の充実と環境整備……………	16
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実……………	36
1 - 3	高齢者福祉の充実……………	50
1 - 4	障がい者福祉の充実……………	64
1 - 5	地域福祉の充実……………	76
1 - 6	社会保障制度の適正な運用……………	82

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	……………	89
---------	------------	-------	----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備……………	90
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進……………	100
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造……………	114
2 - 4	スポーツ活動の充実……………	132
2 - 5	国際化の推進……………	142

政策グループ3	安全安心・環境・都市	……………	147
---------	------------	-------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実……………	148
3 - 2	消防・救急体制の充実……………	162
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実……………	170
3 - 4	安全な水道水の安定供給……………	178
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全……………	184
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持……………	190
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり……………	204
3 - 8	快適な道路交通網の構築……………	218
3 - 9	持続可能な公共交通の構築……………	230

政策グループ4	産業・観光	……………	241
---------	-------	-------	-----

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり……………	242
4 - 2	商工業・サービス業の振興……………	252
4 - 3	農林業の振興……………	268
4 - 4	水産業の振興……………	286
4 - 5	就労環境の充実……………	294

政策グループ5	協働・行政	……………	303
---------	-------	-------	-----

【施策】

5 - 1	地域活動と市民活動の推進……………	304
5 - 2	市民参画によるまちづくり……………	320
5 - 3	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり……………	326
5 - 4	計画的、効果的な行政経営……………	334
5 - 5	公正、確実な事務と市民サービスの向上……………	348

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、第二次山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

①「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、計画期間中の3年間における各施策の主要な取組の概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい
子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続け、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。

施策の成果指標
◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	47.9	52.8	53.1	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。
中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト (千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01-01-01 子育て支援環境の充実	3,885,235	0	3,927,775	0
01-01-02 母子保健の充実	293,560	0	306,888	0
01-01-03 幼児教育・保育の充実	7,705,623	0	8,217,550	0
01-01-04 子どもたちの交流の場づくり	30,741	0	30,790	0
01-01-05 児童虐待の防止	5,400	0	6,030	0
01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実	1,011,264	0	885,482	0
施策の総合推進	0	0	0	0
合計	12,931,823	0	13,374,515	0

◇施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。
◇第二次山口市総合計画から新たに設定した指標のうち、29年度の実績値が算出できない指標は、「-」を表示しています。

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。
◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

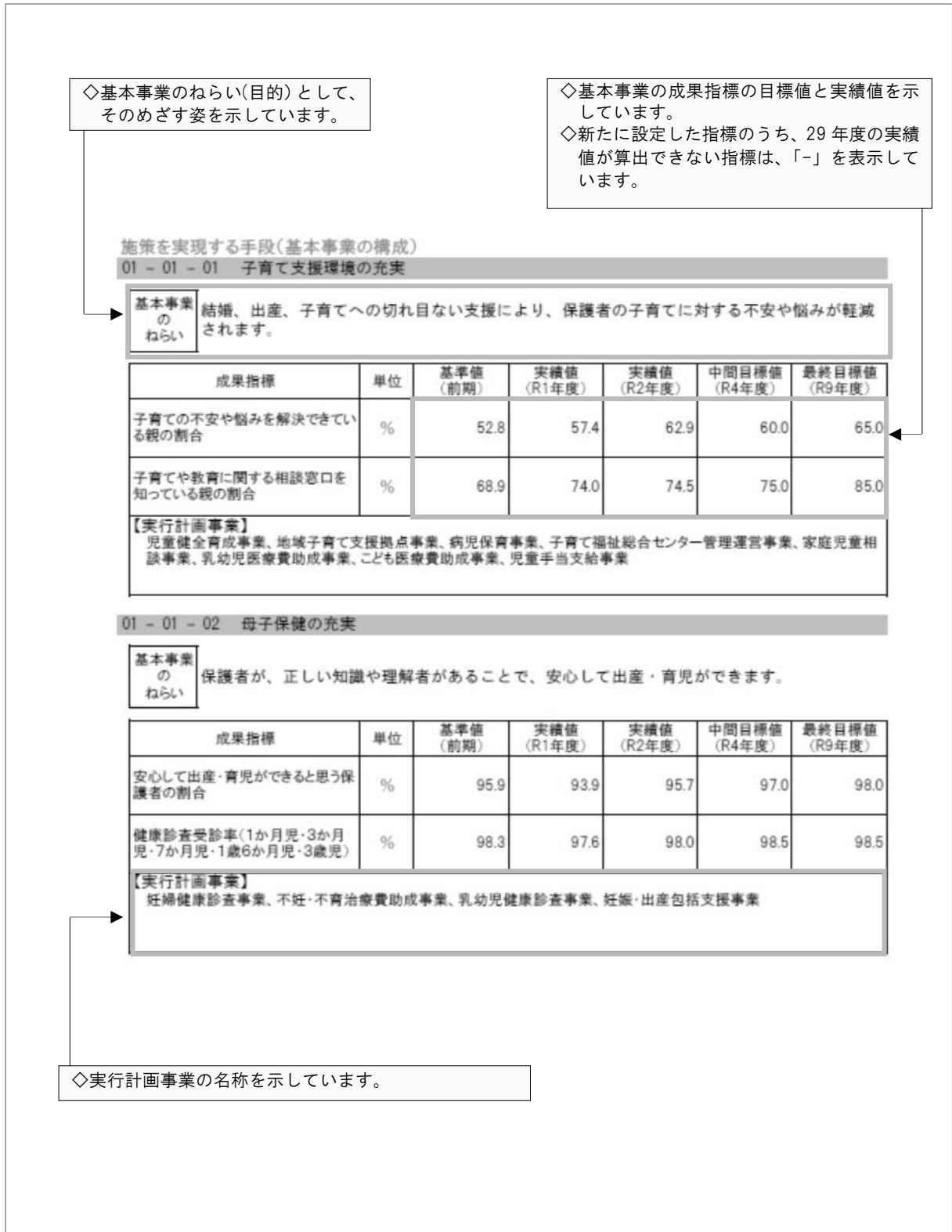
◇施策の中長期的な戦略として、向こう3か年の主な取組のポイントを示しています。

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇保育施設については、定員不足が見込まれる特定の区域及び年齢層について定員拡大を図るとともに、保育士の確保に努めることで、第5次実行計画期間中の待機児童解消を見込んでおります。また、将来の子ども人口を見据え、私立を含めた各施設の配置、定員バランス等を考慮しながら、公立幼稚園・保育園のあり方や再編統合による認定こども園化についての検討を進めます。
- ◇令和2年度以降実施してきた公立保育園におけるデジタル化をさらに進めることとし、保育業務支援システムの機能拡充を軸に、利用者の利便性向上や保育士の事務負担の軽減などに取り組むとともに、私立保育園等に対するICT化推進を図ります。また、保育人材不足の解消に向け、令和4年度からの3年間を人材確保の重点期間とし、就職希望者と雇用の双方にアプローチする取組を集中的に実施します。
- ◇南部地域の市立幼稚園4園(錦鏡司、名田島、二島、秋穂)の統廃合により、山口市立山口みなみこども園を設置し、令和4年4月から幼稚園・保育園両方の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に行います。
- ◇放課後児童クラブについては、新規施設整備が必要な小学校区については、新たな学童の開校に向けた取組を進めます。あわせて、安定、継続した事業運営ができるよう、新たな担い手や支援員等の確保に取り組めます。
- ◇安心して妊娠・出産・子育てができるよう、地域の母子保健活動の拠点である各保健センター等にも子育て世代包括支援センター機能を整備し、やまぐち母子健康サポートセンターと一体となり、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を継続的・包括的に行います。また、乳幼児の弱視や難聴障害を早期に発見し、早期の治療や療育につなげるため、検査体制の強化を図るとともに、検査に係る保護者の経済的負担の軽減を図ります。
- ◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。
- ◇子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、乳幼児や小学生、ひとり親家庭を対象に、保険診療による医療費の自己負担分の助成を継続して実施します。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち、主要な事業を「実行計画事業」として示しています。



③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案に当たっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇プロジェクト
「第二次山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業に該当する事業は「●」を表示しています。

◇まち・ひと・しごと
第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月策定）からは、実行計画掲載事業のすべてが対象となります。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組を示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

【基本事業01-01-01】児童健全育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
担当	子ども未来部 三好 ともみ						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満）				児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・山口市子ども・子育て会議 （第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	中					

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

【新規事業】

立案に対する背景・根拠	時代環境への対応（時限的）
-------------	---------------

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

【継続事業】

これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地
	向上（最高状態維持含む）	中

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。

(ii)「活動、成果、事業費の見通し」

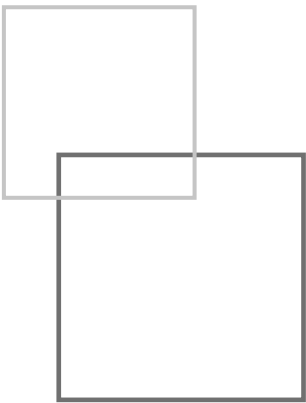
◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、第二次山口市総合計画から指標を変更した場合や新たに設定した場合は、令和2年度実績欄に「-」を表示しています。

活動、成果、事業費の見通し		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数	回	18	47	51	50	49
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数	校	6	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	62.9	59.0	60.0	61.0	62
成果指標②	講座・イベント等参加者数	人	954	4,509	4,452	4,452	4,452
事業費			4,379	4,272	4,862		
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,379	4,272	4,862		

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)

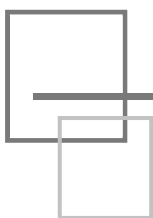
◇実行計画においては、前々年度の実績及び前年度当初を掲載することとしています。
 令和4年度を計画期間の始期とする第5次実行計画では、令和2年度が前々年度実績年度となります。

R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
18	47	51	50	49
6	17	17	17	17
62.9	59.0	60.0	61.0	62
954	4,509	4,452	4,452	4,452
4,379	4,272	4,862		
4,379	4,272	4,862		



政策グループ1

子育て・健康福祉



【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	47.9	52.8	53.1	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実	一般会計	3,885,235	一般会計	3,927,775
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 02 母子保健の充実	一般会計	293,560	一般会計	306,888
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実	一般会計	7,705,623	一般会計	8,217,550
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり	一般会計	30,741	一般会計	30,790
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 05 児童虐待の防止	一般会計	5,400	一般会計	6,030
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実	一般会計	1,011,264	一般会計	885,482
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	12,931,823	一般会計	13,374,515
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇保育施設については、定員不足が見込まれる特定の区域及び年齢層について定員拡大を図るとともに、保育士の確保に努めることで、第5次実行計画期間中の待機児童解消を見込んでおります。また、将来の子どもの人口を見据え、私立を含めた各施設の配置、定員バランス等を考慮しながら、公立幼稚園・保育園のあり方や再編統合による認定こども園化についての検討を進めます。

◇令和2年度以降実施してきた公立保育園におけるデジタル化をさらに進めることとし、保育業務支援システムの機能拡充を軸に、利用者の利便性向上や保育士の事務負担の軽減などに取り組むとともに、私立保育園等に対するICT化推進を図ります。また、保育人材不足の解消に向け、令和4年度からの3年間を人材確保の重点期間とし、就職希望者と雇用者の双方にアプローチする取組を集中的に実施します。

◇南部地域の市立幼稚園4園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）の統廃合により、山口市立山口みなみこども園を設置し、令和4年4月から幼稚園・保育園両方の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に行います。

◇放課後児童クラブについては、新規施設整備が必要な小学校区については、新たな学級の開設に向けた取組を進めます。あわせて、安定、継続した事業運営ができるよう、新たな担い手や支援員等の確保に取り組めます。

◇安心して妊娠・出産・子育てができるよう、地域の母子保健活動の拠点である各保健センター等にも子育て世代包括支援センター機能を持つ体制を整備し、やまぐち母子健康サポートセンターと一体となり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を継続的・包括的に行います。また、乳幼児の弱視や難聴障害を早期に発見し、早期の治療や療育につなげるため、検査体制の強化を図るとともに、検査に係る保護者の経済的負担の軽減を図ります。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、乳幼児や小中学生、ひとり親家庭を対象に、保険診療による医療費の自己負担分の助成を継続して実施します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実

基本事業のねらい 結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	57.4	62.9	60.0	65.0
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	74.0	74.5	75.0	85.0
【実行計画事業】 児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、子育て福祉総合センター管理運営事業、家庭児童相談事業、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業、児童手当支給事業						

01 - 01 - 02 母子保健の充実

基本事業のねらい 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	93.9	95.7	97.0	98.0
健康診査受診率(1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3	97.6	98.0	98.5	98.5
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業、不妊・不育治療費助成事業、乳幼児健康診査事業、妊娠・出産包括支援事業						

01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実

基本事業のねらい 小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
保育所待機児童数	人	92	5	14	0	0
放課後児童クラブ待機児童数	人	250	124	147	0	0
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	96.9	97.9	99.7	99.8
【実行計画事業】 放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業、保育業務ICT化推進事業、市立保育園管理運営業務、私立保育園運営事業、私立保育園整備費助成事業、へき地保育所管理運営業務、認定こども園運営事業、認定こども園整備費助成事業、地域型保育運営事業、保育士等人材確保事業、(新規)市立認定こども園管理運営業務、幼稚園教育推進事業、ことばの教室幼児部管理運営業務						

01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
児童館平均利用回数(延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6	1.4	1.3	3.0	5.0
【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務						

01 - 01 - 05 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
児童虐待認定件数	件	14	19	17	10	8
養育に関する相談件数	件	3,300	8,400	6,097	4,000	5,000
【実行計画事業】 養育支援訪問事業、子どもの見守り強化アクションプラン実施事業						

01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,141	3,936	4,700	4,800
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業、子どもの生活・学習支援事業、母子父子福祉対策事業						

01 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-01-01】児童健全育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 				児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・ 山口市子ども・子育て会議 （第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・ 思春期子育て体験事業 ・ 児童遊園の維持管理 ・ 子育て支援情報ハンドブックの作成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数			回	18	47	51	50	49
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数			校	6	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合			%	62.9	59.0	60.0	61.0	62.0
成果指標②	講座・イベント等参加者数			人	954	4,509	4,452	4,452	4,452
事業費				千円	4,379	4,272	4,862		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,379	4,272	4,862		

【基本事業01-01-01】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者				地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 ・ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・ 子育てに関する相談・援助の実施 ・ 子育て関連情報の提供 ・ 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・ 地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	地域子育て支援拠点施設数			箇所	26	26	26	26	26
活動指標②									
成果指標①	地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）			人	54,604	79,296	71,982	73,256	71,248
成果指標②									
事業費				千円	131,560	110,197	116,123		
財源内訳			国支出金		50,891	34,593	35,537		
			県支出金		42,929	39,093	42,965		
			地方債						
			その他						
一般財源	37,740	36,511	37,621						

【基本事業01-01-01】病児保育事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
病児保育所利用児童及びその保護者				病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内4箇所の病児保育所において一時預かりを行います。 ■市内の病児保育所 ・メデイキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メデイキッズ新山口（小郡平成町） ・まえば小児科クリニック（小郡下郷） ■保育料 ・1日2,100円（食事代込み） ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	病児保育事業実施施設数			施設	3	3	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	病児保育事業延べ利用児童数			人	1,916	5,000	7,400	7,400	7,400
成果指標②									
事業費					69,979	75,158	108,268		
財源内訳				国支出金	23,634	24,386	35,422		
				県支出金	23,661	24,386	35,422		
				地方債					
				その他	651	300	300		
				一般財源	22,033	26,086	37,124		

【基本事業01-01-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人				人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取り組みを展開します。 (主な支援事業) ○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究 ○情報交換等が行えるサロン機能の提供 ○子育て家庭への情報提供や相談機能<利用者支援事業> ○他の専門機関との連携による事業 (人材確保関連事業) ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	研修会等開催件数			件	37	40	40	40	40
活動指標②	相談、情報提供対応件数			件	725	700	700	700	700
成果指標①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合			%	62.9	59.0	60.0	61.0	62.0
成果指標②	利用者数			人	1,047	1,700	1,800	1,900	2,000
事業費					4,262	5,279	5,552		
財源内訳				国支出金	690	1,050	1,050		
				県支出金	408	550	550		
				地方債					
				その他					
				一般財源	3,164	3,679	3,952		

【基本事業01-01-01】家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 				<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じます。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたります。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭等に対する個別ケース検討会議の開催や関係機関との連携により、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 ・子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童やその家庭に関する問題が解消されます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	家庭児童相談室相談受付件数			件	284	330	340	350	360	
活動指標②	子育て支援短期利用事業実施箇所数			箇所	6	6	6	6	6	
成果指標①	終結件数			件	200	180	180	190	200	
成果指標②	子育て支援短期利用事業利用者数			人	97	130	130	130	130	
事業費				千円	15,132	17,358	15,660			
財源内訳					国支出金	4,771	5,229	4,152		
					県支出金	4,032	2,779	2,780		
					地方債					
					その他	44	84	80		
					一般財源	6,285	9,266	8,648		

【基本事業01-01-01】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内在住の未就学児童				医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】			件	5,541	5,264	5,011	4,770	4,541	
活動指標②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】			件	3,798	3,847	3,932	4,019	4,107	
成果指標①	乳幼児医療費給付件数【県制度】			件	102,417	122,105	117,221	112,533	108,032	
成果指標②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】			件	68,528	88,049	89,810	91,607	93,440	
事業費				千円	369,424	457,928	477,180			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	85,518	102,333	102,481		
					地方債					
					その他	26,292	214,113	233,228		
一般財源	257,614	141,482	141,471							

【基本事業01-01-01】こども医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内在住の小中学生				医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	こども医療費受給者証交付件数			件	11,982	14,600	14,600	14,600	14,600
活動指標②									
成果指標①	こども医療費給付件数			件	127,130	190,320	240,000	240,000	240,000
成果指標②									
		事業費		千円	316,520	441,842	531,854		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			11,740	250,182	286,893		
		一般財源		304,780	191,660	244,961			

【基本事業01-01-01】児童手当支給事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	こども未来部 こども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭				児童手当及び特例給付を支給します。 ○児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月 児童手当法の一部改正により、令和4年6月分以降については、児童手当が支給されない者のうちその所得が一定の額未満の方に限り特例給付を支給します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	支給世帯数（公務員分を除く）			世帯	11,436	11,659	10,424	9,687	9,502
活動指標②	児童手当等支給額（公務員分は除く）			千円	2,682,335	2,729,975	2,630,230	2,591,256	2,552,860
成果指標①	受給対象世帯に占める支給世帯の割合			%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
成果指標②									
		事業費		千円	2,688,109	2,737,576	2,633,458		
財源内訳		国支出金			1,867,990	1,901,954	1,830,512		
		県支出金			406,982	414,019	399,858		
		地方債							
		その他							
		一般財源		413,137	421,603	403,088			

【基本事業01-01-02】妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市民である妊婦				妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の保健活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。 ・ 多胎妊婦に対しては、従来の14回の妊婦健診に加え、5回を上限に追加して受診できるようにします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	妊婦健康診査受診票発行者数			人	1,259	1,460	1,400	1,400	1,400
活動指標②	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）			回	14	14	14	14	14
成果指標①	妊婦健康診査受診率			%	95.8	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					135,599	159,873	152,007		
財源内訳				国支出金			188		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	135,599	159,873	151,819	

【基本事業01-01-02】不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦				○不妊治療 ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。 （通算で5年度まで） ※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されます。 ○不育症治療及び検査 ・ 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	広報回数			回	10	5	5	5	5
活動指標②	助成金の交付金額			千円	8,887	10,000	11,000	11,000	11,000
成果指標①	助成申請件数（一般不妊）			件	259	300	300	300	300
成果指標②	助成申請件数（不育）			件	54	25	35	35	35
事業費					9,103	10,232	11,232		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		3,216	3,935	3,936	
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	5,887	6,297	7,296	

【基本事業01-01-02】乳幼児健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民である乳幼児とその保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施します。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 ・幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施します。集団健診時に専門職による個別相談を実施します。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。 ・弱視や斜視を早期発見するため、3歳児健康診査に屈折検査機器を導入した検査を実施します。 ・3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール審査会」を開催します。 ・新生児聴覚検査費用の公費負担を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診や新生児聴覚検査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	乳幼児健康診査受診者数		人	6,832	7,600	7,150	7,150	7,150	7,150
活動指標②	乳幼児精密健康診査受診者数		人	167	140	150	150	150	150
成果指標①	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均		%	98.0	100	100	100	100	100
成果指標②	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均		%	92.9	100	100	100	100	100
		事業費			48,923	55,104	61,743		
財源内訳		国支出金		千円			1,500		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				48,923	55,104	60,243	

【基本事業01-01-02】妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民である妊産婦及びその家族 ・山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 				<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち母子健康サポートセンターを始めとし各地域にある保健センター等において、専門職が妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行います。 ・産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けられるよう、産後ケア事業（デイサービス型及び宿泊型）を医療機関等に委託して実施します。 ・定期的に産前・産後の参加型の教室を開催します。 ・産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理を図るため、産婦健康診査を医療機関等に委託して実施し、実施機関との連携を充実させる会議を開催します。 ・母子健康手帳を補完し、子育て情報の配信やオンライン相談、講座等をオンライン予約できる子育て支援アプリを運用します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	相談、情報提供対応件数		件	4,835	4,200	5,500	5,500	5,500	5,500
活動指標②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数		回	25	10	20	20	20	20
成果指標①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合		%	96.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
成果指標②	利用者数		人	2,730	3,800	4,000	4,000	4,000	4,000
		事業費			17,486	25,475	37,230		
財源内訳		国支出金		千円	7,663	11,126	20,065		
		県支出金			1,719	2,514	2,779		
		地方債							
		その他			282	315	270		
		一般財源			7,822	11,520	14,116		

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者				市内57箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しています。運営は、指定管理者、または、業務受託者が行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【開設時間】 平日⇒放課後～18:00、長期休業・小学校の休業日⇒8:00～18:00、*8:00～8:30は延長事業 【保育料】 月額 3,000円、長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円、学年末・学年初め各1,000円 【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円						
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	児童クラブ入所者数	人			2,460	2,581	2,620	2,645	2,620	
活動指標②	児童クラブ運営箇所数	箇所			56	57	57	57	58	
成果指標①	児童クラブ待機児童数	人			147	0	0	0	0	
成果指標②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%			5.6	0	0	0	0	
事業費										
財源内訳				千円		651,800	760,214	747,083		
					国支出金	266,884	209,124	210,795		
					県支出金	202,997	209,124	210,795		
					地方債	1,500	14,800	13,500		
					その他	70,511	87,444	86,973		
一般財源					109,908	239,722	225,020			

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者				入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【令和4年度】 ・施設整備工事 1箇所（湯田小学校区） ・設計業務 3箇所（大歳、嘉川、小郡小学校区） ・地質調査業務 3箇所（大歳、嘉川、小郡小学校区） ・用地取得 3箇所（大歳、嘉川、小郡小学校区）						
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	児童クラブ施設建設数	箇所			3	1	1	1	1	
活動指標②										
成果指標①	児童クラブ施設定員数	人			2,592	2,667	2,677	2,677	2,767	
成果指標②	児童クラブ待機児童数	人			147	0	0	0	0	
事業費										
財源内訳				千円		188,284	103,571	259,817		
					国支出金	47,919	17,224	19,439		
					県支出金	12,557	4,555	5,109		
					地方債	111,300	72,600	209,200		
					その他		9,192	26,069		
一般財源					16,508					

【基本事業01-01-03】保育業務ICT化推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の認可保育施設等 保育施設利用者				<p>本市保育業務全体のICT化を進めることで、質の高い保育サービスの持続的な提供を行うとともに、保護者・施設・行政等がオンラインでつながる新たな保育環境の構築を図ります。また、私立保育施設等に対してそれぞれの施設の段階に応じたICT基盤の整備支援を実施し、保育士が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進することで、保育人材の確保や離職防止、保育士の保育力の向上を図ります。</p> <p>○私立保育園等を対象としたICT化推進事業費補助の実施 ○公立保育園における保育業務支援システムの利用拡充 ○保育に関する手続きのオンライン化の検討</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
質の高い保育サービスが保たれています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	保育業務のICT化に向けた取組み件数			件	2	3	4	5	5
活動指標②									
成果指標①	ICTの活用により効率化が図られた業務件数			件	2	3	4	5	5
成果指標②									
		事業費		千円	7,243	7,593	15,243		
財源内訳		国支出金			4,321		11,550		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,922	7,593	3,693		

【基本事業01-01-03】市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園				<p>市立保育園を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。市立保育園数 14園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。）令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	市立保育園年間延べ在籍児童数			人	12,077	12,000	12,000	12,000	12,000
活動指標②									
成果指標①	市立保育園入所率			%	88.3	90.1	100.0	90.1	90.1
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	14	0	0	0	0
		事業費		千円	502,024	559,231	564,798		
財源内訳		国支出金			2,075	732	732		
		県支出金			11,836	6,363	6,566		
		地方債							
		その他			78,825	82,727	82,619		
一般財源		409,288	469,409	474,881					

【基本事業01-01-03】私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立保育所 在園児・保護者				平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度は、めばえぼっぼ保育園（定員100名）の新設、U NURSERY新山口2号館（定員20名）の認可保育園への移行等に伴い定員を拡大します。					
私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。				令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	30,666	30,960	34,371	34,491	34,731
活動指標②									
成果指標①	私立認可保育所入所率			%	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	14	0	0	0	0
事業費					2,970,672	3,164,152	3,469,513		
財源内訳			国支出金	千円	1,365,867	1,340,150	1,581,410		
			県支出金		595,484	686,195	690,711		
			地方債						
			その他		257,881	276,921	293,509		
			一般財源		751,440	860,886	903,883		

【基本事業01-01-03】私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立認可保育園				社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・嘉川保育園（建替え、定員10名増） ・夢の星保育園大内園（増築、定員20名増） ・さやま保育園（修繕・防犯） ・おおとり保育園（修繕） ・新型コロナウイルス感染症対策として実施する6園の大規模修繕					
私立認可保育園の定員拡大により、待機児童の解消を図ることができます。また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	施設整備助成保育園数			園	3	4	8	4	
活動指標②									
成果指標①	施設整備助成により、増加した定員数（純増分）			人	150	120	30	30	
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	14	0	0	0	
事業費					290,206	379,748	283,625		
財源内訳			国支出金	千円	257,963	335,795	218,137		
			県支出金				22,606		
			地方債		4,600	39,500	38,500		
			その他			4,453	4,382		
			一般財源		27,643				

【基本事業01-01-03】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
へき地保育所入所児童				<p>へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 へき地保育所数 公立4園（2園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	へき地保育所年間延べ在籍児童数			人	419	424	352	352	352
活動指標②									
成果指標①	へき地保育所入所率			%	34.9	29.4	24.4	24.4	24.4
成果指標②									
事業費				千円	40,012	45,734	46,209		
財源内訳			国支出金		17,446	15,790	18,830		
			県支出金		11,199	10,679	10,834		
			地方債						
			その他		3,934	3,732	3,720		
			一般財源		7,433	15,533	12,825		

【基本事業01-01-03】認定こども園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認定こども園 在園児・保護者				<p>平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払います。 令和4年度は、山口県鴻城高等学校附属幼稚園（定員350人）の認定こども園移行に伴い、定員を拡大します。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	5,951	5,536	7,048	7,840	7,840
活動指標②									
成果指標①	認定こども園入所率			%	117.0	100.0	100.0	100.0	100
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	14	0	0	0	0
事業費				千円	841,201	958,317	1,152,664		
財源内訳			国支出金		366,528	464,093	490,630		
			県支出金		219,967	234,151	313,110		
			地方債						
			その他						
一般財源	254,706	260,073	348,924						

【基本事業01-01-03】認定こども園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
私立認定こども園				<p>学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。</p> <p>令和4年度は、次の施設整備に対して助成を行います。</p> <p>(1) 明星幼稚園の認定こども園移行に向けた施設整備 (2) 鴻城幼稚園の認定こども園(接続型)移行に向けた保育機能施設の増築整備 (3) 阿知須幼稚園の増築整備 (4) 野田学園幼稚園の大規模修繕 (5) 阿知須幼稚園と明星幼稚園による防犯対策工事 (6) 山口中央幼稚園による新型コロナウイルス感染症対策に係る大規模修繕</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
私立認定こども園の整備に伴い、保育部分の定員拡大により待機児童の解消を図ることができます。 また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	施設整備実施認定こども園数			園	2	1	5	1	-	
活動指標②										
成果指標①	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人	0	0	217	87	-	
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	14	0	0	0	-	
事業費				千円	28,934	94,983	267,832			
財源内訳					国支出金	19,290	63,323	178,556		
					県支出金					
					地方債	8,700	28,400	80,300		
					その他		3,260	8,976		
					一般財源	944				

【基本事業01-01-03】地域型保育運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域型保育事業 在園児・保護者				<p>平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払います。</p> <p>令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	1,815	1,648	1,843	1,843	1,843	
活動指標②										
成果指標①	地域型保育事業入所率			%	86.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	14	0	0	0	0	
事業費				千円	306,440	396,466	358,930			
財源内訳					国支出金	161,397	187,065	188,890		
					県支出金	62,984	95,232	73,143		
					地方債					
					その他					
一般財源	82,059	114,169	96,897							

【基本事業01-01-03】保育士等人材確保事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の認可保育施設等 市民				新たな人材の登用や保育士が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進することで、市内保育施設全体の保育人材不足の解消を図ります。本事業では複数の事務事業で実施する保育人材確保に資する取組の効果的な広報等を実施することで、それぞれの事業の成果を高め事業効果の向上をサポートします。 （保育人材確保に関する事業） ○保育士、保育補助者等の継続的な求人募集とマッチング ○保育補助者雇上強化事業 ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○保育施設等 ICT 化推進補助金 ○保育士就職支援金貸付事業等の県制度の周知						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新規保育士の掘り起こしや離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数			件	3	3	5	4	4	
活動指標②										
成果指標①	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数			件	3	3	5	4	4	
成果指標②										
		事業費		千円	1,064	1,244	500			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			1,064	1,244	500			

【基本事業01-01-03】市立認定こども園管理運営業務

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立認定こども園児				幼稚園と保育園の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に運営します。 教育・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
法令に定められた要件を遵守し、安定した教育・保育の実施を継続できるようになります。										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	市立認定こども園の運営にかかる経費			千円	-	-	31,021	30,621	30,621	
活動指標②										
成果指標①	市立認定こども園入園率			%	-	-	100	100	100	
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	-	0	0	0	
		事業費		千円			31,021			
財源内訳		国支出金						200		
		県支出金								
		地方債								
		その他						3,250		
		一般財源					27,571			

【基本事業01-01-03】幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立幼稚園の園児				園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ○子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ○特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ○複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数			時間	25,644	26,279	26,276	26,276	26,276
活動指標②	補助教諭配置人数			人	31	30	29	29	29
成果指標①	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間			時間	105	108	108	108	108
成果指標②									
事業費					31,252	39,348	34,164		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	31,252	39,348	34,164		

【基本事業01-01-03】ことばの教室幼児部管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員				ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行います。 小郡南小学校ことばの教室幼児部については、指導環境の充実を図るため令和3年度から、小郡小学校へ移転しています。 小郡小学校ことばの教室幼児部の職員体制強化を図るため、令和4年度から、会計年度任用職員の1名増員を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	ことばの教室の運営に係る経費			千円	6,213	6,821	9,091	9,091	9,091
活動指標②									
成果指標①	通級人数			人	91	100	110	110	110
成果指標②									
事業費					6,213	6,821	9,091		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	6,213	6,821	9,091		

【基本事業01-01-04】山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・児童（18歳未満） ・地域住民				山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日、年末年始を除く毎日 <利用時間> 9:00~22:00（月曜日のみ13:00~22:00） ※職員常駐時間 9:30~17:00					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施					
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	講座開催数			回	57	84	84	84	84
活動指標②									
成果指標①	年間延べ利用者数			人	18,872	21,000	21,000	21,000	21,000
成果指標②									
		事業費			9,582	12,814	12,948		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			496				
		地方債				200			
		その他							
		一般財源				9,086	12,614	12,948	

【基本事業01-01-05】養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭				必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等					
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	養育支援を実施した世帯数			世帯	45	40	45	50	55
活動指標②	養育支援を実施した延件数			件	234	300	300	310	320
成果指標①	養育支援が終了した世帯数			世帯	14	10	10	10	15
成果指標②									
		事業費			407	1,000	1,630		
財源内訳		国支出金		千円	36	400	533		
		県支出金			332	200	333		
		地方債							
		その他							
		一般財源				39	400	764	

【基本事業01-01-05】子どもの見守り強化アクションプラン実施事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童等（要保護児童対策地域協議会が受理している要保護児童、要支援児童、その保護者、または特定妊婦） 見守りが必要と思われる児童等 孤立しがちな子育て家庭、子育てに不安感を持つ家庭や妊婦 				見守りが必要な児童等がいる家庭の居宅を定期的に訪問し、児童等の状況を把握します。訪問（オンライン電話等の対応も含む）等により得た情報は、適宜、関係機関で情報共有します。確認した情報により、必要な支援や措置に繋がります。訪問実施者として、地域支援団体に委託し、訪問活動にかかる経費や事務費を市が負担します。訪問に際しては、フードバンク等と協力して得た宅食などの食事を提供することや、必要に応じて個別に生活指導や学習支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
見守りにより得た情報を関係機関で共有し、必要な支援に繋がります。子育て家庭の孤立化や不安感が改善されます。児童虐待のリスクが軽減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	見守り訪問を実施した延件数		件	-	960	960	960	960	960
活動指標②									
成果指標①	必要な支援に繋がった児童数		人	-	60	60	60	60	60
成果指標②									
		事業費				4,400	4,400		
		財源内訳		千円	4,400		2,933		
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,467		

【基本事業01-01-06】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童(18歳まで)とその母または父				医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 						
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数		件	2,482	2,451	2,390	2,330	2,272		
活動指標②										
成果指標①	ひとり親家庭医療費給付件数		件	33,697	39,954	39,954	39,954	39,954	39,954	
成果指標②										
		事業費				100,234	110,311	110,204		
		財源内訳		千円	32,246		37,850	36,732		
		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				14,582	11,346	13,679		
						53,406	61,115	59,793		

【基本事業01-01-06】子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子ども未来課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小学生以上の児童）				ひとり親家庭の子どもが定期的に通える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【開設内容】 ・実施時期：毎週1回程度 ・開催場所：市内7箇所（居場所2、学習会5） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	実施回数			回	257	336	336	336	336	
活動指標②	実施箇所数			箇所	7	7	7	7	7	
成果指標①	参加児童数（延べ）			人	1,845	3,360	3,360	3,360	3,360	
成果指標②	ボランティア登録数			人	187	90	90	90	90	
事業費										
財源内訳				国支出金	6,759		6,000		6,000	
				県支出金	3,686		4,500		4,500	
				地方債						
				その他						
				一般財源	3,073		1,500		1,500	

【基本事業01-01-06】母子父子福祉対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会				・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付…就学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図ります。 ・山口市で開催される中国・四国地区母子寡婦福祉研修大会に対し開催にかかる経費を補助します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数			件	564	400	600	600	600	
活動指標②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数			件	3	10	10	10	10	
成果指標①	相談・処理解決件数			件	564	400	600	600	600	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				国支出金	4,259		5,091		5,569	
				県支出金	114		101		101	
				地方債						
				その他						
				一般財源	4,145		4,990		5,468	

【施策01-02】健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	77.1	76.8	77.0	82.0	87.0

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇医療体制が充実していると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	76.2	76.9	79.9	80.0	85.0

市民が本市は安心して医療が受けられる体制が整っているかを見ているかを見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、医療について「充実している」「どちらかといえば充実している」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者一人当たりの医療費

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
円	432,232	461,936	465,950	521,000	608,700

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
01 - 02 - 01 健康づくりの推進	一般会計	56,254	一般会計	33,321
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 02 食育の推進	一般会計	7,943	一般会計	7,943
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	870,502	一般会計	1,851,070
	特別会計	279,899	特別会計	283,488
01 - 02 - 04 医療体制の充実	一般会計	1,073,183	一般会計	648,914
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	148,279	一般会計	68,559
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,156,161	一般会計	2,609,807
	特別会計	279,899	特別会計	283,488

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、「山口市元気いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導を行うとともに、市民が早い時期から主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が続けられるよう、地域や関係団体、事業所等との連携により健康づくりの取組を進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組を促すため、予防接種の接種率向上に努めるとともに、受診しやすい環境づくりや効果的な受診勧奨等を行い、特定健康診査、特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇市民が必要なときに適切な医療を受けられる医療体制を確保するため、二次救急病院の施設整備等への補助や、産科医師やへき地における医療提供体制の確保に取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 02 - 01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	80.1	78.1	77.4	85.0	90.0
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	36.2	32.5	33.3	40.0	45.0
睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	66.9	71.4	75.0	80.0
【実行計画事業】 保健活動業務、精神保健業務、生活習慣病予防事業						

01 - 02 - 02 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	72.3	70.0	80.0	90.0
朝食を食べている市民の割合(18歳以上)	%	86.3	85.6	84.5	90.0	93.0
【実行計画事業】 食育推進事業						

01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	78.4	76.0	80.0	85.0
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	42.6	37.8	45.0	50.0
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	89.3	90.3	89.0	90.0
予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5	97.7	98.4	98.0	98.5
【実行計画事業】 健康診査事業、予防接種事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、疾病予防推進事業						

01 - 02 - 04 医療体制の充実

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	81.5	83.4	83.0	86.0

【実行計画事業】

産科医等確保支援事業、徳地地域診療所管理運営業務、二次病院群輪番制病院運営支援事業、在宅当番医制事業、医療施設・設備整備費助成事業、地域救急医療運営費補助事業、休日・夜間急病診療所運営業務

01 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

徳地保健センター建設事業、徳地診療所整備事業

【基本事業01-02-01】保健活動業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・策定・推進を行います。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行います。 新型インフルエンザ等対策を推進します。 新型コロナウイルス等新興感染症対策を実施します。 骨髄ドナー休業補償制度を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
健康づくりへの関心が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	健康づくりの啓発・広報回数			回	175	158	158	158	158
活動指標②	研修会出席者数			人	12	24	24	24	24
成果指標①	健康づくりを実践している市民の割合			%	57	56	56	56	56
成果指標②									
事業費				千円	36,090	48,373	25,440		
財源内訳			国支出金		9,195	7,350	8,163		
			県支出金						
			地方債						
			その他		69	326	326		
			一般財源	26,826	40,697	16,951			

【基本事業01-02-01】精神保健業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 悩んでいる人に気づき、傾聴や見守りを行うゲートキーパー養成講座を開催します。 心の健康づくりに関する講演会を実施します。 各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施します。 市内の高校や関係機関等を通して「こころの健康情報サイト」の利用促進を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	心の健康づくり啓発活動等開催回数			回	183	41	80	80	80
活動指標②									
成果指標①	心の健康づくり啓発活動等参加者数			人	2,554	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②									
事業費				千円	1,004	1,182	1,182		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		500	591	591		
			地方債						
			その他						
			一般財源	504	591	591			

【基本事業01-02-01】生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 健康教育（生活習慣病予防教室・若い世代の健康づくり教室・運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数・歩行時間の登録によるサポート事業を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	健康教育・健康相談開催回数			回	503	500	500	500	500
活動指標②									
成果指標①	健康教育・健康相談利用者数			人	6,370	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標②									
事業費					5,812	6,699	6,699		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,074	1,074	1,074		
				地方債					
				その他	3	27	13		
				一般財源	4,735	5,598	5,612		

【基本事業01-02-02】食育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> リーフレット、市ウェブサイト、県のアプリ等を活用して、朝食や野菜の摂取、主食・主菜・副菜を揃えた、栄養バランスの取れた食事について、啓発を行います。 小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、健康づくりのための食生活講習会や食育教室を実施します。 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行います。 食生活改善推進員養成講座を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動+市母推協の会の実習）			回	346	710	700	700	700
活動指標②									
成果指標①	食育講座参加者数			人	16,862	22,900	20,000	20,000	20,000
成果指標②	食生活改善推進員数			人	316	335	319	319	319
事業費					6,186	7,943	7,943		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	50	50	50		
				一般財源	6,136	7,893	7,893		

【基本事業01-02-03】健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）				<ul style="list-style-type: none"> 各種検診を実施します。胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ・節目年齢における無料検診を継続実施します。 40、45、50、55、60歳：胃・大腸・乳がん検診 20、25、30、35、40歳：子宮がん検診 40歳の女性：骨粗しょう症検診 40、45、50、55、60、65、70歳：歯周疾患健診 ・昨年度同様、40歳は市のがん検診がすべて無料となることから、継続的な受診率向上を図ります。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査または胃内視鏡検査を実施します。 ・昨年度同様、精密検査の受診勧奨を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
がんが、早期発見・早期治療されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	受診の啓発・広報回数			回	23	19	23	23	23	
活動指標②	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）			箇所	529	560	526	526	526	
成果指標①	乳がん検診受診者数			人	2,476	3,100	3,000	3,000	3,000	
成果指標②	肺がん検診受診者数			人	3,601	4,300	4,300	4,300	4,300	
事業費				千円	131,150	161,873	148,200			
財源内訳					国支出金	4,016	8,466	3,884		
					県支出金	3,511	3,847	3,487		
					地方債					
					その他	10,730	13,066	12,773		
					一般財源	112,893	136,494	128,056		

【基本事業01-02-03】予防接種事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各ワクチンの接種対象者				<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 定期予防接種の種類：ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌 国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施します。 ・予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	受診の啓発・広報回数			回	35	21	35	35	35	
活動指標②										
成果指標①	BCG接種率			%	105.7	100	100	100	100	
成果指標②	MR 1期（麻しん・風しん）接種率			%	108.1	100	100	100	100	
事業費				千円	657,798	689,089	1,683,148			
財源内訳					国支出金	31,171	12,870	895,440		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	626,627	676,219	787,708							

【基本事業01-02-03】特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40～74歳の国民健康保険被保険者						メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診実施機関で健診を実施します。 ・山口、徳地、阿東、秋穂地域で集団健診を実施します。 ○実施項目 ・質問項目（既往歴、副薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査（・医師が必要と判断した場合：眼底検査）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		低下・悪化		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	特定健康診査受診券発送件数					件	30,192	30,000	29,500	29,000	28,500
活動指標②											
成果指標①	特定健康診査受診者数					人	8,424	10,200	10,325	10,440	10,545
成果指標②	特定健康診査受診者の割合					%	27.9	34.0	35.0	36.0	37.0
		事業費									
		財源内訳				千円	108,431	134,641	137,590		
		国支出金									
		県支出金					68,054	76,123	77,246		
		地方債									
		その他									
		一般財源				40,377	58,518	60,344			

【基本事業01-02-03】特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者						・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付するとともに、利用勸奨を行います。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託医療機関との情報交換会を年1回開催し、特定保健指導のスキルアップを図るとともに、特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	特定保健指導利用券送付者数					人	906	1,056	1,136	1,148	1,160
活動指標②											
成果指標①	動機付け支援利用者数					人	69	132	142	144	145
成果指標②	積極的支援利用者数					人	12	26	28	28	28
		事業費									
		財源内訳				千円	4,278	6,265	6,744		
		国支出金									
		県支出金					1,366	1,831	1,459		
		地方債									
		その他									
		一般財源				2,912	4,434	5,285			

【基本事業01-02-03】疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	健康福祉部 保険年金課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者						疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6～12月、負担割合2割）及び歯周疾患検診（6～2月、無料）を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施します。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配布を行います。 ・医療費通知を年6回発送します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			低下・悪化		大							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）					件	23,903	23,320	23,440	23,410	23,340	
活動指標②												
成果指標①	人間ドック等受診者数					人	3,671	4,400	4,300	4,100	4,000	
成果指標②	人間ドック等受診率					%	10.3	12.6	12.6	12.5	12.7	
事業費						千円	102,802	124,941	124,986			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	29,227	29,230	23,471		
							地方債					
							その他					
一般財源						73,575	95,711	101,515				

【基本事業01-02-04】産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度	～	年度	担当	健康福祉部 健康増進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所						・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 ・分娩を取り扱う産科医師の確保のため、新規開設や承継に伴う医師招へいに関する補助を行います。 ・周産期医療体制の維持・確保に関する協議の場を設け、新規開設・承継に係る補助金についても、今後のあり方を検討します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	分娩手当支給件数					件	660	800	800	800	800	
活動指標②	分娩手当支給額					千円	5,532	6,666	6,666	6,666	6,666	
成果指標①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数					箇所	3	3	3	3	3	
成果指標②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数					人	3	3	3	3	3	
事業費						千円	6,454	7,696	6,696			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	2,197	2,666	2,666		
							地方債					
							その他					
一般財源						4,257	5,030	4,030				

【基本事業01-02-04】徳地地域診療所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域複合型拠点施設内に整備中の山口市徳地診療所での指定管理者による診療等業務を、令和4年秋から開始します。 山口市串診療所での週1回の診療業務は、山口市徳地診療所の指定管理者が実施します。 山口市柚野診療所での週1回の診療業務は、従来通り阿東地域の受託医が実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	開設日数			日	92	88	92	90	90	
活動指標②	巡回診療開設日数			日	49	50	47	50	50	
成果指標①	受診者数			人	206	300	300	300	300	
成果指標②										
		事業費			7,881	8,064	17,629			
財源内訳		国支出金		千円			3,984			
		県支出金			1,840	1,840	5,740			
		地方債								
		その他						235		
		一般財源				6,041	6,224	7,670		

【基本事業01-02-04】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院 市民 				<ul style="list-style-type: none"> 二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る助成を行います。 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 徳地・秋徳地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金を支出します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 二次救急医療体制を維持します。 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	運営費補助金額			千円	39,467	39,548	39,548	39,710	39,548	
活動指標②										
成果指標①	輪番制による二次救急体制実施日			日	365	365	365	366	365	
成果指標②	二次救急病院受診者数			人	6,460	8,508	8,508	8,508	8,508	
		事業費			42,596	42,713	42,431			
財源内訳		国支出金		千円						
		県支出金								
		地方債								
		その他				2,023	2,027	1,811		
		一般財源				40,573	40,686	40,620		

【基本事業01-02-04】在宅当番医制事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託します。 ・ 市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡します。 ・ 休日昼間（8:30～17:30）については、内科・外科……山口市医師会 ・ 休日昼間（9:00～18:00）、土曜日夜間（9:00～22:00）については、内科・外科……吉南医師会 ・ 徳地地域については、休日昼間（9:00～17:00）外科……防府医師会 ・ 阿東地域については、休日昼間（8:30～17:30）内科・外科……山口市医師会 ・ 小児科については、祝日・盆・年末年始・冬季休日（8:30～17:30）山口市医師会及び吉南医師会 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	診療延べ日数（診療日×診療科数）			日	488	492	495	501	499
活動指標②									
成果指標①	休日及び夜間の受診者数			人	7,701	13,259	13,259	13,259	13,259
成果指標②									
		事業費			29,928	29,837	29,995		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				29,928	29,837	29,995	

【基本事業01-02-04】医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 北病棟建設工事（地盤改良・基礎躯体工事等） 補助額69,750千円 ・ 済生会山口総合病院 北病棟建設工事（建築・外構工事等） 補助額233,000千円 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	医療施設・設備整備件数			件	2	2	2	1	1	
活動指標②	補助金額			千円	91,158	852,096	344,750	81,600	327,500	
成果指標①	（代）医療施設・設備整備件数			件	2	2	2	1	1	
成果指標②										
		事業費			91,158	734,720	302,750			
財源内訳		国支出金		千円						
		県支出金				50,800	220,500	116,500		
		地方債				36,300	462,700	167,500		
		その他								
		一般財源				4,058	51,520	18,750		

【基本事業01-02-04】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行います。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行います。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加します。 ・小児救急に関する講座を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助金額			千円	76,610	76,610	76,610	76,610	76,610
活動指標②	補助団体数			団体	6	6	6	6	6
成果指標①	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数			人	16,720	26,885	26,885	26,885	26,885
成果指標②									
事業費					104,257	77,488	77,552		
財源内訳				国支出金	25,700				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	78,557	77,488	77,552		

【基本事業01-02-04】休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人 				<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間時における地域医療を確保するため、山口市休日・夜間急病診療所を運営します。 ・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等の派遣を受けます。 ・診療科目：内科及び外科 診療日時：毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目：歯科 診療日時：日曜、祝日、8月14日から16日まで、12月29日から1月3日までの午前9時から午後1時まで 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数			日	365	365	365	365	365
活動指標②									
成果指標①	休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数			人	2,559	5,118	5,118	5,118	5,118
成果指標②									
事業費					112,255	172,665	171,861		
財源内訳				国支出金	833				
				県支出金	20,983	30,159	24,696		
				地方債					
				その他	30,524	101,050	100,330		
				一般財源	59,915	41,456	46,835		

【基本事業01-02-99】徳地保健センター建設事業

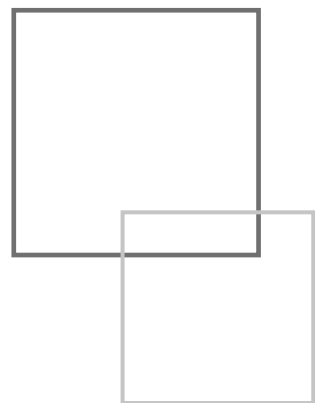
事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 4 年度		担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地地域住民 徳地保健センター				将来的に無医地区となる可能性が高い徳地地域において、徳地地域複合型拠点施設内に配置される地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、診療所との緊密な連携が図られ、保健・医療・福祉を総合的に展開できる拠点施設として、地域包括ケアシステムの充実へとつながるよう、拠点施設内に徳地保健センターを整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和元年度：実施設計、用地購入 令和 2年度：造成工事、建設工事 令和 3年度：建設工事 令和 4年度：屋外整備工事、駐車場整備工事 等 (共用開始予定)						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	工事進捗率（実施事業費/総事業費）			%	4.8	87.7	100	-	-	
活動指標②										
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	-	-	
成果指標②										
事業費				千円			9,522			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債			9,500		
					その他					
				一般財源			22			

【基本事業01-02-99】徳地診療所整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度		担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地地域住民 山口市徳地診療所				将来的に無医地区となる可能性が高い徳地地域の医療体制の確保、継続的な運営を鑑みるとともに、高齢者が住み慣れた地域で生涯にわたり活躍し、自立した生活を送ることができる地域包括ケアシステムの充実が図られるよう、保健、福祉等の機能が配置される徳地地域複合型拠点施設内に山口市徳地診療所を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和 2年度：造成工事、建設工事 令和 3年度：建設工事、実施設計 令和 4年度：屋外整備工事、駐車場整備工事、内装工事等 (供用開始予定)						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	大					
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	工事進捗率（実施事業費/総事業費）			%	26.7	87.7	100	-	-	
活動指標②										
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	23,898	108,980	20,044			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	23,800	108,900	19,000		
					その他					
				一般財源	98	80	1,044			



【施策01-03】高齢者福祉の充実

施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

施策の成果指標

◇65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	68.2	63.4	56.7	72.8	77.3

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

市民アンケートの65歳以上の回答者のうち、生きがいを「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	86.3	86.2	86.4	86.5	87.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスが充実していると思う高齢者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	50.1	43.7	43.8	53.6	54.1

介護サービスの充実を感じられるかを見る指標です。

市民アンケートで、山口市の介護サービスが「充実している」「どちらかといえば、充実していると思う」と回答した高齢者の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
01 - 03 - 01 介護予防の推進	一般会計	48,299	一般会計	48,395
	特別会計	506,112	特別会計	468,028
01 - 03 - 02 社会参加と生きがいづくりの推進	一般会計	93,311	一般会計	108,593
	特別会計	3,064	特別会計	3,089
01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	353,214	特別会計	345,423
01 - 03 - 04 認知症対策の推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	24,894	特別会計	31,311
01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実	一般会計	670,128	一般会計	678,149
	特別会計	31,562	特別会計	29,810
01 - 03 - 06 介護サービスの充実	一般会計	4,669	一般会計	65,380
	特別会計	16,728,645	特別会計	16,997,581
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	500	特別会計	3,754
合 計	一般会計	816,407	一般会計	900,517
	特別会計	17,647,991	特別会計	17,878,996

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢者が住み慣れた地域や住まいで安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化に向け、介護予防の推進、認知症施策の強化、在宅医療と介護の連携体制の充実、在宅生活支援の充実を図るとともに地域包括支援センターの増設により、体制強化を図ります。

◇地域リハビリテーション活動を推進し、地域における介護予防の場づくりの促進や要介護者等が在宅で過ごすための環境整備支援を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、高齢者のQOLの向上を目指し、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。

◇各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーター（第2層）と市域全体を担当する生活支援コーディネーター（第1層）が連携して、身近な地域に住民主体の介護予防等の通い場を創出するなど、高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう地域支え合いによる生活支援体制の整備を図ります。

◇市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、早期受診・早期対応ができるように相談窓口等の周知を図るとともに、早期に認知症高齢者の容態に応じた適切な医療・介護・福祉サービスが提供されるように努めます。

◇今後、認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の増加が見込まれることから、成年後見制度をはじめとした権利擁護支援の機能強化に向けて、成年後見制度に関わる機関・団体等との連携を図る地域連携ネットワークを構築します。また、山口市成年後見センターが地域連携ネットワークのコーディネーター役等を担い、広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能を段階的に整備することにより、成年後見制度の利用促進を図ります。

◇今後も増大する介護ニーズに対応できるよう、「山口市介護保険事業計画」に基づき、介護保険制度の円滑・安定的な運営を行います。また、介護サービス事業所の整備を行うとともに、事業者や関係機関と連携して介護人材の確保、育成に努め、介護サービスの充実を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 03 - 01 介護予防の推進

基本事業のねらい 高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	84.0	87.0	75.0	75.0
市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	14.7	9.6	19.0	21.0
【実行計画事業】 はり・きゅう施術費助成事業、介護予防・生活支援サービス事業、地域リハビリテーション活動支援事業						

01 - 03 - 02 社会参加と生きがいづくりの推進

基本事業のねらい 高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	31,926	28,833	32,275	33,147
高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	61,917	43,566	71,500	75,000
【実行計画事業】 老人クラブ等高齢者活動補助事業、高齢者生きがいセンター管理運営業務、介護支援ボランティア活動助成事業						

01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業のねらい 高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	55.1	53.8	58.0	63.0
地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	103	104	135	150
高齢者支援(ボランティア活動)に参加している市民の数	人	257	324	343	514	770
友愛訪問グループ数	グループ	722	921	921	759	795
【実行計画事業】 地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業、医療・介護連携推進事業						

01 - 03 - 04 認知症対策の推進

基本事業
の
ねらい

認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	62.8	64.9	66.5	71.5
認知症サポーター数	人	9,823	13,150	13,916	15,800	18,800
【実行計画事業】 認知症高齢者対策推進事業、認知症ケア総合推進事業						

01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実

基本事業
の
ねらい

高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	64.0	65.4	76.1	83.3
虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	60.0	66.7	65.0	67.0
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	160	166	203	253
【実行計画事業】 敬老福祉優待バス乗車証交付事業、緊急通報システム運営事業、友愛訪問活動促進事業、高齢者タクシー料金助成事業、成年後見制度利用支援事業						

01 - 03 - 06 介護サービスの充実

基本事業
の
ねらい

必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	43.7	43.8	53.6	54.1
【実行計画事業】 介護人材育成・確保支援事業						

01 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-03-01】はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・70歳以上高齢者 （平成21年度より国民健康保険被保険者を除く）</p>				<p>・申請者に対して、利用者証・施術費助成券を交付し、はり・きゅう施術費の一部を助成します。 <助成内容> 助成金額 1術800円、2術1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月に10回まで</p>					
<p>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>・心身の健康状態が維持できます。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	利用者証交付者数			人	891	961	910	914	919
活動指標②	利用回数			回	11,749	11,916	12,065	12,065	12,131
成果指標①	利用者の割合			%	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7
成果指標②	1人あたりの利用回数			回	13.2	12.4	13.2	13.2	13.2
事業費				千円	11,515	11,733	11,829		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		6,911	6,479	6,715		
			一般財源	4,604	5,254	5,114			

【基本事業01-03-01】介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等</p>				<p>対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供します。 <訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、たすけあいの生活支援サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元いきいきひろば、短期集中通所型サービス</p>					
<p>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者			人	1,704	1,985	1,869	1,920	1,963
活動指標②									
成果指標①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合			%	86.3	82.5	86.3	86.3	86.3
成果指標②									
事業費				千円	312,808	420,407	381,154		
財源内訳			国支出金		116,165	105,102	95,289		
			県支出金		39,101	52,551	47,645		
			地方債						
			その他		84,458	113,510	102,912		
			一般財源	73,084	149,244	135,308			

【基本事業01-03-01】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員						・いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする 住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行います。 ・ケアマネジャーを中心とする在宅支援チーム及び、通所や訪問介護サービス事業に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促します。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己表現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			低下・悪化		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数					回	128	436	274	274	274	
活動指標②												
成果指標①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数					人	901	2,450	2,170	2,320	2,470	
成果指標②												
事業費						千円	8,271	12,974	15,540			
財源内訳							国支出金	2,201	3,244	3,885		
							県支出金	1,034	1,622	1,942		
							地方債					
							その他	2,233	3,503	4,196		
							一般財源	2,803	4,605	5,517		

【基本事業01-03-02】老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・老人クラブ ・高齢者						・老人クラブ等が実施する生きがい、健康づくりを推進する事業やICTを活用した事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	補助金額					千円	13,611	14,129	14,599	14,599	14,599	
活動指標②	補助件数（連合会、支部、単位）					団体	198	205	205	205	205	
成果指標①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数					人	7,101	8,000	8,000	8,000	8,000	
成果指標②												
事業費						千円	13,611	14,196	14,695			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	2,576	2,576	2,485		
							地方債					
							その他					
一般財源	11,035	11,620	12,210									

【基本事業01-03-02】高齢者生きがいセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上の者 ・ 60歳以上の者で構成される団体 				指定管理者制度を導入し、条例に定める業務を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の者又は60歳以上の者で構成される団体 利用時間や休館日は各地区施設により異なります。 <指定管理> 指定管理者 地区社会福祉協議会など（12施設） 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・ 適切に維持管理され、いつでも利用できる状態になっています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	開館日数合計（全ての施設）			日	2,677	3,100	3,100	3,100	3,100
活動指標②									
成果指標①	利用者数			人	22,555	36,000	36,000	36,000	36,000
成果指標②									
事業費				千円	12,143	12,920	12,922		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		12,143	12,920	12,922		

【基本事業01-03-02】介護支援ボランティア活動助成事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民 				18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民が、介護保険施設や地域等でボランティア活動を行った実績に応じてポイントを付与し、当該対象者の申し出により、交付金または地域の特色を生かした物品との引換券を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献活動を行います。 ・ 介護の必要な状態にならないよう、また進行しないよう活動的な生活を続けます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	助成金の交付件数			件	49	270	270	270	270
活動指標②	助成金の交付額			千円	224	1,350	1,350	1,350	1,350
成果指標①	ボランティア登録者数			人	343	400	400	400	400
成果指標②									
事業費				千円	1,418	3,064	3,089		
財源内訳			国支出金		348	766	772		
			県支出金		177	383	386		
			地方債						
			その他		383	827	834		
			一般財源		510	1,088	1,097		

【基本事業01-03-03】地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 						地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託7センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置します。 高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護予防ケアマネジメント 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。 						北東部圏域及び南部圏域川西地域に、増設した地域包括支援センターを、円滑に運営するための支援を行います。					
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		大						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	相談総件数					件	18,897	17,675	19,412	19,546	19,681
活動指標②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類					種類	21	21	21	21	21
成果指標①	サービス調整を行った件数					件	132	165	132	132	132
成果指標②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数					回	747	900	800	800	800
事業費							239,972	293,704	281,174		
財源内訳						国支出金	90,896	110,660	105,835		
						県支出金	45,448	55,330	52,918		
						地方債					
						その他	3,878	6,278	6,278		
						一般財源	99,750	121,436	116,143		

【基本事業01-03-03】生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> 1層および2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体となる地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等と高齢者を中心とした地域課題の解決に取り組むための協議を行います。 生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）や、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスや支え合いの仕組みの創出を行います。 高齢者を地域で支え合う住民主体の活動団体等に補助金を交付します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	協議体の開催回数					回	59	45	55	55	55
活動指標②	担い手の養成講座回数					回	2	6	6	6	6
成果指標①	(代)生活支援コーディネーターと協議体の連携回数					回	59	45	55	55	55
成果指標②	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数					人	49	60	60	60	60
事業費							17,226	21,042	26,669		
財源内訳						国支出金	6,632	8,101	10,268		
						県支出金	3,316	4,051	5,134		
						地方債					
						その他					
						一般財源	7,278	8,890	11,267		

【基本事業01-03-03】医療・介護連携推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健、医療、福祉、介護の関係機関及び団体、市民						高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託して事業を実施します。 ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会の開催 ・在宅記録の配付 ・在宅医療・介護に関する情報提供等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために連携を図ることで、切れ目のないサービスの提供や、サービスの質の向上に向けた取組を行うことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	会議、研修会の開催回数				回	14	25	25	25	25		
活動指標②												
成果指標①	会議、研修会の参加者数				人	601	1,000	1,000	1,000	1,000		
成果指標②												
		事業費					4,936	6,564	4,399			
		財源内訳				千円	国支出金	1,900	2,528	1,694		
							県支出金	950	1,264	847		
							地方債					
							その他					
							一般財源	2,086	2,772	1,858		

【基本事業01-03-04】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者						・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーター等を養成します。また、認知症サポーターが地域や施設でボランティア活動に取り組みめるようオレンジサポーター養成講座を開催します。 ・市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会と連携し研修会を開催します。 ・認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行います。 ・認知症による行方不明者を早期発見・早期保護の一助として、GPS機能の付いた端末探索機器の購入助成を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	認知症サポーター養成数				人	766	1,000	1,000	1,000	1,000		
活動指標②	認知症講座の実施回数				回	2	2	2	2	2		
成果指標①	認知症サポーター養成実施率				%	76	100	100	100	100		
成果指標②												
		事業費					956	1,750	2,243			
		財源内訳				千円	国支出金	368	674	864		
							県支出金	184	337	432		
							地方債					
							その他					
							一般財源	404	739	947		

【基本事業01-03-04】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人 相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） 医療機関及び介護サービス提供事業者 						<ul style="list-style-type: none"> 各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行います。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じたサービスの提供調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<ul style="list-style-type: none"> ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じたサービスの提供調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。 ・相談窓口や受診先の周知を図り、早期対応に努めます。 						
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数					件	2,210	1,200	2,300	2,300	2,300	
活動指標②												
成果指標①	医療機関と連携した件数					件	36	28	36	36	36	
成果指標②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数					件	367	268	381	381	381	
事業費						千円	18,546	23,144	29,068			
財源内訳							国支出金	7,138	8,891	11,171		
							県支出金	3,569	4,445	5,585		
							地方債					
							その他	5	50	50		
							一般財源	7,834	9,758	12,262		

【基本事業01-03-05】敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
70歳以上高齢者						70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付します。 <交付方法・利用者負担> ・3年に一度、対象者へ一斉郵送します（次回は令和7年3月です）。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生月に郵送します。 ・1乗車100円 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長交通、中国JRバス、宇部市交通局、宇部市						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<ul style="list-style-type: none"> バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。 						
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	福祉優待バス乗車証の交付者数					人	44,056	43,813	44,485	44,792	45,102	
活動指標②												
成果指標①	年間延べ総利用回数					回	438,365	421,515	504,348	504,348	504,348	
成果指標②	1人あたりの平均利用回数					回	10	12	12	12	12	
事業費						千円	149,089	152,904	149,064			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	149,089	152,904	149,064		
一般財源												

【基本事業01-03-05】緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 				<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p><決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</p> <p><サービス内容等> ①緊急通報または相談通報に対応します。 ②月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月 (介護保険料1~3段階の者は無料)</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	設置台数			台	325	445	492	339	342	
活動指標②										
成果指標①	緊急時対応件数			件	3,557	3,900	4,290	2,960	2,990	
成果指標②	相談件数			件	710	1,600	1,760	1,220	1,230	
		事業費		千円	10,179	15,242	17,668			
財源内訳		国支出金						831		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					10,179	15,242	16,837	

【基本事業01-03-05】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 65歳～69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 見守り訪問グループ 				<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p><事業内容等> ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認 生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実にを図るための研修事業等の実施</p>						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	見守り訪問グループ数			グループ	921	930	930	930	930	
活動指標②										
成果指標①	見守り訪問グループ数対前年度比			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
		事業費		千円	4,428	5,366	4,835			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源				4,428	5,366	4,835				

【基本事業01-03-05】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険要介護認定者（要支援1~2 要介護1~5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者 				<ul style="list-style-type: none"> 対象者へタクシー利用料の一部を助成します。 タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> タクシー利用の経済的負担の軽減 通院、生きがいつくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	タクシー券交付者数			人	3,597	4,216	4,258	4,300	4,343
活動指標②									
成果指標①	タクシー券延べ利用回数			回	59,962	75,888	76,644	77,400	78,174
成果指標②									
		事業費		千円	18,451	23,463	23,632		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			18,451	23,463	23,632		
		一般財源							

【基本事業01-03-05】成年後見制度利用支援事業

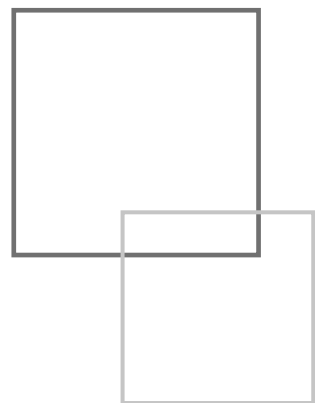
事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 任意事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認知症等により判断能力が不十分な高齢者及びその家族等				<ul style="list-style-type: none"> ①市長による審判の請求（市長申立て） 対象者に配偶者及び四親等内の親族がいない場合等に市長申立てを行い、市長申立てに係る費用を負担します。 ②成年後見制度の利用に係る費用の助成 対象者の資産、収入等の状況に応じて、成年後見人等への報酬を助成します。 《助成額上限》 在宅生活：月額28,000円、施設生活：月額18,000円 ③広報・普及活動 ・成年後見制度に関する出前講座、セミナー等の実施 ・パンフレットの作成・配布 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
権利擁護が必要な高齢者に後見人が選任され、本人の権利や財産が守られます。また、本人に必要な介護・福祉サービスを利用することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	市長申立検討件数			件	16	25	28	30	30
活動指標②									
成果指標①	市長申立件数			件	11	20	22	24	24
成果指標②									
		事業費		千円	2,114	9,098	10,776		
財源内訳		国支出金			785	3,502	4,148		
		県支出金			393	1,751	2,074		
		地方債							
		その他			75	1	1		
		一般財源		861	3,844	4,553			

【基本事業01-03-06】介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 介護保険課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①介護福祉士資格取得を目指す介護職員 ②中学生						①介護福祉士国家試験を受験した職員に対して、受験料の一部を助成します。 山口市介護福祉士資格取得促進補助金 補助対象経費：介護福祉士国家試験受験手数料 補助額：1人当たり1万円 ②仕事としての「介護」へ関心を高める介護体験授業を実施します。 市内中学校：年間7回程度						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
①介護職員の知識・技術が向上し、事業所への定着につながります。 ②介護職に対する理解を深め、介護職を目指したいと思う人が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	補助金交付件数				件	1	150	150	150	150	150	
活動指標②	介護体験授業実施数				回	-	7	7	7	7		
成果指標①	受験者数				人	1	150	150	150	150		
成果指標②	介護職に就いてみたいと思う学生の割合（アンケート）				%	-	20	20	20	20		
事業費							28	3,200	2,500			
財源内訳				国支出金		千円						
				県支出金								
				地方債								
				その他				3,200	2,500			
				一般財源			28					



【施策01-04】障がい者福祉の充実

施策のねらい

障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果指標

◇在宅で生活している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	97.7	97.6	97.7	97.9	98.0

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者手帳所持者のうち、施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた人数の割合です。

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	3.86	3.64	3.50	4.20	4.40

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	44.6	44.0	46.3	50.0	55.0

障がいのある人への理解が深まっているかを見る指標です。

まちづくりアンケートで、障がい者に対する理解について「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	一般会計	4,343,252	一般会計	4,695,361
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 02 地域生活支援の推進	一般会計	1,116,759	一般会計	1,119,536
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 03 社会参加活動の推進	一般会計	113,094	一般会計	112,207
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 04 理解促進・権利擁護の推進	一般会計	5,593	一般会計	5,048
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	301	一般会計	2,238
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	5,578,999	一般会計	5,934,390
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成28年4月に施行された、障害者差別解消法の趣旨を、市民一人ひとりが理解し、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、啓発活動の実施や、民間事業者等による事業実施への助成を行います。

◇障がいに関するニーズの増加・多様化を踏まえ、山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として、身近な地域においてライフステージや障がいの状況に合わせて多様な相談に対応し、専門的支援に繋げることができる重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。

◇「自立生活援助」「就労定着支援」「共生型サービス」等の障害福祉サービス提供における環境整備を事業者働きかけ、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。

◇障害児通所支援の利用者は増加傾向にあり、特に放課後等デイサービスの利用者増加は顕著であることから、事業者の確保に努めるとともに、地域社会での参加・包容（インクルージョン）を推進します。また、子どもの発達について、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援等と連携した、ライフステージに応じた切れ目のない地域支援体制を整備します。

◇障がいのある人が、あらゆる分野の活動に参加できるよう、山口市みんなの手話言語条例の趣旨を踏まえた手話通訳者の派遣等支援体制の充実、情報提供の充実等の環境整備のほか、移動支援、障がい者団体への支援等の取組みを進めます。

◇重度心身障がい者の医療費の自己負担分の助成等により、経済的負担の軽減を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業
の
ねらい

生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らす
ことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	33.8	33.6	40.0	45.0
障害児通所支援の利用者数	人	466	576	635	586	636
就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.2	15.6	16.5	18.0
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業、自立支援医療給付事業、補装具費給付事業、障害児施設サービス給付事業						

01 - 04 - 02 地域生活支援の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	56.3	59.1	55.0	60.0
障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	594	602	300	330
【実行計画事業】 相談支援事業、日常生活用具給付等事業、子ども発達支援事業、重度心身障害者医療費助成事業						

01 - 04 - 03 社会参加活動の推進

基本事業
の
ねらい

地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,441	1,213	1,200	1,300
障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	796	117	1,600	1,800
【実行計画事業】 福祉タクシー料金助成事業、意思疎通支援事業、移動支援事業、各種団体・行事等助成事業、障がい福祉優待バス乗車証交付事業						

基本事業
の
ねらい

障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	11	11	15	20
成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	3	4	6	8

【実行計画事業】

理解促進・権利擁護推進事業

【実行計画事業】

障害福祉計画実施・評価事業

【基本事業01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 障がい福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者						障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	障害福祉サービスの支給決定者数					人	1,337	1,330	1,376	1,387	1,399
活動指標②											
成果指標①	障害福祉サービスの延利用件数					件	31,841	31,598	33,463	34,236	35,081
成果指標②											
		事業費				千円	3,144,533	3,162,436	3,383,209		
財源内訳		国支出金					1,561,069	1,575,570	1,685,870		
		県支出金					779,987	787,785	842,935		
		地方債									
		その他									
		一般財源					803,477	799,081	854,404		

【基本事業01-04-01】自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 障がい福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者						身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	自立支援医療の支給決定件数					件	544	717	648	648	648
活動指標②											
成果指標①	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数					人	7,200	6,921	6,967	6,967	6,967
成果指標②											
		事業費				千円	200,255	236,554	235,421		
財源内訳		国支出金					128,633	117,938	117,378		
		県支出金					64,316	58,969	58,689		
		地方債									
		その他									
		一般財源					7,306	59,647	59,354		

【基本事業01-04-01】補装具費給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付・修理及び借受けに関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補装具の交付・修理及び借受け件数			件	391	485	478	478	478
活動指標②									
成果指標①	補装具費の支給を受け日常生活や社会生活が向上した人数			人	284	318	318	318	318
成果指標②									
事業費					44,970	48,313	50,613		
財源内訳				国支出金	24,000	24,000	25,000		
				県支出金	12,299	12,100	12,750		
				地方債					
				その他					
				一般財源	8,671	12,213	12,863		

【基本事業01-04-01】障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい児及び療育を必要とする児童				児童福祉法により、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児が地域で生活できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	障害児通所支援の支給決定者数			人	635	660	741	794	800
活動指標②									
成果指標①	通所サービス延利用件数			件	12,687	13,555	14,135	14,859	15,583
成果指標②									
事業費					819,227	862,800	992,749		
財源内訳				国支出金	410,226	429,771	494,633		
				県支出金	211,244	214,885	247,316		
				地方債					
				その他					
				一般財源	197,757	218,144	250,800		

【基本事業01-04-02】相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい児者				障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行います。 障がい者基幹相談支援センターの運営を行い、地域の相談機関と連携し、相談支援体制の充実を図ります。 また、ひきこもり状態にある方の支援に関して、関係機関等とネットワークを構築し、包括的支援体制と連携して、支援体制を充実します。 【障がい者基幹相談支援センターの機能】 ・総合的、専門的な相談支援の実施 ・地域の相談支援体制の強化の取組 ・地域移行、地域定着の促進の取組 ・権利擁護、虐待の防止					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児者が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数			件	6,320	5,000	5,000	5,000	5,000
活動指標②									
成果指標①	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数			人	602	500	500	500	500
成果指標②									
		事業費		千円	32,214	40,265	43,139		
財源内訳		国支出金			3,110	6,896	8,336		
		県支出金			1,880	4,364	4,248		
		地方債							
		その他							
		一般財源					27,224	29,005	30,555

【基本事業01-04-02】日常生活用具給付等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				・障がい者等に日常生活用具を給付します。 (日常生活用具の種類) 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居室生活動作補助用具 ・不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日常生活や社会生活が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	日常生活用具の交付を行った件数			件	4,284	4,403	4,416	4,416	4,416
活動指標②									
成果指標①	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数			人	4,284	4,403	4,416	4,416	4,416
成果指標②									
		事業費		千円	47,277	49,453	49,405		
財源内訳		国支出金			17,584	23,500	23,500		
		県支出金			8,792	12,000	12,000		
		地方債							
		その他							
一般財源				20,901	13,953	13,905			

【基本事業01-04-02】子ども発達支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童（18歳未満） 児童（18歳未満）の保護者				<ul style="list-style-type: none"> 子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイトの掲載により相談窓口を広く周知することで、適切な支援につながるようにします。 相談窓口で保護者の相談内容に対し、支援者ガイドブックを用いるなどして関係課が連携し、適切な支援につながります。 発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場に巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制整備を図ります。 早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行います。 子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場を設置します。 発達障がい児やその家族が地域で適切な支援が受けられるよう、支援機関との連携を強化します。 発達障がいの理解促進・啓発の充実を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	児童の発達等に関する相談を受けた人数（実人数）			人	220	250	220	220	220
活動指標②	巡回支援訪問実施箇所数			箇所	108	116	108	108	108
成果指標①	障害児通所支援の支給決定者数			人	635	660	741	794	800
成果指標②	巡回支援訪問での相談を受けた実件数			件	204	226	204	204	204
事業費					4,273	5,265	7,084		
財源内訳				国支出金	1,616	2,212	2,924		
				県支出金	808	1,106	1,461		
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,849	1,947	2,699		

【基本事業01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民				医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 					
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数			件	4,825	4,798	4,769	4,740	4,712
活動指標②									
成果指標①	重度心身障害者医療費給付件数			件	141,073	155,568	157,124	158,696	160,283
成果指標②									
事業費					750,420	800,432	800,526		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	260,117	279,434	277,122		
				地方債					
				その他	175,085	179,730	186,036		
				一般財源	315,218	341,268	337,368		

【基本事業01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民票がある障害者手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	福祉タクシー料金助成券の交付冊数			冊	5,186	5,680	5,698	5,718	5,740
活動指標②									
成果指標①	福祉タクシー料金助成券の利用率			%	39.8	44.5	44.5	44.5	44.5
成果指標②									
事業費					25,330	31,088	30,699		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	25,330	31,088	30,699	

【基本事業01-04-03】意思疎通支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
聴覚障がい者				・しらさぎ会館に手話通訳士者を配置し、遠隔サービスにも対応します。 ・しらさぎ会館に要約筆記者を配置し、遠隔サービスにも対応します。 ・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者に派遣します。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、資格取得費用の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者の社会参加が促進できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	手話通訳士（者）設置人数			人	3	4	4	4	4
活動指標②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数			人	50	66	68	70	72
成果指標①	手話通訳の利用者数			人	1,808	3,137	3,137	3,137	3,137
成果指標②	要約筆記の利用者数			人	196	294	294	294	294
事業費					21,079	31,509	32,242		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		8,218	15,704	16,121	
				地方債		4,108	7,852	8,060	
				その他					
				一般財源	千円	8,753	7,953	8,061	

【基本事業01-04-03】移動支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者の家族				身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	移動支援事業の月平均実利用者数			人	22	31	31	31	31
活動指標②									
成果指標①	移動支援事業の延べ利用時間			時間	1,839	3,500	3,500	3,500	3,500
成果指標②									
事業費				千円	6,426	10,744	10,737		
財源内訳			国支出金		2,489	5,265	5,265		
			県支出金		1,244	2,632	2,632		
			地方債						
			その他						
			一般財源		2,693	2,847	2,840		

【基本事業01-04-03】各種団体・行事等助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者団体 障がい児				障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助します。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付します。 療育キャンプへの参加を促進します。 こころのふれあいスポーツ交流会事業に補助金の交付をします。 山口市ふれあいレク大会事業に補助金の交付をします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	いきいきサポート事業の参加者数			人	79	500	500	500	500
活動指標②	療育キャンプ参加者数			人	0	16	16	16	16
成果指標①	障がい者団体加入者数			人	1,022	1,020	1,020	1,020	1,020
成果指標②									
事業費				千円	1,273	2,667	2,187		
財源内訳			国支出金		348	1,084	838		
			県支出金		174	542	419		
			地方債						
			その他						
			一般財源		751	1,041	930		

【基本事業01-04-03】障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者（身体障害者手帳 1～3 級所持者、療育手帳 A 所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～2 級所持者）				障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				< 交付方法 > 令和 4 年 3 月に対象者へ一斉郵送します。 < 利用者負担 > 無料 < 対象路線 > 市内生活路線【平成 29 年 10 月から路線拡大（市内⇄市外）】 防長交通、中国 J R バス、宇部市交通局、宇部市					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数			人	6,517	6,576	6,523	6,523	6,523
活動指標②									
成果指標①	年間延べ利用回数			回	132,495	146,730	147,132	147,132	147,132
成果指標②	1 人あたりの平均利用回数			回	21	23	23	23	23
事業費					33,980	34,646	33,902		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	33,980	34,646	33,902	

【基本事業01-04-04】理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> 障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市民公開講座等）を行います。 民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行います。（講演会等への意思疎通支援者の設置に係る経費を助成対象に拡充） 成年後見人制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行います。 ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うためのユニバーサルデザイン推進検討会を行います。 山口市みんなの手話言語条例制定にあわせ、手話の普及・習得の機会の確保に関する取組（意思疎通支援普及啓発事業）の拡充を図ります。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい施策についての認知が進みます。障がい者に対する理解が深まります。障がい者の権利・財産を守ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数			回	11	14	15	15	15	
活動指標②	市長申し立て件数			件	3	5	5	5	5	
成果指標①	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合			%	46.3	49.0	50.0	51.0	52.0	
成果指標②	市長申し立てによる成年後見人制度を利用して権利が守られた人数			人	4	5	5	5	5	
事業費					1,113	5,593	5,048			
財源内訳				国支出金						
				県支出金		383	2,016	2,110		
				地方債		191	1,007	1,151		
				その他						
				一般財源	千円	539	2,570	1,787		

【基本事業01-04-99】障害福祉計画実施・評価事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費					
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度	～	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
障がい者						<p>障がい福祉施策懇話会を開催し、現計画の実績評価と進行管理、次期計画策定についての協議を行います。 （委員数 27名 委員会開催数 3回）</p> <p>山口市地域自立支援協議会においても実績評価等を行い、個人ニーズや課題を吸い上げ、地域課題として整理・共有化を図り、解決に向けた協議を行います。</p>										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）																
障がい者が、障害福祉サービス等を希望どおりに利用できます。																
これまでの取り組みの評価																
						成果状況		成果向上余地								
						向上（最高状態維持含む）		大								
活動、成果、事業費の見通し																
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画					
活動指標①	障がい福祉施策懇話会の開催回数				回	3	2	3	3	1						
活動指標②	山口市地域自立支援協議会での評価回数				回	1	1	1	1	1						
成果指標①	障害福祉サービスの延利用件数				件	31,841	31,598	33,463	34,236	35,081						
成果指標②	障害児通所支援サービスの延利用件数				件	12,687	13,555	14,135	14,859	15,583						
事業費																
財源内訳						千円										
						国支出金						575	301	2,238		
						県支出金										
						地方債										
						その他										
一般財源						575	301	2,238								

【施策01－05】地域福祉の充実

施策のねらい

市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果指標

◇地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	34.5	32.7	33.5	40.0	45.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	3,142	0	2,802	0
01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化	295,817	0	300,746	0
施策の総合推進	28,439	0	43,935	0
合 計	327,398	0	347,483	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇地域共生社会の実現に向けて、山口市地域福祉計画に基づき、地域の様々な課題を「他人事」ではなく「我が事」と捉えることができる地域力の強化と複合的な課題を解決できる包括的支援体制の構築を進めます。

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するため、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等との連携を図るとともに、各地域における地区社会福祉協議会や地域づくり協議会等が中心となり活動が推進できる仕組みづくりを進めます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行います。また、地域において直接市民の相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員・児童委員の活動を市民に周知・啓発するとともに活動が円滑に行われるよう支援していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	33.2	32.9	40.0	45.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	18.6	16.2	25.0	30.0
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	22.6	21.6	24.0	25
【実行計画事業】 地域福祉計画推進事業						

01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化

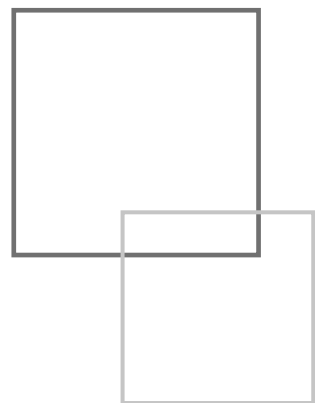
基本事業
の
ねらい

社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
社会福祉協議会の加入率	%	70.0	68.7	68.3	74.0	76.0
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	149	134	155	155
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務、社会福祉協議会助成事業						

01 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
包括的支援体制構築事業



【基本事業01-05-01】地域福祉計画推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 市民				社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。令和4年度は、計画最終年度のため、令和3年度に実施したアンケート等を踏まえ、次期計画策定を行います。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会等の支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域との連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	地域福祉推進協議会等開催回数			回	1	2	6	1	1
活動指標②	市報またはホームページ掲載回数			回	1	2	6	1	1
成果指標①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合			%	33.5	38.5	40	41.0	41.0
成果指標②									
事業費					1,206	3,110	2,770		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	10	500	1,000		
				一般財源	1,196	2,610	1,770		

【基本事業01-05-02】民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民				民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市協へ委託しています。 【定数】453名（令和元年12月～） 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は令和4年12月です）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	委員活動費支払総額			千円	37,713	38,681	38,692	38,692	38,692
活動指標②	研修会の実施回数（主催回数）			回	15	20	20	20	20
成果指標①	委員1人あたりの年間活動日数			日	134	155	155	155	155
成果指標②	委員1人あたりの年間相談件数			件	24	29	25	28	28
事業費					59,027	60,091	63,140		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	29,704	29,986	30,011		
				地方債					
				その他					
				一般財源	29,323	30,105	33,129		

【基本事業01-05-02】社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民				地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催補助） ※令和4年度は県社会福祉大会が山口市で開催予定 ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	会員数			口	61,118	64,400	65,100	65,800	65,800
活動指標②									
成果指標①	加入率			%	68.3	73.2	74.0	74.8	75.2
成果指標②									
事業費					233,849	235,726	237,606		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		233,849	235,726	237,606	

【基本事業01-05-99】包括的支援体制構築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯				地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的支援体制の構築を図ります。 ○包括的相談体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 分野を問わない相談窓口、やまぐち「まちの福祉相談室」（ふくまる相談室）を地域包括支援センターに併設します。 ※令和3年度に先行して設置した中央・川東・徳地・阿東地域に加え、令和5年度から全日常圏域に設置予定。 ○参加支援事業に関する協議 ○地域づくりに向けた支援事業に関する協議 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
身近な日常生活圏域で、あらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	重層的支援会議（支援会議含む）開催数			回	-	1	4	6	6
活動指標②	庁内連絡会議開催数			回	-	0	1	1	1
成果指標①	相談支援プラン数			件	-	2	8	12	30
成果指標②	参加支援プラン数			件	-	0	0	0	10
事業費						5,200	16,450		
財源内訳				国支出金		3,900	12,337		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		1,300	4,113		

【施策01－06】社会保障制度の適正な運用

施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果指標

◇この施設は国の制度に基づいて推進していくため、
国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営	一般会計	7,314,886	一般会計	7,365,035
	特別会計	23,433,322	特別会計	23,859,525
01 - 06 - 02 国民年金制度の理解	一般会計	7,152	一般会計	6,375
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,606,537	一般会計	2,566,201
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 06 - 04 福祉サービスの適正な運営の確保	一般会計	120	一般会計	120
	特別会計	390	特別会計	304
施策の総合推進	一般会計	793	一般会計	793
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	9,929,488	一般会計	9,938,524
	特別会計	23,433,712	特別会計	23,859,829

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇国民健康保険制度の安定化を図るため、平成30年度から「国民健康保険制度の都道府県単位化」がスタートし、都道府県も国民健康保険の保険者に加わり、財政運営の責任主体としての役割を担っています。本市においても、引き続き、資格管理や保険料の賦課・徴収など、地域におけるきめ細かな事業を担っていく中で、医療費適正化の推進や収納率の向上に取り組むことにより、国保財政の安定化を図っていきます。

◇年金事務所との協力・連携により各種申請・届出の受理や相談業務を実施し、国民年金の適用の促進を図っていきます。

◇新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活困窮者自立相談支援機関への相談が増加していることから、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組みを進めます。

◇適正な福祉サービスが提供されるよう、介護サービス事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、障がい者や障がい児の相談支援事業所等に対して、定期的な指導監査を行っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.66	99.73	99.47	99.50
国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	95.25	96.21	94.55	94.60
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.76	99.75	99.65	99.70
【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業、後期高齢者医療資格・給付事務、介護給付費適正化事業						

01 - 06 - 02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	97.08	97.44	97.00	98.00
国民年金保険料の納付率	%	73.69	78.44	79.70	76.00	78.00
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務						

01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生活保護受給者の割合	%	7.69	7.20	7.07	7.80	7.90
自立による生活保護廃止件数	世帯	53	46	39	60	65
自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	4,103	5,354	4,790	4,850
【実行計画事業】 自立相談支援事業						

基本事業 の ねらい

福祉サービスが適正に運営されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 地域密着型サービス指導・監督事務						

【実行計画事業】

【基本事業01-06-01】医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者						国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進します。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図ります。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付します。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付します。（年4回）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	レセプト二次点検件数				件	666,497	700,800	682,700	609,500	606,500		
活動指標②	差額通知書発送件数				件	2,635	3,200	3,100	3,000	3,000		
成果指標①	レセプト二次点検実施率				%	100	100	100	100	100		
成果指標②	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）				%	76.0	80.0	80.0	80.0	80.0		
事業費							8,078	9,446	9,347			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	6,493	7,368	7,153		
							地方債					
							その他					
							一般財源	1,585	2,078	2,194		

【基本事業01-06-01】後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)						後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 ① 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 ② 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他 ※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	被保険者証の発送枚数（更新時）				枚	28,874	29,500	30,500	31,300	32,100		
活動指標②												
成果指標①	被保険者証の配達不能枚数				枚	0	0	0	0	0		
成果指標②												
事業費							25,295	57,471	39,324			
財源内訳						千円	国支出金	469				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	24,826	57,471	39,324		

【基本事業01-06-01】介護給付費適正化事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 介護保険課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者						国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みます。 <主要5事業> ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④介護給付費通知 ⑤医療情報との突合・縦覧点検						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	主要5事業実施数				事業	5	5	5	5	5		
活動指標②	専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）				件	33	84	84	84	84		
成果指標①	主要5事業実施率				%	100	100	100	100	100		
成果指標②	専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）				ヶ所	18	42	42	42	42		
事業費						千円	4,205	8,448	7,993			
財源内訳				国支出金	1,618		3,252	3,077				
				県支出金	809		1,626	1,538				
				地方債								
				その他								
				一般財源	1,778		3,570	3,378				

【基本事業01-06-02】年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	国民年金費	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民年金第1号被保険者						法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施します。 ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数				件	8,618	8,500	8,500	8,500	8,500		
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費						千円	169	215	240			
財源内訳				国支出金	169		215	240				
				県支出金								
				地方債								
				その他								
一般財源												

【基本事業01-06-03】自立相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 地域福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・生活保護に至る前の生活困窮者</p>				<p>生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。 下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	相談延べ人数			人	5,354	5,470	4,790	4,800	4,800
活動指標②									
成果指標①	登録・支援者数			人	353	300	130	130	130
成果指標②	進路決定した生活困窮者数			人	22	150	65	65	65
		事業費			34,125	39,203	38,777		
財源内訳		国支出金		千円	24,063	27,932	27,572		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				10,062	11,271	11,205	

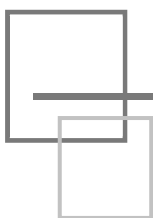
【基本事業01-06-04】地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 指導監査課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の地域密着型サービス事業所等				<p>「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行います。</p> <p>①指導 (1)集団指導 原則年1回実施 (2)実地指導 原則事業所ごとに3年に1回実施</p> <p>②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正な事業運営が行われるようにします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	当該年度に実地指導を行った事業所数			事業所	48	53	56	44	52
活動指標②									
成果指標①									
成果指標②									
		事業費			167	390	304		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				167	390	304	

政策グループ2

教育・文化・スポーツ



【施策02-01】教育環境の充実と整備

施策のねらい

子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	89.9	87.7	89.7	91.0	92.0

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学3年生以上を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	89.3	88.4	90.0	91.0	92.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
02 - 01 - 01 確かな学力の定着	一般会計	233,356	一般会計	222,236
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	582,466	一般会計	1,410,993
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	206,024	一般会計	300,493
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 04 安心して学べる教育環境づくり	一般会計	2,433,062	一般会計	2,136,530
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	一般会計	306,548	一般会計	310,706
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	144,353	一般会計	145,045
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	3,905,809	一般会計	4,526,003
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇確かな学力の育成、定着に向け、教員の資質向上や授業改善を図るとともに、子どもたちの理解度や進捗に応じたきめ細かな指導となるよう、また、特別支援教育の充実を図るため補助教員を配置します。

◇豊かな心を育むため、地域活動への参加や自然体験などの機会の充実に加え、読書活動を推進します。

健やかな体をつくるため、食に関する知識や作法、食習慣等について学ぶ食育を推進するとともに、新鮮な地場産食材の活用に努め、安全・安心でおいしい学校給食の充実を図ります。

◇Society 5.0を見据え、ICT教育を推進するための体制を強化するとともに、ICT機器の積極的な活用に取り組みます。

また、YCAMとの連携事業「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」を推進し、子どもたちのICTに関する知識の習得や、情報活用能力を高める取組を進めていきます。

◇安全・安心な教育環境の整備として、屋内運動場の非構造部材の耐震化を進めます。

また、学校施設の長寿命化として、校舎やプール等を計画的に改修するとともに社会環境の変化への対応として、インターホンPHS化やトイレの洋式化などの施設整備に取り組みます。

◇地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりに向けて、地域住民、保護者、教職員、子どもたちが協働して取り組むコミュニティ・スクール活動をさらに進めていきます。

また、コミュニティ・スクール活動等により培われた小中連携の取組をさらに一步前進させ、小学校と中学校が一貫性をもって子どもたちの9年間の学びと育ちを継続的に支えていくために、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育について検討していきます。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速な対応を進めます。

不登校や貧困対策については、外部専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、教育支援センターの相談・支援体制の充実を図り、福祉部局や民間の団体等とも連携しながら対象世帯へのきめ細やかなケアを行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 01 - 01 確かな学力の定着

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	85.3	86.8	88.0	90.0
教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	13.0	12.6	13.0	12.8
【実行計画事業】 学習支援事業						

02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	35	46	42	52
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 子ども芸術体感事業、学校給食運営事業						

02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	3.2	0.7	4.4	3.6
コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	2.2	0.7	4.4	3.6
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	86.4	86.0	90.0	92.0
中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	36.2	41.8	45.0	50.0
【実行計画事業】 ICT教育推進事業						

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	62.7	76.5	84.3	100
小・中学校における教室充足率	%	92.0	96.0	96.0	96.0	100
小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	44.3	45.2	50.0	60.0
学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 コミュニティ・スクール推進事業、小学校施設長寿命化事業、小学校施設安心安全推進事業、中学校施設長寿命化事業、中学校施設安心安全推進事業						

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	0
特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0
【実行計画事業】 子どもの笑顔づくり支援事業						

【実行計画事業】

【基本事業02-01-01】学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員等を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中） ・介助員（小） 					
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助教員配置数			人	131	147	149	149	149
活動指標②									
成果指標①	教員1人に対する児童数(小学校)			人	13.5	14.5	14.0	14.0	14.0
成果指標②	教員1人に対する生徒数(中学校)			人	10.9	12.6	11.0	11.0	11.0
事業費					138,803	142,942	130,336		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,921	2,640	2,640		
				地方債					
				その他					
				一般財源	136,882	140,302	127,696		

【基本事業02-01-02】子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒				学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇公演を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・音楽公演 ・管弦楽公演 ・演劇公演 ・雅楽公演 					
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。				小・中学校のモデル校においてYCAMとの連携事業を展開していきます。					
				<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力発見の取組（小学校）、文化祭での取組（中学校）、教員研修会等を行う「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施 ・YCAMツアー（社会見学）のバス代補助 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	公演回数			回	20	39	42	42	42
活動指標②									
成果指標①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数			人	1,817	9,500	9,500	9,500	9,500
成果指標②									
事業費					1,592	6,560	10,424		
財源内訳				国支出金	123	750	750		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,469	5,810	9,674		

【基本事業02-01-02】学校給食運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	学校給食費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小中学校の児童・生徒						<p>○学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供します。</p> <p>○食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めます。</p> <p>○令和4年度から学校給食費を公会計化し、保護者負担である食材費を給食費として徴収し、適切に管理します。</p> <p>○老朽化した給食設備の更新を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。</p> <p>衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	給食の実施回数					日	187	190	190	190	190	
活動指標②	食育指導を行った学校					校	50	50	50	50	50	
成果指標①	学校給食を実施できなかった日					日	0	0	0	0	0	
成果指標②	使用食材の地産地消費率					%	71.8	70	70	70	70	
事業費						千円	393,503	275,503	1,091,119			
財源内訳							国支出金	3,636				
							県支出金					
							地方債					
							その他	8,542	40,859	854,854		
							一般財源	381,325	234,644	236,265		

【基本事業02-01-03】ICT教育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校児童・生徒及び教員 市立小・中学校						<p>小・中学校で指導者用デジタル教科書やAIドリルを引き続き活用するとともに、授業支援ソフトを導入し、教員の授業準備等の負担軽減と児童・生徒へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進します。</p> <p>情報教育支援員の3名増員や学校ICT総合サポート業務委託により、児童・生徒や教員のサポート体制の強化を図るとともに、小・中学校に配置している教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）します。</p> <p>1人1台端末を活用した授業に支障がないように、インターネット接続環境の増強を図ります。</p> <p>家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
ICT教育を推進し、市立小・中学校の児童生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	教育用コンピュータの整備（更新）台数					台	-	190	195	195	195	
活動指標②	校務用コンピュータの整備（更新）台数					台	-	220	190	190	190	
成果指標①	小・中学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合					%	-	75	80	82	84	
成果指標②												
事業費						千円		161,333	248,729			
財源内訳							国支出金			43,416		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源				161,333	205,313							

【基本事業02-01-04】コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小中学校 市立小中学生 地域住民				児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 また、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や、各学校の取り組みについて助言や支援を行うことで、取り組みを進めます。 (研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 など					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	アドバイザーの学校訪問回数			回	153	240	160	160	160
活動指標②									
成果指標①	地域の力を活用している学校の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標②	好事例数			件	30	20	30	30	30
事業費					7,898	8,985	7,504		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,768	2,330			
				地方債					
				その他					
				一般財源	6,130	6,655	7,504		

【基本事業02-01-04】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小学校施設				事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施します。 令和4年度 校舎長寿命化改修（工事）大歳小（設計）井関小 プール付属室改修（設計）大殿小 トイレ洋式化改修（設計）平川小 消防用放送設備改修（工事）二島小（設計）仁保小 屋内運動場内部改修（工事）中央小・二島小 スロープ工事 興進小 キュービクル改修（設計）上郷小					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業実施件数（設計）			件	6	2	5	4	4
活動指標②	事業実施件数（工事）			件	4	9	5	7	7
成果指標①	事業完了件数			件	4	9	5	7	7
成果指標②									
事業費					167,770	250,668	531,726		
財源内訳				国支出金			16,632		
				県支出金					
				地方債	101,000	186,000	357,400		
				その他		58,500	157,694		
				一般財源	50,709	6,168			

【基本事業02-01-04】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小学校施設				吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行います。 令和 4 年度 非構造部材耐震化（設計） 佐山小・秋穂小 （工事） 中央小						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	事業実施件数（設計）			件	5	2	2	0	0	
活動指標②	事業実施件数（工事）			件	6	5	1	2	0	
成果指標①	事業完了件数			件	6	5	1	2	0	
成果指標②										
事業費				千円	319,176	4,000	33,000			
財源内訳					国支出金	51,007		9,000		
					県支出金					
					地方債	94,600	4,000	24,000		
					その他					
一般財源				173,569						

【基本事業02-01-04】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立中学校施設				事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。 令和 4 年度 校舎長寿命化改修（設計） 湯田中 校舎大規模改修（工事） 大内中 プール改修（工事） 湯田中 トイレ洋式化改修（設計） 湯上中・二島中 消防用放送設備及びインターフォンPHS化改修（工事） 徳地中 キュービクル改修（設計） 小郡中						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	事業実施件数（設計）			件	5	2	4	4	4	
活動指標②	事業実施件数（工事）			件	2	4	3	4	4	
成果指標①	事業完了件数			件	2	4	3	4	4	
成果指標②										
事業費				千円	144,129	1,043,200	587,000			
財源内訳					国支出金	11,900		28,279		
					県支出金					
					地方債	82,200	712,500	357,700		
					その他		330,700	201,021		
一般財源				50,029						

【基本事業02-01-04】中学校施設安心安全推進事業

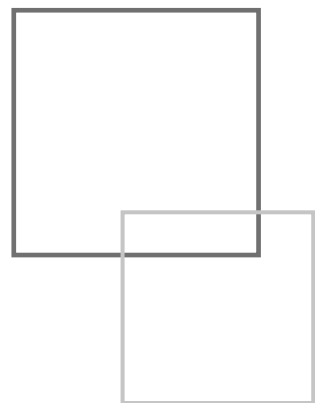
事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立中学校施設				吊り天井ではない屋内運動場等の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度 非構造部材耐震化(設計) 小郡中武道場					
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に中学校生徒の安全が確保できるようにします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上(最高状態維持含む)	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業実施件数(設計)			件	1	0	1	0	0
活動指標②	事業実施件数(工事)			件	1	0	0	1	0
成果指標①	事業完了件数			件	1	1	0	1	0
成果指標②									
事業費					51,581		3,000		
財源内訳				国支出金	11,068				
				県支出金					
				地方債	19,700		3,000		
				その他					
				一般財源	20,813				

【基本事業02-01-05】子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童・生徒				誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				(具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	専門指導員の派遣回数			回	148	200	200	200	200
活動指標②	不登校学習支援員の派遣回数			回	92	200	150	150	150
成果指標①	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童・生徒数			人	8	17	17	17	17
成果指標②	教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数			人	71	100	100	100	100
事業費					13,832	16,067	17,101		
財源内訳				国支出金			155		
				県支出金	2,200	2,200	2,300		
				地方債					
				その他					
				一般財源	11,632	13,867	14,646		



【施策02-02】生涯学習・社会教育の推進

施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	23.9	27.9	26.4	27.0	30.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	80.5	80.9	84.5	82.0	85.0

学んだ後の活用を含め、学びによって充実した毎日を送っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習をしていると回答した市民のうち、充実した毎日を送っていると答えた市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	40.7	43.2	45.4	43.0	45.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実	一般会計	52,390	一般会計	52,372
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成	一般会計	2,735	一般会計	2,935
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実	一般会計	827,482	一般会計	115,794
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 04 家庭教育の充実	一般会計	1,932	一般会計	1,999
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 05 地域と学校の連携	一般会計	25,211	一般会計	25,254
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 06 青少年の健全育成	一般会計	15,696	一般会計	15,219
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 07 図書館サービスの充実	一般会計	254,259	一般会計	248,621
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	12,890	一般会計	12,928
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,192,595	一般会計	475,122
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現が求められます。このため、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、地域における身近な学びの機会の充実とともに、大学等の高等教育機関や企業等との連携のもと、より多様な学習ニーズに対応できる学習機会の提供に努めていきます。

◇生涯学習推進のための新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応するため、「第二次山口市生涯学習基本計画」の後期推進計画の策定に向けた取組を進めます。

◇地域のニーズや社会課題解決に資する講座の充実を図るとともに、多様な人材の養成や社会教育団体の活動活性化の支援など、地域で住民同士が学びあう地域ぐるみの社会教育活動の推進を図ります。

◇子どもの成長や発達に応じた学習機会を充実させ家庭教育力の向上を図るとともに、家庭教育アドバイザーの活動を充実させるなど、家庭教育を支援する取組や体制の拡充を図ります。

◇学校、家庭、地域が育てる子ども像を共有しながら課題やニーズへの対応を進めるため、人材の活用など地域資源のネットワーク化を図り、連携・協働した事業を推進していきます。

◇読書のきっかけづくりや本を通じた交流を促進する取組を進め、読書習慣の形成を図ります。また、感染症対策などの安全安心のための取組や、デジタル技術の利用促進をはじめとした利便性を向上させる取組を進め、だれにも優しく便利な読書環境の形成を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	19,893	8,658	25,000	26,000
地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	641	632	660	690

【実行計画事業】

社会教育活動推進事業、学習機会創出事業

02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成

基本事業
の
ねらい

大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
大学等と連携した講座数	事業	16	16	15	20	20
大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	2,128	1,099	2,000以上	2,000以上

【実行計画事業】

大学連携講座等開催事業

02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	666,309	381,680	726,000	727,000

【実行計画事業】

徳地文化ホール管理運営業務

02 - 02 - 04 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	78.7	78.1	75.0	85.0
【実行計画事業】 家庭教育講座開催事業、家庭教育訪問支援事業						

02 - 02 - 05 地域と学校の連携

基本事業
の
ねらい

地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	68.1	65.0	70.0	75.0
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業						

02 - 02 - 06 青少年の健全育成

基本事業
の
ねらい

大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
補導、検挙された少年の数	人	66	58	26	60	55
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業、グローバル人材育成事業						

基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

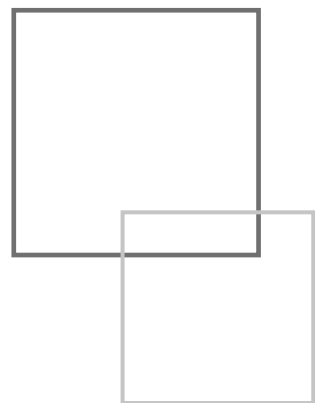
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	6.9	6.4	10.0	10.0
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.7	1.5	2.1	2.2
入館者数	人	730,768	665,047	509,663	750,000	750,000
地域資料点数	点	26,807	33,790	36,535	30,000	31,000

【実行計画事業】

図書館管理運営業務、移動図書館管理運営業務、学校図書館支援サービス事業、図書館活用推進事業

【実行計画事業】

生涯学習基本計画策定・推進業務



【基本事業02-02-01】社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会				地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりが進みます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助金額			千円	46,637	48,477	48,478	48,478	48,478
活動指標②									
成果指標①	講座開催参加者数			人	11,377	30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標②									
		事業費			48,560	50,422	50,404		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				48,560	50,422	50,404	

【基本事業02-02-01】学習機会創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行います。 ・地域学習プログラムの作成 高等教育機関、企業、地域交流センター等と連携し、新たな発想や地域間連携を取り入れた講座の展開など、地域交流センター等で活用できる学習プログラムを作成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内における学習情報の提供を進めるとともに、作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	作成プログラムの延べ作成数			件	2	4	5	-	-
活動指標②									
成果指標①	プログラムの活用数			回	3	3	3	-	-
成果指標②	プログラムを使った事業への参加者数			人	18	45	45	-	-
		事業費			288	300	300		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				288	300	300	

【基本事業02-02-02】大学連携講座等開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等				・やまぐち街なか大学の開催 「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行います。 ・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催します。 ・高等教育機関との連携強化による講座の開催 デジタル化などの社会の変化に対応した講座や学び直しのきっかけづくりを目的とした講座を開催します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	やまぐち街なか大学の講座数		件	10	10	10	10	10	10	
活動指標②										
成果指標①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率		%	61.3	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
成果指標②										
		事業費		千円	2,521	2,735	2,935			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			2,521	2,735	2,935			

【基本事業02-02-03】徳地文化ホール管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	08 生涯学習施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 徳地地域交流センター				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 徳地文化ホール				施設の貸出、維持管理を行います。 条例に定める市民の学術及び文化の向上を図るための自主事業を実施します。 開館時間：午前9時～午後10時 休館日：12月29日～翌年1月3日 貸館施設：ホール、多目的室、会議室 管理運営：徳地地域交流センター						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	施設の開館日数		日	183	359	145	359	359	359	
活動指標②										
成果指標①	施設利用件数		件	4	50	20	50	50	50	
成果指標②	施設の稼働率		%	2	14	14	14	14	14	
		事業費		千円	9,808	6,565	11,846			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			8,900	5,400	8,300			
		その他			19		84			
		一般財源		889	1,165	3,462				

【基本事業02-02-04】家庭教育講座開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
乳幼児から概ね中学卒業までの子どもがいる保護者						近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めるほか、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動を充実するための事業を実施します。 ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講（年10回） ・家庭教育だより「はつらつ」の編集発行（年3回） ・就学時健診での家庭教育講座の実施（市内小学校33校）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	市が主催する講座開催数				回	10	10	10	10	10		
活動指標②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数				回	21	25	25	25	25		
成果指標①	市が主催する講座への参加者数				人	288	350	350	350	350		
成果指標②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数				人	1,293	1,500	1,500	1,500	1,500		
事業費							432	597	607			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	285	392	398		
							地方債					
							その他	1	15	10		
							一般財源	146	190	199		

【基本事業02-02-04】家庭教育訪問支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者						核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問・オンライン相談を始め、様々な支援活動を展開することで、保護者の不安を軽減します。 ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーによる訪問・オンライン相談対応 ・就学時健診等での家庭教育講座実施 ・市ウェブサイトや広報カード等を活用した家庭教育に関する情報提供 ・家庭教育に関する保護者ワークショップ、サロンを開催 ・アドバイザー連絡協議会・研修会（年3回程度）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	広報カード配布数				枚	22,816	24,000	24,000	24,000	24,000		
活動指標②	家庭教育アドバイザーの活動回数				回	47	60	60	60	60		
成果指標①	相談窓口の周知度				%	78	75	75	76	77		
成果指標②												
事業費							908	1,335	1,392			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	519	667	751		
							地方債					
							その他					
							一般財源	389	668	641		

【基本事業02-02-05】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
学校、地域				コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業 市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行います。 					
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。				地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援します。					
これまでの取り組みの評価				成果状況		成果向上余地			
				維持・横ばい		大			
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数			回	42	40	40	40	40
活動指標②									
成果指標①	子育て支援推進事業年間協力者数			人	17,427	16,000	16,500	17,000	17,500
成果指標②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数			件	1,855	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費					19,548	22,313	22,356		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	4,567	5,054	5,213		
				地方債					
				その他					
				一般財源	14,981	17,259	17,143		

【基本事業02-02-06】子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青少年（市内小・中学生）、保護者				青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことを狙いとし、放課後や週末、長期休暇中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				[主な活動内容]					
放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行います。				<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 					
これまでの取り組みの評価				成果状況		成果向上余地			
				維持・横ばい		中			
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	延べ実施日数			日	323	960	960	960	960
活動指標②									
成果指標①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数			人	6,153	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標②									
事業費					3,411	5,463	5,486		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,582	2,847	2,769		
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,829	2,616	2,717		

【基本事業02-02-06】グローバル人材育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内小・中学生（6～14歳）				・グローバルジュニアリーダー育成事業 国際的な感覚やコミュニケーション能力を育てるため、中学生を対象に官民協働で学習機会の創出を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ボーダーレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識を持った人材が育成されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	講座等の開催回数			回	10	6	1	-	-	
活動指標②										
成果指標①	参加者数			人	144	120	120	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	500	1,520	1,020			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	500	1,520	1,020		

【基本事業02-02-07】図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				「いつでもどこでも 本のあるまち どんなときも 身近に役立ち 出合いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営します。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・第四次山口市立図書館サービス計画、第四次山口市こども読書活動推進計画を策定します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	開館日数			日	1,542	1,670	1,670	1,670	1,670	
活動指標②										
成果指標①	図書貸出点数			点	1,232,709	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
成果指標②	入館者数			人	509,663	740,000	750,000	750,000	750,000	
事業費				千円	181,946	196,291	190,698			
財源内訳					国支出金	13,056				
					県支出金					
					地方債		15,000	15,000		
					その他	308	5,418	416		
					一般財源	168,582	175,873	175,282		

【基本事業02-02-07】移動図書館管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民				図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	巡回コース数			コース	11	12	12	12	12
活動指標②	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）			日	235	300	300	300	300
成果指標①	移動図書館貸出冊数			冊	27,773	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標②	移動図書館利用者数			人	8,064	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費					833	1,294	979		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		833	1,294	979	

【基本事業02-02-07】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒				学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・学校司書に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・定期的に学校図書館を訪問し、相談に応じます。 ・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市立図書館及び学校図書館を活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	団体貸出用図書の購入冊数			冊	975	500	500	500	500
活動指標②	配送回数			回	590	600	600	600	600
成果指標①	団体貸出利用冊数			冊	35,001	37,000	37,000	37,000	37,000
成果指標②	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数			冊	46	41	42	42	42
事業費					6,178	5,381	5,381		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		6,178	5,381	5,381	

【基本事業02-02-07】図書館活用推進事業

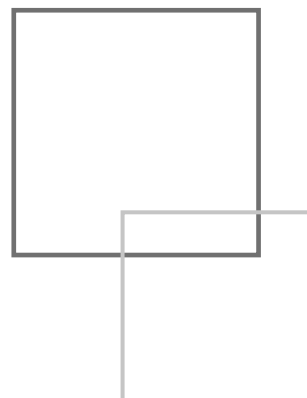
事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市民の誰もが図書館を利活用ようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。 ・「まちじゅう図書館」推進事業を継続し、新たな学びや活動の場を創出します。 ・山口県央連携都市圏域による図書館活用推進プロジェクト(交流促進イベント)に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの市民が図書館を活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	行事の実施回数			回	127	80	80	80	80
活動指標②									
成果指標①	行事の参加者数			人	5,900	14,000	14,000	14,000	14,000
成果指標②	市民の図書館利用カード登録率			%	55.6	60	60	60	60
事業費					873	1,580	1,850		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		873	1,580	1,850	

【基本事業02-02-99】生涯学習基本計画策定・推進業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	令和 9 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				・平成30年度に施行した、本市生涯学習の推進に関する「第二次山口市生涯学習基本計画」の進行管理及び推進を行います。 ・令和5~9年度の後期推進計画策定のため、策定協議会やパブリックコメントを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生涯学習基本計画に基づき、生涯学習社会の実現に向け取組が進められています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	計画推進のための研修回数			回	5	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	計画推進のための研修参加者数			人	96	105	105	105	105
成果指標②									
事業費						774	468		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源			774	468	



【施策02-03】文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果指標

◇文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	65.7	63.4	65.4	67.9	70.0

市民が文化・芸術・歴史に触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、山口市内で文化・芸術・歴史に触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	65.0	62.1	62.2	67.5	70.0

本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	24,072	一般会計	24,137
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	227,696	一般会計	216,287
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	436,187	一般会計	277,960
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	783,400	一般会計	786,530
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	4,100	一般会計	4,077
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,475,455	一般会計	1,308,991
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇令和2年3月に策定した「山口市文化創造ビジョン」に基づき、先人から受け継いだ歴史や伝統、美しい景観を未来へ紡ぎ、恵まれた自然環境の中で、文化的な営みによる新たな価値とライフスタイルを創造し、本市の様々な課題解決に向けて生かす取組により、文化芸術による好循環・好影響のまちづくりを進めます。

◇「山口情報芸術センター事業基本構想」に基づき、山口情報芸術センター（YCAM）では、進化し続けるアートセンターとして、本市の個性の確立・ブランド化に資する芸術文化の創造発信を図るとともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から、企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造や仕組みの構築に取り組みます。また、教育機関などと連携し、教育普及活動を通じた人材育成を進めます。

◇令和3年7月に国の認定を受けた「山口市文化財保存活用地域計画」に基づき、歴史文化資源（指定・未指定文化財）の保存・活用に向けた取組を進めていきます。歴史文化資源の価値を保存し活用へつなげるため、それらを担う人材の育成や史跡の整備を行うとともに、指定文化財保存修理等への支援も行います。また、歴史文化資源の価値を共有するため、情報発信や歴史文化資源を活用したイベントを行います。ほかに、国指定等文化財については、必要に応じて個別に保存活用計画の策定に取り組みます。

◇令和2年3月に策定した「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、大内文化に息づく進取の気風を継承した市全域における歴史文化資源を生かしたまちづくりを進め、大内文化特定地域をはじめとするまちの活性化や新たな個性の創造に取り組みます。また、令和4年度に開催する地域伝統芸能全国大会や築山跡史跡公園のオープンを好機として、本市の歴史や文化の周知促進や各種イベントの開催等に取り組むとともに、山口市菜香亭や十朋亭維新館のさらなる活用を進め、まちのにぎわいの創出、交流人口の拡大を図ります。

◇文化施設の老朽化が進んでいることから、施設の改修を計画的に実施し、機能の向上と長寿命化を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	23.5	17.5	24.6	27.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	63.8	67.8	65.0	67.0
文化・芸術活動における後援件数	件	172	170	92	186	200
【実行計画事業】 C・S赤れんが企画運営事業						

02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	39.9	38.4	42.9	45.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,564	1,044	1,810	2,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	195,764	70,607	325,000	350,000
【実行計画事業】 文化振興財団企画運営事業、市民会館企画運営事業、芸術家育成支援事業						

02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業
の
ねらい

郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
指定及び登録文化財数	件	288	294	295	293	298
郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	3,514	3,074	1,900	2,000
子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	32	22	30	30

【実行計画事業】

やまぐちヒストリア創出事業、名田島南蛮樋保存整備事業、大内氏歴史文化研究事業、大内氏遺跡保存修理事業、大内氏遺跡等ガイダンス事業、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業、築山跡第1期整備事業、歴史文化資源保存活用推進事業、歴史民俗資料館管理運営業務、鑄銭司郷土館管理運営業務、小郡文化資料館管理運営業務

02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	681,447	383,913	765,000	780,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	5,371	4,240	57,000	60,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	49,852	46,012	88,000	90,000

【実行計画事業】

山口市菜香亭企画運営事業、中原中也賞運営事業、山口情報芸術センター企画運営事業、嘉村磯多生家活用事業、大内文化まちづくり推進事業、中原中也記念館運営業務、十朋亭維新館企画運営事業、(新規)山口情報芸術センター20周年記念事業、(新規)地域伝統芸能全国大会開催事業、東大寺サミット開催事業

02 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業02-03-01】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施します。 <指定管理者>特定非営利活動法人こどもステーション山口 <委託期間>令和2年度から5年間 <受託事業内容>市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供。 ①チェンパロを活用した演奏会を年1回以上開催 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催 ③開館30周年記念事業を実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数				回	4	4	5	4	4		
活動指標②												
成果指標①	受託事業参加者数				人	2,079	2,000	2,000	1,000	1,000		
成果指標②	貸し館利用率				%	62	85	85	85	85		
事業費												
財源内訳				国支出金	千円	2,808	4,808	4,808				
				県支出金		622	1,500	1,500				
				地方債								
				その他								
				一般財源			2,186	3,308	3,308			

【基本事業02-03-02】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団						山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援します。 ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	各種公演事業数				事業	9	3	5	5	5		
活動指標②	情報誌「any」発送件数				件	4,560	6,200	6,200	6,200	6,200		
成果指標①	各種公演事業参加者数				人	2,126	3,000	3,000	3,000	3,000		
成果指標②	市民文化活動支援事業申請数				件	9	20	20	20	20		
事業費												
財源内訳				国支出金	千円	82,154	91,216	92,395				
				県支出金								
				地方債								
				その他		5	6	6				
				一般財源			82,149	91,210	92,389			

【基本事業02-03-02】市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施します。 ①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。 ②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。 【指定管理者（委託期間）】 公益財団法人山口市文化振興財団（令和4年度から5年間）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	受託事業実施件数			件	1	9	6	6	6
活動指標②									
成果指標①	受託事業参加者数			人	246	9,180	6,200	6,200	6,200
成果指標②									
		事業費		千円	14,267	42,018	22,666		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				10,400			
		一般財源			14,267	31,618	22,666		

【基本事業02-03-02】芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者 ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市民				やまぐち新進アーティスト大賞の募集を隔年で再開し、将来一層の活躍が期待されるアーティストの展覧会開催支援や広報支援、販路拡大支援等を行います。また、ホームページ「やまぐち新進アーティストバンク」等を活用し、アーティストが市民の暮らしを彩り、市民がアーティストの暮らしを支える仕組みの創出を図ります。 【事業内容】 初年度 やまぐち新進アーティスト大賞の募集、ノミネート展の開催、賞の決定・贈呈 翌年度 展覧会の開催支援（受賞の翌年度）、地域貢献活動支援						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
芸術家が知名度をあげるとともに、本市を拠点に国内外で活躍します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	展覧会の情報発信の回数			回	15	8	8	8	8	
活動指標②	ホームページの掲載アーティスト数			人	15	15	16	16	17	
成果指標①	展覧会の開催数			回	1	1	1	1	1	
成果指標②	支援につながったアーティスト数			人	11	15	15	16	16	
		事業費		千円	1,405	861	3,133			
財源内訳		国支出金				150		1,000		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			1,255	861	2,133			

【基本事業02-03-03】やまぐちヒストリア創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者				○広報誌「山口ヒストリア」等の発行や講演会開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めます。 ○地域に残る資料の調査及びレファレンス対応を行います。 ○郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行います。 ○大内氏・大内文化をより詳しく紹介する冊子（大内氏がわかる本）の作成・刊行を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
○本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数			人役	478	800	800	800	800	
活動指標②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数			回	4	3	2	2	2	
成果指標①	歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）			件	43	100	100	100	100	
成果指標②	保存整備を行った資料点数			点	284	400	400	400	400	
事業費				千円	13,758	20,928	18,140			
財源内訳					国支出金	869	1,000			
					県支出金					
					地方債					
					その他	179	540	540		
					一般財源	12,710	19,388	17,600		

【基本事業02-03-03】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
名田島新開作南蛮樋				名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から、南蛮樋と呼ばれていました。平成8年度に国史跡指定、平成28年度までに整備基本計画・整備基本設計、令和2年度に堤体部分の整備実施設計を行いました。今後はこの実施設計をもとに、年次的に堤体の保存整備工事を行います。 令和4年度 堤体の保存整備工事 令和5年度 堤体の保存整備工事 令和6年度 堤体の保存整備工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	委員会開催回数			回	4	3	3	3	3	
活動指標②	整備工事面積			m ²	1,993	53,000	8,000	8,000	8,000	
成果指標①	実施設計完了率			%	67	100	84	84	84	
成果指標②	整備工事進捗率			%	36.2	100	50	65	75	
事業費				千円	29,627	67,634	25,283			
財源内訳					国支出金	14,000	32,201	12,040		
					県支出金					
					地方債	12,400	28,700	10,600		
					その他					
一般財源	3,227	6,733	2,643							

【基本事業02-03-03】大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内氏や大内文化に関連する郷土の文化財・歴史市民及び来訪者				大内氏や大内文化への理解促進のため、史跡大内氏遺跡や大内氏関連遺跡の発掘調査成果の研究を進めます。また、その成果を市民および大内文化に興味のある方に紹介します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大内氏や大内文化に関連する郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を広く発信することにより、郷土への誇りや愛着がはぐくまれます。				令和4年度 調査研究、築山跡開園に伴う関連行事 令和5年度 調査研究、令和4年度調査研究成果の展示 令和6年度 調査研究、令和5年度調査研究成果の展示					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	研究会開催数	回		1	6	6	6	6	6
活動指標②	講座・講演会開催数	回		0	3	3	3	3	3
成果指標①	研究発表数	回		0	1	1	1	1	1
成果指標②	講座・講演会参加者の理解度	%		-	80	80	80	80	80
事業費					175	985	985		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他		50			
				一般財源		175	935	985	

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡、築山跡、高嶺城跡、凌雲寺跡）				大内氏遺跡は、山口を本拠とし広く西国を治めた守護大名大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国史跡に指定されました。館跡は第1期整備を終え、平成23年度から史跡公園として供用を開始しています。現在は、保存活用計画の中期計画に基づき、大内氏遺跡保存対策協議会や同協議会専門委員会に諮りながら事業を進めています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。				令和4年度 委員会開催、館跡案内板設置、高嶺城跡樹木整理 令和5年度 委員会開催、館跡案内板設置、高嶺城跡樹木整理 令和6年度 委員会開催、館跡案内板設置、高嶺城跡樹木整理					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回		4	4	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%		100	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					381	7,261	4,188		
財源内訳				国支出金	89	3,202	1,968		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		292	4,059	2,220	

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民及び来訪者				大殿地区にある町屋建造物を拠点に、大内氏遺跡に関する案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス業務を、NPO法人に委託し、実施します。 また、続日本100名城に指定された大内氏館跡と高嶺城跡の御城印を作成し、NPO法人（大内氏館跡）と山口市歴史民俗資料館（高嶺城跡）で販売を行います。 高嶺城跡は地形の状況がよくわかる赤色立体地図を作成し、城跡の理解促進を図ります。地図作成後は地図を活用した展示や、グッズ作成を行う予定です。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
大内氏遺跡をはじめとした、史跡等文化財への関心が高まり、来訪者が増加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	イベント・企画展等の開催回数			回	4	5	5	5	5	
活動指標②										
成果指標①	来訪者数			人	2,525	4,000	4,000	4,000	4,000	
成果指標②										
事業費				千円	3,400	3,400	7,484			
財源内訳					国支出金			1,895		
					県支出金					
					地方債					
					その他			2,000		
					一般財源	3,400	3,400	3,589		

【基本事業02-03-03】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民				国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年(825)に設置された官當の貨幣鑄造所跡です。これまで発掘調査は史跡内のわずかに8%程度に過ぎず、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司関連の遺跡の多くが未調査で、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度～令和2年度に山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を行いました（第1期調査）。令和3・4年度は、発掘調査等各種調査を行うとともに、保存活用計画を策定します。 令和3・4年度 発掘調査等各種調査、保存活用計画の策定 令和5～15年度 発掘調査等各種調査、発掘調査報告書の作成、普及活動（第2期調査） 令和16～20年度 史跡整備						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	調査実施面積			m ²	316	300	0	300	300	
活動指標②	普及活動実施回数			回	3	8	8	8	8	
成果指標①	調査実施率			%	51	12	12	14	25	
成果指標②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）			人	1,100	270	270	270	270	
事業費				千円	11,847	24,741	10,873			
財源内訳					国支出金	3,534	8,663	3,624		
					県支出金					
					地方債					
					その他	1,500				
				一般財源	6,813	16,078	7,249			

【基本事業02-03-03】築山跡第1期整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡				大内氏遺跡は昭和34年に国史跡に指定されました。築山跡の指定範囲内のうち、公有化している南東部（旧菜香亭跡地）と北西部、また、築山跡の南側に位置する史跡隣接地の整備を行います。平成30年度から令和3年度にかけて、史跡南東部整備工事を、令和元年度に史跡北西部の樹木整理を行いました。また、令和3年度に史跡隣接地について、駐車場等の整備工事を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります				令和4年度 説明板設置、整備報告書作成 開園式典および開園関連イベント 供用開始					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①									
活動指標②	イベント開催回数			回	1	1	3	-	-
成果指標①									
成果指標②	イベント参加者数			人	40	50	1,900	-	-
事業費					85,077	113,275	7,913		
財源内訳				国支出金	48,833	40,237	3,956		
				県支出金					
				地方債	29,600	65,500			
				その他					
				一般財源	6,644	7,538	3,957		

【基本事業02-03-03】歴史文化資源保存活用推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の歴史文化資源 市民				山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用するため、人材育成や、歴史文化資源の活用に向けた基盤整備を行います。 ・山口市文化財保存活用地域計画で示した取組を計画的に進めるために協議会を開催します。 ・歴史文化資源を生かした取組に携わる人材を育成するために講座・講演会等を開催します。 ・本市の歴史文化に、より多くの市民の方に興味・関心をもってもらうために講演会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用されています。市民の地元の歴史文化に対する理解が深まり、歴史文化を地域の魅力と感じています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	歴史文化資源の保存活用の取組が行われた地域数			地域	0	2	2	2	2
活動指標②	講座・講演会等の実施回数			回	0	2	6	6	6
成果指標①	歴史文化資源の保存活用が行われた地域の割合			%	0	10	10	10	10
成果指標②	講座・講演会等の参加者数			人	0	70	120	120	120
事業費					2,308	4,961	2,970		
財源内訳				国支出金	1,012	550			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,296	4,411	2,970		

【基本事業02-03-03】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料				<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料等を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。 資料館の耐久度調査、燻蒸を行います。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
活動指標①	資料収集件数	件	490	10	10	10	10	10	10		
活動指標②	企画展・体験学習受入回数	回	43	30	30	30	30	30	30		
成果指標①	入館者数	人	3,477	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
成果指標②											
		事業費		千円	22,212	20,144	27,529				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			267	524	524				
		一般財源		21,945	19,620	27,005					

【基本事業02-03-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料				<ul style="list-style-type: none"> 鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行います。 郷土史講座を開催します。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民をはじめ多くの方が郷土館を訪れ、周防鑄銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。 関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
活動指標①	郷土史講座開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②											
成果指標①	入館者数	人	5,172	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
成果指標②											
		事業費		千円	9,174	6,741	9,041				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債					2,300				
		その他			207	320	320				
		一般財源		8,967	6,421	6,421					

【基本事業02-03-03】小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市民の行う文化活動				<ul style="list-style-type: none"> ・芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行います。 ・小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 ・資料館の活動を知っていただくため、小郡地域交流センターだより（ら・ら・メール）に連載を行うとともに、各種情報誌・メディア等に積極的に情報を提供します。 ・市民の文化活動に資するため、ギャラリー・研修室を開放します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれます。 ・市民の文化活動が活性化します。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	資料収集・整理件数			件	3	20	20	20	20	
活動指標②	企画展・企画事業開催件数			件	12	11	11	11	11	
成果指標①	入館者数			人	5,310	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標②										
事業費				千円	29,494	21,001	17,434			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	10,900				
					その他	53	92	92		
				一般財源	18,541	20,909	17,342			

【基本事業02-03-04】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 観光客				市民や観光客の方々に、菜香亭の歴史や文化に触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドの醸成が進んでいます。				<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 NPO法人 歴史の町山口を甦らせる会 ・指定管理期間 令和2年度から令和6年度（5年間） ・受託事業等の内容 ①ホームページの管理、運営による情報発信 ②大広間（下の間）の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む） 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数			回	43	30	30	30	30	
活動指標②										
成果指標①	入館者数			人	17,256	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②										
事業費				千円	1,397	1,897	897			
財源内訳					国支出金	229	500			
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	1,168	1,397	897			

【基本事業02-03-04】中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者				全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・推薦会（1月）、選考会（2月）を開催 ・次年度（4月29日/中也の生誕日）贈呈式開催 第28回中原中也賞 ・募集対象 令和3年12月1日～令和4年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 令和5年4月29日（中也生誕日）に開催					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	情報発信の回数			回	21	20	20	20	20
活動指標②									
成果指標①	中原中也賞への応募件数			件	268	200	200	200	200
成果指標②									
事業費					7,941	8,802	8,902		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	7,941	8,802	8,902	

【基本事業02-03-04】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みます。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成31年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) シネマ事業 (3) 教育普及事業 (4) アーカイブ事業 (5) 連携事業 (6) 調査研究事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）			件	5	10	5	5	5
活動指標②	ワークショップ実施プログラム数			回	5	10	8	8	8
成果指標①	山口情報芸術センター来館者数			人	336,379	800,000	800,000	800,000	800,000
成果指標②	ワークショップ参加者数			人	182	500	400	400	400
事業費					185,017	246,453	253,930		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		19,000	30,000	40,000	
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	166,017	216,453	213,930	

【基本事業02-03-04】嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市民その他利用者 ②仁保地区				指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・嘉村礪多の顕彰事業の実施 【指定管理者】 嘉村礪多生家の会 【委託期間】 令和4年度から5年間						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				低下・悪化	大					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	企画事業開催回数			回	2	5	5	5	5	
活動指標②	市外在住者への情報発信回数			回	26	12	12	12	12	
成果指標①	嘉村礪多生家の体験事業参加者数			人	373	800	800	800	800	
成果指標②	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数			人	198	200	200	200	200	
事業費				千円	4,440	4,076	14,729			
財源内訳					国支出金	85				
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	4,355	4,076	14,729			

【基本事業02-03-04】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 観光客				○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○令和4年度の築山跡史跡公園オープンと連動し、大内文化や関連史跡のPR、大内文化ゾーンのにぎわい創出、周遊促進を目的とした「ぐるり！大内文化ゾーン 築山跡史跡公園オープン記念事業」（音楽イベント「大内ナイト4」、周遊イベント「ガチャボンキャンペーン」、ラッピングバスの運行）を実施します。						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				低下・悪化	大					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	補助金交付件数			件	4	5	5	5	5	
活動指標②	賑わい創出イベント実施数			回	1	3	2	1	1	
成果指標①	補助金交付等事業への参加者数			人	4,240	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②	賑わい創出イベント参加者数			人	700	2,000	1,000	1,000	1,000	
事業費				千円	5,087	11,965	9,442			
財源内訳					国支出金	1,727	2,500	2,900		
					県支出金					
					地方債					
					その他		4			
				一般財源	3,360	9,461	6,542			

【基本事業02-03-04】中原中也記念館運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人				指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施します。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明、指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等） 【指定管理者】 （公財）山口市文化振興財団 【委託期間】 令和元年度から5年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	展示・展示関連イベント実施件数			件	12	12	12	12	12	
活動指標②	アンケート回収件数			件	521	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標①	中原中也記念館来館者の満足度			%	93.9	80	80	80	80	
成果指標②	中原中也記念館来館者数			人	8,469	20,000	20,000	20,000	20,000	
事業費				千円	65,523	76,570	76,771			
財源内訳					国支出金		550			
					県支出金					
					地方債					
					その他	1,799	7,399	7,399		
					一般財源	63,724	68,621	69,372		

【基本事業02-03-04】十朋亭維新館企画運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 観光客				市民や観光客の方々に対して、十朋亭の歴史や文化、本市における幕末明治維新等を紹介する事業を進めます。 ・指定管理期間 令和3年度から令和5年度（3年間） ・受託事業等の内容 ①ホームページの管理、運営による情報発信 ②展示室の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施 ④イベントの実施 他					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドが醸成されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	受託事業実施回数			回	-	7	7	7	7
活動指標②									
成果指標①	来館者数			人	-	25,000	25,000	25,000	25,000
成果指標②	展示室入館者数			人	-	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費				千円		1,500	1,500		
財源内訳					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
一般財源		1,500	1,500						

【基本事業02-03-04】山口情報芸術センター20周年記念事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和4年度～令和5年度		担当	交流創造部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、令和5年度に開館20周年を迎えることから、記念事業の開催を通じて「やまぐち」からの更なる価値と創造の発信に取り組みます。 <指定管理者>公益財団法人 山口市文化振興財団 <開催期間>令和5年度（令和4年度にプレ事業）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） YCAM 20周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	20周年記念事業プログラム数			件	-	-	8	13	-
活動指標②									
成果指標①	報道に取り上げられた回数			回	-	-	10	25	-
成果指標②	山口情報芸術センター来館者数			人	-	-	750,000	800,000	-
事業費				千円			10,000		
財源内訳			国支出金				5,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					5,000	

【基本事業02-03-04】地域伝統芸能全国大会開催事業

新規

事業の概要

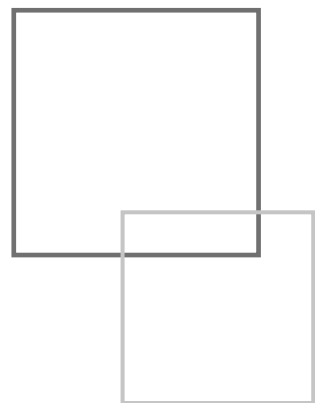
会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和4年度～令和4年度		担当	交流創造部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、来場者 伝統芸能団体				全国の地域伝統芸能団体が一堂に会し公演を行う地域伝統芸能全国大会山口大会を開催し、伝統芸能の活性化と交流人口の拡大に係る観光振興、地域経済の活性化を図ります。 開催日 令和4年10月8日、9日 会場 メイン会場 KDDI維新ホール サブ会場 中央公園 主催 山口県、山口市、地域伝統芸能活用センター、大会実行委員会					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 大会に多くの人々が来場し、伝統芸能の価値や魅力及び山口市や山口県の魅力を知り、伝統芸能団体の活性化及び交流人口の増加につながります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	公演数			件	-	-	40	-	-
活動指標②									
成果指標①	会場の来場者数			人	-	-	20,000	-	-
成果指標②									
事業費				千円			42,200		
財源内訳			国支出金				3,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源					39,200				

【基本事業02-03-04】東大寺サミット開催事業

事業の概要

(旧：重源上人生誕900年イベント開催事業)

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和1年度～令和4年度			担当	徳地総合支所 地域振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・観光客						東大寺の造営再建などで、歴史的に関係の深い市町（15市町）が集い、構成市町の友好と連携を深めるとともに、郷土の歴史と文化遺産を保護又は活用した魅力ある個性豊かな地域づくりを進めることを目的とした東大寺サミットを山口市で開催します。 （サミット内容（予定）） ・記念講演 ・メインアトラクション ・バスツアー					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
重源上人や東大寺と徳地地域のかかわりを検証し、市内外の人々に徳地地域の魅力を認識してもらうことで、徳地地域のブランド力を創出し、交流人口を増大させ、地域活性化を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	活動数				回	0	3	1	-	-	
活動指標②											
成果指標①	参加者数				人	0	100	200	-	-	
成果指標②											
事業費							286	1,600	2,650		
財源内訳				国支出金	千円			1,325			
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源			286	1,600	1,325		



【施策02-04】スポーツ活動の充実

施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果指標

◇スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	72.4	68.9	67.3	75.0	78.0

市民がスポーツに触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、スポーツに触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	32.0	40.2	40.5	40.0	50.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実	36,684	0	18,409	0
02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実	282,575	0	647,118	0
02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成	15,712	0	15,986	0
施策の総合推進	10,364	0	9,190	0
合計	345,335	0	690,703	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成31年3月に策定した「第2期山口市スポーツ推進計画」に基づき、市民のライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむ機会の充実を図るため、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の視点から総合的かつ計画的に取組を推進します。

◇スポーツ実施率の低い子育て世代やビジネスパーソンをターゲットとしたスポーツ活動の動機付けや習慣化につながる取組を推進します。

◇アフターコロナを見据えて、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの活用などにより、スポーツを通じた地域活性化や交流人口の拡大につながる取組を推進します。

◇東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとしての取組などを一過性のものとしないうえ、継続的な取組を推進します。

◇市民が安心安全かつ快適にスポーツを親しめるよう、老朽化した施設の改修を計画的に実施し、スポーツ環境の充実に努めます。また、武道館の整備について調査検討を進めます。

◇「第2期山口市スポーツ推進計画」が令和4年度で終了することから、次期計画の策定に向けて取組を進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	33.7	33.4	37.5	40.0
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	72.3	75.7	70.0	72.0

【実行計画事業】

体力づくり推進事業、我がまちスポーツ推進事業

02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
体育施設の利用件数	件	105,701	88,431	64,349	112,000	120,000
体育施設の満足度	%	68.1	70.2	74.2	72.0	75.0

【実行計画事業】

屋外運動場照明施設改修事業、やまぐちリフレッシュパーク整備事業、スポーツの森整備事業、小郡屋内プール整備事業、やまぐちサッカー交流広場整備事業

02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業
の
ねらい

体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
スポーツ協会への登録者数	人	12,104	12,335	11,880	13,000	13,500
スポーツ少年団への登録率	%	22.4	22.6	20.1	22.4	22.4
総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,162	726	1,150	1,300

【実行計画事業】

活動組織支援事業

【実行計画事業】
スポーツ振興事務

【基本事業02-04-01】体力づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人				各種スポーツ教室やイベントを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【全市的なイベント】					
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。				<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーション運動教室（スポーツリズムトレーニング含む） ・スタートアップ・スポーツ講座 ・やまぐち逃走中（かつけりちゅう） ・萩往還チャレンジウォーク 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	イベント・教室開催数			回	43	100	100	100	100
活動指標②									
成果指標①	参加人数			人	796	1,500	1,500	1,500	1,500
成果指標②									
事業費					2,223	4,329	4,305		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	404	1,050	1,050		
				地方債					
				その他	113	255	330		
				一般財源	1,706	3,024	2,925		

【基本事業02-04-01】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、スポーツ団体				「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				（事業の概要）					
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。				<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・大規模開催支援事業 ・スポーツボランティア活性化事業 ・東京オリパラレガシー活用事業 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	イベント・教室等開催数			回	7	5	5	5	5
活動指標②	スポーツボランティア派遣件数			回	2	5	5	5	5
成果指標①	参加者数			人	8,919	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②									
事業費					3,889	8,200	8,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	660	2,000	2,000		
				一般財源	3,229	6,200	6,000		

【基本事業02-04-02】屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者				令和2年度に実施した耐久度調査に基づいて屋外照明設備の計画的な改修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和3年度 改修工事（佐山小学校） 改修設計（鑄銭司小学校、興進小学校） 令和4年度 改修工事（鑄銭司小学校） 改修設計（宮野中学校） 令和5年度 改修工事（興進小学校、宮野中学校） 改修設計（湯田中学校、潟上中学校） 令和6年度 改修工事（湯田中学校、潟上中学校） 改修設計（川西中学校）						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	改修された施設数			数	4	5	6	8	10	
活動指標②										
成果指標①	改修率			%	21.1	26.3	31.6	42.1	52.6	
成果指標②										
事業費				千円	33,165	40,500	42,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	22,400	15,000	16,800		
					その他		25,500	20,000		
				一般財源	10,765		5,700			

【基本事業02-04-02】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 4 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者				施設の長寿命化を図るための改修工事を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和 3 年度 総合体育館管理棟屋上防水設計 令和 4 年度 総合体育館管理棟屋上防水工事						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	工事数			数	1	-	1	-	-	
活動指標②										
成果指標①	工事数			数	1	-	1	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	177,891		25,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	131,800		22,500		
					その他					
				一般財源	46,091		2,500			

【基本事業02-04-02】スポーツの森整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者						施設の耐震化及び長寿命化を図るための改修工事を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						令和3年度 耐震・改修設計 令和4年度 外部改修工事 令和5年度 外部改修工事（債務負担行為） 令和6年度 内部改修工事 令和7年度 第2球場改修工事 令和8年度 夜間照明設備改修設計 夜間照明設備改修工事						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	工事数				数	-	-	1	1	1		
活動指標②												
成果指標①	工事数				数	-	-	1	1	1		
成果指標②												
事業費												
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債		4,500		245,200		
						その他						
						一般財源		1,100		21,800		

【基本事業02-04-02】小郡屋内プール整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	令和 5 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者						施設の耐震化及び長寿命化を図るための改修工事を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						令和3年度 耐震・改修設計 令和4年度 耐震・改修工事 令和5年度 耐震・改修工事（債務負担行為）						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	工事数				数	-	-	1	1	-		
活動指標②												
成果指標①	工事数				数	-	-	1	1	-		
成果指標②												
事業費												
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債		3,000		89,800		
						その他						
						一般財源		400		8,200		

【基本事業02-04-02】やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者						施設の長寿命化を図るための改修工事を実施します。 令和4年度 クラブハウス屋根・外壁防水設計 令和5年度 クラブハウス屋根・外壁防水工事 引谷体育館屋根・外壁防水設計 令和6年度 引谷体育館屋根・外壁防水工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	工事数				数	1	-	-	1	1		
活動指標②												
成果指標①	工事数				数	1	-	-	1	1		
成果指標②												
事業費						千円	161,742		1,400			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	136,400		1,400		
							その他	24,000				
						一般財源	1,342					

【基本事業02-04-03】活動組織支援事業

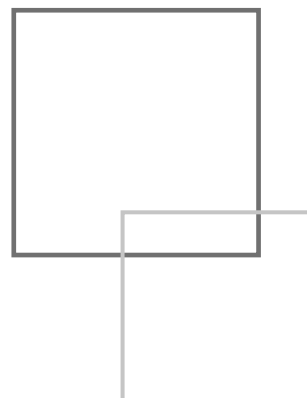
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会						・山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給します。 ・山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	スポーツ推進委員イベント参加回数				回	261	800	775	775	775		
活動指標②	スポーツ協会補助額				千円	2,234	2,611	2,611	2,611	2,611		
成果指標①	新規山口市スポーツ協会登録団体数				団体	0	1	1	1	1		
成果指標②												
事業費						千円	4,142	8,137	8,427			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	4,142	8,137	8,427			

【基本事業02-04-99】スポーツ振興事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
スポーツ交流課						<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行します。 ・全国大会等へ出場する選手に賞賜金を交付します。 ・指定管理者の選定に向け、事務を遂行します。 ・武道館整備基本構想の策定に向け、調査検討を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
課の業務が円滑に遂行できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	課内協議回数					回	12	12	12	12	12
活動指標②	外部との検討会議回数					回	2	5	5	5	5
成果指標①	(代) 外部との検討会議回数					回	2	5	5	5	5
成果指標②											
事業費						千円	3,529	9,462	8,738		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		3,529	9,462	8,738		



【施策02－05】国際化の推進

施策のねらい

国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果指標

◇国際化が進んでいると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	15.9	21.0	17.8	20.0	30.0

本市において国際化が進んでいると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 05 - 01 国際交流の推進	61,434	0	39,796	0
02 - 05 - 02 多文化共生の推進	5,226	0	5,867	0
施策の総合推進	0	0	0	0
合 計	66,660	0	45,663	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇令和3年3月に策定した「第二次山口市国際化推進ビジョン」の方向性に基づき市内関係団体との連携を図りながら、「国際交流」と「多文化共生」の推進を図ります。

◇これまで積み重ねてきた姉妹・友好都市との親善交流を継続し、子ども達を含む多くの市民の国際理解を促し、国際化に対応できる人材の育成を進めていくとともに、実効性の高い事業展開を見据え、文化、観光、経済などの分野において、民間主体の取組につながる交流を推進していきます。

◇国際化に対応できるひとづくりや地域社会の形成をめざし、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人住民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等と連携しながら、国際理解・国際協力を推進し、多様な交流や学びの機会を創出していきます。

◇海外の様々な都市とスポーツや文化など様々な分野の人的交流を促進し、グローバル社会を担う人づくりに寄与するとともに、インバウンドをはじめとした経済交流の発展につながる取組も進めます。

◇新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、今後も継続して外国人材受入の拡大が予測されます。こうした状況を踏まえ、多様な文化的背景を持つ外国人住民との相互理解を深める多文化共生社会の構築に向けて、関係団体と連携を図りながら取組を推進していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 05 - 01 国際交流の推進

基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	4.4	3.3	9.0	15.0
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	7.5	5.9	11.0	18.0

【実行計画事業】

(新規)海外都市との交流活性化事業

02 - 05 - 02 多文化共生の推進

基本事業
の
ねらい

外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

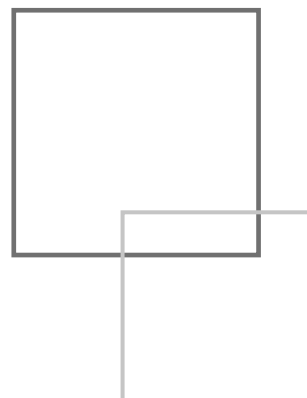
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	26.7	24.7	25.0	30.0

【実行計画事業】

多文化共生推進事業

02 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業02-05-01】海外都市との交流活性化事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際親善費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	交流創造部 国際交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
海外都市・山口市民				アフターコロナを見据え海外都市への本市のシティセールスを実施し、インバウンドをはじめ新たな経済交流の機会を創出します。また、シティセールスにあたっては、コロナ禍で利用機会が減少した飲食宿泊業や交通事業者の利用促進につなげていくほか、中高生による英語・やさしい日本語での交流を取り入れるなど若者の国際感覚を醸成します。 ・バス観光など市内外国人への本市観光資源PR ・渡航状況の安全性を確認しながら海外からの受け入れ ・姉妹都市等への観光・物産等本市の魅力を情報発信 ・世界観光見本市での本市の観光資源PR ※新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、市内交流、海外へのPR渡航、派遣受入事業など段階的に事業を実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
海外における本市の魅力が向上し多くの外国人が様々な目的で訪れます。また、本市の若い世代を中心に国際感覚の醸成が図られます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	交流事業数			件	-	-	5	5	5
活動指標②	海外での山口市魅力発信ブース出展数			箇所	-	-	2	3	4
成果指標①	交流事業参加者数			人	-	-	150	200	250
成果指標②									
事業費							2,044		
財源内訳				千円					
					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
一般財源							2,044		

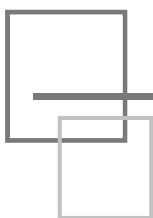
【基本事業02-05-02】多文化共生推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際親善費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部 国際交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
外国籍を有する人々を含めたすべての市民				外国人市民が本市で安心して暮らしていけるよう多文化共生社会の構築に向けた各事業を展開します。 ・外国人市民のための日本語講座 ・外国人市民との交流事業を通じた多文化共生意識の醸成 ・多文化共生社会の構築に向けた関係団体との懇話会開催 ・中高生に対する多文化共生意識の醸成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	外国人日本語支援講座等開催回数			回	22	33	33	33	33
活動指標②	多文化共生意識啓発講座開催回数			回	9	30	30	30	30
成果指標①	外国人日本語支援講座等受講率			%	44.9	50	55	60	60
成果指標②	多文化共生事業に参画したいと思う日本人受講者の割合			%	64.3	70	75	80	80
事業費					419	5,226	5,867		
財源内訳				千円					
					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他	114	290	290	
一般財源					305	4,936	5,577		

政策グループ3

安全安心・環境・都市



【施策03-01】防災対策の充実

施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	51.9	55.4	62.1	55.0	60.0

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
03 - 01 - 01 防災意識の向上	一般会計	7,500	一般会計	8,500
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 02 地域防災力の向上	一般会計	10,210	一般会計	8,210
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 03 浸水対策の推進	一般会計	787,143	一般会計	654,693
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実	一般会計	523,031	一般会計	538,805
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実	一般会計	107,776	一般会計	123,570
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 06 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	185,254	一般会計	219,732
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,620,914	一般会計	1,553,510
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇令和2年度に更新した、本市のハザードマップを掲載した「山口市防災ガイドブック」を活用し、地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、広く市民に周知を図ります。

◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに、組織の活動継続の支援を行います。また、自主防災組織や自治会等の幅広いニーズに対応できるよう、防災講座の内容を充実していきます。

◇計画的に実施している、河川・海岸・危険ため池、雨水排水路等の改修や整備に加え、「山口市総合浸水対策計画」に基づき、地域の水系や地形特性などの地理的条件を踏まえた様々な浸水対策の組み合わせにより、浸水被害軽減に向けた取組を進めます。

◇災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者への支援体制を整えるとともに、高齢者や障がい者のほか特に配慮が必要な方が利用できる福祉避難所等の充実を図ります。

◇災害時の避難所等における新型コロナウイルスをはじめとした感染防止対策に取り組みます。分散避難を推奨するとともに、避難所の密集状態の回避・衛生管理を徹底します。

◇「山口市国土強靱化地域計画」に基づき、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 01 - 01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	33.7	42.3	35.0	40.0
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	66.3	69.2	70.0	75.0
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	26.3	30.8	40.0	45.0
【実行計画事業】 防災意識啓発事業						

03 - 01 - 02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
自主防災組織率	%	46.8	54.5	57.6	61.0	71.0
防災訓練参加者率	%	31.7	34.9	29.2	40.0	45.0
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業、地域防災活動促進事業						

03 - 01 - 03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
河川整備率	%	57.8	65.1	67.2	66.1	73.0
浸水対策重点実施地区数	地区	3	3	4	6	8
ため池整備率	%	12.8	14.3	17.1	25.2	37.6
【実行計画事業】 準用河川維持補修事業、都市基盤河川油川改修事業、中川河川改修事業、大塚川河川改修事業、その他河川改修事業、仁保地川河川改修事業、ため池施設災害予防事業、総合浸水対策事業						

03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	310	320	320	0
海岸保全施設整備率	%	11.7	16.4	17.5	64.7	100
【実行計画事業】 海岸保全施設整備事業、港湾等管理業務						

03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
避難所充足率	%	38.7	66.7	67.0	45.0	50.0
情報伝達手段数(防災行政無線、 広報車等)	件	5	6	7	6	7
【実行計画事業】 防災施設等維持管理業務、防災情報配信事業、避難者対策推進事業						

03 - 01 - 06 危機管理体制の充実

基本事業
の
ねらい

自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
危機管理の内部体制が整っていると 思う職員割合	%	86.9	88.0	88.3	90.0	100
【実行計画事業】						

03 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業、小規模急傾斜地崩壊対策事業

【基本事業03-01-01】防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の見直しに伴い作成した、新しい「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図ります。今後見直しが予定されている高潮の洪水浸水想定を反映するため、防災ガイドブック（津波・高潮編）を更新します。防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）			枚	1,114	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標②	防災マップ、防災の手引き配布数			部	80,616	0	0	0	0
成果指標①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合			%	69.2	70	70	70	70
成果指標②									
事業費				千円	11,366	7,500	8,500		
財源内訳			国支出金		4,999	3,500	4,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	6,367	4,000	4,500			

【基本事業03-01-02】自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の単位自治会				自主防災組織育成のため、補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動がまとまって取れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助金交付件数			件	26	52	51	51	51
活動指標②									
成果指標①	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）			%	57.6	59	61	63	65
成果指標②									
事業費				千円	2,451	5,500	3,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			2,000			
			一般財源	2,451	3,500	3,500			

【基本事業03-01-02】地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
単位自治会（自主防災組織）、市内 2 1 地域				自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施します。（研修会、DIG（防災図上訓練）等） NPO法人への委託による防災講座を実施します。 自主防災会だよりを発行します。 2 1 地域単位での防災活動（啓発、訓練、資機材整備等）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内 2 1 地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	研修等の開催回数			回	42	70	60	70	70
活動指標②									
成果指標①	研修等の参加者数			人	1,274	4,000	3,000	4,000	4,000
成果指標②									
事業費				千円	1,971	4,710	4,710		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,971	4,710	4,710		

【基本事業03-01-03】準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
準用河川 地域住民				緊急浚渫推進事業債の活用を含めた準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行います。 令和4年度 緊急浚渫 11河川 L=1,270m 令和5年度 緊急浚渫 8河川 L=920m 令和6年度 緊急浚渫 7河川 L=830m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全が確保できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補修等件数			件	56	50	50	50	50
活動指標②									
成果指標①	準用河川の延べ補修件数			件	527	577	627	677	727
成果指標②									
事業費				千円	80,584	79,236	88,536		
財源内訳			国支出金		772	400	400		
			県支出金		4,924	4,924	4,924		
			地方債		19,500	20,000	20,000		
			その他						
			一般財源		55,388	53,912	63,212		

【基本事業03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				油川の榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mにおいて河川整備を年次的に行います。 河川改修計画 令和4年度～令和6年度：河川護岸工						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	河川改修延長			m	44	40	40	40	40	
活動指標②										
成果指標①	油川の危険河川改修率			%	43	46	49	53	56	
成果指標②										
事業費				千円	63,311	83,000	90,000			
財源内訳					国支出金	20,590	25,000	25,000		
					県支出金	20,590	25,000	25,000		
					地方債	18,500	22,500	22,500		
					その他					
					一般財源	3,631	10,500	17,500		

【基本事業03-01-03】中川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 6 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				中川の総延長1,190m（右岸1,190m、左岸940m）において河川整備を年次的に行います。 河川改修計画 令和4年度：河川護岸工 L=105m（左岸） 令和5年度～：河川護岸工						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	河川改修延長			m	105	105	105	100	43	
活動指標②										
成果指標①	中川の危険河川改修率			%	83	88	93	98	100	
成果指標②										
事業費				千円	106,192	73,900	73,900			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	104,700	73,900	73,900		
					その他					
一般財源	1,492									

【基本事業03-01-03】大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平成 27 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況でしたが、令和 2 年度に一部用地提供の合意を得られたため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた区間の改修整備を進めます。 河川改修計画 令和 4 年度～令和 6 年度：河川護岸工					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	河川改修延長（二期工事）			m	4	0	86	86	88
活動指標②									
成果指標①	大塚川の危険河川改修率（二期工事）			%	39	39	45	51	58
成果指標②									
事業費				千円	823	26,700	26,700		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		800	26,700	26,700		
			その他						
			一般財源	23					

【基本事業03-01-03】その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				準用河川および普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について、山口市地域防災計画に位置付けて河川護岸改修を行います。 令和 4 年度～令和 6 年度：緊急整備箇所を改修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
治水性の高い河川を改修・修繕することにより被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	河川改修延長			m	0	0	0	0	0
活動指標②									
成果指標①	危険河川改修率			%	-	-	-	-	-
成果指標②									
事業費				千円		10,000	15,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			10,000	10,000		
			その他						
			一般財源			5,000			

【基本事業03-01-03】仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1, 330m区間の両護岸整備を年次的に行う計画です。ただし、県道上流の用地確保が困難な状況です。 河川改修計画 令和4年度～令和6年度：用地交渉および河川護岸工						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	河川改修延長			m	5	-	-	-	-	
活動指標②										
成果指標①	仁保地川河川改修率			%	12	12	12	12	12	
成果指標②										
事業費				千円	2,122	6,100	6,100			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	2,100	6,100	6,100		
					その他					
				一般財源	22					

【基本事業03-01-03】ため池施設災害予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部農林整備課、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池				単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業（余水吐切下げ、応急措置）に対し補助金を交付します。 補助率：90% 市有のため池及び管理者不在のため池について、余水吐切下げ、応急措置等の工事を実施します。 地域防災上のリスク除去（ため池の切開・切下げ）について、工事を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	ため池災害予防事業補助金交付件数			件	4	5	5	5	5	
活動指標②	市有ため池等の災害予防工事件数			件	8	1	6	6	6	
成果指標①	災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）			件	12	5	11	11	11	
成果指標②										
事業費				千円	68,104	147,770	76,710			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	58,743	123,364	57,304		
					地方債					
					その他	725	2,410	2,410		
				一般財源	8,636	21,996	16,996			

【基本事業03-01-03】総合浸水対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。 令和4年度 ・雨水排水路改良（設計・工事） ・各種ゲートの改修（設計・工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	浸水対策実施施設数（単年）			箇所	5	3	7	-	-	
活動指標②										
成果指標①	浸水対策完成施設数（累計）			箇所	83	92	94	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	427,932	257,000	150,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	318,600	189,000	109,100		
					その他	74,217	68,000	41,400		
					一般財源	35,115				

【基本事業03-01-04】海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	04 漁港建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 8 年度	担当	農林水産部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民				高潮対策として、海岸保全施設整備工事を引き続き行います。 令和4年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（L=66m）及び消波ブロック製作工事を行います。 また、海岸保全施設の長寿命化を図り、機能を保全するための設計業務を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長			m	11	360	66	310	315	
活動指標②	当該年度に整備する水門の数			基	0	0	0	0	0	
成果指標①	整備済みの護岸、離岸堤の延長			m	407	1,295	746	1,300	1,615	
成果指標②	整備済みの水門の数			基	0	0	0	0	0	
事業費				千円	69,432	511,464	518,568			
財源内訳					国支出金	31,990	250,000	250,000		
					県支出金	10,876	85,000	34,000		
					地方債	17,200	152,900	224,000		
					その他					
					一般財源	9,366	23,564	10,568		

【基本事業03-01-04】港湾等管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾管理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
港湾施設等の背後に居住する住民				港湾施設等の適切な維持管理を行います。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつなげます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	なし							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	当該年度に予定している修繕件数			箇所	1	3	1	3	3	
活動指標②										
成果指標①	当該年度に行った修繕件数			箇所	2	3	1	3	3	
成果指標②										
事業費				千円	6,156	6,667	9,637			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	2,273	2,273	2,355		
					地方債	900	900	3,800		
					その他	99	98	99		
					一般財源	2,884	3,396	3,383		

【基本事業03-01-05】防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
防災施設・設備 市民（職員を含む）				防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（MCA：山口・小郡・秋穂・阿知須、減災CS：徳地・阿東）、移動系 ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂3、阿知須2、阿東12 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	防災施設・設備の修繕・点検回数			回	39	14	30	30	30	
活動指標②	サイレンの設置（更新）数			基	0	0	0	0	0	
成果指標①	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数			件	23	0	0	0	0	
成果指標②										
事業費				千円	70,641	72,443	71,312			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	6,829	7,220	7,020		
一般財源	63,812	65,223	64,292							

【基本事業03-01-05】防災情報配信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
全市民（職員含む）				市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力 で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民 保護情報や津波警報等を自動配信します。 （伝達手段） 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、 山口ケーブルテレビロップ放送、Twitter、Yahoo!防災速報 （アプリ）、LINE、固定電話PUSHサービス Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報 伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）			回	29	30	30	30	
活動指標②									
成果指標①	防災メール登録件数			件	12,333	12,000	13,000	13,000	13,000
成果指標②	防災メールに登録している市民の割合			%	6.4	6.1	6.7	6.6	6.6
事業費					5,082	5,341	5,593		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		5,082	5,341	5,593	

【基本事業03-01-05】避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品の充実、適正管理 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用します。 ・避難所の新型コロナウイルス感染症対策及び衛生環境整備に取り組みます。 ・避難行動要支援者の支援体制を整備します。 ・避難行動要支援者等の優先避難場所となる福祉避難所を確保します。 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	看板設置数（総数）			箇所	149	156	162	168	170	
活動指標②	備蓄品購入額			千円	1,290	1,259	1,118	1,259	1,259	
成果指標①	避難所充足率			%	67.0	66.0	66.0	66.0	66.0	
成果指標②										
事業費					17,503	9,400	24,619			
財源内訳				国支出金						
				県支出金		9,998		9,461		
				地方債					7,200	
				その他						
				一般財源		7,505	9,400	7,958		

【基本事業03-01-99】がけ崩れ災害緊急対策事業

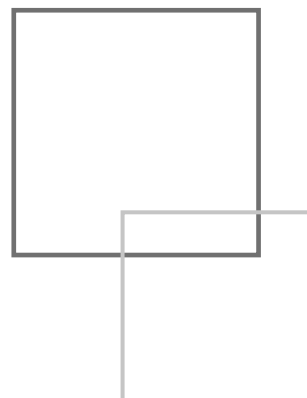
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
がけ崩れが発生した箇所(土砂災害警戒区域) 近隣地区住民				小集落地域でがけ崩れ災害が発生した場合、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 令和元年度採択：仁保高松地区 令和2年度採択：吉敷佐畑地区 令和4年度～：がけ崩れ災害発生個所の復旧					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
がけ崩れを復旧し、住民の安全・安心を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	対策工事施工箇所数			箇所	1	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	がけ崩れ対策工事実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	25,068	10,200	10,200		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		14,507	5,100	5,100		
			地方債		8,500	5,100	5,100		
			その他						
			一般財源	2,061					

【基本事業03-01-99】小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区(土砂災害警戒区域) 近隣地区住民				山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。また、県の採択基準を満たさない場合は単独事業として実施します。 令和4年度～令和6年度 阿知須恵比須地区 亀山地区（単独事業）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
近隣地区住民が安全で安心して暮らせる環境を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	工事施工箇所数			箇所	1	2	2	2	2
活動指標②	工事施工箇所内の保全対象人家数			戸	8	8	8	8	8
成果指標①	整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）			戸	6	7	8	2	6
成果指標②									
事業費				千円	23,687	51,600	90,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		10,090	18,300	15,000		
			地方債		10,100	33,300	75,000		
			その他						
			一般財源	3,497					



【施策03-02】消防・救急体制の充実

施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	67.1	61.4	64.6	74.0	80.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進	104,442	0	87,336	0
03 - 02 - 02 消防体制の充実	751,145	0	730,824	0
03 - 02 - 03 火災予防の推進	3,956	0	3,730	0
施策の総合推進	53,850	0	54,187	0
合 計	913,393	0	876,077	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇救急業務の高度化や円滑な救急活動の実施に向け、「救急画像等伝送システム」の機能強化や救急隊員の感染防止対策の強化を図ります。また、救命講習について市民ニーズに対応した受講環境を整備し、救命率の向上を図ります。
- ◇市街地における消防救急体制の充実・強化を図るため、老朽化した中央消防署の整備や鴻南地区への消防出張所の整備に向けた具体的な検討や調整などを進めていきます。
- ◇全国各地で頻発する地震や大雨などの大規模災害に備え、救助活動の迅速化・効率化を図るため、現場活動を行う隊員が携行するスマートフォンのカメラ機能を利用した「現場中継システム」を導入したほか、災害時の状況を早期に把握するため令和3年12月から「ドローン」を本格運用し、「現場中継システム」と「ドローン」を連携させることにより、ICTを活用した取組を進めていますが、これらのICT機能を更に充実させ、各種災害時における現場指揮活動の向上を図り、消防体制の充実につなげていきます。
- ◇地域防災に欠くことのできない消防団について、消防車両の更新配備や安全装備品の充実による機能強化を図るとともに、活動拠点となる消防車庫の順次建替えを進めていきます。また、地域防災における指導的役割を担う消防団員の人材育成を推進するため、階級に応じた教育体制の充実を図るとともに、届出事務や通知等の電子化によりICTの利活用を推進します。
- ◇小中学生を対象として、消防の知識や技術を学ぶ機会を提供し、自助・共助の促進を図るとともに、将来に渡る地域防災の担い手確保につなげていきます。
- ◇住宅火災による死傷者を低減するため、防火講習会や地域コミュニティと連携し高齢者を対象とした消防座談会を開催し、住宅用火災警報器の設置を促すとともに、経年により交換時期を迎えた住宅用火災警報器の適切な維持管理の周知を図るなど、住宅防火対策を推進します。また、立入検査や防火管理講習の実施による事業所の防火管理の推進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進

基本事業のねらい 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0	16.0	10.5	17.0	20.0
救命講習の受講者数	人	56,000	91,447	92,979	91,000	126,000
救急ステーション認定事業所数	件	50	59	58	75	100
【実行計画事業】 救急業務推進事業						

03 - 02 - 02 消防体制の充実

基本事業のねらい 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.3	8.6	7.9	7.8
消防団員の充足率	%	92.2	88.1	83.8	94.2	96.1
建物火災の延焼阻止率	%	89.6	93.1	95.6	93.4	96.7
消防団協力事業所数	件	24	23	24	37	50
【実行計画事業】 消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業、(仮称)鴻南出張所整備事業、消防本部新庁舎整備事業、消防車庫整備事業、消防指令センター共同整備事業						

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
防火対策をしている市民の割合	%	15.3	18.6	18.3	30.0	50.0
防火管理者の選任率	%	82.8	88.4	88.7	83.5	85.0

【実行計画事業】
火災予防普及啓発事業

【実行計画事業】

【基本事業03-02-01】救急業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
救急車を必要とする市民 消防職員				<ul style="list-style-type: none"> ●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えます。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 消防職員の知識・技術の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	当該年度における救急隊員養成数			人	5	2	3	3	3	
活動指標②	救命講習受講者数			人	1,532	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標①	救急隊員の資格を有する職員の総数			人	224	223	225	228	228	
成果指標②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合			%	61.1	63	64	65	66	
事業費				千円	30,570	24,993	23,342			
財源内訳					国支出金	11,707		8,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	18,863	24,993	15,342		

【基本事業03-02-02】消防団管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部警防課、秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防団員				<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、基準等に基づき貸与又は支給を行います。 ●学生消防団活動認証制度を利用し、市内企業に就職した学生に対する就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業に対して雇用奨励金を支給します。 ●消防団広報誌の発行や地域情報誌へ団員募集の記事を掲載します。 ●消防団員の準中型免許取得にかかる費用を助成します。 ●消防団幹部に対しICTの導入に伴う研修を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
活動服を貸与することにより、厳正な規律の中、安全に災害活動を行うことができます。 消防団員募集について周知を図ることができます。 学生団員の市内定住につなげることができます。 消防団組織のICT化を推進します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	69	90	40	40	40	
活動指標②										
成果指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	69	90	40	40	40	
成果指標②										
事業費				千円	5,400	9,004	7,566			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	5,400	9,004	7,566							

【基本事業03-02-02】消防団員災害等活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	消防本部 警防課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員				<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に出勤報酬を支給します。（災害8,000円、訓練等4,000円） ●災害活動で使用した自家用自動車に生じた損害の補償を行います。 ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・初級幹部科 2人 ・指揮幹部科現場指揮課程 2人 分団指揮課程 2人 ・警防課程 3人 ・操法指導科 5人 ・土砂災害対応研修 10人 ●全国女性消防団員活性化大会へ参加します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
出場に対する報酬の支払いを受けることができます。県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。女性消防団員の活動を活性化することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	消防学校入校者数			人	0	25	24	24	24
活動指標②	訓練回数			回	237	1,450	1,450	1,450	1,450
成果指標①	災害出動に伴う費用弁償延人数			人	684	500	500	500	500
成果指標②	訓練出動等に伴う費用弁償延人数			人	5,394	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費					23,783	48,284	58,434		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		23,783	48,284	58,434	

【基本事業03-02-02】(仮称)鴻南出張所整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	消防本部 消防総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鴻南エリア等の市民				<ul style="list-style-type: none"> ●鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。 ・引き続き、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
(仮称) 鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安心安全に暮らすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	0	0	0	13.3	17.5
活動指標②									
成果指標①	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）			分	9.15	9.15	9.15	9.15	9.15
成果指標②									
事業費									
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源					

【基本事業03-02-02】消防本部新庁舎整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	消防本部 消防総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 消防庁舎				● 老朽化した消防本部庁舎の整備を行います。 (消防本部を新本庁舎に集約します。) 令和 3 年度～ 実施設計等 令和 4 年度～ 建設工事等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな消防本部庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	整備進捗率（実施事業費/総事業費）			%	-	5.7	10.08	39.07	72.68
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	1
成果指標②									
事業費				千円		60,215	126,421		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			58,000	121,400		
			その他				5,021		
			一般財源			2,215			

【基本事業03-02-02】消防車庫整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	消防本部 警防課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車庫				● 安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替え及び移転に伴う旧消防車庫の解体を行います。 【令和4年度】 ・阿知須分団消防車庫（外構工事） ・阿知須分団消防車庫（駐車場整備工事） ・阿知須分団消防車庫（交流C解体工事） ・出雲分団消防車庫（外構工事） ・出雲分団消防車庫（駐車場整備工事） ・旧阿知須分団消防車庫解体工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	消防車庫等の建て替え件数			件数	1	0	2	1	1
活動指標②									
成果指標①	建て替えにより消防力が向上した施設数			施設数	1	0	2	1	1
成果指標②									
事業費				千円	28,119	95,826	89,333		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		28,000	95,800	20,300		
			その他						
一般財源	119	26	69,033						

【基本事業03-02-02】消防指令センター共同整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度		担当	消防本部 通信指令課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
指令センター及び指令業務				● 指令業務を共同運用するため、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを萩市及び防府市と共同で整備します。 ・令和3年度 調達支援（実施設計）業務契約 ・令和4年度 ・令和5年度 評価契約支援及び監理業務契約、構築業務契約 ・令和6年度 ・令和7年度 運用開始							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
装置・機器の効率的な配置によりコスト削減を図るとともに、指令業務を共同運用することで指令管制員の専任化や災害情報の一元化を図り災害対応能力を強化します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
活動指標①	工事の進捗率			%	-	0	0.3	30	100		
活動指標②											
成果指標①	指令台1台当たりの119番処理件数			件	-	13.0	13.0	13.0	12.6		
成果指標②											
事業費				千円			15,900				
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				7,500		
					その他				8,317		
				一般財源				83			

【基本事業03-02-03】火災予防普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	消防本部 予防課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				● 消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成します。 ● 各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図ります。 ● 各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施します。 ● 火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
火災予防に対する意識が向上します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
活動指標①	啓発事業実施回数			回	11	20	20	20	20		
活動指標②	住宅防火等に関する講習会実施回数			回	25	30	30	30	30		
成果指標①	啓発事業への参加者数			人	2,596	5,500	5,500	5,500	5,500		
成果指標②	住宅防火等に関する講習会への参加者数			人	960	1,200	1,200	1,200	1,200		
事業費				千円	2,722	3,374	3,157				
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				40	40	
				一般財源				2,722	3,334	3,117	

【施策03-03】交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
件	695	374	286	550	450

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇市民の交通マナーが良いと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	71.0	71.1	71.0	75.5	80.0

市民の交通マナーが良いと思われるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市民の交通マナーは「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	93.7	95.5	95.7	維持	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

◇犯罪認知件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
件	1,015	784	535	800	650

犯罪が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の犯罪認知件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
03 - 03 - 01 交通安全意識の向上	一般会計	13,490	一般会計	12,490
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 02 道路交通環境の整備	一般会計	36,864	一般会計	36,864
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 03 防犯意識の向上	一般会計	11,458	一般会計	11,458
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	10,175	一般会計	10,201
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	71,987	一般会計	71,013
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の交通安全施策大綱である「第11次山口市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通事故の当事者になりやすい高齢者や子どもを中心に、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めます。

◇国・県や地域と連携を図りながら、交通安全施設の改善等を通じて安全・安心な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。

◇違法駐車や放置自転車の解消に向けた取組を進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子どもを中心に、発生事例の多い窃盗犯や声かけ・つきまとい事案など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇犯罪の温床となりやすい暗い場所を解消するため、防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇増加する消費生活相談件数と複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図り、相談体制の更なる充実を図るとともに、消費者被害にあいやすい高齢者や若年者を対象とした啓発活動に重点を置き、地域や学校と連携した取組を進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 03 - 01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468	226	151	400	350
交通安全教室の参加人数	人	12,663	12,438	3,650	13,000	13,500
高齢者の死傷者数	人	154	105	78	120	90
【実行計画事業】 放置自転車対策事業、交通安全啓発事業						

03 - 03 - 02 道路交通環境の整備

基本事業
の
ねらい

危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
道路交通安全施設の改善要望件数 に対する交通安全施設の改善(設 置)件数の割合	%	92.9	87.0	91.9	95.0	100
【実行計画事業】 交通安全施設整備事業						

03 - 03 - 03 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
防犯灯の設置灯数	灯	12,568	12,930	13,078	13,500	14,500
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業、明るいまちづくり推進事業						

03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業
の
ねらい

市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
消費生活講座受講者数	人	1,294	1,558	211	1,500	1,700
消費相談件数	件	1,476	1,400	1,445	1,600	1,800
【実行計画事業】 消費者行政推進事務						

03 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業03-03-01】放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課、小郡総合支所	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
駐輪場利用者				放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行います。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【駐輪場整理】 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 矢原・新山口駅前：平日 2 時間 山口駅：平日 3. 5 時間 湯田温泉駅：毎日 2 時間			
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。				【撤去作業】 長期間放置してある自転車について、年 2 回程度、撤去を行います。			
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地				
		維持・横ばい	中				
活動、成果、事業費の見通し							
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画
活動指標①	放置自転車撤去回数			回	8	10	10
活動指標②							
成果指標①	放置自転車撤去台数			台	215	500	500
成果指標②							
		事業費			6,385	6,943	5,999
財源内訳		国支出金		千円			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				6,385	6,943

【基本事業03-03-01】交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民				【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。			
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。				【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。			
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地				
		向上（最高状態維持含む）	中				
活動、成果、事業費の見通し							
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画
活動指標①	啓発活動等の実施回数			件	103	300	300
活動指標②	啓発活動等の参加者数			人	5,621	14,700	14,700
成果指標①	交通事故死傷者数			人	334	550	350
成果指標②	交通事故死者数			人	5	3	3
		事業費			6,666	6,190	6,190
財源内訳		国支出金		千円			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				6,666	6,190

【基本事業03-03-02】交通安全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	06 交通安全施設整備事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通安全施設 市道利用者				交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設の新規設置及び機能向上を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
交通安全施設の適切な整備により、道路の危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	設置件数			件	35	60	60	60	60	
活動指標②										
成果指標①	交通安全施設延べ設置件数			件	1,331	1,391	1,451	1,511	1,571	
成果指標②										
		事業費		千円	10,270	12,300	12,300			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				10,270	12,300	12,300		

【基本事業03-03-03】防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体				○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行います。 ○活動内容 1. 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2. 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3. 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4. 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5. 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により、活動が活性化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	防犯ボランティア団体数			団体	51	53	51	51	51	
活動指標②										
成果指標①	犯罪認知件数			件	535	830	500	500	500	
成果指標②										
		事業費		千円	4,223	4,223	4,226			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				4,223	4,223	4,226		

【基本事業03-03-03】明るいまちづくり推進事業

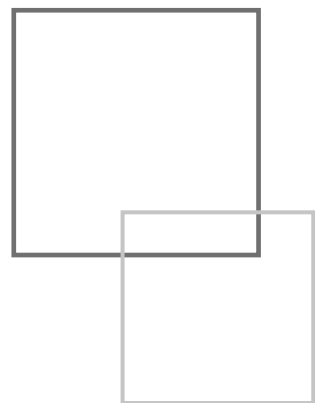
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各自治会・町内会				各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理に対して、交付金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 設置等補助 LED防犯灯の新設・取替 2/3補助（上限額28,000円） LED防犯灯の修繕・更新 1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合は上限額に18,000円を加算 新設・取替の灯数制限（1団体10灯/年）を令和2年度に撤廃					
まちを明るくし、地域を犯罪が起りにくい環境にします。				2 維持管理補助 1灯につき年間1,000円 （ただし、防犯灯を設置した初年度は除く）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	防犯灯の設置費補助灯数			灯	326	320	300	300	300
活動指標②	維持管理交付金対象灯数			灯	13,078	13,300	13,400	13,580	13,750
成果指標①	防犯灯設置充足率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					7,294	7,235	7,232		
財源内訳				千円					
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	2,000				
一般財源					5,294	7,235	7,232		

【基本事業03-03-04】消費者行政推進事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費生活費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民(消費者)				市民の消費者トラブルを未然に防止するために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークを構築 3 市内小・中学校と連携して学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施					
市民(消費者)に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	出前講座受講者数			人	211	1,500	1,500	1,540	1,540
活動指標②	消費生活センター受付借金相談件数			件	53	160	140	120	120
成果指標①	出前講座内容理解度			%	100	100	100	100	100
成果指標②	関係課を経由して出された借金相談件数			件	6	90	80	70	70
事業費					4,571	5,884	5,865		
財源内訳				千円					
				国支出金					
				県支出金	1,483	2,370	2,396		
				地方債					
				その他					
一般財源					3,088	3,514	3,469		



【施策03－04】安全な水道水の安定供給

施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果指標

◇水道水を飲用している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	63.7	68.2	65.0	60.0	60.0

市民が安定的に安心して水道水を使用できているかどうかを見る指標です。市民に対するアンケートで、「水道水を直接飲んでますか。」の問いに対して、「水道水を直接飲んでいる」、「浄水器を利用して飲んでいる」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
	特別会計		特別会計	
施策の総合推進	一般会計	326,564	一般会計	334,301
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	326,564	一般会計	334,301
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」で定めた「安全・強靱・持続」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。
- ◇漏水発生割合が高い鑄鉄管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めます。なお、老朽管路の更新にあたっては、導水管、送水管及び口径75mm以上の配水管を布設する場合には、耐震管を使用します。
- ◇柳井田水源地の全面改築をはじめ、水道施設の老朽化した設備を更新するとともに、構造物の耐震診断及び耐震補強を計画的に実施します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営

基本事業
の
ねらい

整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
経常収支比率	%	116.2	109.2	112.9	100以上	100以上
【実行計画事業】 水道事業						

03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営

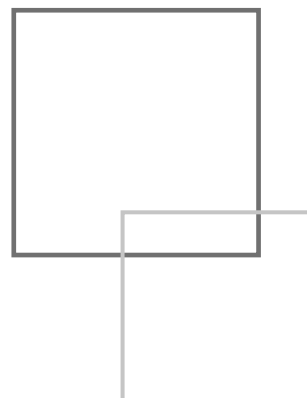
基本事業
の
ねらい

再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
経常収支比率	%	-	-	102.0	100以上	100以上
【実行計画事業】 簡易水道事業						

03 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-04-01】水道事業

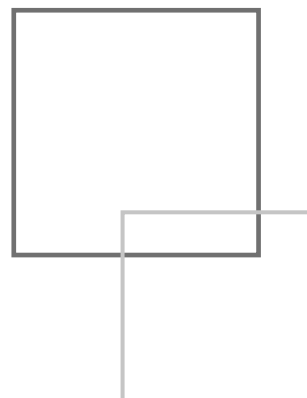
事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
上水道使用者						<p>将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	管路の累積更新延長					km	57.7	75.2	93.4	111.4	129.4
成果指標②	構造物の耐震化割合					%	53.2	53.2	54.0	57.6	61.6
事業費						千円	6,557,261	8,053,389	8,200,840		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		6,557,261	8,053,389	8,200,840		
					一般財源						

【基本事業03-04-02】簡易水道事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
上水道使用者						<p>「山口市簡易水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①												
活動指標②												
成果指標①	管路布設延長					km	0.7	2.4	2.5	2.0	2.0	
成果指標②												
事業費						千円	634,459	712,206	819,972			
財源内訳					国支出金							
					県支出金							
					地方債							
					その他		634,459	712,206	819,972			
					一般財源							



【施策03－05】適切な汚水処理による水環境の保全

施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果指標

◇汚水が衛生的に処理されている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	90.9	92.3	92.5	93.0	94.0

汚水衛生処理率とは、行政区域内人口のうち、公共下水道、農業・漁業集落排水事業、合併処理浄化槽のいずれかにより汚水が衛生的に処理されている人口割合を示しています。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 04 合併処理浄化槽の普及促進	一般会計	69,581	一般会計	70,161
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,574,385	一般会計	2,511,997
	特別会計	6,626	特別会計	6,051
合 計	一般会計	2,643,966	一般会計	2,582,158
	特別会計	6,626	特別会計	6,051

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、「山口市公共下水道事業経営戦略」で定めた「持続・安定・進化」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。
- ◇山口処理区の大内、吉敷地区及び川西処理区の嘉川、江崎地区において、公共下水道の整備を進め、未普及地域の解消を図ります。
- ◇山口浄化センター及び小郡浄化センターにおいて、老朽化した設備を更新するとともに、施設の防水対策を実施します。
また、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の適切な維持管理を行います。
- ◇公共下水道の処理区域内において、公共下水道への接続を促すため、水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知や接続への指導を行うとともに、下水道の処理区域外において、合併処理浄化槽の設置に対する補助や普及啓発を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業のねらい 整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
経常収支比率	%	103.2	103.3	103.3	100以上	100以上
【実行計画事業】 公共下水道事業						

03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のねらい 農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
経常収支比率	%	106.6	112.1	113.5	100以上	100以上
【実行計画事業】 農業集落排水事業						

03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のねらい 漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
経常収支比率	%	100.1	100.3	107.4	100以上	100以上
【実行計画事業】 漁業集落排水事業						

基本事業 の ねらい

合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	81.6	81.4	85.0	87.5
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業						

【実行計画事業】

【基本事業03-05-01】公共下水道事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 2 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
計画区域内市民 計画区域内事業者						将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	進捗率（阿知須除く）					%	85.1	85.8	86.3	86.8	87.4
成果指標②	構造物耐震化率（阿知須除く）					%	66.4	74.1	75.5	75.7	75.7
事業費						千円	10,695,533	11,456,399	10,897,755		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		10,695,533	11,456,399	10,897,755		
					一般財源						

【基本事業03-05-02】農業集落排水事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 2 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
計画区域内市民 計画区域内事業者						「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	処理水の排水基準（BOD）達成率					%	100	100	100	100	100
成果指標②											
事業費						千円	879,933	952,992	993,417		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		879,933	952,992	993,417		
					一般財源						

【基本事業03-05-03】漁業集落排水事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
計画区域内市民 計画区域内事業者						「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①												
活動指標②												
成果指標①	処理水の排水基準（BOD）達成率				%	100	100	100	100	100		
成果指標②												
		事業費				千円	36,584	48,006	46,875			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他					36,584	48,006	46,875			
		一般財源										

【基本事業03-05-04】合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 業務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民						公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成します。 公共下水道事業計画区域内では、3年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成します。 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）				基	119	155	155	155	155		
活動指標②												
成果指標①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）				基	11,749	11,990	12,059	12,214	12,369		
成果指標②												
		事業費				千円	44,735	67,336	67,396			
財源内訳		国支出金					14,330	20,797	20,797			
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源				30,405	46,539	46,599				

【施策03－06】自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	91.5	92.8	92.9	92.0	93.0

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	83.5	86.0	85.0	89.0	95.0

節電等の省エネや3Rなどの環境に配慮した行動の定着状況を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、節電や3Rなど環境に配慮した生活を「心がけている」「どちらかといえば心がけている」と回答した市民の割合です。

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	71.6	74.4	74.1	74.0	76.0

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発	一般会計	4,323	一般会計	3,362
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進	一般会計	14,297	一般会計	9,383
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進	一般会計	3,300	一般会計	7,500
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制	一般会計	11,333	一般会計	17,494
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 05 リサイクルの推進	一般会計	505,532	一般会計	298,374
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 06 ごみの適正処理	一般会計	2,106,167	一般会計	2,055,286
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 07 生活公害対策の推進	一般会計	32,851	一般会計	34,812
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進	一般会計	7,632	一般会計	6,734
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	8,253	一般会計	4,799
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,693,688	一般会計	2,437,744
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口市環境基本計画に掲げる「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」を目指す環境像とし、様々な主体との協働により、社会情勢・経済・環境のバランスをとりつつ、環境負荷の低減を図り、環境と資源を大切にすると人々が集まる持続可能なまちを目指します。

◇多様な主体による自然共生社会実現に向けた環境保全活動を推進するため、実際に自然とふれあう機会をつくり、必要な情報提供を行っていきます。

また、特定外来生物に対しては、防除等の必要な対策を講じます。

◇令和3年12月に実施した「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを目指すこととして、本市の地域資源を最大限活用し、市域への再生可能エネルギー等の導入促進、市施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入及び省エネ設備・機器の更新等により、地域脱炭素の取組を進め、本市の持続的な発展につなげていきます。

◇地球に優しいライフスタイルへの転換を促すため、脱炭素社会づくりに貢献する製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」をキーワードに、山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）に定める取組の着実な実行を図ります。

◇山口市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化を図るため、様々な主体との協働により、ごみそのものの排出量を減らす取組を推進します。

そのために、市民一人ひとりのごみの減量・資源化意識の高揚を図るとともに、市民・事業者の発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）への自主的取組の促進・支援を行います。

また、令和4年4月1日から施行される「プラスチック資源循環促進法」に基づき、本市におけるプラスチック使用製品廃棄物のリサイクルに向けた検討を進めます。

◇市内における収集体制の効率化や市民サービスの向上を図るとともに、清掃工場や不燃物中間処理センター、リサイクルプラザ等の処理施設の適正な管理・運営と計画的な整備の推進に向け、老朽化した設備については適宜更新し、新たに必要となった施設については建設を行うことにより、安定した廃棄物処理体制の構築を図ります。

◇生活環境やライフスタイルの多様化と混住化等が進むにつれて、野外焼却や空き地の不適正な管理、野良猫への無責任な餌やりや糞尿被害等、生活公害に関する相談・苦情が寄せられています。

市報や自治会等を通じ、地域の実情に即した啓発等を行い、住民同士の相互理解を促し、解決できるよう努めます。

特に、近年増加傾向にある野良猫に関する相談に対しては、「猫の適正飼養等ガイドライン」や「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度」等を広く周知し、各主体のそれぞれの立場に応じた制度等の活用を促進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切にしている生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	69.7	72.6	57.0	60.0
エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	15,396	38,087	20,000	23,000
【実行計画事業】 環境保全活動推進事業						

03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	79.8	81.0	72.0	80.0
EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	100	92	110	125
【実行計画事業】 地球温暖化防止普及啓発事業、エコフレンドリーオフィス推進事業						

03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業
の
ねらい

地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	14.4	16.8	22.5	25.0
家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942	6,979	7,352	9,000	12,000
【実行計画事業】 (新規)地域脱炭素推進事業						

03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,067	1,041	1,027	980
家庭系ごみ排出量	t	47,069	46,708	46,648	44,500	41,000
事業系ごみ排出量	t	26,441	26,774	24,928	24,200	22,800
【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業、ごみ減量化・資源化啓発事業						

03 - 06 - 05 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0	30.8	34.8	33.8	35.0
資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9	11.2	-	11.0	8.0
資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4	5.2	1.6	2.0	1.0
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	11.6	11.7	13.4	14.3
【実行計画事業】 資源物分別事業、リサイクルプラザ管理運営業務						

03 - 06 - 06 ごみの適正処理

基本事業
の
ねらい
ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	39,877	43,117	41,000	37,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	158,768	161,294	190,000	170,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	59,180	62,558	45,000	41,000
【実行計画事業】 清掃工場管理運営業務、搬入物適正化事業、大浦最終処分場管理業務、ごみ収集運搬業務						

03 - 06 - 07 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい
市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生活公害に関する苦情件数	件	166	119	122	159	150
【実行計画事業】 衛生対策事業						

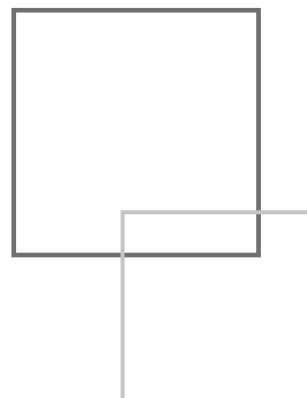
03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業
の
ねらい
ペット等が適正に飼養、管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
狂犬病予防注射接種率	%	83.6	86.2	88.0	84.3	85.0
ペット等に関する苦情件数	件	27	18	37	26	25
【実行計画事業】 狂犬病予防事業、ペット等適正飼養推進事業						

03 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-06-01】環境保全活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> カブトガニ観察会、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然とふれあう場を提供します。 生物多様性の確保に関する情報発信を行います。 生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について情報提供を行います。また、市民が駆除活動を行う場合に資材を提供し、市内の駆除の取組を推進します。 山口県、関連団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みます。 海洋プラスチック問題への市民の関心を高めるため、周知啓発を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	講座・イベントの開催回数			回	7	7	7	7	7	
活動指標②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数			回	27	25	25	25	25	
成果指標①	講座・イベントへの参加者数			人	198	500	200	200	200	
成果指標②										
		事業費		千円	1,004	742	982			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			703	502	501			
		一般財源		301	240	481				

【基本事業03-06-02】地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> 山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく市域の温室効果ガス排出量の削減と市域の環境保全の意識向上に一体的に進めるため、山口市版「COOL CHOICE」をキーワードとして周知啓発事業を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの転換を促します。 山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携するなど、市民や事業者、民間団体、行政等の知恵を幅広く分野を超えて結集し、地球温暖化対策に向けた積極的な実践活動の推進を図ります。 カーボンオフセットの普及啓発に取り組みます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、温暖化対策に主体的に取り組んでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	メディア、イベント、講座等による普及啓発回数			回	13	15	15	15	15	
活動指標②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数			回	46	40	40	40	40	
成果指標①	地球温暖化対策の推進を図る国民運動「COOL CHOICE」を知っている市民の割合			%	26.4	28	30	32	32	
成果指標②	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合			%	6.2	9	10	11	11	
		事業費		千円	5,343	13,507	8,679			
財源内訳		国支出金								
		県支出金			2	321	2			
		地方債								
		その他			888	5,000				
		一般財源		4,453	8,186	8,677				

【基本事業03-06-02】エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務事業 市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> 「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」を着実に実行していくことで、市役所の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。 市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組むことにより、市民や事業者の取組機運の醸成につなげます。 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、市事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	取組項目数			件	6	6	6	6	6
活動指標②	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数			回	15	14	14	14	14
成果指標①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数			件	10	16	12	12	12
事業費					410	790	704		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		410	790	704	

【基本事業03-06-03】地域脱炭素推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務事業 市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> 国の掲げる大幅な温室効果ガス排出削減目標を達成するため、山口市地球温暖化対策実行計画の見直しを行い、地域脱炭素に向けた取組を推進します。 再生可能エネルギー等に関する調査研究を通して、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入可能性等を検討します。 市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を推進します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入が進んでいます。 市民が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。 市民、事業者、市が連携・協力し、ゼロカーボンシティ達成に向けて、地域脱炭素の取組を積極的に推進しています。 									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査件数			件	-	-	20	20	20
活動指標②									
成果指標①	公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数			件	-	-	2	2	2
成果指標②	家庭における再生可能エネルギー設備導入件数			件	-	-	8,200	8,600	9,000
事業費							7,500		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他				3,750	
				一般財源				3,750	

【基本事業03-06-04】事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者、事業系ごみ				<ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。 ○減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 ○搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行います。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	チラシ等配布回数			件	5	5	5	5	5
活動指標②	減量資源化指導件数、訪問指導件数			件	254	300	300	300	300
成果指標①	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）			トン	24,449	24,026	23,592	23,255	22,968
成果指標②	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合			%	23	22	21	20	19
事業費				千円	1,428	1,632	7,270		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		341	575	329		
			一般財源	1,087	1,057	6,941			

【基本事業03-06-04】ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行います。 【情報提供】 <ul style="list-style-type: none"> ・市報、市公式ウェブサイト、分別アプリ及びLINEを活用し、情報提供を行います。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 【啓発活動】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ごみの減量や再資源化を意識し、ごみ分別を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	市報等の情報提供の回数			回	19	18	18	18	18
活動指標②	エコ出前講座（分別説明会等）の回数			回	2	10	10	10	10
成果指標①	家庭系可燃ごみの排出量			トン	34,304	33,239	32,617	31,997	31,378
成果指標②									
事業費				千円	6,449	7,391	7,314		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		6,449	7,391	7,314		
			一般財源						

【基本事業03-06-05】資源物分別事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 資源循環推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類				●分別収集された資源物や拠点回収品目等を業者に売払い又は 処理委託します。 【資源物】 缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器 包装、古紙、紙製容器包装、金属くず 【拠点回収】 乾電池、蛍光管、スプレー缶、ボタン電池 小型充電式電池 【不燃物】 破碎鉄、破碎アルミ、小型家電製品 ●金属・小型家電製品選別ストックヤードでの選別作業委託と 選別後の金属の売り払い及び小型家電の処理委託を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
排出された資源物、小型家電や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	リサイクルした資源物等の量			トン	8,279	9,000	9,000	9,000	9,000
活動指標②	リサイクルした金属類の量			トン	1,850	1,400	1,400	1,400	1,400
成果指標①	リサイクルした資源物等の率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	リサイクルした金属類の率			%	100	100	100	100	100
事業費					154,861	368,972	93,843		
財源内訳				国支出金	2,333	63,400			
				県支出金					
				地方債	5,200	125,100			
				その他					
				一般財源	147,328	180,472	93,843		

【基本事業03-06-05】リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 リサイクルプラザ運営費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 資源循環推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 資源物				啓発部門 3Rのための啓発を行います。 自転車・家具の再生販売を行います。 清掃工場の排熱を利用した風呂を提供します。 資源化部門 資源物の受け入れを行います。 資源物の中間処理を行います。 利用時間 本館：午前9時から午後5時まで（休館日を除く） 資源物持ち込み：午前8時30分から午後4時30分まで（ 年末年始を除く）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が3Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	リサイクルプラザ本館利用者数			人	25,930	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標②	リサイクルプラザで処理した資源物量			トン	4,071	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標①	再生された自転車・家具の販売数			個	481	300	300	300	300
成果指標②	リサイクル率			%	34.8	32.6	33.8	34.0	34.0
事業費					104,591	95,467	120,358		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	1,600	300	7,700		
				その他	2,376	1,961	1,967		
				一般財源	100,615	93,206	110,691		

【基本事業03-06-06】清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
清掃工場に搬入される可燃ごみ				運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
可燃ごみが安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）			トン	50,144	51,304	51,128	51,040	51,040	
活動指標②										
成果指標①	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）			%	87	88	88	88	88	
成果指標②										
事業費				千円	803,040	983,587	983,739			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	18,100				
					その他	378,004	348,337	352,805		
				一般財源	406,936	635,250	630,934			

【基本事業03-06-06】搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 ②清掃工場で焼却処理される廃棄物				山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市の処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を交付し、排出者責任を明確化します。 また、清掃工場に搬入される廃棄物に混入する焼却不適物をなくするとともに、廃棄物の適正処理に向けた事業者啓発を目的として、搬入物検査機を使用した搬入物検査や検査員による分別指導を継続して実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
①搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 ②廃棄物の適正な処理が進み、焼却量が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	搬入物検査の実施日数			日	33	250	250	250	250	
活動指標②	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数			件	3,065	4,000	500	3,500	500	
成果指標①	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数			回	0	0	0	0	0	
成果指標②	可燃ごみの焼却量（総量）			トン	57,366	58,300	58,100	58,000	58,000	
事業費				千円	7,936	7,823	7,906			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	7,936	7,823	7,906			

【基本事業03-06-06】大浦最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大浦一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	不燃物埋立量			トン	1,221	1,200	1,200	1,200	1,200
活動指標②									
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
		事業費		千円	23,372	34,921	26,829		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			23,372	34,921	26,829		

【基本事業03-06-06】ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一般廃棄物を排出する市民				①ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物に対し、より効率的な収集運搬を行います。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラスチック包装・可燃ごみ戸別収集（試行） 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ ②じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら、常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。 ③粗大ごみ戸別収集受付のデジタル化 令和4年度中に、粗大ごみ戸別収集の受付及び手数料決済のデジタル化の本格運用を開始します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	ごみ収集量			トン	29,815	30,210	29,815	29,815	29,815
活動指標②	環境学習受講児童数			名	1,745	1,800	1,800	1,800	1,800
成果指標①	住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
		事業費		千円	261,907	281,531	288,419		
財源内訳		国支出金						1,500	
		県支出金							
		地方債							
		その他				30,065	21,540	25,971	
		一般財源			231,842	259,991	260,948		

【基本事業03-06-07】衛生対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部環境衛生課、秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、公衆衛生団体、環境団体、公衆浴場事業者				<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 不法投棄防止について啓発記事を市報に掲載します。 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを実施します。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 浄化槽の法定検査に関する指導等を実施します。 公衆衛生の向上や快適な環境づくりに取り組む団体を支援します。 公衆便所（矢原駅）を管理します。 公衆浴場の運営に係る利子補給及び経営合理化のための施設改修にかかる費用を補助します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境が良好に保たれています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	啓発行事回数			回	5	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）			%	4.2	4.7	4.7	4.7	4.7
成果指標②									
事業費					6,619	8,048	9,732		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	3	10	165		
				地方債					
				その他	443				
				一般財源	6,173	8,038	9,567		

【基本事業03-06-08】狂犬病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部環境衛生課、秋穂・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
犬の飼い主				<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録を行います。 狂犬病予防注射を実施します。 飼犬の適正飼養等のための啓発を行います。 狂犬病予防注射未接種の犬の飼主に対し、接種の催告を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
犬の登録義務を徹底するとともに、狂犬病予防注射接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	狂犬病予防注射件数			件	7,777	7,900	7,900	7,900	7,900
活動指標②	啓発取り組み回数			回	2	2	2	2	2
成果指標①	狂犬病予防注射接種率			%	88.0	85	88	89	89
成果指標②									
事業費					4,376	5,703	4,690		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	4,376	4,807	4,666		
				一般財源		896	24		

【基本事業03-06-08】ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境衛生課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				ペット等の適正飼養のための啓発等を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 ペットの適正飼養の指導及び不要犬・猫の引取を行います。 不要犬・猫の引取件数削減のための取組を行います。 【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 ・個人（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。 ・団体等（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度につき10匹まで ・地域（上限）不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数に制限はありません					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	啓発等取組回数			回	7	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	申請件数			件	139	145	145	145	145
成果指標②	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）			%	2.6	3.2	3.2	3.2	3.2
事業費					1,711	1,929	2,044		
財源内訳			国支出金	千円					
			県支出金		1	30	30		
			地方債						
			その他		1,710	1,758	1,899		
			一般財源			141	115		

【施策03-07】コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	86.3	89.1	90.5	維持	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計	64,443	一般会計	100,710
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出	一般会計	191,838	一般会計	234,296
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 07 - 03 良好な景観の形成	一般会計	9,804	一般会計	9,532
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進	一般会計	333,745	一般会計	662,045
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 07 - 05 良好な住環境の整備	一般会計	236,004	一般会計	139,840
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用	一般会計	413,882	一般会計	417,556
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	425,461	一般会計	845,154
	特別会計	174,196	特別会計	0
合 計	一般会計	1,675,177	一般会計	2,409,133
	特別会計	174,196	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の目指す都市構造である「重層的コンパクトシティ」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するため「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」に基づき、適正かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇景観形成重点地区として「山口駅前地区」の指定を検討するとともに、魅力あるまちなみを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇広域県央中核都市づくりの取組として、立地適正化計画における都市機能誘導区域内の都市機能を高める整備を行います。山口都市核においては、山口市中心市街地周辺地区整備事業や湯田温泉まちなか整備事業により、大内文化ゾーンや中心商店街ゾーン及び湯田温泉ゾーンでの、文化、商業、観光等の機能を高めるための都市づくりを進めます。また、中園町周辺地区整備事業により、情報・文化ゾーンにおけるにぎわいの創出と都市機能の維持を図ります。小郡都市核においては、新山口駅周辺地区整備事業により、県の玄関にふさわしい交通結節機能の強化及び都市空間の形成を図るとともに、周辺地域の回遊性等に配慮した整備を行っていきます。

◇中心市街地の活性化については、第1期および第2期中心市街地活性化基本計画を通じて整備してきた既存ストックの利活用を図りながら、地域の特性に応じた都市機能の「強化・集約」と「連携・補完」を促す取組が必要です。そのため、内閣府から認定を受けた第3期中心市街地活性化基本計画の推進により、持続可能な市街地の形成に向け、様々な課題の解決を図っていきます。

◇市内には、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の建築物が数多くあり、地震による被害を最小限に抑えるためにも住宅の耐震化が必要となります。そのため、耐震化に関する広報、啓発活動に努め、耐震診断及び改修を促進していきます。また、木造住宅の耐震診断を実施された所有者等に、耐震改修の実施に向けて更なる啓発を図っていきます。

◇大規模地震における大規模盛土造成地の滑動崩落等による宅地被害を防ぐため、危険性の調査や耐震性の向上に対する支援など、宅地の安全性を確保するための事前対策に取り組んでいきます。

◇「山口市空家等対策計画」を踏まえ、空家等の発生予防、発生後の早期適正管理の促進に取り組むとともに、空家等に関する各種相談、及び空家実態調査において最も不良度が高く、且つ倒壊した場合に隣家や公道に危険を及ぼす可能性がある区分に該当した、空家と見られた107件をはじめとした老朽化案件への調査・対処に努め、良好な生活環境づくりに取り組んでいきます。

また、「山口市住生活基本計画」に基づき、空家の利活用・中古住宅の流通促進を図るために、建築士などの専門家と連携しながら、住む人のライフスタイルに合わせた新たな価値を創造し、安全・安心で良質な住宅の流通を構築できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」や「山口市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施するとともに、老朽住宅の更新等の検討を進めていきます。

また、適正な入居者管理を行うとともに、計画的な入居者募集を行うことにより、現有ストックの有効活用を図っていきます。

◇地籍調査については、現在実施している地区の早期完了を目指すとともに、防災対策に繋がる土砂災害警戒区域等も調査対象に含め、市街地周辺部及び山林部の地籍調査を進め、進捗率の向上を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい

用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	14.2	14.0	13.8	12.8
【実行計画事業】 都市計画基本調査事業						

03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい

緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	78.2	81.0	75.0	75.0
【実行計画事業】 公園管理事業						

03 - 07 - 03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい

市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	80.5	84.3	85.0	維持
【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業						

03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
来街者数	人	54,798	49,649	39,471	52,350	52,421
中心市街地内の人口	人	4,476	4,477	4,617	4,520	4,380
【実行計画事業】 湯田温泉まちなか整備事業、中園町周辺地区整備事業、(新規)山口市中心市街地周辺地区整備事業、中心市街地活性化対策事業、中心市街地住環境総合整備事業、中心市街地まちなみの魅力向上支援事業						

03 - 07 - 05 良好な住環境の整備

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
用途地域内における開発許可件数 (平成20年度からの累計)	件	349	426	451	525	685
用途地域内における開発許可面積 (平成20年度からの累計)	m ²	991,293	1,237,122	1,316,275	1,422,493	1,831,693
市が関与して解体に至った老朽危険 空家の件数(10年間の累計:H30- R9)	件	0	59	85	100	200
空家等に関する各種相談の解決率 (15年間の累計:H25-R9)	%	46.4	60.2	64.0	60.0	70.0
【実行計画事業】 空き家等適正管理事業、住宅・建築物耐震化促進事業						

03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用

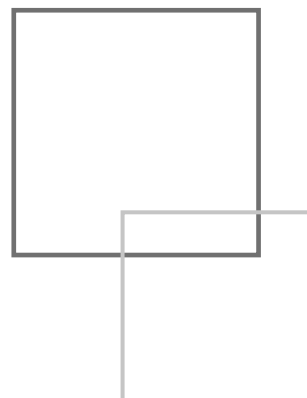
基本事業
の
ねらい

既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
入居率	%	83.0	76.6	74.2	85.0	87.0
個別改善住宅の改修率	%	67.4	71.7	75.5	72.0	87.3
【実行計画事業】 市営住宅長寿命化改善事業						

【実行計画事業】

地籍調査事業、新山口駅周辺地区整備事業



【基本事業03-07-01】都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市計画課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市域				第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティの形成に資する適切な土地活用の促進に向けた取組として、まちなかウォークアブルの推進や山口市駐車場整備計画の見直しを行います。また、都市計画法第六条に基づく都市計画基礎調査を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正かつ合理的な土地利用を推進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	調査件数（基礎調査）			件	0	0	1	0	0
活動指標②									
成果指標①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合			%	14.0	14.0	13.8	13.8	13.8
成果指標②									
事業費				千円	20,626	41,800	68,692		
財源内訳			国支出金			8,800	17,625		
			県支出金						
			地方債						
			その他				5,700		
			一般財源	20,626	33,000	45,367			

【基本事業03-07-02】公園管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部都市整備課、小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 管理すべき公園				市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行います。 令和4年度は、公園施設の適切な管理などを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	修繕件数			件	147	145	146	146	146
活動指標②									
成果指標①	苦情・要望に対する対応件数			件	7	0	0	0	0
成果指標②	公園の維持管理上の事故トラブル件数			件	1	0	0	0	0
事業費				千円	142,992	145,737	142,395		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			19,000			
			その他			6,504	8,949	8,949	
			一般財源	117,488	136,788	133,446			

【基本事業03-07-03】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者				<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援を行います。 令和3年度に実施した町屋調査の結果を踏まえ、町屋再生活用にかかる制度設計の検討を進めます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	まちづくり協議会等開催回数			回	6	10	10	10	10	
活動指標②	町屋再生・活用事業等実施件数			件	0	1	0	1	1	
成果指標①	観光客数(市観光動態調査)			人	541,662	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
成果指標②	大殿地域住民数			人	7,553	7,700	7,500	7,500	7,500	
事業費				千円	500	2,000	500			
財源内訳					国支出金		750			
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	500	1,250	500		

【基本事業03-07-03】景観形成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市計画課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、事業者、市域				<p>景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。</p> <p>景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行います。</p> <p>景観形成重点地区として、堅小路・大殿大路周辺地区、及び山口駅前地区の指定に向けた検討を行います。</p> <p>山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	景観審議会等開催回数			回	1	2	2	2	2	
活動指標②										
成果指標①	景観やまちなみに満足している市民の割合			%	84.3	85.0	85.0	85.0	85.0	
成果指標②										
事業費				千円	15,618	5,804	7,032			
財源内訳					国支出金	2,650	1,850	2,800		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	12,968	3,954	4,232							

【基本事業03-07-04】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 8 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心とした市街地				（仮称）湯田温泉パーク整備事業や地域で取り込まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。 令和 4 年度：道路測量設計 令和 5～6 年度：道路測量設計、道路整備工事、用地補償					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業の実施数			件	0	1	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	進捗率			%	100	1	2	38	71
成果指標②									
事業費				千円		25,000	36,800		
財源内訳			国支出金			9,000	12,000		
			県支出金						
			地方債			13,500	19,800		
			その他				5,000		
			一般財源			2,500			

【基本事業03-07-04】中園町周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 8 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口都市核における中園町を中心とした市街地				中心拠点誘導施設（中央図書館、YCAM、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上と、中央公園の機能強化に取り組みます。 令和 4 年度 ・道路整備（用地補償、建物補償、工事） ・公園整備（工事） 令和 5～6 年度 ・道路整備（用地補償、建物補償、工事） ・公園整備（工事）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業の実施数			件	2	2	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	進捗率			%	4.7	6	50	70	71
成果指標②									
事業費				千円	31,949	94,000	200,500		
財源内訳			国支出金		27,200		92,000		
			県支出金						
			地方債		3,800	79,000	92,100		
			その他				16,400		
一般財源	949	15,000							

【基本事業03-07-04】山口市中心市街地周辺地区整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 4 年度 ~ 令和 12 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口都市核における亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン及び大内文化ゾーンを中心とした市街地				対象区域内の主要な道路や広場において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化や誘導サイン、照明施設等の整備を行います。 令和 4 年度：道路測量設計、サイン設計、道路調査、道路整備工事、無電柱化設計委託 令和 5 ~ 6 年度：道路整備工事、無電柱化工事委託、道路測量設計、サイン整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				道路のバリアフリー化や美装化及び誘導サインの整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。					
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業の実施数			事業	-	-	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	事業進捗率			%	-	-	4	28	48
成果指標②									
事業費				千円			104,700		
財源内訳			国支出金				43,000		
			県支出金						
			地方債				51,300		
			その他				10,400		
			一般財源						

【基本事業03-07-04】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、近隣市町民、中心市街地				<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地情報発信事業 『くるーニャッ!やまぐち』の発行により、市の施策や事業等の紹介のほか、魅力あるスポット等の情報を発信します。 まちなかクリエイティブフィールド事業 中心商店街を活動のフィールドとし、子ども達がものづくり活動を通じて地域とつながることを目指します。 アートでつなぐまちの活性化事業 アート作品の展示、コログル公園の知見を活用した広場の創出、アート等に関する事業を通じてまちづくりに携わることができる人材の育成を行い、来街機会の創出を図ります。 まちなか移動の利便性検討事業 まちなかでの移動の利便性や快適性について検討します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				中心市街地の魅力が高まり、人が集まり、にぎわっています。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数			回	5	4	4	4	4
活動指標②	中心市街地情報発信広報誌作成回数			回	1	1	1	1	1
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	39,471	52,333	52,350	52,366	52,381
成果指標②	講演会の参加者数			人	0	100	100	100	100
事業費				千円		1,496	17,012	50,812	
財源内訳			国支出金				8,256	9,906	
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源			1,496	8,756	40,906				

【基本事業03-07-04】中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度		担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心市街地				平成 27 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成 28 年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和 4 年度 用地取得、建物補償、道路等整備工事 (地蔵通り、相物小路、北野小路、銭湯小路) 令和 5 ~ 6 年度 用地取得、建物補償、道路整備工事 (地蔵通り、北野小路、銭湯小路)					
狭隘道路の拡幅等により、老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で過ごしやすい市街地の実現を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数			回	1	1	1	1	1
活動指標②	広報誌の発行回数			回	1	1	1	1	1
成果指標①	中心市街地内の人口			人	4,617	4,548	4,520	4,492	4,464
成果指標②									
事業費					93,117	179,200	210,700		
財源内訳				国支出金	15,235	74,750	30,000		
				県支出金					
				地方債	55,600	81,900	156,600		
				その他		22,550	24,100		
				一般財源	22,282				

【基本事業03-07-04】中心市街地まちなみの魅力向上支援事業

事業の概要

(旧：中心市街地維持・再生支援事業)

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 3 年度 ~ 年度		担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
商店街団体等、まちづくり事業者				本市の中心商店街が商業の中心地として、なお一層魅力ある商業機能や働く場としてあるために、店舗連続性によるまちのにぎわいの創出に向けた取り組みを行います。商店街であり続けるためのルールを定めた「まちなみ規範」の策定エリアにおいて、老朽化等が原因で長期間空き店舗となった物件の改修に係る費用やまちなみの魅力向上に資する環境整備等に係る費用の一部を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・遊休不動産活用推進事業 ・店舗改修調査支援事業 ・店舗改修支援事業 ・店舗取得支援事業 ・商環境向上支援事業 ・まちなみの安全性確保支援事業 					
空き店舗が店舗として活用され、店舗の連続性の確保されることで、にぎわいの創出に繋がり、エリア全体の価値が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	支援事業を活用した件数			件	-	1	2	1	1
活動指標②	まちなみ規範を策定した商店街組合等の数			団体	-	7	7	7	7
成果指標①	中心商店街の営業店舗数			件	-	275	276	277	278
成果指標②									
事業費						2,000	53,000		
財源内訳				国支出金		1,000	25,750		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		1,000	27,250		

【基本事業03-07-05】空き家等適正管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等				○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行います。 ○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めます。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促します。 ○所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空家等については、緊急安全措置を行います。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不確かな空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数			件	220	270	223	233	243
活動指標②	空家等に関する各種相談への年間対応件数			件	48	75	57	57	57
成果指標①	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数			件	26	20	20	20	20
成果指標②	空家等に関する各種相談の年間解決件数			件	48	50	47	47	47
事業費					9,482	44,896	25,924		
財源内訳				国支出金	3,143	15,350	4,500		
				県支出金					
				地方債					
				その他	195	8,000	11,000		
				一般財源	6,144	21,546	10,424		

【基本事業03-07-05】住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 開発指導課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
昭和56年5月31日以前に着工され、耐震性のない民間住宅・建築物の所有者。倒壊のおそれのあるブロック塀の所有者。				民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。 ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 1,000千円 ・倒壊のおそれのあるブロック塀等除却： 100千円 ・多数利用建築物耐震診断： 1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。				※要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、令和4年度は、耐震改修工事1件に対して補助金を交付します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	耐震診断補助件数			件	2	4	4	5	4
活動指標②	耐震改修補助件数			件	2	3	3	4	3
成果指標①	耐震診断補助累積件数			件	60	64	68	73	77
成果指標②	耐震改修補助累積件数			件	28	31	34	38	41
事業費					29,842	187,548	105,674		
財源内訳				国支出金	14,638	93,688	77,599		
				県支出金	6,213	46,804	13,912		
				地方債	1,900	23,500	11,700		
				その他					
				一般財源	7,091	23,556	2,463		

【基本事業03-07-06】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 建築課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営住宅(長寿命化対象住宅) 市営住宅入居者				山口市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁防水改修、給湯設備更新を継続的に実施するとともに、老朽化が進む排水管の耐久性向上改修を重点的に実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。入居者は安心して生活が継続できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	改善・修繕を実施する団地数			団地	4	7	4	2	11	
活動指標②	改善・修繕を実施する住宅戸数			戸	60	92	176	77	220	
成果指標①	改善・修繕された団地数			団地	4	7	4	2	11	
成果指標②	改善・修繕された住宅戸数			戸	60	92	176	77	220	
事業費				千円	109,349	99,400	98,850			
財源内訳					国支出金	7,458	5,000	10,750		
					県支出金					
					地方債	6,000	5,000	10,700		
					その他					
					一般財源	95,891	89,400	77,400		

【基本事業03-07-99】地籍調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	08 地籍調査事業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 地籍調査課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内に存在する土地およびその所有者				一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 R 4 着手地区：宮野上、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） R 4 実施 R 3 着手地区：宮野上、小郡下郷・小郡長谷一丁目、秋穂二島、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） R 4 実施 R 2 着手地区：宮野上、小郡下郷・小郡山手上町、秋穂二島、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：①土地境界トラブルを未然に防止します。 ②登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 ③災害を迅速に復旧します。 ④公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	調査面積（単年度）			Km ²	1.83	2.59	3.01	3.13	2.69	
活動指標②										
成果指標①	地籍調査進捗率			%	23.02	23.20	23.45	23.77	24.10	
成果指標②										
事業費				千円	91,749	101,002	107,289			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	64,815	64,095	69,682		
					地方債					
					その他	274	131	131		
一般財源	26,660	36,776	37,476							

【基本事業03-07-99】新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 7 年度			担当	都市整備部 都市整備課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備、再開発等）						<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路・広場整備や重点エリアの市街地化の促進を行います。</p> <p>令和4年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援 無電柱化工事委託</p> <p>令和5～6年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援、周辺整備</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
新山口駅周辺地区内の広場整備や、民間主体の市街地再開発事業を支援することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進めます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	単年度事業費					千円	138,921	130,300	623,200	642,100	11,300
活動指標②											
成果指標①	整備率					%	22	44	62	99	100
成果指標②											
事業費						千円	138,921	130,300	527,900		
財源内訳					国支出金		59,090	62,500	258,800		
					県支出金						
					地方債		69,400	59,900	240,400		
					その他				28,700		
					一般財源	10,431	7,900				

【施策03－08】快適な道路交通網の構築

施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	78.7	76.3	79.7	81.0	83.0

道路の整備状況について満足であると思う市民の割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、幹線道路、生活道路の整備状況について、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	73.8	75.6	76.1	76.0	78.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり	1,004,500	0	853,300	0
03 - 08 - 02 未来につながる道づくり	1,062,038	0	804,610	0
03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理	734,581	0	885,178	0
施策の総合推進	24,591	0	26,383	0
合 計	2,825,710	0	2,569,471	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇暮らしを支える生活道路の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら進めていきます。

◇円滑な都市機能の推進と居住環境の向上を図るため、都市計画道路東山通り下矢原線及び都市計画道路一本松朝倉線の整備を推進していきます。また、県の玄関に相応しい交通結節やアクセス機能の強化を図るため、新山口駅北地区エリア内道路の整備を進めていきます。

◇幹線道路については、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、道路網の整備を推進していきます。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めていきます。

◇法定外公共物の維持管理については、簡易補修や機能向上工事等を地域との協働により、より効率的・効果的に進めていきます。また、社会資本整備協働事業の取組みを通じて、法定外公共物の改良を進め、地域における安全安心の向上を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	71.9	76.3	77.0	79.0
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	65.9	69.3	67.0	69.0

【実行計画事業】

生活道路改良事業、道路バリアフリー化事業

03 - 08 - 02 未来につながる道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	80.7	83.1	85.0	87.0

【実行計画事業】

平井西岩屋線道路改築事業、道路整備計画道路改良事業、幹線道路関連整備事業、幹線道路建設促進事業、街路改築調査事業、都市計画道路整備事業、新山口駅北地区エリア内道路整備事業

03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理

基本事業
の
ねらい

道路、橋がきちんと維持、管理されています。

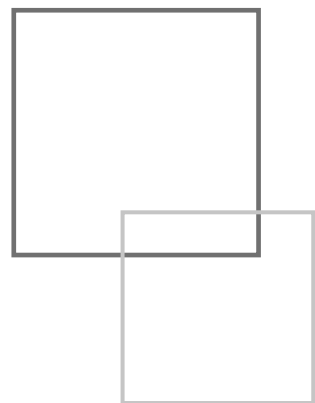
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	6	8	5	3

【実行計画事業】

法定外公共物整備助成事業、社会資本整備協働事業、道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業、橋りょう長寿命化対策事業

03 - 08 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-08-01】生活道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活道路 道路利用者（地区住民）				地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅改良 ・待避所整備 ・交差点改良 ・舗装新設・改良 ・県工事委託 					
道路利用者（地区住民）が安全安心に通行できるようになります。				令和 4 年度：34路線（工事・委託・用地・補償） 令和5～6年度：38路線（工事・委託・用地・補償）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	生活道路の整備延長			m	1,483	2,100	3,000	3,410	3,410
活動指標②	生活道路の整備路線数			箇所	21	34	34	38	38
成果指標①	（代）生活道路の整備延長			m	1,483	2,100	3,000	3,410	3,410
成果指標②	（代）生活道路の整備路線数			箇所	21	34	34	38	38
事業費				千円	496,203	821,900	632,800		
財源内訳			国支出金		4,984	52,500	5,000		
			県支出金						
			地方債		122,000	702,500	571,700		
			その他						
			一般財源	369,219	66,900	56,100			

【基本事業03-08-01】道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
バリアフリー対象道路 道路利用者（主に高齢者・障がい者）				歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置 					
道路利用者（主に高齢者・障がい者）が安全・安心に通行できるようになります。				令和4年度：5路線 （春日山糸米線、大久保大町線、勝井中矢原線、山手津市線、自歩道役場前線） 令和5～6年度：引き続き順次路線整備を進めます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	バリアフリー化した道路の整備延長			m	326	385	420	420	420
活動指標②	整備路線数			路線	5	5	5	5	5
成果指標①	（代）バリアフリー化した道路の整備延長			m	326	385	420	420	420
成果指標②	（代）整備路線数			路線	5	5	5	5	5
事業費				千円	110,983	112,600	110,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		99,800	101,300	99,400		
			その他						
			一般財源	11,183	11,300	11,100			

【基本事業03-08-02】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
平井西岩屋線道路 道路利用者				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良を行います。 令和4年度：道路拡幅工事、測量設計、補償 令和5～6年度：道路拡幅工事、測量設計、補償						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路改良により移動所要時間を短縮させます。 道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	45	250	100	100	50	
活動指標②										
成果指標①	道路整備率			%	75	81	83	85	87	
成果指標②										
		事業費		千円	49,952	70,800	51,100			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				63,700	45,900			
		その他								
		一般財源			49,952	7,100	5,200			

【基本事業03-08-02】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路整備計画対象道路 道路利用者				山口市道路整備計画にもとづいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 令和4年度 6路線 （宮島町間田線・田屋島岩富線・水の上町2号線・東開作昭和西線・祢宜幸田線・由良前仙在線） 令和5～6年度 引き続き順次路線整備を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	246	870	970	940	940	
活動指標②	整備路線数			路線	4	7	6	7	7	
成果指標①	（代）道路の整備延長			m	246	870	970	940	940	
成果指標②	（代）整備路線数			路線	4	7	6	7	7	
		事業費		千円	209,109	307,800	282,600			
財源内訳		国支出金				50,208	63,000	83,000		
		県支出金								
		地方債				86,900	220,300	179,600		
		その他								
		一般財源			72,001	24,500	20,000			

【基本事業03-08-02】幹線道路関連整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	07 幹線道路費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者				国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度 ・湯田温泉スマートインターチェンジ関連 （事後調査・条件整備・フォローアップ調査等） ・鑄銭司第二団地整備 令和5～6年度：道路メンテナンス国費充当路線として山口テクノパーク道路整備を行います。また、鑄銭司第二団地は令和4年度オープン予定ですが、その後も引き続いて順次幹線道路整備を行います。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	277	630	330	500	923	
活動指標②										
成果指標①	道路の整備率			%	21	49	61	71	82	
成果指標②										
事業費				千円	158,039	418,100	211,100			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	59,100	356,400	171,900		
					その他					
				一般財源	98,939	61,700	39,200			

【基本事業03-08-02】幹線道路建設促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	07 幹線道路費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
幹線道路（国道・地域高規格道路・県道）の利用者 幹線道路設置者（国・県）				各期成同盟会を通じて、国・県及び県選出国会議員に要望・陳情活動を行うとともに、関係機関等と調整を図りながら道路網の整備を促進します。 令和4年度からは、国道2号（防府市台道～山口市鑄銭司間）4車線化・歩道設置の事業化へ向けての調査検討を国県と連携して実施します。また、国道9号（宮野上下田～阿東篠目文珠間）道路改築へ向けての調査検討を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				幹線道路整備を促進することで、道路利用者の利便性・快適性・安全性を確保します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	関係機関との調整回数			回	6	6	6	6	6	
活動指標②	要望・陳情回数			回	2	6	6	6	6	
成果指標①	（代）要望・陳情回数			回	2	6	6	6	6	
成果指標②										
事業費				千円	19	960	6,910			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他			3,000		
				一般財源	19	960	3,910			

【基本事業03-08-02】街路改築調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 街路事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路、道路利用者				現状の課題等を整理し、効率の良い整備を行っていく検討材料となります。 令和4年度は一本松朝倉線の概略設計等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路を安全快適に通行できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	整備中の街路の完成までの進捗率			%	3	20	45	72	75
活動指標②									
成果指標①	都市計画道路の整備率			%	79	79	79	79	
成果指標②									
事業費				千円	7,555	1,178	12,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				7,555	1,178	12,000

【基本事業03-08-02】都市計画道路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 街路事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市計画道路利用者				都市計画道路を整備します。 ・東山通り下矢原線 L = 272m W = 16m 令和4年度 用地買収、補償など					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	0	0	0	0	0
活動指標②	買収面積（W16×L=273m）			m ²	0	700	600	2,068	1,000
成果指標①	利便性が改善された道路整備率			%	0	0	0	0	0
成果指標②	用地買収率			%	0	18.9	87	100	100
事業費				千円	25,942	105,000	77,400		
財源内訳			国支出金		12,500	50,000	32,500		
			県支出金						
			地方債		9,800	46,500	38,200		
			その他						
			一般財源		3,642	8,500	6,700		

【基本事業03-08-02】新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区（道路整備）				<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備します。</p> <p>令和4年度：道路照明施設設置工事（市道中領長谷線） 令和5年度：道路付帯工事</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、沿道の土地利用が促進されるとともに円滑な交通体系が構築され、重点エリア内の市街化が促進されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	225	10	25	0	-
活動指標②									
成果指標①	道路整備率			%	94	96	100	100	-
成果指標②									
事業費				千円	247,606	70,000	79,400		
財源内訳			国支出金		87,635	27,500	27,500		
			県支出金						
			地方債		66,400	38,200	46,300		
			その他						
			一般財源	93,571	4,300	5,600			

【基本事業03-08-03】法定外公共物整備助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
法定外公共物 法定外公共物利用者				<p>地域の法定外公共物の整備を支援します。</p> <p>①地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給します。</p> <p>②地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	原材料支給額			千円	2,525	1,671	1,671	3,934	3,934
活動指標②	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）			千円	69,138	71,088	71,088	71,088	71,088
成果指標①	原材料支給件数			件	126	100	100	100	100
成果指標②	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）			件	160	140	140	140	140
事業費				千円	71,663	72,759	72,759		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		69,138	71,088	71,088		
			一般財源	2,525	1,671	1,671			

【基本事業03-08-03】社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
法定外公共物 法定外公共物利用者				法定外公共物等の整備を行う際に、市の補助事業やその他事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（工事費の20%～50%）をいただいて市が直接工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度 道路舗装 事業費300万円（地元分担金30%） 水路改修 事業費1,300万円（地元分担金50%） 令和5～6年度 引き続き、法定外公共物等の整備に努めます。					
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	整備実施箇所数			件	4	1	3	5	5
活動指標②									
成果指標①	整備実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					13,422	8,200	18,600		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	4,382	2,800	7,400		
				一般財源	9,040	5,400	11,200		

【基本事業03-08-03】道路維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道 市道利用者				市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度 市道約170kmに対し、路面調査を行い道路（舗装）の長寿命化を図るための計画を策定します。 令和5～6年度 引き続き、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補修工事件数			件	463	500	500	500	500
活動指標②	市道パトロール回数			回	980	900	900	900	900
成果指標①	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）			件	5,835	6,335	6,835	7,335	7,835
成果指標②									
事業費					468,969	415,227	486,498		
財源内訳				国支出金			15,000		
				県支出金					
				地方債	67,100	91,600	123,300		
				その他	86	86	86		
				一般財源	401,783	323,541	348,112		

【基本事業03-08-03】橋りょう維持補修事業

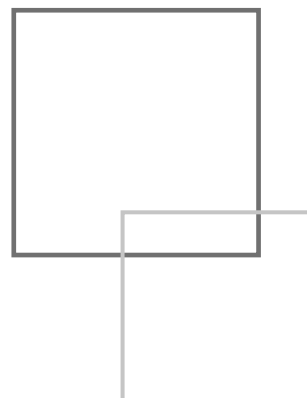
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道橋 市道橋利用者				市道橋パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道橋不具合箇所を把握し、市道橋の補修工事及び維持管理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度 PCB含有塗装除去対象の7橋に対し、剥ぎ取り及び塗り替えのための設計業務を行います。 令和5～6年度 橋りょう塗り替え工事 2橋						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	補修等件数			件	5	40	40	40	40	
活動指標②	市道橋パトロール回数			回	980	900	900	900	900	
成果指標①	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）			件	125	165	205	245	285	
成果指標②										
事業費				千円	123,247	106,976	129,676			
財源内訳					国支出金	51,150	52,250	52,250		
					県支出金					
					地方債			20,400		
					その他					
				一般財源	72,097	54,726	57,026			

【基本事業03-08-03】橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道橋 市道橋利用者				法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度 Ⅲ判定区分測量 長谷跨線橋・初音橋 Ⅲ判定区分工事 下恋路橋・えびす橋・面坊橋・正地橋 令和5～6年度 引き続き、修繕が必要と判定された市道橋を修繕します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	Ⅱ判定区分橋補修件数			件	1	10	5	5	5	
活動指標②	Ⅲ判定区分橋補修件数			件	1	1	4	1	1	
成果指標①	Ⅱ判定区分橋延べ補修件数			件	45	55	60	65	70	
成果指標②	Ⅲ判定区分橋延べ補修件数			件	3	4	8	9	10	
事業費				千円	33,220	72,654	118,854			
財源内訳					国支出金	9,460	25,850	45,100		
					県支出金					
					地方債	7,000	28,000	51,700		
					その他					
				一般財源	16,760	18,804	22,054			



【施策03－09】持続可能な公共交通の構築

施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。

施策の成果指標

◇月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	19.7	23.7	15.5	25.0	30.0

バスや鉄道などの公共交通機関の利用(月1回以上)を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関を使われていますか(概ね1ヶ月に1回以上)の問いに「はい」と回答した市民の割合です。

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	50.4	48.0	54.1	54.3	57.5

バスや鉄道などの公共交通機関の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	一般会計	610,477	一般会計	545,712
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築	一般会計	148,763	一般会計	153,401
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	10,873	一般会計	9,908
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	770,113	一般会計	709,021
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇マイカーに頼り過ぎない意識づくりを進めるとともに、公共交通をみんなで育て支える意識づくりを進めていきます。
- ◇市民生活を支えるとともに、都市活動の活性化と地域間交流を促すため、公共交通体系に基づき、「基幹交通」、「支線交通」、「コミュニティ交通」を整えていきます。
- ◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、本市と周辺都市を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核間、都市核と地域拠点間、地域拠点間等を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・確保を図っていきます。
- ◇支線交通については、需要に応じて交通事業者または地域主体で整えることとし、担い手の確保が困難な過疎地域の地域拠点と生活拠点を結ぶものについては、地域にふさわしい路線となるよう地域と行政がともに協議し整えていきます。
- ◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組を基本として、市民、事業者、行政が協働し、地域に適した移動手段を整え、地域の取組を支援していきます。コミュニティタクシー制度については、地域性や環境変化を考慮し、状況に応じて見直しを行います。また、コミュニティタクシーの運行が困難な交通不便地域においては、高齢者のタクシーの共同利用に対し、タクシー料金の助成を行うグループタクシー制度を推進していきます。
- ◇コミュニティバスについては、基幹交通として路線バスへ移行します。また、ルートについてはそれぞれの役割に応じたルートとなるよう、需要やニーズを踏まえた見直しを行っていきます。
- ◇公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行い、利用者の確保に努め、公共交通の維持・確保を図っていきます。
- ◇持続可能な公共交通の構築を図るため、交通事業者、関係機関と連携し、不足する公共交通機関の運転士の確保を進めるとともに、AIやIoTの先端技術の活用やMaaSをはじめとする新たな仕組みについての調査研究、シェアサイクル実証事業の取組を進めていきます。
- ◇新山口駅ターミナルパーク整備については、北口駅前広場に接続する矢足新山口駅線の整備を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業
の
ねらい

公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	45.7	51.6	53.0	55.0
鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	45.0	51.3	51.0	55.0
鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	45.3	53.5	55.0	60.0

【実行計画事業】

幹線バス確保維持事業、徳地生活バス運行事業、交通系ICカード整備事業、新たなモビリティサービス調査・実証事業、阿東生活バス運行事業、新山口駅ターミナルパーク整備事業

03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業
の
ねらい

市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

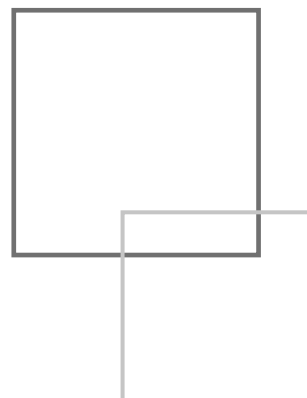
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	55.8	60.3	58.0	60.0

【実行計画事業】

コミュニティバス実証運行事業、コミュニティタクシー実証運行事業、グループタクシー利用促進事業、コミュニティタクシー運行促進事業、シェアサイクル実証事業

03 - 09 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-09-01】幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
バス事業者等 市民 来訪者				市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保します。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川駅）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助路線系統数			系統	46	52	51	51	53
活動指標②	補助金額			千円	206,032	250,483	215,157	215,157	277,206
成果指標①	廃止された路線系統数			系統	3	0	0	0	0
成果指標②	バス利用者数（市内）			人	2,103,143	2,435,000	2,390,000	2,402,000	2,450,000
事業費					206,032	250,483	215,157		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	38,588	33,206	30,572		
				地方債					
				その他					
				一般財源	167,444	217,277	184,585		

【基本事業03-09-01】徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域の住民				徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。 ・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 ・堀～八坂～佐波川ダム 毎日運行 ・柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水運行 ・柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 金運行 ・柚野活性化センター～徳佐駅前 水金運行 【新規】・サッカー交流広場～羽高（神原経由）、上河内・間方、船路東 ・ロハス島地～安養地・鯖・上角、西村					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	運行便数			便	10,553	10,500	12,690	12,690	12,690
活動指標②									
成果指標①	生活バス利用者数			人	15,017	18,000	19,000	19,000	19,000
成果指標②									
事業費					45,273	41,162	40,887		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	45,273	41,162	40,887		

【基本事業03-09-01】交通系ICカード整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・バス利用者 ・バス事業者				バス事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助します。 （対象） ・令和2年度：中国ジェイアールバス（株） ・令和3年度：宇部市交通局 ・令和4年度：防長交通（株） ・令和5年度：防長交通（株）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
バス利用者や訪日外国人旅行者を含む市外からの来訪者の移動の円滑化やバリアフリー化が図られます。 バス事業者は、定時性の確保と、詳細なデータの活用により利用ニーズに応じた運行計画が立てられるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	補助金額			千円	6,677	5,442	11,107	7,049	-	
活動指標②	交通系ICカード対応バス車両数			台	22	38	47	109	-	
成果指標①	交通系ICカード対応バス車両数の割合			%	20	32	43	100	-	
成果指標②										
		事業費		千円	6,677	5,442	11,107			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			6,677	5,442	11,107			

【基本事業03-09-01】新たなモビリティサービス調査・実証事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度		担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、来訪者				山口市産業交流拠点施設から湯田温泉等の山口都市核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、ビッグデータ等を活用した移動実態の調査・分析や新山口駅と山口都市核間を結ぶ相乗タクシー等の実証実験、MaaSの構築に向けた調査・研究に、県とともに取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便的な移動が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	新たなモビリティ実証事業数			事業	2	3	3	-	-	
活動指標②										
成果指標①	新たなモビリティ実証事業利用者数			人	137	2,880	5,500	-	-	
成果指標②										
		事業費		千円	24,851	22,000	18,000			
財源内訳		国支出金				12,303	11,000	9,000		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			12,548	11,000	9,000			

【基本事業03-09-01】阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 地域振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域の住民				阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行 ・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 						
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	運行便数			便	8,188	8,450	8,450	8,450	8,450	
活動指標②										
成果指標①	生活バス利用者数			人	10,325	12,187	10,325	10,325	10,325	
成果指標②										
事業費				千円	20,285	26,217	21,351			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		5,000			
					その他	1,002	1,431	1,100		
				一般財源	19,283	19,786	20,251			

【基本事業03-09-01】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 7 年度	担当	都市整備部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新山口駅周辺（北口、南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、周辺道路整備等の基盤整備を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和4年度：矢足新山口駅線 道路改良、電線共同溝 南北駅広線 調査 令和5～6年度：矢足新山口駅線 道路改良、電線共同溝						
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。また、誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	矢足新山口駅線整備延長			m	196	206	326	378	400	
活動指標②										
成果指標①	整備率			%	96	97	98	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	404,684	213,000	167,529			
財源内訳					国支出金	134,350	70,000	58,500		
					県支出金					
					地方債	179,900	121,500	91,800		
					その他	17,891	21,500	17,229		
				一般財源	72,543					

【基本事業03-09-02】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 5 年度		担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者				コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便（土日祝22便）> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり 1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり 1日12便（土日祝11便）> 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	運行便数			便	17,032	17,000	17,000	17,000	-
活動指標②	市民への周知、広報、啓発回数			回	4	3	3	3	-
成果指標①	コミュニティバスの乗車人数			人	111,885	138,000	143,000	143,000	-
成果指標②	1便あたりの平均乗車人数			人	6.6	8.1	8.4	8.4	-
事業費				千円	64,485	65,707	66,150		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					64,485	65,707	66,150

【基本事業03-09-02】コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 交通政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む住民組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 【平成19年度~平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木） 【平成24年度~平成25年度】宮野（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から翌年9月まで1年間再度実証運行を実施） 【令和3年度以降】吉敷（令和4年10月以降は本格運行予定） ・より柔軟で、ドア・トゥ・ドアに近い形になるよう、AI、IoT技術等を活用したコミュニティタクシーの高度化も併せて研究しています。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制を整えます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	実証運行を行った地域（延べ数）			地域	9	11	11	12	13
活動指標②	勉強会回数（年間）			回	47	50	50	50	50
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数			人	27,675	37,000	36,000	38,000	40,000
成果指標②	本格運行へ移行した地域数			地域	8	8	9	10	11
事業費				千円	1,407	14,000	9,154		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				1,407	14,000	9,154			

【基本事業03-09-02】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通不便地域に住む高齢者				一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付します。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	タクシー利用券交付者数			人	1,282	1,330	1,300	1,340	1,380
活動指標②									
成果指標①	タクシー利用券利用枚数			枚	11,504	13,670	12,070	12,670	13,290
成果指標②	タクシー利用券利用率			%	15.0	17.1	15.7	15.9	16.1
事業費					4,640	5,913	6,020		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,640	5,913	6,020		

【基本事業03-09-02】コミュニティタクシー運行促進事業

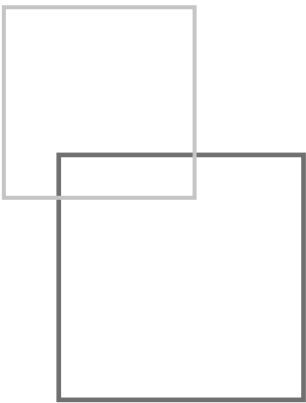
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行います。さらに、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善支援していきます。 ・AI、IoT技術等を活用したコミュニティタクシーの高度化も併せて研究していきます。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂※秋穂は平成27年8月末運行終了※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木） ○令和4年10月～吉敷（予定）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	運行便数			便	11,283	12,000	13,500	14,900	16,300
活動指標②	勉強会回数（年間）			回	47	50	50	50	50
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数			人	27,675	37,000	36,000	38,000	40,000
成果指標②	本格運行基準を満たした地域の割合			%	100	100	100	100	100
事業費					38,241	44,047	51,158		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	38,241	44,047	51,158		

【基本事業03-09-02】シェアサイクル実証事業

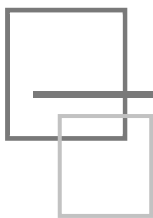
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度			担当	都市整備部 交通政策課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 来訪者						○設置エリア 山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリア等 ○設置数 27か所程度まで増設（令和3年度は17か所） ○自転車導入台数 普通自転車70台（令和3年度50台導入）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	シェアサイクル箇所数					箇所	13	17	27	-	-
活動指標②	シェアサイクル台数					台	40	50	70	-	-
成果指標①	シェアサイクル利用者数					人	1,101	3,000	9,000	-	-
成果指標②											
事業費							4,959	7,638	9,380		
財源内訳						国支出金	2,469	3,819	4,690		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	2,490	3,819	4,690		



政策グループ4

産業・観光



【施策04-01】豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人	4,711,803	5,156,337	3,040,552	5,300,000	6,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客数です。

◇宿泊客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人	938,341	902,195	538,772	950,000	1,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客のうち、本市に宿泊した客数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信	一般会計	505,899	一般会計	208,539
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実	一般会計	71,662	一般会計	73,095
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 03 観光基盤の整備	一般会計	132,643	一般会計	172,688
	特別会計	9,001	特別会計	9,001
04 - 01 - 04 観光産業の活性化	一般会計	65,458	一般会計	63,966
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	880	一般会計	880
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	776,542	一般会計	519,168
	特別会計	9,001	特別会計	9,001

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇観光産業は、裾野が極めて広く、幅広い産業への波及効果が大きいことから、本市の成長戦略、さらには地方創生の柱として積極的な取組を展開するとともに、第二次山口市総合計画並びに山口市観光交流加速化ビジョンに基づき、さらなる観光消費の取込による観光産業の好影響・好循環を創出し、それを地域経済の回復へとつなげていきます。

◇まずは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている観光産業の維持、存続を図る取組を優先的に実施する中で、ウィズコロナの状況を念頭に、国内旅行、特に県内や隣県を対象としたマイクロツーリズムの推進に取組みつつ、感染状況等を見極めながら、誘客対象地域を段階的に拡大していきます。

◇「山口ゆめ回廊博覧会」の開催を通じて培われた山口県央連携都市圏域（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町）のさらなる連携強化のもと、引き続き、広域観光の推進に取り組むとともに、インバウンドの本格的な再開や、令和7年の大阪・関西万博の開催を見据え、更なる観光資源の活用・磨き上げによる圏域の魅力創造を通じて、観光需要の回復、喚起に向けた取組を進めます。

◇せとうち観光推進機構や県と連携した広域周遊ルートの取組を強化し、外国人観光客の誘致促進に取り組み、とりわけ、さらなる伸びしろが見込まれる台湾市場については、国際交流員を活用した情報発信や誘客活動の強化を図ります。

◇観光客の満足度向上に向け、市内観光関連産業との協働体制を構築し、移動から宿泊、飲食、体験等観光を担う一連のサービス提供機会におけるホスピタリティの充実、従業員の満足度向上につながる取組を展開します。また、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」や、新山口駅観光交流センターをはじめ、市内4か所の観光案内所やボランティアガイドによる「おもてなし」の向上を図り、ニーズを捉えた案内や情報発信を行っていく中で、アフターコロナを見据え、外国人観光客の増加に対応するため、地域通訳案内士の活用をはじめ、多言語対応による情報発信など、受入体制の強化を図ります。

◇KDDI 維新ホールを活用したMICE誘致の強化を図るとともに、それを市内経済活動へと誘引するため、湯田温泉ゾーンをはじめとするアフターコンベンションにつながる仕組みの定着に向けた取組として、「ユニークベニュー」での会議やイベント・レセプション等の開催を通じて、地域資源の再発見や新たな民間活力の喚起を関係団体と進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信

基本事業
の
ねらい

多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
山口市の魅力度	位内	240	346	299	100	50
【実行計画事業】 山口観光コンベンション協会助成事業、観光維新ブランド創出事業、(新規)「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業						

04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
山口市訪問の満足度	%	71	72	69	78	80
【実行計画事業】 湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務、観光交流センター管理運営業務						

04 - 01 - 03 観光基盤の整備

基本事業
の
ねらい

観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
観光施設の満足度	%	55	61	59	60	65
【実行計画事業】 重源の郷管理運営業務、重源の郷施設改修事業、国民宿舎管理運営事業						

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
観光消費額(山口市内での平均消費額)	円	34,078	34,546	33,302	45,000	50,000
湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	53.0	32.1	54	57
外国人宿泊客数	人	21,767	18,233	3,101	35,000	40,000
【実行計画事業】 湯田温泉魅力創造事業、インバウンド観光誘客推進事業、観光地ビジネス創出事業、都市間ツーリズム促進事業						

【実行計画事業】

【基本事業04-01-01】山口観光コンベンション協会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
(一財) 山口観光コンベンション協会				平成26年4月1日に市内4観光協会の統合等を行った(一財)山口観光コンベンション協会に対する事業費補助を行うとともに、産業交流拠点施設や湯田温泉の宿泊施設等を活用したMICE誘致の強化、ユニークベニューでの会議やイベント・レセプション等の開催の推進に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市の伝統的・文化的な特色を活かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興し地域経済が発展しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	コンベンション誘致件数			件	42	230	230	230	230
活動指標②									
成果指標①	コンベンション参加人数			人	12,330	150,000	150,000	150,000	150,000
成果指標②									
事業費				千円	51,428	61,428	61,428		
財源内訳			国支出金				5,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		51,428	61,428	56,428		

【基本事業04-01-01】観光維新ブランド創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 観光資源				本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランドの向上を図ります。 ・大内文化ブランディング事業の実施 ・まつりブランディング事業の実施 ・地域核ブランディング事業の実施 ・クリスマスブランディング事業の実施 ・スポーツブランディング事業の実施 ・モンベルとのタイアップ事業の実施 ・アートトリップ誘客促進事業の実施 ・観光誘客イベント開催支援事業の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	ブランディング活動数			件	9	11	11	11	11
活動指標②									
成果指標①	山口市の観光意欲度			位	290	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	21,800	20,400	42,200		
財源内訳			国支出金		8,299	6,400	14,200		
			県支出金				1,000		
			地方債						
			その他						
			一般財源		13,501	14,000	27,000		

【基本事業04-01-01】「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 市民及び圏域住民 地域資源				令和3年度に山口県央連携都市圏域で開催した周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」において行った官民一体となった広域観光連携の取組を生かし、本市の魅力を生かした観光誘客事業の実施や、持続可能な観光コンテンツの創出・提供とともに、圏域のさらなる価値向上に向けた7市町連携事業に取り組み、交流人口や観光滞在時間、観光消費の拡大を図ります。 ・プロモーション ・ホスピタリティ（おもてなし）、受入体制の環境づくり ・大型イベントの開催 ・体験型コンテンツの創出					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
圏域内外の多くの人が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	商品開発数・提供数			件	-	-	20	20	20
活動指標②									
成果指標①	(代) 観光客数			人	-	-	5,300,000	6,000,000	6,000,000
成果指標②									
事業費				千円			74,900		
財源内訳			国支出金				35,400		
			県支出金				2,000		
			地方債						
			その他						
			一般財源						37,500

【基本事業04-01-02】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉観光回遊拠点施設				湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 (令和元年度~5年度)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	営業日数			日	329	365	365	366	365
活動指標②									
成果指標①	入館者数			人	64,473	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標②	足湯利用者数			人	21,778	45,000	45,000	45,000	45,000
事業費				千円		39,373	35,113	35,933	
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他				9	60	60
一般財源					39,364	35,053	35,873		

【基本事業04-01-02】観光交流センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光交流センター				市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 (令和4年度～8年度)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	営業日数			日	365	365	365	366	365
活動指標②									
成果指標①	案内所における対応件数			件	5,605	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標②									
		事業費		千円	17,735	17,755	18,368		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			171	171	171		
		一般財源		17,564	17,584	18,197			

【基本事業04-01-03】重源の郷管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
重源の郷体験交流公園				平成10年4月に徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として開園。紙漉きや木工などの各種体験を楽しめる重源の郷体験交流公園の管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 (令和2年度～4年度) 徳地地域内の観光施設、また地域全体への誘客促進に向け、外部人材の活用等による調査研究を引き続き実施するとともに、地域内連携体制の構築を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	営業日数			日	260	313	313	313	313	
活動指標②										
成果指標①	施設利用者数			人	16,072	20,000	20,000	20,000	20,000	
成果指標②										
		事業費		千円	55,134	43,677	43,693			
財源内訳		国支出金						2,500		
		県支出金								
		地方債			31,800	31,400	29,700			
		その他					2,500			
		一般財源		23,334	12,277	8,993				

【基本事業04-01-03】重源の郷施設改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
重源の郷体験交流公園						●徳地地域内の観光施設及び地域全体への誘客促進に向け、外部人材の活用等により実施した調査研究の結果を参考に策定する基本計画をもとに、公園の整備、老朽化した建物、給水設備等の改修に係る実施設計委託を行います。 令和4年度 実施設計 令和5年度 リニューアル工事 令和6年度 リニューアルオープン						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	改修に向けた協議等の回数					回	-	-	30	30	-	
活動指標②												
成果指標①	改修施設数					棟	-	-	0	10	-	
成果指標②												
事業費						千円			37,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債				37,000	
							その他					
						一般財源						

【基本事業04-01-03】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	08	国民宿舎特別会計	款	01	休養施設費	項	01	休養施設費	目	01	管理運営費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 国民宿舎秋穂荘						国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	営業日数					日	229	361	361	361	361	
活動指標②												
成果指標①	施設宿泊者数					人	5,673	8,200	8,300	8,400	8,500	
成果指標②	施設日帰り客数					人	9,828	35,400	36,000	36,600	37,200	
事業費						千円	12,077	4,405	4,391			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他				12,077	4,405
						一般財源						

【基本事業04-01-04】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉				県内有数の宿泊拠点である「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を行います。 ・湯田温泉旅館協同組合が主体的に行う事業への支援 ・山口宇部空港、湯田温泉間の空港直行便乗合タクシーの運行に対する支援					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数			件	4	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	湯田温泉宿観光客数			人	393,269	970,000	970,000	970,000	970,000
成果指標②									
事業費				千円	18,499	16,075	16,355		
財源内訳			国支出金		1,509	250	8,177		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		16,990	15,825	8,178		

【基本事業04-01-04】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、シンガポールなど）並びに欧米豪からの訪日外国人旅行者				重点市場に位置付けている東アジア及び東南アジア並びに欧米豪からのインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行います。 ・東アジア及び東南アジア並びに欧米豪を対象とした誘客プロモーションの実施 ・留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 ・空港利用誘客促進事業の実施 ・着地型観光コンテンツの発掘 ・海外向け情報発信					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数			件	3	6	7	7	7
活動指標②									
成果指標①	外国人観光客数			人	8,599	117,000	117,000	167,000	167,000
成果指標②									
事業費				千円	20,873	19,900	14,628		
財源内訳			国支出金		9,520	6,700	7,164		
			県支出金		90				
			地方債						
			その他		500				
一般財源	10,763	13,200	7,464						

【基本事業04-01-04】観光地ビジネス創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光によるまちづくりの担い手				観光によるまちづくりを進めるうえで、持続可能であり、かつ、機運の醸成が図られ、地域等が自主的・主体的に取り組めるビジネスの創出を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 湯田温泉観光回遊拠点施設回遊促進企画事業の実施 新山口駅観光交流センター情報発信企画の実施 地域の特色を活かした地旅の実施 産業交流拠点施設と湯田温泉を始めとしたMICE会場への円滑な移動の確保支援事業の実施 デジタルを活用した観光誘客事業の実施 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	観光ビジネス創出企画数			件	4	6	6	6	6
活動指標②	観光ビジネス創出企画実施日数			日	4	30	30	30	30
成果指標①	観光ビジネス創出企画参加者数			人	8	400	400	400	400
成果指標②									
事業費					94,000	15,000	22,000		
財源内訳				国支出金	48,970	5,000	11,000		
				県支出金					
				地方債					
				その他	40,530				
				一般財源	4,500	10,000	11,000		

【基本事業04-01-04】都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				山口県央連携都市圏域をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 山口県央連携都市圏域との連携事業 ガーデンツーリズムを活用した連携事業 明治維新200年を見据えた鹿児島市との連携事業 美祢市・山口市観光交流パートナー協定10周年記念事業 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	観光交流等協定数			件	5	5	5	5	5
活動指標②	交流自治体数			件	9	11	11	11	11
成果指標①	（代）宿泊者数			人	538,772	950,000	950,000	1,000,000	1,000,000
成果指標②									
事業費					13,488	14,483	10,983		
財源内訳				国支出金	5,449	2,500	4,500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	8,039	11,983	6,483		

【施策04-02】商工業・サービス業の振興

施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
所	8,924	-	-	維持	維持

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内事業所の従業者数

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人	86,027	-	-	維持	維持

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

◇市内総生産(第一次産業を除く)

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
百万円	665,450	-	-	683,600	701,800

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
04 - 02 - 01 企業立地の促進	一般会計	557,607	一般会計	594,504
	特別会計	1,652,700	特別会計	1,091,100
04 - 02 - 02 起業の促進	一般会計	9,480	一般会計	11,480
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化	一般会計	1,040,347	一般会計	1,146,594
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造	一般会計	121,895	一般会計	171,551
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 05 ふるさと産品の振興	一般会計	267,453	一般会計	282,145
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 06 中心商店街の活性化	一般会計	74,375	一般会計	73,556
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 07 匠のまちの創出	一般会計	61,251	一般会計	46,259
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	442,690	一般会計	387,090
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,575,098	一般会計	2,713,179
	特別会計	1,652,700	特別会計	1,091,100

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇創業支援協議会における産学金官の支援機関の連携を図るとともに、セミナー等の開催や制度融資等の財政支援により、包括的に起業を促進します。

◇事業承継支援の取組を県央連携都市圏域版プラットフォームにおいて事業展開することにより、事業承継を軸とした起業創業やDX促進など、広域連携を生かした重層的な取組を進めます。

◇デジタル技術の活用により地域企業のDXやデジタル化を促進するとともに、デジタル人材育成や首都圏からの仕事の獲得、雇用創出の仕組みづくりを行うことで、Society5.0などのデジタル社会に対応する持続可能な地域経済の確立を促進します。

◇本市のふるさと産品の振興を通じた地域経済の活性化、また交流人口の増加を目指し、事業者の生産規模や成長段階に応じたふるさと産品の販路拡大や付加価値の向上に向けた支援を行います。また、ふるさと納税を通じて、本市のふるさと産品のPRを積極的に行うとともに、アフターコロナを見据え、宿泊・食・体験等を組み合わせた「着地型返礼品」を造成するなど、返礼品の拡充を図ります。

◇中心商店街の空き店舗や空きビルの解消、また、各店舗の魅力向上・情報発信等に取り組み、併せて商店街における多様な活動を促進することで、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。

◇産業交流スペースMegribaにおいては、多様な人材や産業分野の結節点として、商工会議所や国県の支援機関と連携し、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組みるとともに、ビジネスに関するセミナーやイベントを開催し、ビジネスコミュニティの形成や企業の成長促進等を図ります。

◇地域経済を牽引する市内の中核企業の成長促進及び県央連携都市圏域内の企業の情報交換やビジネスマッチング、新事業創出に向けた支援により、圏域全体の経済成長や一体感の醸成を図ります。

◇山口市産業交流拠点施設を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開し、小郡都市核における、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めていきます。また、拠点施設を起点とした、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援やテストマーケティングなど、産業創出に資する取組を展開します。

◇鑄銭司第二団地の整備を進めるとともに、民有地の活用や情報関連産業等の誘致についても積極的に取り組みます。また、小郡都市核へ支店・営業所等を開設する事業者に対する支援を行うことで、高次都市機能の集積を図り、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 02 - 01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
新たに立地した誘致企業数(平成18年度からの累計)	社	51	71	79	76	101
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(平成18年度からの累計)	人	1,885	2,672	2,820	2,260	2,760

【実行計画事業】

企業誘致推進事業、立地等奨励事業、戦略的成長産業集積特別事業、鑄銭司第二団地整備事業

04 - 02 - 02 起業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
新規起業数	件	129	92	86	140	160
起業相談件数	件	254	117	95	300	400

【実行計画事業】

起業創業支援事業

04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
商工団体等の会員数	人	3,520	3,304	3,272	維持	維持
山口市の制度融資利用件数	件	71	57	34	80	90

【実行計画事業】

中小企業等金融対策事業、湯田温泉回遊促進事業、安心快適住まいる助成事業、事業承継支援事業

04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造

基本事業
の
ねらい

産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	1	0	4	4
【実行計画事業】 地域中核企業成長促進事業、産業交流スペース管理運営事業、デジタル技術活用・人材育成支援事業、新産業創出促進事業						

04 - 02 - 05 ふるさと製品の振興

基本事業
の
ねらい

ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ふるさと製品購入意欲度(地域ブランド調査)	位内	306	239	220	206	100
卸売・小売業市内1事業所あたりの売上(収入)金額	千円	234,989	-	-	282,767	329,924
【実行計画事業】 ふるさと製品営業推進事業						

04 - 02 - 06 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	39,839	37,020	33,700	36,000
山口市中心商店街会員数	人	230	205	224	240	250
空き店舗率	%	12.0	10.3	8.9	10.0	8.0
【実行計画事業】 中心市街地活性化事業、あきないのまち支援事業、人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業						

04 - 02 - 07 匠のまちの創出

基本事業
の
ねらい

大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
匠のまち創造支援事業を活用した出 店件数(H20年度からの累計)	件	20	26	27	32	42
伝承施設利用者数	人	59,867	43,357	26,027	62,000	64,000

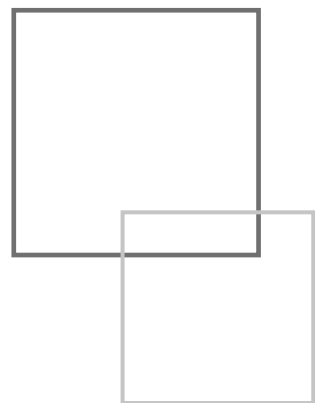
【実行計画事業】

匠のまち創造支援事業、ふるさと伝承総合センター管理運営業務

04 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

産業交流拠点施設管理運営事業



【基本事業04-02-01】企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 産業立地推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 ・関係機関と連携し、継続的に情報収集を行います。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	誘致活動回数			回	23	50	50	50	50
活動指標②	立地済企業折衝回数			回	91	150	150	150	150
成果指標①	立地企業数（年間）			社	8	5	5	5	5
成果指標②	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	148	75	75	75	100
事業費				千円	9,444	6,934	6,956		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		9,444	6,934	6,956		

【基本事業04-02-01】立地等奨励事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 産業立地推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <p>企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・基盤整備奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・情報関連産業等施設整備補助金</p> <p>小郡都市核オフィス立地促進補助金（H30創設） 小郡都市核に新たに支店、営業所等を設置する法人に対する補助（事務所賃借料、市民の雇用に対する補助）</p> <p>中山間地域サテライトオフィス等立地促進補助金（R3創設） 中山間地域に新たにサテライトオフィス等を設置する法人に対する補助（事務所賃借料、改修費、通信回線使用料）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>企業が本市に立地、設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。</p>					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）			社	44	56	31	31	31
活動指標②									
成果指標①	立地企業数（年間）			社	8	5	5	5	5
成果指標②	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	148	75	75	75	75
事業費				千円	398,305	529,820	339,217		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		6,497	5,000	6,500		
			地方債						
			その他						
一般財源	391,808	524,820	332,717						

【基本事業04-02-01】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		担当	商工振興部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）						今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心とした本市独自の誘致活動を展開します。web広告を活用など効果的なPR活動を推進していきます。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。 重点4分野（次世代自動車、次世代住宅、医薬品・医療機器、健康・食品）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
成長産業分野の企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）		大							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	誘致折衝回数					回	2	20	20	20	20	
活動指標②	アンケート調査を実施する企業数					社	5,403	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標①	成長産業分野企業の立地企業数					社	1	1	1	1	1	
成果指標②	成長産業分野企業の雇用従業員数					人	50	25	25	25	25	
事業費						千円	4,935	6,326	6,326			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						4,935	6,326	6,326				

【基本事業04-02-01】鋳銭司第二団地整備事業

事業の概要

会計	06	鋳銭司第二団地整備事業特別会計	款	01	鋳銭司第二団地整備事業費	項	01	鋳銭司第二団地整備事業費	目	01	鋳銭司第二団地整備事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	商工振興部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業（製造業、卸売業、情報関連産業等）						企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。 整備場所：鋳銭司地域 整備計画 令和元年度～4年度 実施設計、用地取得、造成工事 令和4年度秋～ 分譲開始						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	整備に係る業務委託件数					件	6	2	3	-	-	
活動指標②												
成果指標①	産業団地整備に係る進捗率					%	7.8	80	100	-	-	
成果指標②												
事業費						千円	483,782	1,652,700	1,091,100			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	483,700	1,649,500	736,500		
							その他			123,900		
一般財源						82	3,200	230,700				

【基本事業04-02-02】起業創業支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	●	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所				①UJIターン創業者の開業時における設備投資等への支援 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 ②各種セミナーの開催 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座、フォローアップセミナー ③創業後間もない事業者の情報発信支援 ・補助率：1/2 補助限度額：10万円 ④創業支援協議会の運営 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援を行います。 ⑤起業創業に向けた機運醸成事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。									
起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	新規補助金交付事業者件数		件	13	5	13	11	11	
活動指標②	山口市創業支援事業による支援者数		人	227	880	227	880	880	
成果指標①	補助金交付事業件数（累計）		件	67	59	67	67	67	
成果指標②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数		人	86	78	86	78	78	
		事業費							
財源内訳		国支出金		千円	7,098	9,480	11,480	本事業は、平成30年度までの起業化支援事業と生涯活躍のまち構想推進事業（ふるさと創生推進事業）とビジネス化学習支援事業を統合したものです。	
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,098	9,480	11,480		

【基本事業04-02-03】中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の中小企業者				【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。 【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	制度融資申し込み件数（長期資金）		件	34	97	93	93	93	
活動指標②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）		千円	789,547	891,307	834,087	834,087	834,087	
成果指標①	制度融資利用件数（長期資金）		件	34	97	93	93	93	
成果指標②	制度融資新規利用融資金額（長期資金）		千円	154,940	485,000	680,000	680,000	680,000	
		事業費							
財源内訳		国支出金		千円	808,598	837,596	843,894		
		県支出金							
		地方債							
		その他			799,547	827,794	834,092		
		一般財源			9,051	9,802	9,802		

【基本事業04-02-03】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者				湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。 【補助内容】 ・出店に係る店舗改装費・設備費の1/2以内の額（限度額50万円） ※ただし、昼間に正午をはさむ2時間以上の営業をするものについては、補助率1/2以内、補助限度額は150万円、さらに、別途指定する対象区域図の主要エリア内の店舗については、補助率を2/3以内の額（上限額180万円）に嵩上げ。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	湯田温泉回遊促進事業相談件数			件	7	6	6	6	6
活動指標②									
成果指標①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数			件	4	4	4	4	4
成果指標②									
事業費				千円	4,453	5,600	5,600		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,453	5,600	5,600		

【基本事業04-02-03】安心快適住まいる助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者				山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。 【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） ※デジタル商品券の場合 工事金額15%（限度額30万円） （令和4年度の募集期間（予定）：令和4年5月16日～）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市民の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	助成件数			件	1,528	1,234	1,234	1,234	1,234
活動指標②									
成果指標①	事業実施効果額			億円	17.6	15	15	15	15
成果指標②									
事業費				千円	153,096	154,000	168,625		
財源内訳			国支出金				10,368		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	153,096	154,000	158,257						

【基本事業04-02-03】事業承継支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者・小規模事業者				■事業承継支援事業 ・山口県央連携都市圏域 7 市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行います。 ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継に取り組むための体制づくりを進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中小企業や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。 中小企業や小規模事業者が人材を確保できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業承継にかかる相談件数			件	43	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	事業承継専門家派遣件数			件	14	10	10	10	10
成果指標②									
事業費					4,000	10,000	5,000		
財源内訳				国支出金	2,000	5,000	2,500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	2,000	5,000	2,500		

【基本事業04-02-04】地域中核企業成長促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者				①ニーズ調査及びモデル事業 企業の課題解決や新事業の立ち上げに向けたニーズ調査及びモデル事業を実施します。 ②山口市経済牽引事業促進協議会の開催 地域未来牽引企業・情報通信業企業・行政機関・研究機関等による情報や意見交換等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域未来投資促進法等の支援スキームを活用した地域中核企業の成長促進が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	モデル事業の実施件数			件	0	1	1	1	1
活動指標②	協議会の開催回数			回	0	1	1	1	1
成果指標①	地域中核企業のモデル的な取組の実施件数			件	0	1	1	1	1
成果指標②									
事業費					110	5,950	5,950		
財源内訳				国支出金		1,750			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	110	4,200	5,950		

【基本事業04-02-04】産業交流スペース管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 施設利用者				山口市産業交流拠点施設内の産業交流スペースにおいて、多様な人材や産業分野の結節点として、商工団体や国県の支援機関、金融機関等と連携し、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組むとともに、ビジネスに関するセミナーやイベントを開催し、ビジネスコミュニティの形成や企業の成長促進等を行うことを目的として、施設の管理運営を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。 また、市内企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や拡大を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	セミナー・イベントの開催数			回	-	140	140	140	140
活動指標②									
成果指標①	産業交流スペースの利用者数			人	-	37,000	37,000	38,000	38,000
成果指標②									
事業費				千円		61,441	56,986		
財源内訳			国支出金			19,164	18,920		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				42,277	38,066	

【基本事業04-02-04】デジタル技術活用・人材育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者				・市内企業が経営基盤強化や生産性向上等を目的としてデジタル化やDX導入を図ることに対する支援を行います。 ・民間企業等と連携し、エンジニア起業家等のデジタル人材の育成やネットワーク形成等に取り組み、スタートアップの創出やデジタル人材が活躍する環境づくり等を促進するとともに、こうした人材が山口に拠点を構えながら都市圏から仕事を獲得できるプラットフォームづくりの支援を行います。 ・デジタルクーポン券の発行による消費喚起に取り組む団体を支援することにより、市内経済の活性化、デジタル化・キャッシュレス化の推進を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） デジタル技術を活用した市内企業の成長促進と、若い世代の仕事創出により、地域経済の活性化が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助金交付件数			件	-	4	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	本事業による雇用創出及び起業数			件	-	10	10	21	21
成果指標②									
事業費				千円		35,000	89,000		
財源内訳			国支出金			17,500	76,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源			17,500	12,500					

【基本事業04-02-04】新産業創出促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民間企業 市民 施設利用者				<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に締結した6者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を着実に推進するとともに、山口市産業交流拠点施設を起点とした企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援やテストマーケティングなど、産業創出に資する取組を展開します。 ①やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ・ヘルスケア関連産業に関する情報収集及び提供 ②やまぐちヘルスラボ(メディフィットラボ3階) <ul style="list-style-type: none"> ・企業が行うヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援 ③6者合意に基づく実証事業 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業を実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	協議会の開催回数			回	-	2	2	2	2
活動指標②	健康フォーラム・企業交流会の開催回数			回	-	2	2	2	2
成果指標①	新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数			件	-	1	2	3	3
成果指標②	会員企業数（山口市内）			社	-	30	40	50	50
事業費						19,504	19,615		
財源内訳				国支出金		9,577	9,542		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		9,927	10,073		

【基本事業04-02-05】ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市外在住者、市内事業所				<ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業 本市にゆかりのある方々のネットワークを活用したPRのほか、巣ごもり需要の拡大に伴い増加したふるさと納税寄附者に対して積極的にPRを行います。また、アフターコロナを見据えた宿泊・食・体験等を組み合わせた「着地型返礼品」の造成にも取り組めます。 ■ふるさと産品販路拡大営業事業 コロナ禍において、首都圏等へのPRが難しいことから、域内での即売会や、オンライン商談会などを通じて、産品の販路を拡大します。また、大内塗の次世代職人が開発した新商品を売り込むため、各種イベントやECサイト等において積極的にPRする取組を支援します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数			件	18	17	19	19	19	
活動指標②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数			社	89	120	130	130	130	
成果指標①	ふるさと納税の寄附件数			件	20,231	21,000	23,000	25,000	25,000	
成果指標②	ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額			千円	135,011	150,000	165,000	180,000	180,000	
事業費					240,588	267,453	282,145			
財源内訳				国支出金		9,795	4,750	1,500		
				県支出金		6,500				
				地方債						
				その他		1				
				一般財源		224,292	262,703	280,645		

【基本事業04-02-06】中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民 山口商工会議所 榊街づくり山口				【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施します。 ②タウンマネージャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化事業数			事業	4	4	4	4	4	
活動指標②										
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	39,471	52,333	52,350	52,366	52,381	
成果指標②										
事業費				千円	9,918	15,425	15,106			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				9,918	15,425	15,106				

【基本事業04-02-06】あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心商店街に新規出店を希望する事業者				中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援します。 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円 (2階以上の場合は100万円) 事務所賃貸料の1/2 (上限60万円)を1年間 ※①②について若者の場合は30万円加算						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	あきないのまち支援事業相談件数			件	4	8	8	8	8	
活動指標②										
成果指標①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数			店	4	8	8	8	8	
成果指標②	空き店舗率			%	8.9	10	10	10	10	
事業費				千円	3,054	14,500	14,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				3,054	14,500	14,500				

【基本事業04-02-06】人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度		担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 商店街関係団体 山口商工会議所				【事業内容】 ①中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めます。 ②中心商店街の稼ぐ力の向上に向けて、民間の取組を支援します。 ③中心商店街における創業支援の取組を実施します。 ④やまぐちブランドの創出に係るイベントを実施します。 ⑤多様なあふれる商店街づくりに向けた取り組みを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	中心市街地活性化事業数			事業	4	4	4	4	-
活動指標②									
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	39,471	52,333	52,350	52,366	-
成果指標②									
事業費					12,016	38,500	41,500		
財源内訳				国支出金	6,007	19,250	20,750		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	6,009	19,250	20,750		

【基本事業04-02-07】匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】					
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。				・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2 / 3 以内（補助限度額 2 0 0 万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（補助限度額 1 5 0 万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（補助限度額 1 0 0 万円）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	匠のまち創造支援事業相談件数			件	1	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数			件	1	2	2	2	2
成果指標②									
事業費					1,038	2,100	2,100		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,038	2,100	2,100		

【基本事業04-02-07】ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	07 ふるさと伝承総合センター運営費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：（NPO法人）山口まちづくりセンター（R1～R5） 【内容】・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 リニューアルした「まなび館」において、工芸品や特産品の情報発信を行うほか、職人の技や作品を間近で見ることが出来る実演コーナーや展示コーナーの運営を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業について知ることができます。 また、伝統産業の後継者が育成されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	講座実施数			回	13	17	17	17	17
活動指標②	自主事業数			回	9	26	26	26	26
成果指標①	施設利用者数			人	21,712	33,000	34,110	34,600	34,800
成果指標②	施設稼働率			%	33.5	40.0	40.5	41.0	41.5
事業費									
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金		10,000		
					地方債				
					その他		1,300		
					一般財源		38,031		
					39,331	59,151	44,159		

【基本事業04-02-99】産業交流拠点施設管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 3 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・施設利用者				・拠点施設を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開し、小郡都市核における、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めていきます。 ・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。				【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンクージ共同企業体 【委託期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日（15年間）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	開館日数（ホール棟）			日	-	335	335	336	335
活動指標②	開館日数（メディフィットラボ）			日	-	308	307	309	308
成果指標①	来館者数（年間：メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ）			人	-	343,000	343,000	343,000	345,500
成果指標②	メッセ・コンベンション系開催件数（年間）			件	-	80	80	80	85
事業費									
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金		26,440		
					地方債		16,440		
					その他		34,252		
					一般財源		321,405		
					382,097	356,497			

【施策04－03】農林業の振興

施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積(ほ場整備面積)

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6	4,484.5

優良農地を確保する生産基盤整備が促進されているかを見る指標です。
ほ場整備事業により当該年度に区画整理を行い、一時利用地指定がされた面積です。

◇森林施業面積

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
ha	903.6	541.5	566.1	1,000	1,100

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林が適正に施業されているかを見る指標です。
森林経営計画が認定された森林が対象になります。

◇農畜産物の販売額

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
百万円	5,394	5,332	5,326	5,544	5,664

農業所得の向上を目指し、市内農業経営状況の参考となる市内産農畜産物の販売額を指標とするものです。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
04 - 03 - 01 農林業における経営安定化	一般会計	66,344	一般会計	73,841
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成	一般会計	376,341	一般会計	396,665
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全	一般会計	1,438,079	一般会計	1,544,219
	特別会計	5,261	特別会計	10,613
04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり	一般会計	114,616	一般会計	136,590
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	90,738	一般会計	77,042
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,086,118	一般会計	2,228,357
	特別会計	5,261	特別会計	10,613

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇新規就農・就業者の確保は、農村地域の人口定住につながるものであり、県やJA、法人等の関係機関と連携を図りながら進めていく必要があります。特に若者が農業に興味や関心を持てるよう、農業体験や就農相談会等において、本市の農業を積極的にPRすることにより、新たな担い手を確保するとともに、本市独自の家賃補助の実施等により新規就農の支援を図ります。

◇6次産業化の支援や次世代の農業者の育成、また販路のある経営作物に取り組むこと等により、農業者自らが「もうかる農業」を実践する意識改革を図るとともに、もうかる農業が実践されることにより、高い競争力を持つ強い農業経営体の育成や確立、また後継者の育成につなげ、将来に渡って持続可能な農業の実現を図ります。

◇畜産振興については、畜産農家の高齢化や担い手不足等により、飼養戸数は減少するなか、これまで実施してきました施策の成果から、飼養頭羽数は増加傾向にあります。引き続き増頭対策への支援を行うとともに、労働力の省力化や生産性の向上をはじめ、経営体質の改善、生産物のブランド化等による収益性の向上を図るための支援とあわせ、新たな担い手の確保に向けた取組を進めます。

◇本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、「育てる林業」から「活用する林業」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。

◇「森林経営管理制度」の導入に伴い、経営や管理が適切に行われていない森林を、本市が仲介役となり意欲と能力のある林業経営者と森林所有者をつないで、スギ・ヒノキ人工林の集積・集約化を行うとともに、本市自ら適切な管理を行い、公益的機能の維持・増進を図ります。

◇森林施業の適正な実施には、その中核を担う林業経営体の体制強化、従事者のスキルアップが求められることから、森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、私有林の整備に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。また、素材及び末木枝条の新たな活用方策の確立に取り組めます。

◇有害鳥獣による対策を担う本市の有害鳥獣捕獲隊は、隊員数の減少と高齢化が進行しており、捕獲体制の強化が課題となっています。有害鳥獣被害に迅速に対応するため、猟友会などの民間隊員を非常勤職員として、平成28年度に設置した「鳥獣被害対策実施隊」の実施隊員の確保や各種奨励制度等を活用し、被害防止に取り組めます。

◇ほ場整備は、新規採択要望地区が多く、その一方で国の予算が年度事業額を下回っており、事業実施地区における事業期間の延伸が生じています。早期の事業完了及び効果の発現を図るために、国に対する予算要望の実施とともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化に取り組む地区を対象として推進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 03 - 01 農林業における経営安定化

基本事業
の
ねらい

農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	133.0	150.3	146	156
肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,655	2,738	2,970	3,120
道の駅の農産物売上高	千円	383,532	394,206	464,921	390,000	400,000
6次産業化・農商工連携取組件数	件	10	16	18	15	20
木材の素材生産量	m3	31,429	28,641	37,653	43,000	50,000
【実行計画事業】 園芸作物振興事業、6次産業化推進事業、中山間地域野菜増産モデル事業、特用林産物関係事業						

04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業
の
ねらい

新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
認定農業者数	経営体	262	250	248	288	314
新規就農者・就業者数	人	14	17	12	16	18
農地所有適格法人数	法人	86	92	92	89	93
担い手への農地集積率	%	36.3	38.2	39.2	43.0	50.0
林業作業従事者数	人	67	58	44	75	85
【実行計画事業】 新規就農者支援事業、集落営農促進事業、農地集積・集約化活動事業、もうかる農業創生事業、新規就農者技術習得施設運営事業、畜産農家支援事業、特用林産物担い手育成支援事業						

04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業
の
ねらい

農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	3,014	3,129	3,000	3,250
耕作放棄地の面積	ha	416	474	479	400	380
人工林の間伐面積	ha	872	504.87	536.17	950	1,000
人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.09	4.05	7.00	10.00

【実行計画事業】

遊休農地等調査指導事業、有害鳥獣捕獲促進事業、中山間地域等直接支払事業、団体営土地改良補助事業、多面的機能支払交付金事業、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業、名田島地区ほ場整備調査事業、森林境界明確化促進事業、森林経営管理事業、特別林野管理事業

04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり

基本事業
の
ねらい

農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
都市農村交流の人口	千人	1,946	2,101	2,010	1,956	1,966
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	70.3	71.8	67.0	70.0
農林業における女性団体の活動回数	回	90	92	48	95	100

【実行計画事業】

仁保の郷管理運営業務、都市農村交流推進事業、道の駅きらら あじす管理運営業務、高齢者若者活性化センター管理運営業務、道の駅長門峡管理運営業務、森林セラピー推進事業

04 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

優良農地確保促進事業

【基本事業04-03-01】園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農業政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 				<ul style="list-style-type: none"> ●園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。 ●農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウス及びハウス栽培に必要な資材経費の補助を行います。 ●野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 ●山口あぶトマト部会のトマト選果機整備を支援します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助金額			千円	36,446	40,700	39,000	39,000	39,000
活動指標②									
成果指標①	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）			a	193	680	680	680	680
成果指標②									
		事業費		千円	38,122	41,116	51,580		
財源内訳		国支出金			850				
		県支出金			15,723	19,400	9,000		
		地方債					22,600		
		その他							
		一般財源				21,549	21,716	19,980	

【基本事業04-03-01】6次産業化推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農業政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市在住の第一次産業者 ・山口市内の第一次産業者と連携した取組を行う商工業者 ・農業協同組合等 				<p>（第一次・第二次）産業者・実需者・消費者の連携による高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●6次産業化加工品開発事業 第一次産業者が、新規に加工品開発を行う際の開発費等の補助を行います。 ●6次産業化加工施設等整備事業 加工品の加工施設の新築、増改築、購入及び設備の整備を行う事業者へ補助を行います。 ●農商工連携販売促進事業 市内の商工業者と農林水産業者が連携し、地元の農林水産物の利用を増やすために必要となる加工設備の整備費用の補助を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業者の収入が増加しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業年度内の相談件数			件	2	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	事業年度内の補助件数			件	18	24	27	30	33
成果指標②	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額			千円	23,301	22,000	24,000	26,000	28,000
		事業費		千円	3,216	4,411	5,140		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源			3,216	4,411	5,140				

【基本事業04-03-01】中山間地域野菜増産モデル事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	阿東総合支所 農林課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者				【事業概要】 ・新たな野菜生産者の掘り起こしにより、野菜生産量を増やします。 【やり方・手順】 ・農協等と連携し、野菜生産勉強会を開催します。 ・野菜集荷体制実証について委託します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	野菜管理システムによる出荷者数			人	82	70	100	110	120
活動指標②	野菜の販売金額			千円	20,764	15,000	15,500	16,000	16,000
成果指標①	地域内の道の駅への野菜売上個数			個	78,516	100,000	105,000	110,000	110,000
成果指標②	道の駅長門峡の展示即売室の利用者数			人	101,352	78,000	79,000	80,000	80,000
事業費					1,896	4,432	700		
財源内訳				国支出金	902	2,166	350		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	994	2,266	350		

【基本事業04-03-01】特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部 農林整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特用林産物の生産を目的とする協業体				特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等の生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業体が行う竹炭窯の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林（クヌギ等）の活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	特用林産物関係事業補助金額			千円	800	1,100	800	800	800
活動指標②	補助金交付件数			件	1	2	1	1	1
成果指標①	特用林産物の生産量			トン	17.2	80	20	20	20
成果指標②									
事業費					800	800	800		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	400	400	400		
				地方債					
				その他					
				一般財源	400	400	400		

【基本事業04-03-02】新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農業政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人				①研修支援として12.5万円/月を助成します。 ②農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給します。 ③50歳未満で独立・自営就農した者に12.5万円/月（年間150万円）を支給します。 ④法人就業者の定着支援として、65歳未満の新規就業者を受入れた法人に対し、最長5年間、総額420万円を助成します。（50歳未満の従業員は雇用就農資金を活用） ⑤新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 ⑥認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数			人	40	38	45	48	50	
活動指標②										
成果指標①	研修期間が終了し、就農した人数（累計）			人	51	64	69	74	79	
成果指標②										
事業費				千円	35,377	44,527	49,775			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	27,340	30,385	31,172		
					地方債					
					その他					
一般財源				8,037	14,142	18,603				

【基本事業04-03-02】集落営農促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農業政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農地所有適格法人、農作業受託組織等				○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入支援 <経営体発展支援事業> 単市事業 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 <農作業受託組織支援事業> 単市事業 補助率は4/10以内で限度額は100万円です。 <新規就業者等産地拡大促進事業> 単県事業 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人2,000万円です。 <集落営農法人連合体育成事業> 補助率は1/3以内です。 <経営体育成支援事業> 国庫事業 補助率は1/3以内で限度額は法人1,500万円、個人1,000万円 <担い手確保・経営強化支援事業> 国庫事業 補助率は1/2以内で限度額は法人3,000万円、個人1,500万円						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	当該事業の補助件数			件	22	25	25	25	25	
活動指標②										
成果指標①	農地所有適格法人数			経営体	92	92	89	89	89	
成果指標②										
事業費				千円	28,715	126,451	85,067			
財源内訳					国支出金		21,000			
					県支出金	13,306	94,590	74,067		
					地方債					
					その他					
一般財源				15,409	10,861	11,000				

【基本事業04-03-02】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	農林水産部農業政策課、秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<p>1. 集落</p> <p>2. 地域の中心となる経営体</p> <p>3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等</p>				<p>集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を進め、それに協力する地域や農家に対して各種農地集積協力を交付します。</p> <p>1. 機構集積協力金：国庫事業 (1) 地域集積協力金 1.0万円~2.8万円/10a (2) 経営転換協力金 1.0万円/10a 上限50万円</p> <p>2. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業</p> <p>3. 農地中間管理機構事業 さらに、実質化された人・農地プランに基づく担い手の経営を継承し発展される取組をします。 経営継承・発展等支援事業：国庫事業 補助上限額100万円 国1/2、市1/2</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	当該事業の補助件数			件	6	20	20	18	18	
活動指標②	農地中間管理機構に貸し出された農地面積			ha	90	150	100	100	100	
成果指標①	利用権設定により集積した農地面積			ha	32	50	50	50	50	
成果指標②	遊休農地の面積			ha	1,458	1,200	1,200	1,200	1,200	
		事業費		千円	12,301	40,362	39,661			
財源内訳		国支出金								
		県支出金			10,910	37,482	36,650			
		地方債								
		その他			1,300	1,300	1,900			
		一般財源		91	1,580	1,111				

【基本事業04-03-02】もうかる農業創生事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	農林水産部農業政策課、徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者（認定農業者、農業生産法人等）				<ul style="list-style-type: none"> ・ AI や ICT などの先進技術を活用し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図る、スマート農業機械等の導入を支援します。 ・ 農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行います。 ・ 農事組合法人に所属する若手職員、市内若手農業経営者を対象に、経営感覚を育てるセミナーを実施します。 ・ 農業生産法人に向けて、雇用促進につながる啓発および求人方法を学ぶセミナーを実施します。 ・ 飼料用子実トウモロコシの作付面積に応じ、栽培助成金を補助します。 ・ GI に登録された徳地やまのいもの高付加価値化に向けた取組を支援します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。認定農業者、法人等の経営が安定します。消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	講演会等開催回数			回	23	4	4	4	4
活動指標②	経営改善に向けたアドバイス件数			件	64	10	10	10	10
成果指標①	講演会等参加者数			人	320	240	240	240	240
成果指標②	経営改善に取り組んだ農業法人数			法人	27	5	5	5	5
		事業費		千円	16,306	12,446	63,643		
財源内訳		国支出金			10,047	21,500			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,259	12,446	42,143			

【基本事業04-03-02】新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者				当該施設では、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行います。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行います。 【施設概要】 敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	指導した新規就農希望者数			人	0	3	3	3	3
活動指標②	施設管理運営業務委託料			千円	5,640	6,333	6,333	6,333	6,333
成果指標①	新規就農者数			人	2	5	5	5	5
成果指標②									
事業費					6,145	7,220	7,171		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	5,600	5,600	4,800		
				その他	181	360	360		
				一般財源	364	1,260	2,011		

【基本事業04-03-02】畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 畜産業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部農業政策課、 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・畜産農家 ・畜産物				畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図ります。 ①黒毛和牛振興対策事業補助金 ・市内産黒毛和牛の肥育素牛を導入する農家を支援します。 ・市内産黒毛和牛の繁殖雌子牛を導入する農家を支援します。 ・市内産黒毛和牛の子牛を生産する農家を支援します。 ②うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂飼養を支援します。 ③市畜産共進会の開催 和牛飼養農家の改良意欲高揚と生産技術の向上を図ります。 ④資源循環型肉用牛経営育成事業 牛舎建設等経費の支援を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	うるおいみつばちブンブン事業補助額			千円	400	400	400	400	400
活動指標②	肉用牛振興関係事業補助額			千円	60,689	23,414	23,226	22,214	22,214
成果指標①	蜜蜂飼養群数			群	718	637	718	718	718
成果指標②	肉用牛飼養頭数			頭	2,352	2,288	2,271	2,343	2,343
事業費					266,512	23,907	24,822		
財源内訳				国支出金	28,429				
				県支出金	205,362	407	2,333		
				地方債					
				その他					
				一般財源	32,721	23,500	22,489		

【基本事業04-03-02】特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 9 年度		担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者				研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図ります。 ①生産者の意識の醸成を行います。 ②新規就業者を育成するための研修会を実施します。 ③研修生の育成により椎茸生産量を拡大します。 ④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格を安定させます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齡化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	なし							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	原木供給量			m3	14.08	200	60	50	50	
活動指標②										
成果指標①	乾しいたけ生産量			t	3.6	2.5	2.6	2.7	2.7	
成果指標②										
事業費				千円	1,525	360	360			
財源内訳					国支出金			180		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				1,525	360	180				

【基本事業04-03-03】遊休農地等調査指導事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	農業委員会事務局				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等				平成 28 年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。 農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みます。 また、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、優良農地を確保します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
活動指標①	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）			ha	240	222	222	222	222		
活動指標②	農用地区域にあるA分類農地の面積			ha	150	133	133	133	133		
成果指標①	荒廃化が解消された農地面積			ha	9.9	10	10	10	10		
成果指標②	耕作が再開された農地面積			ha	2.4	3	3	3	3		
事業費				千円	101	456	646				
財源内訳					国支出金						
					県支出金			280	76		
					地方債						
					その他						
一般財源				101	176	570					

【基本事業04-03-03】有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農業政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 農業者、林業者				<ul style="list-style-type: none"> ◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 ◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。 ◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額			千円	14,200	19,686	19,686	19,686	19,686	
活動指標②	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額			千円	114	479	479	479	479	
成果指標①	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）			人	328	377	377	377	377	
成果指標②	イノシシの捕獲数			頭	2,313	2,100	2,100	2,100	2,100	
事業費					16,902	24,022	23,847			
財源内訳				国支出金						
				県支出金	千円	924				
				地方債						
				その他						
				一般財源		15,978	24,022	23,847		

【基本事業04-03-03】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等				中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に96組織（予定）に交付金を交付します。 【手続きの手順】 集落による協定の作成・提出⇒市による協定の認定⇒集落による活動の実施⇒市による実施状況の確認⇒集落による交付金交付申請⇒市による交付金交付⇒集落による実績報告書の作成・提出						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,088	2,204	2,168	2,168	2,168	
活動指標②	補助金交付協定数			協定	91	96	96	96	96	
成果指標①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率			%	100	100	100	100	100	
成果指標②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100	
事業費					233,383	252,073	246,754			
財源内訳				国支出金						
				県支出金	千円	174,530	188,744	184,891		
				地方債						
				その他						
				一般財源		58,853	63,329	61,863		

【基本事業04-03-03】団体営土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区				山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として事業主体に交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
各土地改良区の土地改良施設の維持管理を計画的に行い、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の適時・適切な長寿命化対策を実施することにより、山口市の農業の持続的な発展を後押しします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	補助金交付額			千円	9,256	23,973	6,000	16,000	16,000	
活動指標②	補助金交付件数			件	5	11	5	10	10	
成果指標①	完了事業数			件	5	11	5	10	10	
成果指標②										
事業費				千円	9,256	23,973	6,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金		3,500			
					地方債	2,500	6,700	2,500		
					その他					
				一般財源	6,756	13,773	3,500			

【基本事業04-03-03】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織				農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援します。 ○農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など （支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	農地維持支払に取り組む組織数			組織	36	37	37	37	37	
活動指標②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数			組織	26	27	27	27	27	
成果指標①	適正に管理されている対象農地割合（認定事業計画達成率）			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	386,121	415,385	415,484			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	289,954	312,088	312,162		
					地方債					
					その他					
				一般財源	96,167	103,297	103,322			

【基本事業04-03-03】嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農用地				●嘉川佐山地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の状況を調査すると共に、事業採択前の地区においては、土地改良法の手続きに必要な資料を作成します。 ○佐山北第二地区 調査：公共用地編入に掛かる資料作成 促進計画書作成 ○川西上地区 調査：地形図作成、促進計画書作成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農用地が継続的に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業地区数			地区	5	5	5	5	5
活動指標②	農地等の現況調査済面積			ha	48.8	75.8	33	37	37
成果指標①	地形図作成業務			地区	1	2	1	1	-
成果指標②	公共用地編入業務			地区	1	-	1	1	1
事業費				千円	12,440	19,346	37,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		4,900	9,673	16,000		
			地方債						
			その他						
			一般財源	7,540	9,673	21,000			

【基本事業04-03-03】名田島地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
名田島地区の対象農業者 名田島地区に位置する対象農用地				名田島地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の形状を調査するとともに、事業採択前においては、土地改良法の手続きに必要な資料を作成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、名田島地区の農用地が継続的に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	農地等の現況調査面積			ha		25	25	25	-
活動指標②									
成果指標①	地形図等作成業務			件		1	1	-	-
成果指標②	公共用地編入業務			件		-	-	1	-
事業費				千円		11,000	11,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			5,500	5,050		
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,500	6,050			

【基本事業04-03-03】森林境界明確化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林所有者				すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【森林整備地域活動支援事業】						
森林所有者又は森林の管理者及び所有森林の位置関係を明確にし、適正な森林管理、災害時等の迅速な復旧等に役立ちます。森林経営計画への参加が促進され、施業の集約化や低コスト化が図られます。				・森林境界明確化促進協議会の運営 ・森林所有者情報の収集、整理 ・森林所有者への協力依頼、森林経営計画への参加促進						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	※令和4年度予定 対象地：徳地地域 面積：400ha						
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	明確化調査済面積（単年）			ha	295	400	400	400	400	
活動指標②										
成果指標①	森林経営計画認定面積			ha	16,600	16,600	17,000	17,300	17,600	
成果指標②										
事業費				千円	3,517	4,434	4,467			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	1,770	2,400	2,400		
					地方債					
					その他	1,040	1,075	1,110		
				一般財源	707	959	957			

【基本事業04-03-03】森林経営管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林所有者 林業経営者 民有林野				森林所有者を対象に、所有森林の今後の経営及び管理方法についての意向調査を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				調査の結果、市に経営管理の委託を希望され、市が必要と認めた場合は、経営管理権集積計画を定め、当該森林について市が管理を実施します。						
市内のすべてのスギ・ヒノキ人工林が、適切な時期に適正な管理がされます。				また、経営管理権集積計画を立てた森林のうち、林業経営に適した森林については、経営管理実施権配分計画を立て、林業経営体に管理を再委託します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	経営管理権集積計画面積			ha	79.55	200	100	100	100	
活動指標②										
成果指標①	経営管理実施権配分計画面積			ha	0	100	20	20	20	
成果指標②										
事業費				千円	41,524	97,792	130,691			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	41,524	97,792	130,691			

【基本事業04-03-03】特別林野管理事業

事業の概要

会計	09	特別林野特別会計	款	01	特別林野費	項	01	仁保特別林野費	目	01	仁保特別林野費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	農林水産部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
特別林野のうち直営林野						旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋徳二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。 【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
森林が健全な状態で保たれます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	山林作業従事延べ人数					人	46	100	100	100	100	
活動指標②	林野委員会開催回数					回	7	14	14	14	14	
成果指標①	報告される不具合に対する対応率					%	100	100	100	100	100	
成果指標②												
事業費						千円	15,425	5,261	10,613			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	15,425	5,261	10,613		
						一般財源						

【基本事業04-03-04】仁保の郷管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	農林水産部 農業政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域農家 道の駅仁保の郷 利用者						【施設概要】 道の駅仁保の郷 ・平成12年10月オープンです。朝市、直売所、飲食提供施設、特産物加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し、指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関することを行います。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が道の駅を訪れるようになります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	イベント開催回数					回	0	5	5	5	5	
活動指標②	施設の修繕件数					件	18	11	11	111	11	
成果指標①	農産物販売額					千円	138,633	90,000	140,000	140,000	140,000	
成果指標②	利用者数					人	661,827	700,000	700,000	700,000	700,000	
事業費						千円	7,003	11,707	11,482			
財源内訳							国支出金			2,500		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	7,003	11,707	8,982			

【基本事業04-03-04】都市農村交流推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農業政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 道の駅や直売所等に関わるグループ等 市民 農家（生産者） 				<ul style="list-style-type: none"> 市内道の駅をつなぐイベント、山口県央連携都市圏域内の道の駅や直売所をつなぐイベントを実施することにより、交流機会の創出や交流人口の増加を図ります。 農林水産物の定期的な販売イベントを実施することにより、市内農林水産物の認知度を高め、地産地消の向上を図ります。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。 市民が農林水産物に触れる機会を創出します。 地産地消や食育への関心が高まります。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	都市農村交流イベントの実施件数			件数	0	2	2	2	2	
活動指標②	市民農園補助件数			件数	0	1	1	1	1	
成果指標①	都市農村交流イベントへの参加者数			人	0	5,500	5,500	5,500	5,500	
成果指標②	学校給食における地元産農産物使用割合			%	72	70	70	70	70	
事業費				千円	126	650	14,650			
財源内訳					国支出金			7,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	126	650	7,650		

【基本事業04-03-04】道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	阿知須総合支所 地域振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者				【施設概要】道の駅「きらら あじす」平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】指定管理者（阿知須まち開発株式会社）へ管理運営委託を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理【ふるさとにぎわい計画（きらら・あじすプロジェクト）】道の駅機能強化に向けた各種事業を推進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が道の駅を訪れるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	イベント開催回数			回	11	7	9	10	10	
活動指標②	施設の修繕件数			件	6	9	9	5	5	
成果指標①	農産物販売額			千円	92,770	107,000	107,500	180,000	180,000	
成果指標②	利用者数			人	517,620	656,000	656,000	710,000	710,000	
事業費				千円	31,359	19,627	7,157			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債			6,400		
					その他	972	900	1,000		
一般財源	30,387	12,327	6,157							

【基本事業04-03-04】高齢者若者活性化センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 高齢者若者活性化センター利用者				【施設概要】 高齢者若者活性化センター（南大門） ・平成3年11月オープンです。 ・展示販売所、研修室等があります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営業務を委任し、指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の展示販売に関するを行います。 ・都市・農村交流、イベント開催・参加、高齢者の生きがい創出・社会参加に関するを行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。					
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が高齢者若者活性化センターを訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	イベント開催・参加回数		回	0	10	10	10	10	10
活動指標②	施設の修繕件数		件	3	4	4	4	4	4
成果指標①	特産品販売額		千円	71,371	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標②	利用者数		人	173,010	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
事業費					33,885	9,549	2,549		
財源内訳				国支出金	13,701				
				県支出金					
				地方債	17,000	2,000			
				その他		7,000			
				一般財源	3,184	549	2,549		

【基本事業04-03-04】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡 利用者				【施設概要】 道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <令和4年度> 急速充電器の更新及び駐車場用地の購入等を行います。					
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	イベント開催回数		回	1	6	6	6	6	6
活動指標②	施設の修繕件数		件	7	2	2	2	2	2
成果指標①	農産物販売額		千円	224,738	297,000	300,000	300,000	300,000	300,000
成果指標②	利用者数		人	459,000	280,000	285,000	285,000	285,000	285,000
事業費					25,142	29,714	56,654		
財源内訳				国支出金	962	1,500			
				県支出金					
				地方債	10,200	12,200	35,300		
				その他	9,366	10,089	13,185		
				一般財源	4,614	5,925	8,169		

【基本事業04-03-04】森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等				森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行います。 ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	森林セラピー体験イベントの開催数		回	8	16	18	18	18	18
活動指標②									
成果指標①	森林セラピー体験者数		人	1,354	1,360	1,620	1,880	2,000	
成果指標②	森林セラピー体験満足度		%	99	98	97	97	98	
事業費					6,339	6,694	6,694		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債	5,000	4,900	4,500	
					その他	24	120	120	
					一般財源	1,315	1,674	2,074	

【基本事業04-03-99】優良農地確保促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 農業政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者				農地以外への転用に規制をかけ、集団的な農地を保全するため、山口市農業振興地域整備計画の中で、農業上の利用を確保すべき土地として農用地区域（いわゆる青地）を設定しており、年3回、土地所有者からの申出を受けて、農用地区域の随時変更を行います。 また、令和元年度から5年度にかけて本計画の全体見直しの準備を進めています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国土資源である農地が他用途の土地と調整され、集団的な農地が保全されることで、農業の近代化と効率のよい農業投資が行えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	農用地区域変更の申出受付回数		回	3	3	3	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	農業振興地域農用地区域面積		ha	7,875	7,856	7,875	7,874	7,873	
成果指標②									
事業費					7,477	3,689	3,922		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	7,477	3,689	3,922	

【施策04－04】水産業の振興

施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果指標

◇一漁業経営体当たり漁業生産金額

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
万円	152	179	200	155	164

健全な漁業経営が営まれているかを見る指標です。
沿岸漁業の総漁業生産金額を漁業経営体数で除した平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全	34,432	0	31,252	0
04 - 04 - 02 漁業経営の安定化	5,148	0	3,101	0
04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり	18,941	0	53,478	0
施策の総合推進	1,962	0	2,178	0
合 計	60,483	0	90,009	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇水産資源の保護・回復を目的とした水産動植物種苗の放流事業に対する支援や、県事業によるキジハタ、カサゴ、メバルを対象とした漁場整備に継続して取り組むことにより、漁業生産量の向上を図ります。

◇本市の漁業従事者数は、高齢化の進行や後継者不足から減少が続いており、新規就業者の確保に向け、収入の限られる長期漁業研修期間から経営基盤の不安定な就業後の一定の期間において、漁船の購入に対する支援や本市独自の家賃補助等の一体的支援を継続することにより、長期漁業研修生の市内県漁協への受け入れの促進と就業後の市内定着を図ります。また、令和4年度からは、研修終了後の新規漁業者に対する支援を拡充し、更なる経営の安定化を図るための支援を行います。

◇魚介類の年間消費量が減少を続ける中、魚の調理方法を学び、魚食の機会を創出することで、魚食普及と市内消費につなげていく必要があり、魚食普及講座等の開催や学校給食への食材の提供等について、地域や学校と連携を図りながら取り組みます。

◇海川の豊かな恵みに培われた地域資源を活用し、車えびやモクズガニをはじめとする市内産水産物を使った新しい特産品づくりの支援や、その魅力をアピールするための普及啓発に取り組みます。また、ハモ、ボラ、コチなどをミニ子化し、付加価値を付けて販売することにより、漁業者の所得の向上を図っていきます。そのためのマーケット開拓、スーパーなどとのマッチングも支援します。

令和4年度からは、地域おこし協力隊の協力を得て、関係漁協の販路拡大の支援を目指します。また、令和7年度に移転拡充予定の「道の駅あいお」への出店支援を行い、市内産水産物の消費拡大を図ります。

海洋資源を活用した地引網体験や底引き漁船の遊覧体験を支援することにより、観光漁業利用者や交流人口の増加を目指します。

◇秋穂地域の特色である海洋と豊かな水産資源を生かすために、交流の核となる拠点施設の整備や水産資源の流通拡大の仕組づくりを検討・実施し、資源と人が行き交う海洋交流のまちづくりを進めていきます。

◇漁港施設等について、維持補修及び長寿命化に向けた機能保全工事等を計画的に進めることにより、漁業従事者が安心して操業できる環境整備を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.82	2.75	2.90	3.20
【実行計画事業】 水産物供給基盤整備事業、漁港施設機能保全事業						

04 - 04 - 02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	7	7	9	15
【実行計画事業】 新規漁業就業者支援事業						

04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり

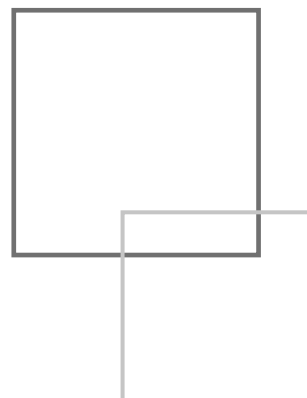
基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
観光漁業利用者数	人	52	58	0	100	200
【実行計画事業】 水産業振興・海洋資源活用事業、海洋資源活用調査事業						

04 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-04-01】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合				<p>○本市の新たな特産品づくりとして、モクズガニやハモを使った新商品開発の支援と秋穂のタコのPRに積極的に取り組みます。</p> <p>○県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みます。</p> <p>○単県農山漁村整備事業を活用して、榎野川漁協には老朽化した施設の塗装工事を支援していきます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。</p>										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数			匹	38,800	28,000	28,000	28,000	28,000	
活動指標②										
成果指標①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量			t	3.3	3.16	3.16	3.16	3.16	
成果指標②										
事業費				千円	3,707	8,737	5,082			
財源内訳					国支出金	622				
					県支出金		3,000	1,500		
					地方債	1,500	1,600	1,300		
					その他					
					一般財源	1,585	4,137	2,282		

【基本事業04-04-01】漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁港管理費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁業者				<p>漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行います。</p> <p>令和4年度は、相原漁港の保全工事を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。</p>										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	なし							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	当該年度の機能保全工事実施箇所数			箇所	1	1	1	1	1	
活動指標②										
成果指標①	機能保全工事完了箇所数			箇所	1	1	1	1	1	
成果指標②										
事業費				千円	77,687	14,500	15,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	38,602				
					地方債	4,400				
					その他					
一般財源	34,685	14,500	15,000							

【基本事業04-04-02】新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者				○新規漁業就業者定着支援事業 県の制度による長期漁業研修を実施する市内県漁協に対し、県と連携して研修経費の一部を助成します。 ○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成します。また、本市独自で支援期間を2年延長し、合わせて5年間の支援を行います。 ○新規漁業就業者支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後の市内定着が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数			人	0	1	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	新規漁業就業者数			人	0	1	0	1	1
成果指標②									
		事業費			2,448	5,070	3,000		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債				1,000			
		その他							
		一般財源				2,448	4,070	3,000	

【基本事業04-04-03】水産業振興・海洋資源活用事業

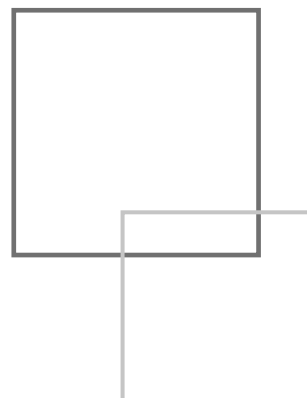
事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業協同組合 漁業者、市民・交流人口 水産業関係団体				水産資源の保護・回復を目的とした事業や、新たなイベントに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行います。 ○水産資源保護事業 市内漁協等が実施する種苗放流事業に要する経費の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につなげます。 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、漁獲高増加を図ることで販売物を増やし、交流人口の増加につなげます。 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	実施団体に対する助成総額			千円	3,213	3,145	3,145	3,145	3,145
活動指標②	実施団体による水産動植物の種苗放流数			千匹	784	485	485	485	485
成果指標①	年間漁獲量			t	232	217.0	217.0	217.0	217.0
成果指標②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数			回	0	3	3	3	3
		事業費			4,166	4,794	5,031		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他				63	20	40	
		一般財源				4,103	4,774	4,991	

【基本事業04-04-03】海洋資源活用調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~	年度	担当	秋穂総合支所 地域振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民間事業者、地域住民、一般市民						秋穂地域ふるさとにぎわい計画のコンセプト「地域資源の磨き上げと流通拡大」を実現するために、資源活用に係る基本構想に基づき、交流拠点施設の整備や水産資源の流通拡大の仕組みづくりに取り組みます。特に秋穂地域の交流拠点施設である「道の駅あいお」については、施設の機能拡充に向け策定した基本計画をもとに、基本設計を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
秋穂地域の特色である豊かな水産資源と地域の特産品を生かす取組を実施していくことで、地域経済に潤いと賑わいが生まれます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		大						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	調査委託金額					千円	4,990	14,147	48,447	102,747	1,551,267
活動指標②	調査検討委員数					人	0	10	10	10	10
成果指標①	基本構想策定数					個	0	-	-	-	-
成果指標②	調査検討項目数					個	5	5	6	6	6
事業費							4,990	14,147	48,447		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債			39,300		
						その他					
						一般財源		4,990	14,147	9,147	



【施策04－05】就労環境の充実

施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	44.5	45.5	48.1	50.0	55.0

働きやすい職場づくりや勤労者福祉の充実が進んでいるかを見る指標です。
市民アンケートの回答結果によるものです。

◇ハローワーク山口管内における有効求人倍率

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
倍	1.31	1.64	1.18	維持	維持

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

◇市内大学生等の県内企業就職内定率

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	38.5	36.4	34.6	維持	維持

市内の大学生(4年制大学と短期大学の合計)の県内企業への就職が促進されているかを見る指標です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実	一般会計	54,244	一般会計	54,531
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 05 - 02 就業の促進	一般会計	73,170	一般会計	80,514
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2	一般会計	2
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	127,416	一般会計	135,047
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇中高生を対象とした職業理解や職業体験の集合型企業フェアを開催するとともに、県内外の大学生向けにSNSやWebを活用した市内企業の周知や情報発信を支援することで、次代を担う若者の地元就職を促進します。
- ◇市内企業の情報発信を行うポータルサイトを活用し、県内外の大学生等に市内企業の魅力や求人情報の周知を図ることで、大学生や若年層の市内企業への就職を促進します。
- ◇若年UJIターン希望者の地元企業への就職促進や、地方創生推進交付金の活用により、東京23区等の首都圏から本市に移住し就職された方への移転費用等の助成など、労働力人口の増加につながる取組を実施します。
- ◇女性の就労・求職者のスキルアップや企業の意識改革のためのセミナー開催、女性の職場環境の改善に対する支援等により、女性の職業生活における活躍を推進します。
- ◇新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者や就職氷河期世代を対象とした就活に関するセミナー、就職マッチング面談会等の開催により、求職者の就職支援と市内企業の人材確保を促進します。
- ◇高齢者を対象とした合同就職面接会の開催や多様な働き方（常勤・短時間勤務）の導入の推進によるマッチング等により、高齢者の就労支援と市内企業の人材確保を促進します。
- ◇障がい者等の就業促進を目的とした支援により、雇用機会の拡大や雇用環境の充実を図ります。
- ◇外国人労働者の雇用拡大に対応した在留資格制度や雇用事例に関するセミナー等を開催するほか、円滑な雇用環境の整備を検討し、市内企業の人材確保を促進します。
- ◇市内の中小企業に対して、働きやすい職場環境づくりやテレワーク、リモートワークによる多様な働き方の導入など、働き方改革を推進します。
- ◇中小企業基盤整備機構と連携して、中小企業大学校で開催しているセミナーを産業交流拠点施設において開催することで、中小企業の従業員の研修機会を創出し、企業人材の育成、経営基盤の強化を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	63,267	51,406	82,000	84,000
【実行計画事業】 働く婦人の家管理運営業務、勤労者総合福祉センター管理運営業務						

04 - 05 - 02 就業の促進

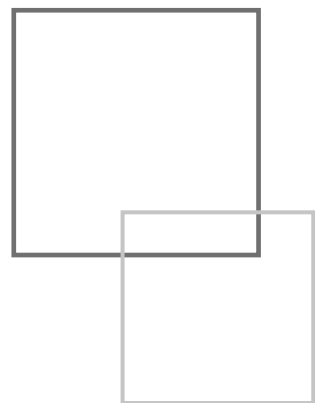
基本事業
の
ねらい

多様な人材の就業のチャンスが広がっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	33.1	30.3	34.0	35.0
新規高卒就職率	%	99.4	98.9	98.1	維持	維持
【実行計画事業】 雇用対策事業、就職支援事業、U/Iターン就職促進事業、特定求職者雇用促進事業、働き方改革推進事業、人材確保企業重点支援事業、(新規)働く女性の活躍応援事業						

04 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-05-01】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
働く婦人、勤労者家庭の主婦				山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：一般財団法人 山口県婦人教育文化会館 (R3~R7) 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者が、充実した生活を送り、安定して働くことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	講座開催数			回	658	710	765	765	765	
活動指標②	相談件数			件	21	70	70	70	70	
成果指標①	講座受講者数			人	5,700	9,000	9,732	9,800	9,870	
成果指標②	施設利用者数			人	9,282	15,000	19,000	19,200	19,600	
事業費				千円	17,632	14,070	14,070			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	17,632	14,070	14,070		

【基本事業04-05-01】勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
勤労者				山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：(株)さんびる (R1~R5) 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	自主事業開催回数			回	199	210	245	245	245	
活動指標②	施設貸館件数			件	4,261	5,000	5,150	5,180	5,200	
成果指標①	施設利用者数			人	42,124	53,000	63,000	63,200	63,200	
成果指標②	施設稼働率			%	70.6	82.0	84.0	85.0	85.0	
事業費				千円	14,901	15,316	15,630			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	14,901	15,316	15,630							

【基本事業04-05-02】雇用対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
求職者				【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供します。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をします。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援します。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤雇用対策にかかるセミナーを実施します。 実施方法：民間事業者に委託					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
求職者の就職及び定着が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数			回	13	12	12	12	12
活動指標②									
成果指標①	求人要請企業就職者数			人	0	10	10	10	10
成果指標②	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数			人	164	341	341	341	341
事業費					5,801	1,892	2,198		
財源内訳				国支出金	344	500	500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,457	1,392	1,698		

【基本事業04-05-02】就職支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学生、高校生、大学生、市内企業等				【事業内容】 ①中・高生を対象に中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集合型及びオンライン上での企業イベントを開催します ②高校生を対象とした職場体験バスツアーを開催します。 ③地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、オンライン上で視聴可能な会社説明会の仕組みを構築します。 ④地元企業の認知度向上のために大学生と地元企業がつながる機会の提供と情報発信の仕組みを構築します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	中高大生向け就職フェア等の参加人数			人	2,665	4,500	3,069	3,069	3,069
活動指標②									
成果指標①	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う中高大生の割合			%	23.0	35.0	40.0	40.0	40.0
成果指標②									
事業費					22,401	33,368	33,368		
財源内訳				国支出金	10,497	16,000	16,000		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	11,904	17,368	17,368		

【基本事業04-05-02】UJIターン就職促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン希望者及びその家族 ・市内中小企業、誘致企業 				①市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ②市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ③市内中小企業がオンライン採用を実施する場合に補助金を交付します。 ④東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助金認定件数			件	2	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	企業とUJIターン希望者のマッチング数			人	2	30	30	30	30
成果指標②									
事業費				千円	1,347	13,080	13,080		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		765	7,650	7,650		
			地方債						
			その他						
			一般財源	582	5,430	5,430			

【基本事業04-05-02】特定求職者雇用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者と障がい者を雇用した市内の事業者				障がい者を雇用する上で必要となる職場環境に資する施設・設備等の費用の一部を支援します。 助成率：2分の1、助成金額：上限20万円 障がい者雇用を促進するためのセミナーを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	助成金交付件数			件	2	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	就職決定者数			人	1	10	15	15	15
成果指標②									
事業費				千円	733	1,500	1,650		
財源内訳			国支出金		175	175	250		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	558	1,325	1,400			

【基本事業04-05-02】働き方改革推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市内事業者及び労働者									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				①小規模事業者や中小企業を対象に、働き方改革の導入などセミナーやワークショップを実施します。 ②「中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業」のセミナーを実施します。 ③中小機構と連携して、中小企業大学校サテライトゼミを実施します。					
働き方改革に対する意識が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	各種セミナー開催数			回	6	3	5	5	5
活動指標②	各種セミナー参加者数			人	41	10	75	75	75
成果指標①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数			人	25	10	10	10	10
成果指標②	支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数			人	28	50	50	50	50
事業費					15,150	2,412	2,200		
財源内訳				国支出金	5,626	1,156	1,100		
				県支出金	3,500				
				地方債					
				その他					
				一般財源	6,024	1,256	1,100		

【基本事業04-05-02】人材確保企業重点支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者・小規模事業者				■求職者の求職支援と市内企業の人材確保支援として、企業側のセミナーや求職側のスキルアップセミナーを開催します。 ■アクティブシニアの就職意欲を促進するためのセカンドライフ応援セミナー等を開催します。 ■市内の中小企業団体を対象に、中小企業が抱える雇用課題の解決につながる取組に対して支援します。 ■中小企業を対象に業務上必要なスキルやリカレント教育等の研修に係る経費の一部を支援します。 ■人材確保のための企業情報発信を目的としたホームページの拡充等に対して支援します。 ■山口県央連携都市圏域内の中小企業を対象に外国人労働者の受入れに係る企業向けのセミナーを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	各種セミナー開催数			回	5	3	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数			人	91	50	50	50	50
成果指標②									
事業費					3,900	10,200	10,500		
財源内訳				国支出金	1,700	5,100	5,250		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	2,200	5,100	5,250		

【基本事業04-05-02】働く女性の活躍応援事業

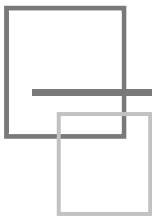
新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
女性就労者、就労意欲のある女性 中小企業						①中小企業の意識改革として、企業向けの女性が働きやすい環境づくりに関するセミナーや女性活躍推進法で定める一般事業主行動計画策定支援セミナー等を開催します。 小規模事業者で就労する女性を対象として、女性の就労環境や就業規則等の福利厚生制度についてのセミナーを開催します。 働く意欲がある未就労者や子育て・介護等で長時間働くことが困難な女性に対するテーマ別のセミナーを開催します。 ②女性の採用を積極的に行う事業者に対して、施設改修や意識改革、スキルアップ等の取組を支援します。 ③やまぐちしごと応援サイト内にサブサイトとして「女性活躍応援サイト」を構築します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
働く意欲のある女性が活躍し、充実した生活を送ることができるとともに、市内の潜在的な労働力の確保が図れます。											
立案に対する背景・根拠			時代環境への対応（恒久的）								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	セミナー開催回数					回	-	-	5	5	5
活動指標②	補助金支給件数					件	-	-	10	10	10
成果指標①	やまぐち女性の活躍推進事業者に認定された市内事業者数					社	-	-	35	45	55
成果指標②											
事業費						千円			6,800		
財源内訳					国支出金				3,400		
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			3,400			

政策グループ5

協働・行政



【施策05－01】地域活動と市民活動の推進

施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果指標

◇日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	58.2	57.1	59.8	63.0	67.0

市民が地域で暮らすうえで、必要なサービスを受けることができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、日常生活において必要なサービスや移動に不便していると「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

◇地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	54.5	54.2	42.7	60.0	65.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市民活動やボランティア活動等又は自治会等の地域の活動(行事)に「参加している」と回答した市民の割合です。

◇住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	42.8	43.5	42.8	46.0	50.0

地域の課題等が地域の中で共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、住んでいる地域での課題が地域住民の間で「共有されていると思う」「どちらかといえば共有されていると思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり	一般会計	499,971	一般会計	532,737
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備	一般会計	1,253,251	一般会計	1,116,243
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	13,176	一般会計	14,651
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,766,398	一般会計	1,663,631
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇持続可能な地域づくりに向けて、真の地域課題解決に取り組むため、地域づくり交付金の充実をはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行いながら進めていきます。

◇市民活動支援センター「さぼらんで」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。また、社会情勢に応じた、より効果的な市民活動の支援のあり方を検討します。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の理念に基づきながら進行管理を行います。

◇複雑化、多様化する課題を解決していくため、行政と地域との連携に向け、双方が話し合う場の創設など、具体的対応手法について検討していくとともに、庁内における協働によるまちづくりの理念に基づく実践への機運を一層高めていきます。

◇地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営をするための人材育成や、担い手の確保に取り組むとともに、地域の状況に応じた支援のあり方を検討します。

◇本市に相応しい公共空間を形成するため、多様な主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう研究します。

◇地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に建替え及び機能強化を進めていきます。

◇人口減少社会の到来により、本市では農山村エリア以外の地域においても人口減少が進んでいくことが予測される一方で、コロナ禍により過密な都市部の住民の暮らし方に関する意識が変化し、リモートワーク等の多様な働き方の広がりも相まって地方移住への関心が高まっています。こうした状況を踏まえ、ICTを活用した移住相談体制の構築や新たな支援策の導入など、移住希望者のニーズへの的確な対応を図ることで東京圏等の都市圏からの地方移住を促進し、産業や伝統文化などの担い手となる地域に根ざした人材の定住促進を進めます。さらに、地域にある空き家を資源と考え活用を進めることで、地域課題の解決と地域の活性化を図ります。

◇外部人材活用について、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下や、コミュニティの存続が懸念される中、都市部を中心とする市域外から移住して来られる地域おこし協力隊員の新たな発想・能力を活用し、地域の資源や特性を活かした地域活動により、地域力の維持・強化を図ります。また、地域おこし協力隊員の任期終了後において、地域への定住・定着を図り、地域振興を担う人材として安心して活躍できる環境づくりを進めていきます。さらに、地域活性化起業人として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図ります。

◇中山間地域の豊かな資源を活用し、住民や地域、外部人材の力を結集し、知恵や発想を最大限に引き出し、個性と魅力あるまちづくりを推進することで、地域の経済循環による雇用の場の創出や次世代の地域を担う若者が活躍できるまちの再生に向けた仕組みづくりを進めていきます。

◇南部地域の自然環境や農水産物、歴史・文化などの地域資源を活用した商品開発や周遊性を生み出す仕掛け作りなどをすすめて、南部地域の魅力と交流人口の創出を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり

基本事業のねらい 地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	434	371	500	530
地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	157	138	125	150
NPO法人数	団体	83	84	87	90	100

【実行計画事業】

UJターン就労支援事業、空き家利活用事業、外部人材活用事業、南部地域資源利活用事業、中山間地域資源利活用事業、空き家活用地域活性化事業、(新規)農山村ビジネス創出支援事業、(新規)農山村元気拠点づくり支援事業、(新規)関係人口創出促進事業、小郡がつながる・つなげる交流促進事業、阿東地域ふるさとにぎわい創出事業、自治会等支援事業、市民活動支援センター管理運営業務、地域づくりリーダー育成事業、地域の個性を活かす交付金事業

05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備

基本事業のねらい 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	21,006	21,768	28,000	29,000
地域交流センターの利用者数	人	532,671	498,973	289,739	540,000	550,000

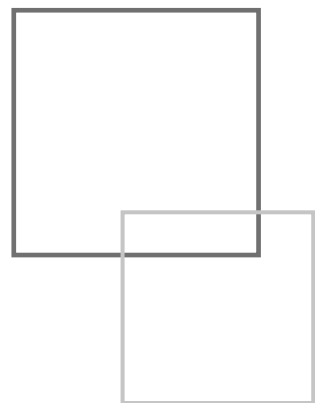
【実行計画事業】

地域交流センター機能強化事業、徳地地域交流センター建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、阿東地域交流センター篠生分館建設事業

05 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

やまぐち定住実現プロモーション事業、協働のまちづくり推進事業



【基本事業05-01-01】UJIターン就労支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市への移住希望者及び移住者				本市へ移住して起業・創業や農林水産業への就業やその準備もしくは就職活動を行う者に対して、次の補助を行い就労に伴う移住を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン就業・創業活動に係る短期滞在費補助金 ・UJIターン長期滞在サポート補助金 ・UJIターン若者創業時賃貸住宅家賃補助金 ・UJIターン就業・創業活動に係る交通費補助金 ・若年UJIターン者移転費用補助金 また、大学生等を対象に山口県央連携都市圏域内の企業を訪問する企業訪問バスツアーを実施し、圏域内への就職を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な創業が図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助制度利用件数			件	-	-	37	37	37
活動指標②									
成果指標①	補助金を利用したUJIターンの件数			件	1	10	10	10	10
成果指標②									
事業費					965	4,043	4,653		
財源内訳				国支出金	93	355	311		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	872	3,688	4,342		

【基本事業05-01-01】空き家利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	農林水産部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
人口減少地域の空き家及び本市への移住希望者				人口減少地域の移住定住の受け皿として、空き家・空き地バンクを運用します。 空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用と移住定住の促進を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
空き家を地域資源として捉え、移住者の受入支援の体制を整えるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	空き家バンクへの新規の登録件数			件	33	25	35	35	35
活動指標②	空き家バンクの利用者数			人	-	-	100	100	100
成果指標①	空き家バンク等の制度を活用した成約件数			件	-	-	25	25	25
成果指標②	空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数			件	12	25	10	10	10
事業費					6,276	8,570	8,340		
財源内訳				国支出金			295		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	6,276	8,570	8,045		

【基本事業05-01-01】外部人材活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	農林水産部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域おこし協力隊の活動する地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行います。 また、市内全域において年間20名の地域おこし協力隊の導入を目標とし、隊員の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる、魅力あるテーマで募集を行います。 地域活性化起業者として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	市外からの人材活用件数			件	-	-	22	20	20
活動指標②									
成果指標①	課題・目標等の達成数			件	-	-	3	3	3
成果指標②	地域おこし協力隊の定住率			%	-	-	60	60	60
事業費					39,701	86,000	86,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		39,701	86,000	86,000	

【基本事業05-01-01】南部地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	農林水産部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の南部地域を中心にした市民や市内事業者等				<ul style="list-style-type: none"> 自然豊かで多くの地域資源を有する南部地域の魅力を利活用し、イベント等をきっかけに周遊性の向上や賑わいの創出を図るとともに、参加者にはその魅力に触れて体感してもらうことで、南部地域のファンづくりを促進し、地域の活力向上を図ります。 地域資源や既存ストックを活用し新たな可能性が期待できる特産品開発や周遊性を生み出す等の新たな付加価値を創造し、地域資源を利活用する取組を支援し、地域活力の向上を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
この事業によって交流人口の拡大や賑わいの創出、地域の活力向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助応募数			件	-	-	3	3	3
活動指標②	イベント等実施数			件	-	-	4	4	4
成果指標①	補助事業採択数			件	-	-	3	3	3
成果指標②	イベント等参加者数			人	-	-	500	500	500
事業費					2,072	2,270	6,570		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		2,072	2,270	3,285	

【基本事業05-01-01】中山間地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	農林水産部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民				自然豊かで多くの地域資源を有する中山間地域の魅力を利活用し、イベント等をきっかけに周遊性の向上や賑わいの創出を図るとともに、参加者にはその魅力に触れて体感してもらうことで、中山間地域のファンづくりを促進し、地域の活力向上を図ります。 地域資源や既存ストックを活用し、新たな可能性が期待できる特産品開発や周遊性を生み出す等の新たな付加価値を創造するとともに、地域資源を利活用する取組を支援し、地域活力の向上を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助応募数	件	-	-	6	6	6	6	6
活動指標②	イベント等実施数	件	-	-	2	2	2	2	2
成果指標①	補助事業採択数	件	-	-	6	6	6	6	6
成果指標②	イベント等参加者数	人	-	-	100	100	100	100	100
		事業費		千円	4,746	5,000	4,500		
財源内訳		国支出金			1,250	1,250	2,250		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,496	3,750	2,250			

【基本事業05-01-01】空き家活用地域活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	農林水産部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に興味のある個人・法人及び市民				本市と他地域との交流を促進し、市内外から人を呼ぶことのできる人材を発掘するために、空き家を活用した事業を展開する団体、事業者を支援します。 地域の人口減少の抑制等、地域課題の解決に資する事業を、地域・空き家所有者との合意・連携のもと展開する団体、事業者を支援します。 いずれも補助金による経済的支援のほか、山口市産業交流拠点施設内産業交流スペースにて事業のブラッシュアップ等についても支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな交流を生み出す人材の発掘や地域課題解決に向けた事業の実施により地域が活性化し、移住・定住希望者にとって魅力ある地域となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	応募数	件	-	-	5	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	提案事業に参加した人数	人	-	-	150	150	150	150	150
成果指標②									
		事業費		千円		6,400	6,115		
財源内訳		国支出金					3,057		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,400	3,058			

【基本事業05-01-01】農山村ビジネス創出支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	農林水産部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農山村エリアの資源を活用した起業・創業に興味のある個人・法人				農山村エリアの資源を活用して、地域における雇用や地域内への経済波及効果の創出、地域課題の解決などの地域活性化を図る起業・創業を支援します。 ヒトやモノをネットワーク化し、地域資源の付加価値化による特産品の開発等の具現化する取組を推進・マネジメントする人材を活用し、起業・創業支援による新たな人材の発掘・育成や地域経済の活性化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農山村エリアにおける雇用や地域内への経済波及効果の創出、地域課題の解決などの地域の活性化を図ります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	補助応募数			件	-	-	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	補助事業採択数			件	-	-	3	3	3
成果指標②									
事業費				千円			20,000		
財源内訳			国支出金				10,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				10,000		

【基本事業05-01-01】農山村元気拠点づくり支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	農林水産部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農山村エリア				持続可能な元気拠点の形成に向けて、地域の現状や将来について話し合い、地域課題に対して取り組む項目を設定し、多様な主体が役割分担と具体的な行動計画を定めた「地域の将来計画」を策定し、計画に基づいてできることから実践していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人口減少が進み、地域活力の低下が懸念されている地域においても、多様な主体が支えあい、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる、持続可能な地域社会が形成されます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	地域の将来計画の策定済数			本	-	-	6	8	10
活動指標②									
成果指標①	地域の将来計画に基づく支援件数			件	-	-	2	2	2
成果指標②									
事業費				千円			11,900		
財源内訳			国支出金				10,950		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				950		

【基本事業05-01-01】関係人口創出促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	令和 4 年度 ~ 年度		担当	農林水産部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に興味のある個人・法人及び市民				地域の「関わりしろ」の情報発信や具体的な活動につなげていくコーディネーターの育成、関係人口の地域での受入・交流事業の試行体験ツアーを実施します。 また、「関わりしろ」に触れるコンテンツを用意し、オーダーメイド等により提供・体験してもらうワーケーション等のプログラムを実施します。 さらに、民間企業が地域に滞在し、滞後も地域との継続した関係性を保持していくために、必要なプログラムやコンテンツをパッケージ化する実証を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	事業実施件数			件	-	-	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	事業に参加した人			人	-	-	200	200	200
成果指標②	本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合			%	-	-	50	50	50
事業費				千円			11,000		
財源内訳			国支出金				5,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					5,500	

【基本事業05-01-01】小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度		担当	小郡総合支所 地域振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡地域を中心とした市民				小郡地域ふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」にもとづき、新山口駅や産業交流拠点施設等を活用しながら、地域の特長を生かした賑わいの創出を図る取組を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」の各取組により、交流人口の拡大、若者人口の減少の抑制が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数			団体	14	17	16	17	18
活動指標②	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数			回	1	3	8	8	8
成果指標①	小郡地域の若者(15~34歳)の人口			人	5,210	5,414	5,210	5,210	5,210
成果指標②	地域活動に関わった人の割合			%	18.9	26.5	26.5	26.5	26.5
事業費				千円		2,928	7,000	3,000	
財源内訳			国支出金			1,463	3,000	1,500	
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					1,465	4,000

【基本事業05-01-01】阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿東地域を中心とした市民				阿東地域ふるさとにぎわい計画「あとう農山村いきいきプロジェクト」に基づき、 ・道の駅長門峡及び願成就温泉の集客力向上のため、特産品や野菜等の品揃えを充実させます。野菜の集荷については、学校給食など、道の駅以外の搬出先についても体制構築の検討を進めます。 ・あとう和牛の供給量拡大に向け、生産農家を支援します。 ・道の駅長門峡の駐車場を整備します。 ・旧三谷小学校を活用した関係人口創出のための新たな交流拠点の整備に向け、地元合意や活用方法を検討するための各種実証等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
阿東地域ふるさとにぎわい計画の取組により、地域の魅力を高め、交流人口の拡大と関係人口の創出につなげることで、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	「アトリエ」活動回数			回	14	15	15	15	15
活動指標②	実証・イベント等の参加者数			人	-	-	50	50	50
成果指標①	阿東地域の交流人口			人	464,232	488,000	500,000	510,000	520,000
成果指標②	道の駅の売上額			千円	373,028	497,749	377,000	382,000	387,000
事業費						1,000	2,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		1,000	2,000		

【基本事業05-01-01】自治会等支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（自治会等）				<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び、自治会加入促進のちらしを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援します。 自治会についての情報共有を図る自治会長情報交換会を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	自治会等自治振興交付金の交付件数			団体	765	769	767	767	767
活動指標②	社会貢献活動保険申請件数			件	11	15	15	15	15
成果指標①	総合的な地域活動を行っている(※)自治会等の割合			%	72.2	83.5	85.0	85.0	85.0
成果指標②	自治会等の加入率			%	73.2	76.5	76.5	76.5	76.5
事業費					117,323	121,261	121,269		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他		1,810	1,818		
				一般財源		115,513	119,451	119,451	

【基本事業05-01-01】市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・市民活動団体				山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託します。 ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	市民活動支援センターの開館日数			日	276	295	295	295	295
活動指標②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）			件	75	85	85	85	85
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合			%	42.7	57.5	60.0	60.5	60.5
成果指標②	NPO法人の割合			%	14.1	15.0	15.5	16.0	16.0
事業費					26,930	27,104	27,104		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	13	60	60		
				一般財源	26,917	27,044	27,044		

【基本事業05-01-01】地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域づくり協議会等のリーダー				・地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施します。 ・地域づくりにおける基礎的なスキルを学ぶ地域づくりコーディネーター養成講座を開催し、地域づくりに参画するきっかけづくりを行います。 ・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	研修会の実施回数			回	16	20	20	20	20
活動指標②	地域アドバイザーの派遣			回	10	13	13	13	13
成果指標①	地域コーディネーター認定件数			件	58	65	70	70	70
成果指標②	研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域リーダーの割合			%	66	100	100	100	100
事業費					1,179	1,705	1,705		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,179	1,705	1,705		

【基本事業05-01-01】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域づくり協議会				・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 ・新たに、関係人口の創出・拡大につながる取組などに対する特別交付金を創設します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	地域づくり交付金の交付件数			件	21	21	21	21	21
活動指標②									
成果指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数			事業数	371	495	500	500	500
成果指標②									
事業費					195,145	198,835	199,635		
財源内訳				国支出金			1,100		
				県支出金					
				地方債					
				その他	600	500	1,300		
				一般財源	194,545	198,335	197,235		

【基本事業05-01-02】地域交流センター機能強化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域住民 地域交流センター				地域交流センター既存施設に対し、新しく駐車場を設けたり、増改築工事等を行うことによって、施設の利便性向上を図ります。 ○令和4年度：湯田地域交流センター増改築建設工事 平川地域交流センター増改築実施設計 ○令和5年度：湯田地域交流センター増改築建設工事 平川地域交流センター増改築建設工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うことによって、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、地域住民が安心、安全、快適に施設を利用できるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	地域住民等への説明会開催数			回	3	1	3	3	3	
活動指標②	機能強化に係る工事実施件数			件	0	0	1	2	1	
成果指標①	説明会への延べ参加者数			人	18	10	18	18	18	
成果指標②	強化された機能数			機能	0	0	0	1	1	
事業費					500	30,000	333,054			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債			30,000	333,000		
				その他						
				一般財源	500			54		

【基本事業05-01-02】徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地地域交流センター				徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設を整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○令和4年度：屋外及び駐車場整備工事、備品購入 旧センター解体工事、倉庫等実施設計 震度計移設工事等 ○令和5年度：倉庫設置					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	18.7	70.6	95.8	100	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	1	0	0	-
成果指標②									
事業費				千円	89,247	380,963	147,363		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		88,800	380,900	135,300		
			その他				12,063		
			一般財源	447	63				

【基本事業05-01-02】阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター				阿知須地域交流センターと阿知須総合支所、消防車庫との複合施設を整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○令和4年度：旧センター解体工事、駐車場周辺外灯工事 駐車場整備・防火水槽設置工事、 震度計移設工事 ○令和5年度：駐車場整備・防火水槽設置工事					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	26.0	89.5	97.5	100	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	1	0	-	-
成果指標②									
事業費				千円	206,907	535,780	138,327		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		206,886	523,700	138,300		
			その他			12,080			
			一般財源	21		27			

【基本事業05-01-02】阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度		担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館				老朽化した阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。</p> <p>地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。</p>						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	5.2	26.3	69.6	100	-	
活動指標②										
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	18,707	82,494	283,354			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		82,400	278,300		
					その他			5,054		
					一般財源	18,707	94			

【基本事業05-01-99】やまぐち定住実現プロモーション事業

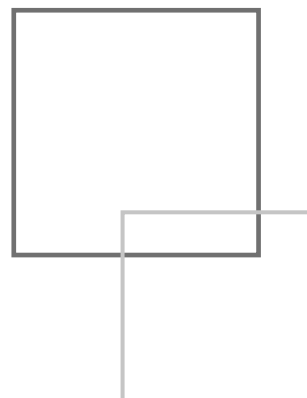
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	農林水産部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者				市の移住用ウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに、移住に関する情報をまとめたガイドブックや中山間・南部地域の魅力を掲載したパンフレットを配布するなど、多様な媒体で移住定住につながる情報を発信します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>大都市圏で開催されるフェア等の参加や、オンラインでの相談を組み合わせ、移住希望者に本市への移住を働きかけるとともに、移住希望者との接触機会を創出します。</p> <p>また、山口県央連携都市圏の構成市町でのプロモーションの展開に加え特産品等の販売促進及び地域の魅力を発信します。こうした取組においては、新しい生活様式や移住希望者の利便性を踏まえ、オンライン上での取組を積極的に進めます。</p> <p>更に、移住者交流会により、移住後のフォローを行います。</p>						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	情報発信媒体数			件	5	6	6	6	6	
活動指標②										
成果指標①	U J I ターン相談件数			件	510	380	500	500	500	
成果指標②										
事業費				千円	2,314	6,914	8,269			
財源内訳					国支出金		750	2,868		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	2,314	6,164	5,401							

【基本事業05-01-99】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度	～	年度	担当	地域生活部 協働推進課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）						山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の策定 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プラン前期推進計画の見直し及び後期推進計画の策定 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備） ・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての調査研究					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	講座・説明会開催件数（職員向け含む）					回	8	30	30	30	30
活動指標②	協働のまちづくり推進委員会開催回数					回	0	5	5	5	5
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合					%	42.7	57.5	60.0	60.5	61.0
成果指標②											
事業費						千円	2,385	5,037	5,033		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	2,385	5,037	5,033			



【施策05－02】市民参画によるまちづくり

施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	22.7	23.6	18.1	26.0	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	29.5	38.6	42.7	33.0	36.0

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進	一般会計	90,076	一般会計	97,746
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	1,401	一般会計	1,393
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,445	一般会計	5,558
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	94,922	一般会計	104,697
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトやLINE公式アカウントなど各種広報媒体による効果的な情報発信と内容の充実に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進

基本事業
の
ねらい

行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	85.5	87.3	88.0	90.0
市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	9	10	10	11

【実行計画事業】
市公式ウェブサイト運営事業

05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業
の
ねらい

市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	68.3	71.7	72.0	76.0
市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	13

【実行計画事業】
移動市長室運営事業

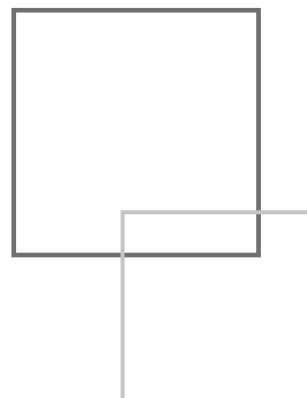
05 - 02 - 99 施策の総合推進

基本事業
の
ねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
------	----	-------------	---------------	---------------	-----------------	-----------------

【実行計画事業】



【基本事業05-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

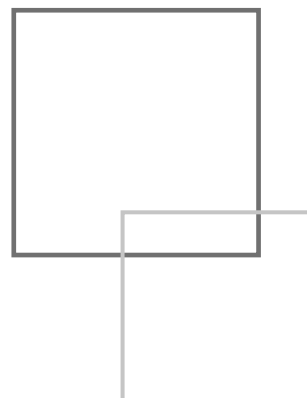
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民等				市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしていきます。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図ります。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。 ・アクセシビリティ等の向上に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	ページの延べ更新回数			回	10,487	10,487	10,487	10,487	10,487	
活動指標②										
成果指標①	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）			%	17.3	16	17.3	17.3	17.3	
成果指標②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数			数	847,857	820,000	847,857	847,857	847,857	
事業費				千円	3,564	3,564	7,744			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	348	720	720		
				一般財源	3,216	2,844	7,024			

【基本事業05-02-02】移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				市長が地域に出向き、市民が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民から直接市長に意見等を述べる機会があります。市政への関心が深まります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	移動市長室の開催回数			回	21	21	21	21	21	
活動指標②										
成果指標①	移動市長室の参加者数			人	261	990	1,000	1,000	1,000	
成果指標②	市政への関心が深まった参加者の割合			%	82	80	80	80	80	
事業費				千円	574	684	675			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	574	684	675			



【施策05－03】自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果指標

◇男女共同参画が実現されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	50.3	51.9	54.2	65.0	70.0

市民を対象に実施するアンケートにおいて、本市で男女共同参画が実現されていると思う市民の割合です。

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	67.8	69.7	72.0	75.0	78.0

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 03 - 01 人権意識の向上	22,668	0	22,505	0
05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進	4,024	0	4,004	0
05 - 03 - 03 男女共同参画の推進	13,859	0	13,659	0
施策の総合推進	9,606	0	9,234	0
合 計	50,157	0	49,402	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見を解消するため、広報・啓発活動や男女共同参画センターの講座など学習機会の充実を図り、市民や活動団体、地域、学校、企業等と連携して、男女共同参画の意識づくりを進めていきます。

◇男女がいきいきと働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て・介護支援の充実、男性の家事・子育て・介護・地域社会への参画の促進を図ります。また、女性の活躍を支援するため、職場におけるハラスメントの防止や企業への啓発活動、就業・起業の支援を推進していきます。

◇市の政策・方針決定過程や企業・団体、地域社会、農山漁村、防災など社会のあらゆる分野の意思決定過程に男女が共に参画できるよう、ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の実施や様々な主体への働きかけ、意識啓発など環境整備を進めていきます。

◇配偶者からの暴力の防止や被害者の早期発見・対応につながるよう、女性相談員などの相談窓口の周知や相談体制の充実を図ります。また、関係部署や関係機関と緊密に連携して、被害者の状況に応じた切れ目のない支援を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 03 - 01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	20.4	17.8	15.0	13.0
人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	53.5	50.0	58.0	60.0
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	86.4	86.4	88.0	92.0

【実行計画事業】

山口隣保館管理運営業務、陶隣保館管理運営業務、人権啓発・学習講座開催等事業

05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	44.7	46.0	49.7	52.7

【実行計画事業】

人権学習推進組織等運営事業

05 - 03 - 03 男女共同参画の推進

基本事業
の
ねらい

男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

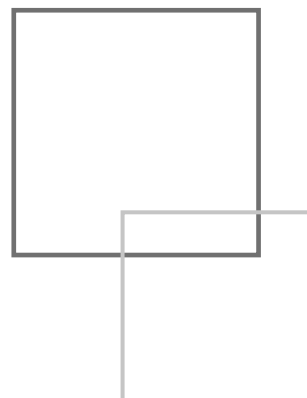
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
審議会等の女性委員登用率	%	23.9	27.5	27.6	35.0	40.0

【実行計画事業】

男女共同参画基本計画策定・推進事業、男女共同参画センター運営事業

05 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業05-03-01】山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 山口隣保館				<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	交流講座開催数			回	91	180	180	180	180	
活動指標②	「ふしの会館だより」の発行部数			部	21,728	21,600	21,600	21,600	21,600	
成果指標①	山口隣保館利用者数			人	12,954	18,000	18,000	18,000	18,000	
成果指標②	施設維持管理上の不具合トラブル件数			件	0	0	0	0	0	
事業費				千円	6,321	8,142	7,941			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	4,888	6,426	6,266		
					地方債					
					その他	899	1,182	1,141		
				一般財源	534	534	534			

【基本事業05-03-01】陶隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 陶隣保館				<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	広報紙回覧配布数			部	2,652	2,640	2,640	2,640	2,640	
活動指標②	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数			回	689	800	800	800	800	
成果指標①	陶隣保館年間利用者数			人	5,753	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標②	陶隣保館での児童クラブ入所者数			人	32	24	24	24	24	
事業費				千円	9,253	12,734	12,792			
財源内訳					国支出金	2,104	2,433	2,560		
					県支出金	6,589	7,864	7,803		
					地方債					
					その他	560	747	769		
				一般財源		1,690	1,660			

【基本事業05-03-01】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民				1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座 ③人権講演等			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。			
人権尊重についての理解を深めます。							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地				
		低下・悪化	中				
活動、成果、事業費の見通し							
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画
活動指標①	講演・講座の開催回数	回			13	18	18
活動指標②	講師派遣回数	回			0	4	4
成果指標①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%			86.4	88	88
成果指標②	講演・講座への参加者数	人			386	840	840
		事業費		千円	1,472	1,792	1,772
財源内訳		国支出金					
		県支出金			677	457	418
		地方債					
		その他					
		一般財源			795	1,335	1,354

【基本事業05-03-02】人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会				1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×57団体			
人権意識が向上します。							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地				
		維持・横ばい	中				
活動、成果、事業費の見通し							
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画
活動指標①	人権教育推進委員として委嘱した人数	人			42	42	42
活動指標②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織			81	81	78
成果指標①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人			32	84	84
成果指標②							
		事業費		千円	1,185	1,535	1,517
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,185	1,535	1,517

【基本事業05-03-03】男女共同参画基本計画策定・推進事業

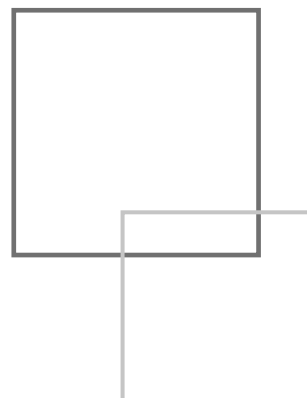
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				<p>○第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～34年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施します。</p> <p>○第3次基本計画を策定します。（5年に1回）</p> <p>○山口市男女共同参画推進審議会の開催（年2回程度）</p> <p>○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年2回程度）</p> <p>○情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布）</p> <p>○啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等）</p> <p>○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	啓発リーフレット作成部数			部	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標②	情報誌「live」の発行部数			部	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合			%	54.2	60	65	65	65
成果指標②									
事業費					1,446	2,254	2,054		
財源内訳				千円					
				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
一般財源					1,446	2,254	2,054		

【基本事業05-03-03】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市民団体、事業所				<p>男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行います。</p> <p>○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座の開催（地域交流センターにおいても開催）、センターフェスティバルの開催</p> <p>○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオ・DVDの貸出</p> <p>○相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）、男性相談員による男性のための電話相談対応</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	講座、イベント、研修会等開催回数			回	13	26	26	26	26	
活動指標②										
成果指標①	講座、イベント、研修会等の参加者数			人	382	1,100	1,100	1,100	1,100	
成果指標②										
事業費					10,334	11,425	11,425			
財源内訳				千円						
				国支出金		935	920	920		
				県支出金						
				地方債						
				その他		165	362	362		
一般財源					9,234	10,143	10,143			



【施策05－04】計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇公共施設が利用しやすいと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	56.9	56.8	61.7	60.0	63.0

市民が市内に立地する公共施設が利用しやすいと思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、公共施設が利用しやすいと「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立	491,355	0	685,940	0
05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進	11,334,825	0	10,920,525	0
05 - 04 - 03 効果的な組織体制の充実	282,974	0	292,962	0
施策の総合推進	14,603,953	0	15,982,769	0
合 計	26,713,107	0	27,882,196	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇第二次山口市総合計画前期基本計画（H30～R4）に基づき、本市を取り巻く環境や課題に対応した取組を全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づいた確かな行政経営を引き続き進めていきます。令和3年度からは、第二次総合計画後期基本計画（R5～R9）の策定に向けた取組を行います。

◇合併に係る財政支援措置の終了等を踏まえ、将来における持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画（H30～R4）に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に進めます。

◇山口市公共施設等総合管理計画及び同計画を踏まえた個別施設計画に基づき、市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の計画的な維持管理・更新等を行い、適切な管理に努めます。また、自主財源確保の取組として、積極的に不要財産の売却や貸付等を進めていきます。

◇山口市定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行い、「働き方改革」を積極的に推進し、業務改善・効率化により行政サービスの向上を図るとともに、多様な人材を受容する職場づくりや優秀な人材確保・育成に取り組めます。

◇クラウド化等による庁内情報システムの最適化を図るとともに、統合型・公開型GISの地理空間情報を中心とした公共データの利活用を進めることで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上に努めます。また、マイナンバーカードの有効活用について調査・研究し、地域の活性化や市民サービスの向上につながる施策を推進していきます。

◇労働生産性を高める業務改革やAI等の新技術の積極的な利活用、行政のデジタル化の取組を進め、市民生活の利便性向上につなげていきます。また、Society5.0時代を見据えたまちづくりとして、交通網・情報通信網の利便性向上を始めとした市民の暮らしや都市の利便性、効率性の向上などに関するスマートシティの構築に向けた調査検討を行うほか、農業試験場等の跡地利用に関する検討・調査など、都市づくりの推進につながる取組を関係機関と連携しながら、進めていきます。

◇第二次山口市総合計画前期基本計画の重点プロジェクトと整合性を図りながら、第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組を進めるとともに、官民「共創」フレームによる都市基盤整備を推進するほか、女性活躍の推進と働き方改革、少子化対策において、山口らしいライフスタイルの創造や重点的なプロジェクトの策定と推進を図っていきます。また、湯田温泉において、（仮称）湯田温泉パークの整備に向けた実施設計等を行っていきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

◇山口市新本庁舎整備基本方針及び基本設計を踏まえ実施設計を行い、現在の位置において、本庁舎の建替整備を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	90.3	81.3	95.0	97.0
【実行計画事業】 行政経営システム推進事業、デジタル行政推進事業、中核都市づくり推進事業、電算システム開発事業						

05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

将来にわたる健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
実質公債費比率	%	4.8	5.1	5.4	6未満	-
将来負担比率	%	26.8	37.4	56.0	100未満	-
財産貸付収入額	千円	44,501	49,280	43,307	45,000	50,000
市保有財産の売却額(累積)	千円	0	173,361	214,562	300,000	600,000
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150	148	159	200	250
【実行計画事業】 徳地総合支所建設事業、阿知須総合支所建設事業、市有財産有効活用事業、財政運営健全化計画策定・推進業務						

基本事業
の
ねらい

職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
正規職員の人数	人	1,687	1,708	1,709	1,700を基準	1,700を基準
管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	7.7	8.7	10.0	15.0

【実行計画事業】

事務改善推進事業、公平委員会運營業務、定員・勤務条件管理業務

【実行計画事業】

行政改革大綱推進事業、新本庁舎整備事業、都市連携推進事業、シティセールス推進事業、地方創生戦略推進事業、第二次山口市総合計画後期基本計画策定事業、都市づくり推進事業、(仮称)湯田温泉パーク整備事業

【基本事業05-04-01】行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・職員				本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組を行います。 ○事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 ○事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 ○市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施 ○職員研修会の開催 ○新たな行政評価システムへのデータ移行等を実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）			事業	788	800	800	800	800
活動指標②	行政評価に関する研修会開催回数			回	0	1	1	1	1
成果指標①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当者）の割合			%	79.41	75.00	75.00	75.00	75.00
成果指標②	行政評価を理解している職員の割合			%	76.32	70.00	70.00	70.00	70.00
事業費					8,446	19,152	10,573		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	8,446	19,152	10,573		

【基本事業05-04-01】デジタル行政推進事業

事業の概要

(旧：スマート自治体推進事業)

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度	担当	総務部 デジタル推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 職員				○地域のデジタル推進拠点づくりの推進 地域交流センターへの公衆無線LAN整備等により地域のデジタル化を推進する拠点としての環境づくりを進めます。 ○デジタル活用支援の取組の推進 高齢者等へのデジタル活用支援の講座等の実施拡大を図るとともに、持続的なデジタル活用支援の仕組の構築を進めます。 ○行政手続等のオンライン化の推進 様々な行政手続・サービスがモバイル端末等からオンラインで完結できる仕組の充実を図ります。 ○行政窓口におけるデジタル化の推進 新本庁舎整備を見据えて利便性の高い行政窓口のデジタル化の在り方について、検討・実証を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	山口市LINE公式アカウントの登録者数			人	-	-	25,000	30,000	35,000
活動指標②									
成果指標①	国が指定する行政手続のオンライン化実施率			%	-	-	74.0	76.0	78.0
成果指標②									
事業費					82,133	99,297	84,630		
財源内訳				国支出金	42,593		21,500		
				県支出金					
				地方債			10,300		
				その他			5,000		
				一般財源	39,540	99,297	47,830		

【基本事業05-04-01】中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）			回	21	21	21	21	21
活動指標②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数			回	4	5	5	5	5
成果指標①	市民のまちづくりへの理解度			%	42.7	70	70	70	70
成果指標②									
事業費				千円		544	544		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		544	544			

【基本事業05-04-01】電算システム開発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 電算管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 デジタル推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
デジタル推進課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム				スマート自治体の基盤となるシステムの構築・改修を推進します。 ・インターネット環境用サーバ機器更改 ・無線LAN環境整備 ・ペーパーレスに係るシステム導入 ・AI・OCRの推進 ・戸籍総合システム改修 ・マイナンバー制度対応					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システムの改修・開発等を通じ、ICTを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進んでいます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	改修費			千円	87,299	53,736	217,354	99,148	35,538
活動指標②									
成果指標①	改修業務実績数			業務数	21	12	12	1	1
成果指標②									
事業費				千円	87,299	53,736	217,354		
財源内訳			国支出金		75,202	1,056	6,512		
			県支出金						
			地方債				12,800		
			その他						
			一般財源	12,097	52,680	198,042			

【基本事業05-04-02】徳地総合支所建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度		担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地総合支所				老朽化した徳地総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、徳地地域交流センター及び徳地保健センターと合築の上で整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 造成工事、建設工事 令和3年度 建設工事 令和4年度 外構、駐車場整備工事、旧交流センター解体工事、倉庫等実施設計、備品購入等 令和5年度 倉庫設置					
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターや保健センターと合築することで機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	工事進捗率			%	17.2	84.9	97.0	100	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	1	-
成果指標②									
事業費					115,688	518,322	205,217		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	104,100	466,400	168,000		
				その他		51,922	37,217		
				一般財源	11,588				

【基本事業05-04-02】阿知須総合支所建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度		担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須地域住民 阿知須総合支所				老朽化した阿知須総合支所の建替え整備を行います。 また、隣接する阿知須地域交流センターと合築の上で整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和2年度 建設工事、仮庁舎リース 令和3年度 建設工事、仮庁舎リース、備品購入 令和4年度 供用開始準備、仮庁舎リース、旧交流センター解体、駐車場整備・防火水槽設置工事、駐車場周辺外灯工事、震度計移設工事 令和5年度 駐車場整備・防火水槽設置工事					
新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	工事進捗率			%	17.1	89.9	97.6	100	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	1	-
成果指標②									
事業費					126,662	337,393	83,479		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	105,200	266,400	70,300		
				その他		70,993			
				一般財源	21,462		13,179		

【基本事業05-04-02】市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
普通財産						普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
普通財産を有効に活用している状態です。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		小						
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	土地及び建物の賃貸借契約の件数					件	183	150	150	150	150
活動指標②	不動産売却のため入札に付した件数					件	2	4	4	4	4
成果指標①	財産貸付収入額					千円	43,307	40,000	45,000	45,000	45,000
成果指標②	市保有財産の売却額					千円	41,201	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費						千円	5,536	9,974	13,124		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		5,536	9,974	13,124		

【基本事業05-04-02】財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 財政課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政 市職員 市民 						財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みます。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 財政が健全な状態となります。 全職員が財政健全化を意識して行動しています。 市民と情報を共有しています。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			低下・悪化		中						
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	財政健全化について職員へ周知した回数					回	10	10	10	10	10
活動指標②	財政情報の公表回数					回	7	7	7	7	7
成果指標①	将来負担比率					%	56.0	-	-	-	-
成果指標②	基金年度末残高（＝翌年5月末現在）					億円	193	-	-	-	-
事業費						千円					
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源						

【基本事業05-04-03】事務改善推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の事務、事業 職員				<ul style="list-style-type: none"> ・事務・業務改善について、費用対効果や時間生産性を勘案したうえで、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 ・契約書をクラウドサービスを活用して締結する電子契約システムを導入し、デジタル技術で業務効率化を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	業務改善等の提案等の件数			件	14	40	40	40	40
活動指標②									
成果指標①	業務改善等を実施した件数			件	0	15	15	15	15
成果指標②	常に業務改善意識を持って行動する職員割合			%	94	100	100	100	100
事業費				千円	23	33	1,233		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		23	33	1,233		

【基本事業05-04-03】公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 公平委員会費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	公平委員会事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員				<ul style="list-style-type: none"> ○公平委員会が適正に機能できる体制を維持します。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 ○公平委員会の開催 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員からの審査請求や相談に応じることにより、身分や利益などに係る適正な手続が保障されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	公平委員会開催回数			回	1	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①									
成果指標②									
事業費				千円	1,501	1,705	1,705		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	1,501	1,705	1,705						

【基本事業05-04-03】定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 19 年度	～	年度	担当	総務部 職員課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市職員（会計年度任用職員を含む）						○定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 ○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。 ○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	定員管理ヒアリングの実施回数				日	20	20	20	20	20		
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費												
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								

【基本事業05-04-99】行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度	～	年度	担当	総務部 総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政						・推進計画の項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・推進項目の実施状況を評価し、行政改革推進本部で進行管理を行うほか、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトにて公開し市民との情報共有を図ります。 ・総合計画等の計画の方向性を確認しながら新たな課題を整理し、令和5年度からの行政改革大綱の見直しや後期推進計画の策定を行います。 第二次山口市行政改革大綱 【基本方針Ⅰ】 協働・官民連携の推進 【基本方針Ⅱ】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針Ⅲ】 行政資源の有効活用						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
第二次山口市行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	「行政改革推進本部」での進行管理回数				回	1	2	4	2	2		
活動指標②	「行政改革推進委員会」の開催回数				回	1	2	4	2	2		
成果指標①	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合				%	72.5	100	100	100	100		
成果指標②												
事業費												
財源内訳				国支出金	千円	379	723	4,261				
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			379	723	4,261			

【基本事業05-04-99】新本庁舎整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度	～	年度	担当	総務部 本庁舎整備推進室	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 本庁舎						<p>老朽化した本庁舎の整備を行います。</p> <p>○平成29年度 基本方針 ○平成30・令和元年度 基本計画 ○令和元年度～4年度 基本設計・実施設計 ○令和4年度～ 建設工事</p> <p>新本庁舎への円滑な業務移行に向けて、既存書類の電子化に係る業務を実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）					%	0.91	5.70	10.11	39.09	72.68	
活動指標②												
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	0	0	0	1	
成果指標②												
事業費						千円	71,747	658,509	1,473,343			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	18,600	565,000	1,234,700		
							その他	51,103	93,509	238,643		
							一般財源	2,044				

【基本事業05-04-99】都市連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度	～	年度	担当	総合政策部 企画経営課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
近隣市町、連携事業						<p>広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数					回	23	10	10	10	10	
活動指標②												
成果指標①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数					事業	7	3	3	3	3	
成果指標②												
事業費						千円	10,256	17,640	7,640			
財源内訳							国支出金	4,990				
							県支出金					
							地方債					
							その他	4,285				
一般財源	981	17,640	7,640									

【基本事業05-04-99】シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政				観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みます。また、「レノファ山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	庁内、関係団体等との協議回数			回	2	5	5	5	5
活動指標②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数			回	4	12	12	12	12
成果指標①	山口市の認知度			位	179	125	120	115	115
成果指標②	山口市に住み続けたいと思う市民の割合			%	81.3	95	95	95	95
事業費				千円	6,204	10,815	10,815		
財源内訳			国支出金		2,195	2,195	2,195		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,009	8,620	8,620		

【基本事業05-04-99】地方創生戦略推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市（都市）				第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する事務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、新たな雇用の場や人の流れが創出されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数			回	1	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	雇用創出数（令和2年度からの累計）			人	246	400	600	800	1,000
成果指標②	山口市の総人口			人	193,974	195,300	195,300	195,300	195,300
事業費				千円		1,169	1,157		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源				1,169	1,157				

【基本事業05-04-99】第二次山口市総合計画後期基本計画策定事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度		担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第二次山口市総合計画				第二次山口市総合計画の中間見直しとして、令和5年度から令和9年度までのまちづくりの進め方を示す「後期基本計画」の策定に向けた取組を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【令和3年度】 ・策定協議会の開催 ・市民意識調査の実施 ・基礎調査の実施 等 【令和4年度】 ・策定協議会の開催 ・子どもたちの参画事業の実施						
第二次山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの進め方が明らかになっています。				※令和4年度末に後期基本計画を策定予定						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	策定協議会の開催回数			回	-	3	5	-	-	
活動指標②	庁内会議の開催回数			回	-	4	7	-	-	
成果指標①	(代) 策定協議会の開催回数			回	-	3	5	-	-	
成果指標②	(代) 庁内会議の開催回数			回	-	4	7	-	-	
事業費				千円		11,416	11,437			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源		11,416	11,437		

【基本事業05-04-99】都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総合政策部 スマートシティ推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（都市）				広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施します。また、県との連携のもとでの農業試験場等跡地利用検討協議会における県農業試験場等跡地の利用方策の検討や、スマートシティの構築に向けた調査・検討、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	都市づくり関連調査・研究件数			件	11	2	2	2	2	
活動指標②										
成果指標①	大殿、白石、湯田地域の人口			人	31,143	31,500	31,500	31,500	31,500	
成果指標②	J R新山口駅の利用者数			千人	1,653	2,900	2,900	2,900	2,900	
事業費				千円	15,735	69,160	95,900			
財源内訳					国支出金		10,000	39,500		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源		15,735	59,160	56,400						

【基本事業05-04-99】(仮称)湯田温泉パーク整備事業

事業の概要

(旧：多世代交流・健康増進拠点施設整備事業)

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 6 年度			担当	交流創造部 湯田温泉パーク整備推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
湯田温泉ゾーン、市民						湯田温泉ゾーンにおいて、全天候型大屋根広場や温浴施設を有する市民交流施設（仮称）湯田温泉パークを整備します。 【整備スケジュール（予定）】 令和4年度 既存建物解体、実施設計 令和5年度～ 建設工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
湯田温泉ゾーンにおいて、（仮称）湯田温泉パークの整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、本施設や周辺整備を通じ、湯田温泉を始め本市の定住促進、交流人口の増加を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	施設整備に向けた協議等の回数					回	27	6	6	6	6	
活動指標②												
成果指標①	（仮称）湯田温泉パークの整備件数					件	-	0	0	0	1	
成果指標②												
事業費						千円	13,963	148,663	323,750			
財源内訳							国支出金		74,000	158,650		
							県支出金					
							地方債		66,000	142,700		
							その他		8,000	22,400		
							一般財源		13,963	663		

【施策05-05】公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
件	7	9	6	3	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
%	78.0	78.9	78.0	82.0	85.0

行政サービスの事務手続きが正確で円滑に行われていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象とするアンケートで、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(R3年度)		事業費(R4年度)	
05 - 05 - 01 契約・監理事務	一般会計	7,969	一般会計	11,132
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 02 課税・徴収事務	一般会計	354,513	一般会計	450,261
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 03 会計処理事務	一般会計	13,804	一般会計	17,565
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 04 議会事務	一般会計	352,606	一般会計	349,342
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 05 選挙事務	一般会計	214,164	一般会計	240,090
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 06 監査事務	一般会計	4,454	一般会計	4,454
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 07 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	139,562	一般会計	141,006
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 08 文書管理事務	一般会計	29,716	一般会計	30,716
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 09 情報公開事務	一般会計	368	一般会計	368
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	120,190	一般会計	105,234
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,237,346	一般会計	1,350,168
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の確実な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、デジタル化等を通じて、より効果的、効率的な事務となるよう改善を図り、正確、迅速、親切、丁寧、利便なサービスの提供に努めます。

◇行政のデジタル化の基盤となる、個人番号（マイナンバー）カードの普及を加速化するため、カードの交付体制を拡充するとともに、カードを利用したコンビニ交付の運用やオンラインで完結する行政手続の拡大等を通じて、サービスの向上や行政の効率化を図ります。

◇山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めるとともに、市政情報コーナーのデジタル化を推進し、利便性の向上に努めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課や正しい税の知識を周知するための広報活動を行うとともに、電子納付等による納税の利便性向上や徴収対策の強化に努めます。

◇契約・監理事務においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 05 - 01 契約・監理事務

基本事業
の
ねらい

公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 工事検査業務、電子入札推進事業						

05 - 05 - 02 課税・徴収事務

基本事業
の
ねらい

適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	0
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	96.49	95.80	94.85	95.00
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	99.15	98.19	98.95	99.00
【実行計画事業】 口座振替推進業務、市税等コールセンター運営事業、電子納付推進事務						

05 - 05 - 03 会計処理事務

基本事業
の
ねらい

正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 会計管理事務						

05 - 05 - 04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
議会に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	1	0	0	0	0
【実行計画事業】 政務活動費事務、議会運営事務						

05 - 05 - 05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確で公正な選挙事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
選挙に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	3	0	0	0
【実行計画事業】 選挙事務						

05 - 05 - 06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 監査委員事務						

05 - 05 - 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報 that 適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	0
住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務、住民基本台帳事務、戸籍事務、個人番号カード事務						

05 - 05 - 08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
文書管理上のトラブル件数	件	2	0	0	0	0
【実行計画事業】 文書・公印管理業務						

05 - 05 - 09 情報公開事務

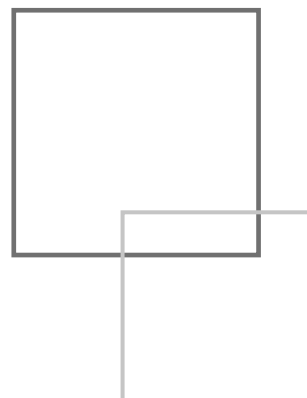
基本事業
の
ねらい

情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (R1年度)	実績値 (R2年度)	中間目標値 (R4年度)	最終目標値 (R9年度)
情報コーナーへの設置資料数	件	151	130	150	160	170
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務						

05 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業05-05-01】工事検査業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 契約監理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・市が発注する建設工事</p>				<p>請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評価管理システムにより工事成績評価を行います。 工事成績評価については、工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について検査し、評価を行います。 技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。 令和4年度は、工事成績評価管理システムのサーバー更新を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	工事成績評価を行った件数			件	278	330	330	330	330
活動指標②	抜き打ち検査を実施した件数			件	1	3	3	3	3
成果指標①	手直し等の指摘件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					469	478	2,073		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	469	478	2,073		

【基本事業05-05-01】電子入札推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	総務部 契約監理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>工事及び建設コンサルタント業務の競争入札</p>				<p>令和3年4月から建設工事での運用を開始した電子入札について、令和4年4月から建設コンサルタント業務の入札についても運用を開始します。 電子入札の利用者に対し、電子入札システムの運用支援（ヘルプデスクの設置）を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>入札・契約事務の効率化が図られ、入札・契約の透明性、公平性、競争性が向上し、入札・契約が適正に行われています。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	電子入札件数			件	0	390	500	500	500
活動指標②									
成果指標①	電子入札の割合			%	0	78	100	100	100
成果指標②									
事業費					6,885	6,771	8,339		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	508	2,632	2,845		
				一般財源	6,377	4,139	5,494		

【基本事業05-05-02】口座振替推進業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	徴収費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	総務部 収納課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市税納税者						<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替の啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・封筒や納税通知書への口座振替推進記事の掲載 ・市報や市ウェブサイトを通じた周知 ●Web口座振替受付サービス <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税を対象にWeb上での口座振替受付サービスを実施 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市税納税者が、市役所や金融機関の窓口で直接納付することなく、安心、安全且つ確実に市税を納付することができます。市税納税者の利便性が向上します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	口座推進チラシ等配付数					枚	123,037	123,498	122,190	121,410	120,630	
活動指標②												
成果指標①	口座振替率					%	33.6	35.2	33.7	33.8	33.9	
成果指標②												
事業費						千円	5,614	7,479	6,347			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	339	338	400		
						一般財源	5,275	7,141	5,947			

【基本事業05-05-02】市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	徴収費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 19 年度	～	年度	担当	総務部 収納課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
初期滞納者 少額滞納者						<ul style="list-style-type: none"> ●市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する自主納付の案内を民間事業者への委託により行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地		<対象税目・料> 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料 <業務内容> 場所：山口総合支所庁舎内（3階収納課分室） 時間：9時～17時（水、金、第2、第4日曜日） 13時～20時（月、火、木） ※不在時は、夜間・休日に変えて納付案内を行います。なおも連絡がとれない場合は、催告書を発送します。					
			維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	コールセンターからの架電件数					件	23,145	19,200	19,200	19,200	19,200
活動指標②	コールセンターからの催告書発送件数					件	14,533	12,700	12,700	12,700	12,700
成果指標①	コールセンターからの催告による納付件数					件	7,300	7,400	7,400	7,400	7,400
成果指標②	コールセンターからの催告による納付金額					千円	177,238	179,000	179,000	179,000	179,000
事業費						千円	19,389	18,700	18,764		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	127	114	120	
						一般財源	19,262	18,586	18,644		

【基本事業05-05-02】電子納付推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	03	徴収費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	総務部 収納課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市税納税者						<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税共通納税システム ● 地方税ポータルサイト（eLTAX）を通じて、一括電子納付を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<ul style="list-style-type: none"> ● スマートフォンアプリを用いた電子収納 ● payB、LINEpay請求書支払い、PayPay請求書払い、楽天銀行コンビニ支払サービスでの支払いが可能です。 						
Webサイトやスマートフォンアプリを活用し、市税等を納付できるようにすることで、納付環境の充実が図られ、利便性も向上します。						<ul style="list-style-type: none"> ＜対象税目＞ 法人市民税、個人市民税（特別徴収） ＜対象税目・料＞ 市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料（普徴）、後期高齢者医療保険料（普徴）、介護保険料（普徴） 						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	電子納付の啓発回数				回	3	4	3	3	3		
活動指標②												
成果指標①	市税の電子納付件数				件	9,872	19,540	16,000	16,000	16,000		
成果指標②												
事業費							3,904	3,740	17,949			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,904	3,740	17,949		

【基本事業05-05-03】会計管理事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	会計課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者						<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行います。 ● 歳入歳出事務 ● 現金出納簿の作成 ● 指定金融機関との調整 ● 例月出納検査資料の作成 ● 公金取扱協議会の運営 ● 資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ● 歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ● 指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ● 財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	歳入・歳出伝票処理件数				件	152,946	160,000	162,000	162,000	162,000		
活動指標②	公金の運用額				万円	300,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
成果指標①												
成果指標②												
事業費							8,954	13,804	17,565			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	782	1,300	1,300		
							一般財源	8,172	12,504	16,265		

【基本事業05-05-04】政務活動費事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）				会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・<交付対象>会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・<交付額>会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・<交付方法>年度初めに概算払いし、実績により精算 ・<充てることが出来る経費の範囲>会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・<収支報告書>収支報告書・内訳書・領収書の審査を行います。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	政務活動費を交付した会派数			会派	9	8	8	8	8
活動指標②	政務活動費の収支報告書を審査した会派数			会派	9	8	8	8	8
成果指標①	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）			件	11	40	40	40	40
成果指標②									
事業費					5,319	12,240	12,240		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,319	12,240	12,240		

【基本事業05-05-04】議会運営事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
議員 市民				○会議の適正かつ円滑な運営のための支援					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・本会議、委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 ・令和2年度に会議録作成支援システムを導入、令和3年度から運用開始 					
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。				○議長会に係る事務					
				<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 					
				○調査研究に係る事務					
				<ul style="list-style-type: none"> ・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援 					
				○議会広報事務					
				<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行、ウェブサイトの更新 					
				○議場及び議会関係各室の維持管理					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	本会議及び委員会開催日数			日	119	75	75	75	75
活動指標②	市議会だよりの発行部数			部	302,000	302,000	377,500	302,000	302,000
成果指標①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②	市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合			%	73.9	75.0	75.0	75.0	75.0
事業費					23,953	30,004	32,099		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	1,060	1,060	1,060		
				一般財源	22,893	28,944	31,039		

【基本事業05-05-05】選挙事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 市議会議員選挙費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	選挙管理委員会事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
①山口市の有権者 ②当該年度に実施する選挙（次年度執行選挙の準備を含む）				選挙の種類によって異なりますが、以下の事務を公正かつ迅速に行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				選挙物品の調達、事務従事者・投開票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など				
①選挙、投票に対する意識が向上します。 ②公正、正確な選挙となります。 ③国民の権利であり義務である選挙権を正しく行使できています。				令和4年度執行予定 市議会議員選挙、参議院議員選挙				
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	(令和5年度執行の準備：県議会議員選挙)				
		維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	
活動指標①	選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数			回	16	38	38	
活動指標②								
成果指標①	選挙事務処理トラブル件数			件	0	0	0	
成果指標②								
		事業費		千円		208,861	234,662	
財源内訳		国支出金						
		県支出金				138,142	103,392	
		地方債						
		その他						
		一般財源			70,719	131,270		

【基本事業05-05-06】監査委員事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	監査委員会事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員				○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加				
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称		単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	
活動指標①	延べ実施日数			日	146	141	130	
活動指標②	監査対象件数			件	61	61	63	
成果指標①	指摘事項改善率(定期監査)			%	-	-	-	
成果指標②								
		事業費		千円	3,950	4,454	4,454	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			3,950	4,454	4,454	

【基本事業05-05-07】情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員 市の事務事業				情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行います。 個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護人議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報の係る事務に対して指導・助言を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加できるようになります。 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	審議会の開催件数			件	2	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数			件	2	20	20	20	20
成果指標②									
事業費					97	248	248		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	97	248	248		

【基本事業05-05-07】住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書を必要とする人				住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行います。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	住民異動届の受理件数			件	20,297	20,000	20,000	20,000	20,000
活動指標②	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）			件	102,890	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					38,097	21,901	26,833		
財源内訳				国支出金			6,226		
				県支出金	60	60	60		
				地方債					
				その他	12,331	14,388	16,703		
				一般財源	25,706	7,453	3,844		

【基本事業05-05-07】戸籍事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人				戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行います。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	戸籍に記録した事件数			件	8,674	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標②	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）			件	73,092	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	13,923	16,413	18,496		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		164	191	170		
			地方債						
			その他		12,152	13,819	12,133		
			一般財源	1,607	2,403	6,193			

【基本事業05-05-07】個人番号カード事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人				個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内します。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付します。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行います。 コンビニ交付と同様の機器である行政キオスク端末を山口総合支所及び阿知須総合支所に設置し、市民に実体験してもらうことで、次回以降のコンビニ交付へ誘導します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
活動指標①	個人番号カードの交付率			%	30.3	73.4	100	100	100
活動指標②									
成果指標①	コンビニ交付による交付率			%	4.3	8.9	15	15	15
成果指標②									
事業費				千円	108,439	89,810	84,123		
財源内訳			国支出金		96,243	75,012	66,380		
			県支出金						
			地方債						
			その他		180	222			
			一般財源	12,016	14,576	17,743			

【基本事業05-05-08】文書・公印管理業務

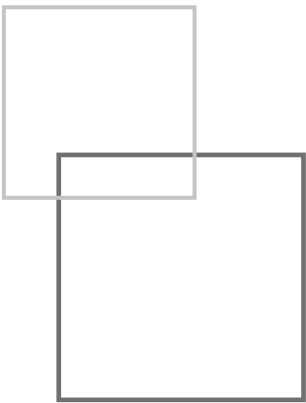
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員 文書・公印				文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応できるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）			件	558	500	500	500	500	
活動指標②										
成果指標①										
成果指標②										
事業費				千円	246	302	302			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				246	302	302				

【基本事業05-05-09】情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等				情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。 市民との情報の共有化を図るため、市政情報コーナーに設置した機器から市政情報コーナーポータルサイトへ掲載された資料を閲覧する環境を整えています。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	R2年度実績	R3年度当初	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
活動指標①	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数			件	125	110	110	110	110	
活動指標②										
成果指標①	事務処理に関する苦情件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標②	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数			件	0	0	0	0	0	
事業費				千円	144	368	368			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	136	210	210		
一般財源				8	158	158				





3章 プロジェクト別計画

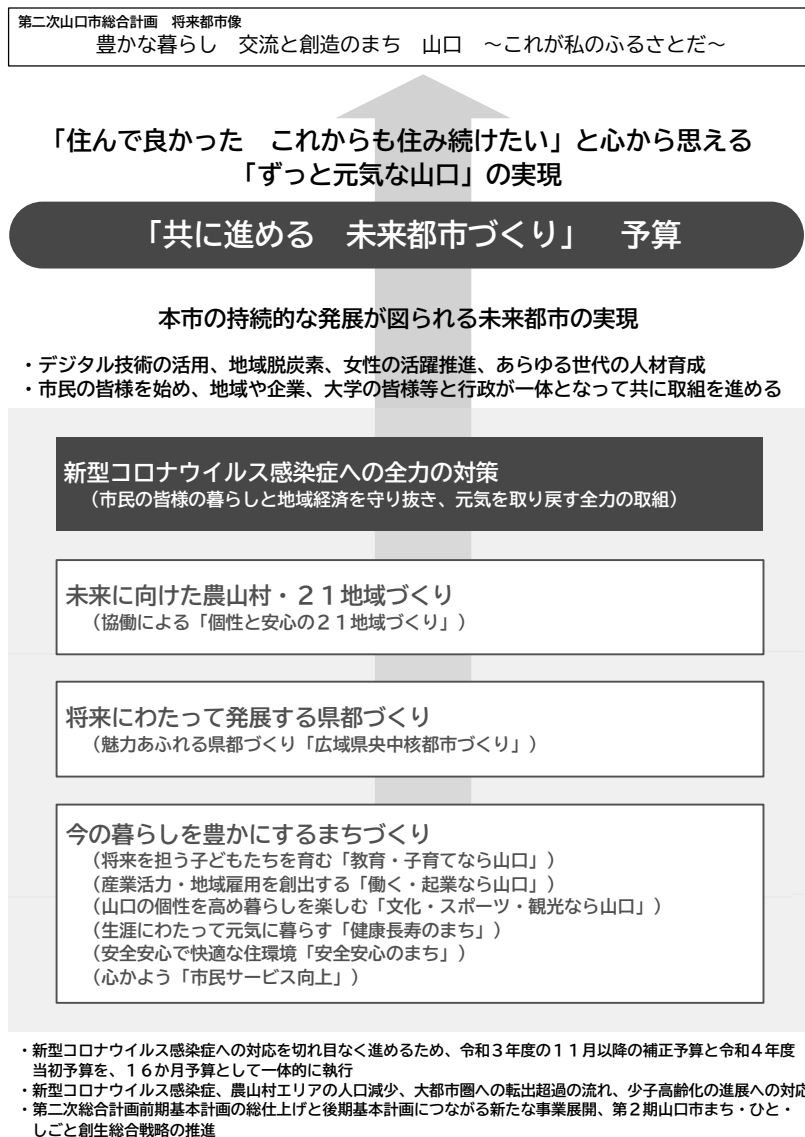
3章 プロジェクト別計画

第二次山口市総合計画前期基本計画では、基本構想で掲げる5つの目指すまちの姿に基づく政策グループによる施策別計画を構築し、その推進にあたって、横断的に、重点的に対応すべき取組を、将来都市像の実現に向けた8つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していくこととしています。

このプロジェクト別計画では、令和4年度予算で掲げる「共に進める 未来都市づくり」のテーマのもと、新型コロナウイルス感染症への全力の対策や、第二次総合計画前期基本計画に掲げる8つの重点プロジェクトの総仕上げと後期基本計画につながる新たな事業展開が可能となるよう第5次実行計画におけるプロジェクト事業を示しています。

なお、令和4年度に事業実施するものには「R4年度予算」欄に予算額を表示し、令和5年度以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。(令和3年度12月、3月補正予算のうち、令和4年度への繰越分については、「R3年度補正」欄に予算額を表示しています。)

令和4年度当初予算のイメージ図



前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標(重要目標達成指標:KGI)

「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、前期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)として設定します。また、8つの重点プロジェクトについて、KPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)を設定することで、将来都市像の実現、数値によるまちの姿の達成に向かって、プロジェクトを効果的に実行していきます。

・ KGI① 人口(定住人口)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
196,517人 (平成29年10月1日時点)	193,500人	維持

・ KGI② 交流人口

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
471万人/年	530万人/年	上昇

・ KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
77.4ポイント	80.0ポイント	上昇

(1)新型コロナウイルス感染症への全力の対策

新型コロナウイルス感染症の影響から市民の皆様の暮らしと地域経済を守り抜き、元気を取り戻すための取組を進めます。

・感染拡大の防止に向けた徹底した取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
予防接種事業	健康増進課		●	一般会計	884,248	1,683,148	●	●
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課			一般会計	-	171,861	●	●
学校保健事業	学校教育課			一般会計	-	177,937	●	●
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	●		一般会計	-	31,021	●	●
病児保育事業	保育幼稚園課		●	一般会計	1,200	108,268	●	●
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	5,300	564,798	●	●
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	900	46,209	●	●
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課		●	一般会計	21,750	282,147	●	●
認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課		●	一般会計	3,000	41,669	●	●
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課		●	一般会計	3,300	23,101	●	●
私立幼稚園特別保育事業	保育幼稚園課			一般会計	1,200	19,885	●	●
幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課			一般会計	2,800	14,729	●	●
放課後児童クラブ運営事業	子ども未来課		●	一般会計	38,000	747,083	●	●
ファミリーサポートセンター運営事業	子ども未来課		●	一般会計	300	9,999	●	●
地域子育て支援拠点事業	子ども未来課			一般会計	7,200	116,123	●	●
子どもの生活・学習支援事業	子ども未来課			一般会計	1,000	6,000	●	●
山口児童館管理運営業務	子ども未来課			一般会計	300	12,948	●	●
三和児童館管理運営業務	子ども未来課			一般会計	300	7,882	●	●
上郷児童館管理運営業務	子ども未来課			一般会計	300	2,792	●	●
秋穂コミュニティセンター管理運営業務	子ども未来課			一般会計	300	7,168	●	●
小学校管理運営業務	教育総務課			一般会計	40,500	296,951	●	●
中学校管理運営業務	教育総務課			一般会計	19,350	165,596	●	●
家庭児童相談事業	子育て保健課			一般会計	1,800	15,660	●	●
養育支援訪問事業	子育て保健課			一般会計	300	1,630	●	●
母子保健指導事業	子育て保健課			一般会計	300	11,044	●	●
避難者対策推進事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	24,619	●	●
陶隣保館管理運営業務	人権推進課			一般会計	400	12,792	●	●
保健活動業務	健康増進課			一般会計	-	25,440	●	●
消防業務推進事業	警防課		●	一般会計	-	11,276	●	●
救急業務推進事業	救急課		●	一般会計	-	23,342	●	●
選挙事務	選挙管理委員会事務局			一般会計	-	234,662	●	●
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	子ども未来課			一般会計	3,252,600	0	●	●
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	地域福祉課			一般会計	2,698,516	7,156	●	●

・社会経済活動の維持に向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	30,593	●	●
朝一から朝市人だかり推進事業	農業政策課		●	一般会計	-	2,000	●	●
畜産農家支援事業	農業政策課、農林課(阿東)		●	一般会計	-	24,822	●	●
やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課			一般会計	1,130	57,615	●	●
スポーツの森管理運営業務	スポーツ交流課			一般会計	215	44,523	●	●
南部運動広場管理業務	スポーツ交流課			一般会計	128	8,031	●	●
小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課			一般会計	369	30,103	●	●
やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課			一般会計	458	10,363	●	●
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課			一般会計	236	18,129	●	●
嘉村磯多生家活用事業	文化交流課			一般会計	408	14,729	●	●
島地温泉ふれあいセンター管理運営業務	地域振興課(徳地)			一般会計	180	11,591	●	●
働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課			一般会計	415	14,070	●	●
勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課			一般会計	837	15,630	●	●
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課		●	一般会計	98	44,159	●	●
阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務	農林課(阿東)			一般会計	8	6,842	●	●
重源の郷管理運営業務	観光交流課		●	一般会計	955	43,693	●	●
大原湖キャンプ場管理運営業務	観光交流課			一般会計	98	10,054	●	●
国民宿舎管理運営事業	観光交流課			特別会計	8,345	4,391	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課			一般会計	311	356,497	●	●
願成就温泉センター管理運営業務	地域振興課(阿東)			一般会計	2,360	26,044	●	●
十種ヶ峰ウッドパーク管理運営業務	地域振興課(阿東)			一般会計	1,633	9,245	●	●
山口ふれあい館管理運営業務	社会教育課			一般会計	1,201	31,236	●	●
山口南総合センター管理運営業務	社会教育課			一般会計	2,275	52,951	●	●

・市内消費喚起に向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課			一般会計	710,000	0		
デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	89,000	●	●
都市農村交流推進事業	農業政策課		●	一般会計	-	14,650	●	●
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	168,625	●	●
観光維新ブランド創出事業	観光交流課		●	一般会計	-	42,200	●	●

(2) 未来に向けた農山村・21地域づくり

重点プロジェクト:協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
44人/年	400人/年	増加

※基準値は「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月~H29年3月実施分)

・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
▲215人/年平均	▲100人/年	抑制

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
54.5%	60%	増加

・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
58.2%	63%	維持

・農山村エリアの地域活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	95,900	●	●
もうかる農業創生事業	農業政策課、農林課(徳地)		●	一般会計	-	63,643	●	●
外部人材活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	86,000	●	●
新規就農者支援事業	農業政策課		●	一般会計	-	49,775	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課		●	一般会計	-	3,000	●	●
農山村ビジネス創出支援事業	定住促進課	●		一般会計	-	20,000	●	●
農山村元気拠点づくり支援事業	定住促進課	●		一般会計	-	11,900	●	●
仁保の郷管理運営業務	農業政策課		●	一般会計	-	11,482	●	●
中山間地域資源活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	4,500	●	●
東大寺サミット開催事業	地域振興課(徳地)		●	一般会計	-	2,650		
重源の郷施設改修事業	観光交流課		●	一般会計	-	37,000	●	●
重源の郷管理運営業務(再掲)	観光交流課		●	一般会計	955	43,693	●	●
道の駅長門峡管理運営業務	農林課(阿東)		●	一般会計	-	56,654	●	●
道の駅きらら あじす管理運営業務	地域振興課(阿知須)		●	一般会計	355,400	7,157	●	●
海洋資源活用調査事業	地域振興課(秋穂)		●	一般会計	-	48,447	●	●
観光施設管理業務	観光交流課 地域振興課(小郡・秋穂・ 徳地・阿東)		●	一般会計	-	22,615	●	●
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課			一般会計	-	25,283	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課			一般会計	-	10,873	●	●
南部地域資源活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	6,570	●	●
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課		●	一般会計	-	2,970	●	●
指定文化財保存助成事業	文化財保護課			一般会計	-	20,125	●	●



「長門峡梨」を使用した新スイーツ
「長門峡梨パイ」の開発



阿東を盛り上げたい女性のネットワーク
(愛称:あともり)による阿東の四季マップの制作

・すむ住む山口 ～オール山口で取り組む移住定住促進～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
外部人材活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	86,000	●	●
関係人口創出促進事業	定住促進課	●		一般会計	-	11,000	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課		●	一般会計	-	8,269	●	●
UJIターン就労支援事業	定住促進課		●	一般会計	-	4,653	●	●
消防団管理運営業務	警防課 農林土木課(秋徳・阿知須) 土木課(徳地・阿東)		●	一般会計	-	7,566	●	●
消防団員災害等活動事業	警防課		●	一般会計	-	58,434	●	●
空き家活用事業	定住促進課			一般会計	-	8,340	●	●
空き家活用地域活性化事業	定住促進課			一般会計	-	6,115	●	●

・総合支所エリアの地域経済活性化～ふるさとにぎわい計画の推進～

【小郡地域:小郡がつながる・つなげるプロジェクト】

令和4年度～令和6年度(2024年度)

<事業概要>

令和4年度は、KDDI維新ホールや新山口駅北口駅前広場等における交流イベントの開催、イベント開催に向けたワークショップの実施などの実行委員会の活動を引き続き支援します。また、KDDI維新ホールを活用した子どもの職業体験・社会体験イベント「Out of KidZania in やまぐち」や「やまぐち未来のしごとフェスタ」、「第30回地域伝統芸能全国大会山口大会」などの開催、新山口駅観光交流センターにおける企画展等の開催、南部地域の特産品フェア、南北自由通路等を活用した圏域情報の発信などを行います。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	地域振興課(小郡)		●	一般会計	-	3,000 (3,000)	●	●
観光地ビジネス創出事業	観光交流課		●	一般会計	-	2,000 (22,000)	●	●
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業	観光交流課	●		一般会計	-	25,000 (74,900)	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	200 (8,269)	●	●
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	●		一般会計	-	898 (10,000)	●	●
就職支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	29,000 (33,368)	●	●
地域伝統芸能全国大会開催事業	文化交流課	●		一般会計	-	36,200 (42,200)		

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
小郡地域の交流人口(人)	294,176	304,176	324,176	354,176
小郡地域の若者(15～34歳)人口(人)※1	5,210	維持	維持	維持

※1 各年9月末時点の住民基本台帳人口

・総合支所エリアの地域経済活性化

【秋穂地域：あいお海洋資源活用プロジェクト】

令和4年度～令和8年度(2026年度)

<事業概要>

令和3年度に策定した道の駅「あいお」の拡充に係る基本計画に基づき、令和4年度は、道の駅「あいお」の移転新設に向けた施設の基本設計や用地測量等を行うとともに、道の駅「あいお」の情報発信力の強化に向け、ウェブサイトを作成します。また、「あいおえび狩り世界選手権大会」等の地域イベントにあわせた海岸美化の取組を地域の方と一体となって実施します。併せて、魚食の普及活動などに引き続き取り組みます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
海洋資源活用調査事業(再掲)	地域振興課(秋穂)		●	一般会計	-	48,447 (48,447)	●	●
道の駅あいお管理運営業務	地域振興課(秋穂)		●	一般会計	-	1,500 (2,712)	●	●
観光施設管理業務(再掲)	観光交流課 地域振興課(小郡・秋穂・ 徳地・阿東)		●	一般会計	-	1,000 (22,615)	●	●
魚食普及推進事業	水産港湾課			一般会計	-	2,178 (2,178)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
秋穂産水産物の水揚量(トン)	144	150	153	156	159	162
交流拠点施設の来客数(人)※1	81,651	110,980	111,947	112,915	113,884	205,485
道の駅あいおの売上額(千円)	67,153	67,617	67,888	68,159	68,432	148,977

※1 国民宿舎秋穂荘と道の駅あいおの来客数の合計



道の駅「あいお」位置図

【阿知須地域:きらら・あじすプロジェクト】

令和元年度～令和5年度(2023年度)

<事業概要>

令和4年度は、道の駅「きらら あじす」の機能強化を図るため、施設の増築・改修工事を実施します。また、山口きらら博記念公園等と連携し、きらら浜全体で「スポーツ・食・遊び」を体験できるイベント「きららにぎわいフェスティバル」を開催します。

併せて、地域資源を活用した商品開発や情報発信、農産物の付加価値化につながる6次産業化の推進に取り組みます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
道の駅きらら あじす管理運営業務(再掲)	地域振興課(阿知須)		●	一般会計	355,400	0 (7,157)	●	●
南部地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	5,190 (6,570)	●	●
6次産業化推進事業	農業政策課		●	一般会計	-	3,250 (5,140)	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	180 (8,269)	●	●
関係人口創出促進事業(再掲)	定住促進課	●		一般会計	-	2,000 (11,000)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
道の駅の売上額(千円)	343,746	344,246	344,996	346,246	346,246	388,746
道の駅の来場者数(人)	636,102	640,000	646,000	656,000	656,000	710,000



道の駅「きらら あじす」整備イメージ

【徳地地域：重源の里とくぢプロジェクト】

令和4年度～令和6年度(2024年度)

<事業概要>

令和4年度は、東大寺に関係の深い全国の15市町が徳地地域に集い、記念イベント、交流会、体験型見学会などを行う「東大寺サミット2022in 山口」を開催します。また、重源の郷体験交流公園のリニューアル整備に向けた実施設計を行うとともに、リニューアルを契機とした徳地地域全体の活性化に向けて、外部人材を活用し、地域の事業者や団体等との地域内連携体制の構築を図ります。

また、令和2年度に本市で初めて地理的表示(GI)に登録された「徳地やまのいも」の更なる高付加価値化や生産量の拡大に向けて、包装資材等へのGIマーク表示や販売促進リーフレットの作成支援、新規生産組合員の種芋購入支援、収穫機械等の導入支援、新たな加工品開発の研究、栽培技術研修等を行います。

さらに、椎茸生産の担い手育成に向けた栽培技術の研修会の実施、徳地地域産の木材(滑松)の徳地総合支所への活用に向けた取組を進めるとともに、地域資源を活用した特産品開発のネットワークづくりに向けた支援等にも取り組みます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
重源の郷施設改修事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	37,000 (37,000)	●	●
重源の郷管理運営業務(再掲)	観光交流課		●	一般会計	955	5,000 (43,693)	●	●
林業振興事務	農林整備課 農林課(小郡・徳地・阿東)			一般会計	-	600 (6,914)	●	●
特用林産物担い手育成支援事業	農林課(徳地)			一般会計	-	300 (360)	●	●
もうかる農業創生事業(再掲)	農業政策課、農林課(徳地)		●	一般会計	-	1,800 (63,643)	●	●
中山間地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	2,500 (4,500)	●	●
東大寺サミット開催事業(再掲)	地域振興課(徳地)		●	一般会計	-	2,650 (2,650)		
指定文化財維持管理事業	文化財保護課			一般会計	-	1,355 (30,902)	●	●
農山村ビジネス創出支援事業(再掲)	定住促進課	●		一般会計	-	20,000 (20,000)	●	●
中山間地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	1,000 (4,500)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
徳地地域の交流人口(人)	38,252	40,252	43,252	47,252
南大門の売上額(千円)	71,371	72,871	74,371	75,871

【阿東地域：あとう農山村いきいきプロジェクト】

令和4年度～令和6年度(2024年度)

<事業概要>

令和4年度は、道の駅「長門峡」については、令和元年度のリニューアルオープン後、利用客が順調に増加し、受入体制の強化が必要であるため、駐車場の拡張整備を行うこととし、隣接する用地の測量設計及び取得を行います。

また、地域と企業等との交流を促進し、関係人口の創出につなげるため、企業が継続して地域と関わりを持てるようなプログラム・コンテンツなどのパッケージ化に向けた実証事業に取り組みます。さらに、地域住民と企業や学生等の交流拠点として、旧三谷小学校の活用に向けた検討などに取り組みます。

また、あとう和牛の増頭対策や野菜増産モデル事業に引き続き取り組むとともに、阿東地域を含む萩ジオパークをテーマとした萩市、阿武町との連携事業などに取り組みます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
中山間地域資源活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	500 (4,500)	●	●
中山間地域野菜増産モデル事業	農林課(阿東)			一般会計	-	700 (700)	●	●
畜産農家支援事業(再掲)	農業政策課、農林課(阿東)		●	一般会計	-	13,008 (24,822)	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林課(阿東)		●	一般会計	-	24,222 (56,654)	●	●
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課		●	一般会計	-	1,000 (10,983)	●	●
阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	地域振興課(阿東)			一般会計	-	2,000 (2,000)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

<KPI(重要業績評価指標)>

KPI名称	事業 開始前	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
阿東地域の交流人口(人)	464,232	500,000	510,000	520,000
道の駅の売上額(千円)※1	373,028	377,000	382,000	387,000

※1 道の駅「長門峡」、道の駅「願成就温泉」の売上額

・地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
阿知須総合支所建設事業	管財課		●	一般会計	-	83,479	●	
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	138,327	●	
消防車庫整備事業	警防課		●	一般会計	-	89,333	●	●
徳地総合支所建設事業	管財課		●	一般会計	-	205,217	●	
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	147,363	●	
徳地診療所整備事業	健康増進課		●	一般会計	31,242	20,044		
徳地保健センター建設事業	健康増進課		●	一般会計	-	9,522		
資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課		●	一般会計	-	62,025	●	●
小郡総合支所維持管理業務	土木課(小郡)		●	一般会計	-	77,924	●	●
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	283,354	●	
地域交流センター機能強化事業	協働推進課		●	一般会計	-	333,054	●	●
デジタル行政推進事業	デジタル推進課		●	一般会計	-	84,630	●	●
幹線バス確保維持事業	交通政策課		●	一般会計	-	215,157	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	66,150	●	
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課		●	一般会計	-	51,158	●	●
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	9,154	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課			一般会計	-	6,020	●	●
地域通学バス運行事業	交通政策課			一般会計	-	11,282	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課		●	一般会計	-	40,887	●	●
阿東生活バス運行事業	地域振興課(阿東)			一般会計	-	21,351	●	●
交通結節点整備事業	交通政策課			一般会計	-	1,474	●	●
交通系ICカード整備事業	交通政策課			一般会計	-	11,107	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課		●	一般会計	-	18,000		
シェアサイクル実証事業	交通政策課		●	一般会計	-	9,380		
交通政策推進事業	交通政策課			一般会計	-	9,243	●	●
簡易水道事業	上下水道総務課			企業会計	-	819,972	●	●



阿知須総合支所等の整備イメージ図



徳地総合支所等の整備イメージ図

・協働によるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
協働のまちづくり推進事業	協働推進課		●	一般会計	-	5,033	●	●
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課			一般会計	-	199,635	●	●
自治会等支援事業	協働推進課			一般会計	-	121,269	●	●
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	72,759	●	●
社会資本整備協働事業	道路河川管理課			一般会計	-	18,600	●	●
地域づくりリーダー育成事業	協働推進課			一般会計	-	1,705	●	●
地域福祉計画推進事業	地域福祉課		●	一般会計	-	2,770	●	●
社会教育活動推進事業	社会教育課			一般会計	-	50,404	●	●
避難者対策推進事業(再掲)	防災危機管理課		●	一般会計	-	24,619	●	●
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	4,710	●	●

(3)将来にわたって発展する県都づくり

重点プロジェクト:魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
31,025人 (平成29年10月1日時点)	31,500人	増加

・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
53.8万人	54万人	増加

・小郡地域の従業者数

基準値 平成26年(2014年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
19,826人	20,000人以上	増加

・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
2,813千人	2,900千人以上	増加

山口都市核づくり【文化創造・広域観光拠点づくり～歴史と暮らしが調和した賑わいあふれるまち～】

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、定住人口や交流人口を増加させるエリアとしてのまちづくりを進めます。

・亀山周辺・中心商店街ゾーン「やまぐちの暮らしと賑わいを支える都心形成」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	95,900	●	●
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	1,473,343	●	●
生活道路改良事業	道路河川建設課		●	一般会計	-	632,800	●	●
中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	5,533	●	●
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	50,812	●	●
中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	53,000	●	●
都市計画基本調査事業	都市計画課		●	一般会計	-	68,692	●	●
山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	●		一般会計	-	104,700	●	●
景観形成事業	都市計画課		●	一般会計	-	7,032	●	●
中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	210,700	●	●
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	15,106	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	41,500	●	●
あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	14,500	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	9,380		



新本庁舎の整備イメージ図

・大内文化ゾーン「歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成」

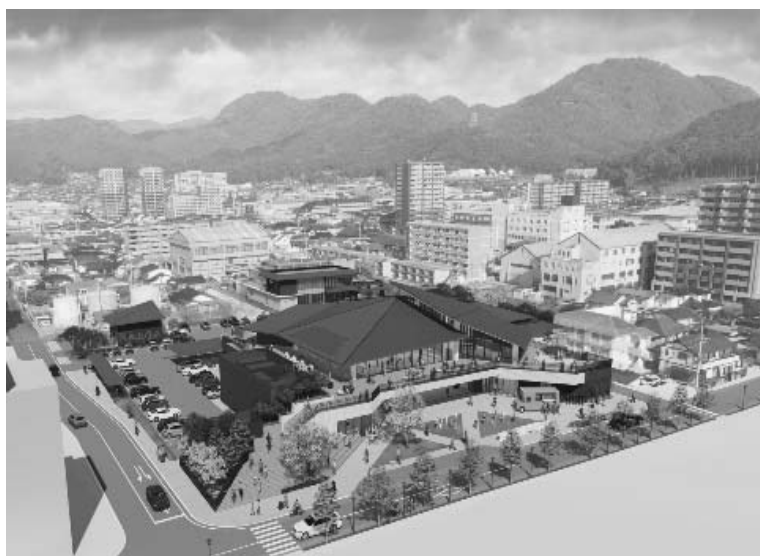
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
山口市中心市街地周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課	●		一般会計	-	104,700	●	●
築山跡第1期整備事業	文化財保護課		●	一般会計	-	7,913		
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課		●	一般会計	-	9,442	●	●
ふるさと伝承総合センター管理運営業務(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	98	44,159	●	●
指定文化財保存助成事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	20,125	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課			一般会計	-	500	●	●
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,100	●	●
大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課			一般会計	-	4,188	●	●
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課		●	一般会計	-	7,484	●	●

・湯田温泉ゾーン「住んでよし・訪れてよしの湯田温泉」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
(仮称)湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室		●	一般会計	-	323,750	●	●
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	36,800	●	●
街路改築調査事業	都市整備課		●	一般会計	-	12,000	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課		●	一般会計	-	16,355	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	22,000	●	●
山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課			一般会計	-	61,428	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	18,000		
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	9,380		
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●



(仮称)湯田温泉パークの整備イメージ図

大屋根広場の
整備イメージ図



・情報・文化ゾーン「新たな価値を創造する情報文化都市の形成」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
中園町周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	200,500	●	●
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課			一般会計	-	253,930	●	●
山口情報芸術センター20周年記念事業	文化交流課	●		一般会計	-	10,000	●	
子ども読書活動推進事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	588	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	1,850	●	●

小郡都市核づくり【広域交流拠点づくり～交流とビジネスを支えるまち～】


小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図るとともに、産業交流拠点施設の機能を生かし、新たなビジネス機会や新たな価値の創造を支える都市空間づくりを進めます。

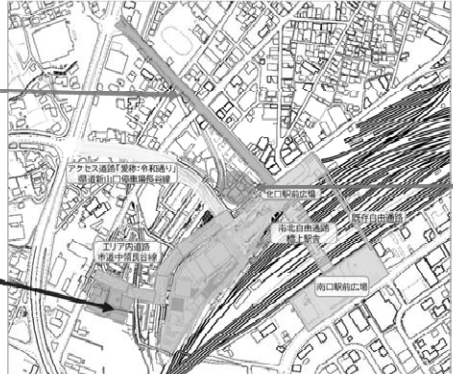
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	95,900	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	311	356,497	●	●
産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	56,986	●	●
新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	19,615	●	●
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業(再掲)	観光交流課	●		一般会計	-	74,900	●	●
就職支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	33,368	●	●
小郡がつながる・つなげる交流促進事業(再掲)	地域振興課(小郡)			一般会計	-	3,000	●	●
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	527,900	●	●
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課			一般会計	-	167,529	●	●
新山口駅ターミナルパーク管理事業	都市整備課			一般会計	-	64,461	●	●
観光交流センター管理運営業務	観光交流課			一般会計	-	18,368	●	●
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課			一般会計	-	79,400	●	●
立地等奨励事業	産業立地推進課			一般会計	-	339,217	●	●
山口観光コンベンション協会助成事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	61,428	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	22,000	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	18,000		

図：新山口駅周辺の整備箇所・事業概要等


◆市道矢足新山口駅線整備
完成イメージ(令和6年度完成予定)





◆地元再開発組合による新山口駅
北地区第一種市街地再開発事業
共同住宅やホテル、商業施設等
を一体的に整備
【事業期間】令和2年度～6年度

完成イメージ



山口市産業交流拠点施設の更なる活用



広域ネットワーク機能の強化

・幹線道路等の整備促進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
幹線道路建設促進事業	道路河川建設課		●	一般会計	-	6,910	●	●
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課			一般会計	-	211,100	●	●
都市計画道路整備事業	都市整備課			一般会計	-	77,400	●	●
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課			一般会計	-	51,100	●	●
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	-	282,600	●	●

・「第2期山口県央連携都市圏域ビジョン」の取組推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	544	●	●
都市連携推進事業	企画経営課			一般会計	-	7,640	●	●
県央連携都市圏域情報発信事業(再掲)	広報広聴課		●	一般会計	-	10,000	●	●

山口県央連携都市圏域を構成する市町



(4)今の暮らしを豊かにするまちづくり

重点プロジェクト:将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
平均375人/年	転入超過を維持	維持

※30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
99.1%	99.4%	増加

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
65.3%	68%	増加

・合計特殊出生率

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
1.54	1.60以上	増加

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率 1.9 を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
102～106 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上	増加

・先進の教育環境づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
教育総務課の庶務・経理事務	教育総務課		●	一般会計	-	116,856	●	●
ICT教育推進事業	学校教育課		●	一般会計	-	248,729	●	●
学校教育関係事務	学校教育課			一般会計	-	16,301	●	●
学習支援事業	学校教育課		●	一般会計	-	130,336	●	●
英語指導助手配置事業	学校教育課			一般会計	-	51,764	●	●
子ども芸術体感事業	学校教育課			一般会計	-	10,424	●	●
遠距離通学対策事業	教育総務課			一般会計	-	81,592	●	●
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課		●	一般会計	-	7,504	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課		●	一般会計	-	22,356	●	●
学校教育研究事業	学校教育課		●	一般会計	-	2,789	●	●
教育総務課の庶務・経理事務(再掲)	教育総務課		●	一般会計	-	116,856	●	●
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課		●	一般会計	-	17,101	●	●
教育支援センター管理運営業務	学校教育課			一般会計	-	12,668	●	●
小学校管理運営業務(再掲)	教育総務課			一般会計	40,500	296,951	●	●
中学校管理運営業務(再掲)	教育総務課			一般会計	19,350	165,596	●	●
学校給食運営事業	教育総務課		●	一般会計	-	1,091,119	●	●
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	143,700	531,726	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	176,700	587,000	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	36,000	33,000	●	●
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	3,000	●	●
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	190,698	●	●
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	-	979	●	●
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	5,381	●	●
図書館活用推進事業(再掲)	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	1,850	●	●
生涯学習基本計画策定・推進業務	社会教育課		●	一般会計	-	468	●	●
大学連携講座等開催事業	社会教育課		●	一般会計	-	2,935	●	●
社会教育活動推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	50,404	●	●



タブレット端末を活用した授業

・保育園 待機児童ゼロに向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
市立保育園管理運営業務(再掲)	保育幼稚園課		●	一般会計	5,300	564,798	●	●
へき地保育所管理運営業務(再掲)	保育幼稚園課		●	一般会計	900	46,209	●	●
私立保育園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	3,469,513	●	●
認定こども園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	1,152,664	●	●
地域型保育運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	358,930	●	●
市立認定こども園管理運営業務(再掲)	保育幼稚園課	●		一般会計	-	31,021	●	●
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	283,625	●	●
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	267,832	●	●
児童福祉施設整備費償還金助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	59,399	●	●
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	500	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	5,552	●	●
私立保育園特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課		●	一般会計	21,750	282,147	●	●
認定こども園特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課		●	一般会計	3,000	41,669	●	●
地域型保育特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課		●	一般会計	3,300	23,101	●	●
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	15,243	●	●
病児保育事業(再掲)	保育幼稚園課		●	一般会計	1,200	108,268	●	●

・放課後児童クラブ 待機児童ゼロに向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
放課後児童クラブ運営事業(再掲)	こども未来課		●	一般会計	38,000	747,083	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課		●	一般会計	-	259,817	●	●

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
児童健全育成事業	こども未来課		●	一般会計	-	4,862	●	●
乳幼児医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	-	477,180	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	-	531,854	●	●
乳幼児健康診査事業	子育て保健課		●	一般会計	-	61,743	●	●
産科医等確保支援事業	健康増進課			一般会計	-	6,696	●	●
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課			一般会計	-	11,232	●	●
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課		●	一般会計	-	37,230	●	●
家庭児童相談事業(再掲)	子育て保健課			一般会計	1,800	15,660	●	●
子どもの見守り強化アクションプラン実施事業	子育て保健課			一般会計	-	4,400	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	5,552	●	●
ファミリーサポートセンター運営事業	こども未来課		●	一般会計	300	9,999	●	●
家庭教育講座開催事業	社会教育課			一般会計	-	607	●	●
家庭教育訪問支援事業	社会教育課		●	一般会計	-	1,392	●	●
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課			一般会計	1,000	6,000	●	●

(4)今の暮らしを豊かにするまちづくり

重点プロジェクト:産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26年(2014年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
86,027人	維持	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
—	200人/年※	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
3,520人	維持	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
26社 1,011人 (平成 25～28 年度までの累計)	25社 375人 (平成 30～令和 4 年度までの累計)	維持

・女性の労働参加率(15歳～64歳における 女性労働力数/女性総数)

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
66.4%	70%以上	増加

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
新規就農者支援事業(再掲)	農業政策課		●	一般会計	-	49,775	●	●
集落営農促進事業	農業政策課			一般会計	-	85,067	●	●
もうかる農業創生事業(再掲)	農業政策課、農林課(徳地)		●	一般会計	-	63,643	●	●
朝一から朝市人だかり推進事業(再掲)	農業政策課		●	一般会計	-	2,000	●	●
中山間地域野菜増産モデル事業(再掲)	農林課(阿東)			一般会計	-	700	●	●
有機農業推進事業	農業政策課		●	一般会計	-	754	●	●
6次産業化推進事業(再掲)	農業政策課		●	一般会計	-	5,140	●	●
都市農村交流推進事業(再掲)	農業政策課		●	一般会計	-	14,650	●	●
県事業負担金	農林整備課		●	一般会計	91,406	322,300	●	●
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課		●	一般会計	-	37,000	●	●
名田島地区ほ場整備調査事業	農林整備課		●	一般会計	-	11,100	●	●
団体営土地改良補助事業	農林整備課			一般会計	-	6,000	●	●
優良農地確保促進事業	農業政策課			一般会計	-	3,922	●	●
園芸作物振興事業	農業政策課		●	一般会計	-	51,580	●	●
畜産農家支援事業(再掲)	農業政策課、農林課(阿東)		●	一般会計	-	24,822	●	●
有害鳥獣対策関係事業	農業政策課		●	一般会計	-	11,969	●	●
有害鳥獣捕獲促進事業	農業政策課			一般会計	-	23,847	●	●
森林経営管理事業	農林整備課		●	一般会計	-	130,691	●	●
森林境界明確化促進事業	農林整備課			一般会計	-	4,467	●	●
林道維持管理業務	農林整備課 農林課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂)		●	一般会計	23,000	98,064	●	●
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	農林課(徳地)			一般会計	-	360	●	●
特用林産物関係事業	農林整備課			一般会計	-	800	●	●
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	3,000	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課			一般会計	-	15,000	●	●
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課			一般会計	-	5,031	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課			一般会計	-	5,082	●	●
魚食普及推進事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	2,178	●	●

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
デジタル技術活用・人材育成支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	89,000	●	●
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	11,480	●	●
地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,950	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	56,986	●	●
新産業創出促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	19,615	●	●
安心快適住まいの助成事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	168,625	●	●
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	282,145	●	●
中心市街地活性化事業(再掲)	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	15,106	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業(再掲)	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	41,500	●	
あきないのまち支援事業(再掲)	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	14,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●
商工業振興対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	30,593	●	●
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課			一般会計	-	339,217	●	●
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課			特別会計	-	1,091,100	●	●



鑄銭司第二団地(整備イメージ)

・中小企業等の「人づくり・生産性・働き方」改革と人手不足対策支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
働く女性の活躍応援事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	6,800	●	●
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	2,200	●	●
男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課		●	一般会計	-	2,054	●	●
男女共同参画センター運営事業	人権推進課			一般会計	-	11,425	●	●
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	10,500	●	●
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	13,080	●	●
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,000	●	●
就職支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	33,368	●	●
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業(再掲)	観光交流課	●		一般会計	-	74,900	●	●
雇用対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,198	●	●
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	1,650	●	●
多文化共生推進事業	国際交流課		●	一般会計	-	5,867	●	●

(4)今の暮らしを豊かにするまちづくり

重点プロジェクト:山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・交流人口

基準値 平成28年(2016年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
471万人	530万人	増加

・山口市の認知度

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
認知度175位	認知度100位内	向上

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・シビックプライド指標(独自指標)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
43.3ポイント (全50ポイント)	維持	維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・この1年間に市内観光イベント等(※)へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
55.3%	60%	増加

※イベント等:市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
山口情報芸術センター企画運営事業(再掲)	文化交流課			一般会計	-	253,930	●	●
山口情報芸術センター20周年記念事業(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	10,000	●	
芸術家育成支援事業	文化交流課		●	一般会計	-	3,133	●	●
地域伝統芸能全国大会開催事業(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	42,200		
C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課		●	一般会計	-	4,808	●	●
大内文化まちづくり推進事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	9,442	●	●
歴史文化資源保存活用推進事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	2,970	●	●
やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課		●	一般会計	-	18,140	●	●
名田島南蛮樋保存整備事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	25,283	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	10,873	●	●

・スポーツを楽しむまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
山口市スポーツ推進計画策定・推進業務	スポーツ交流課		●	一般会計	-	405	●	●
体力づくり推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	4,305	●	●
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	8,000	●	●
スポーツ振興事務	スポーツ交流課			一般会計	-	8,738	●	●
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	267,000	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	25,000		
小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	98,000	●	
小郡運動公園管理業務	小郡地域交流センター		●	一般会計	-	3,664	●	●
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	1,400	●	●
南部運動広場整備事業	スポーツ交流課	●		一般会計	-	8,300	●	●
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課			一般会計	-	42,500	●	●

・おいでませ山口・観光地域づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業(再掲)	観光交流課	●		一般会計	-	74,900	●	●
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	10,983	●	●
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課			一般会計	-	14,628	●	●
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	42,200	●	●
フィルムコミッション推進事業	観光交流課			一般会計	-	1,715	●	●
重源の郷施設改修事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	37,000	●	●
重源の郷管理運営業務(再掲)	観光交流課		●	一般会計	955	43,693	●	●
観光施設管理業務(再掲)	観光交流課 地域振興課(小郡・秋穂・ 徳地・阿東)		●	一般会計	-	22,615	●	●
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	16,355	●	●
山口観光コンベンション協会助成事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	61,428	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	22,000	●	●
中園町周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	200,500	●	●



「Out of KidZania in やまぐち 2021」の様子



「食」をテーマにした周遊促進イメージ
(令和3年度事業「山チヨス食べ歩きSundays」)

・シティセールス

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
シティセールス推進事業	企画経営課			一般会計	-	10,815	●	●
国際交流推進事務	国際交流課		●	一般会計	-	5,594	●	●
国際交流活動助成事業	国際交流課		●	一般会計	-	2,100	●	●
海外都市との交流活性化事業	国際交流課	●		一般会計	-	2,044	●	●

(4)今の暮らしを豊かにするまちづくり

重点プロジェクト:生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)

基準値 平成27年(2015年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
男性80.26歳 女性84.20歳	延伸	増加

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
55.5%	60%	増加

・健康長寿のまちづくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課		●	一般会計	-	302,750	●	●
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課		●	一般会計	-	105,674	●	●
徳地診療所整備事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	31,242	20,044		
徳地地域診療所管理運営業務	健康増進課		●	一般会計	-	17,629	●	●
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	-	9,522		
保健センター管理運営業務	健康増進課		●	一般会計	-	38,074	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	-	42,431	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課			一般会計	-	77,552	●	●
予防接種事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	884,248	1,683,148	●	●
健康診査事業	健康増進課			一般会計	-	148,200	●	●
特定健康診査事業	保険年金課			特別会計	-	137,590	●	●
地域福祉計画推進事業(再掲)	地域福祉課		●	一般会計	-	2,770	●	●
包括的支援体制構築事業	地域福祉課		●	一般会計	-	16,450	●	●
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	281,174	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	26,669	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	29,068	●	●
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	2,243	●	●
新産業創出促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	19,615	●	●
成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課		●	一般会計	-	796	●	●
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	10,776	●	●
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課			一般会計	-	2,500	●	●
介護給付費適正化事業	介護保険課			特別会計	-	7,993	●	●
自立相談支援事業	地域福祉課			一般会計	-	38,777	●	●

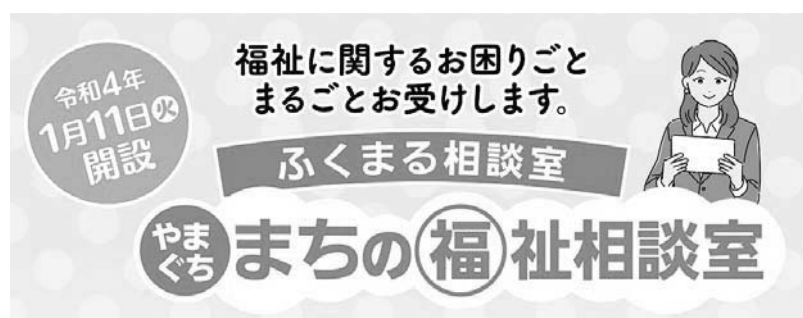


総合病院山口赤十字病院病棟イメージ図



済生会山口総合病院病棟イメージ図

包括的支援体制の構築



・安心して自立した生活ができる障がい福祉の充実

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	2,238	●	●
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	5,048	●	●
意思疎通支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	32,242	●	●
放送・新聞等広報事業	広報広聴課		●	一般会計	-	20,592	●	●
ケーブルテレビコミュニティチャンネル番組供給事業	広報広聴課		●	一般会計	-	18,419	●	●
議会運営事務	市議会事務局		●	一般会計	-	32,099	●	●
子ども発達支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	7,084	●	●
相談支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	43,139	●	●
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	3,383,209	●	●
特定求職者雇用促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	1,650	●	●

・高齢者が活躍できる環境づくり～人生100年時代～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
予防接種事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	884,248	1,683,148	●	●
保健活動業務(再掲)	健康増進課			一般会計	-	25,440	●	●
老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課		●	一般会計	-	14,695	●	●
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	15,540	●	●
高齢者の特性を踏まえた健康支援事業	保険年金課			特別会計	-	3,393	●	●
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	6,334	●	●
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課			一般会計	-	149,064	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課		●	一般会計	-	22,356	●	●
大学連携講座等開催事業(再掲)	社会教育課		●	一般会計	-	2,935	●	●
社会教育活動推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	50,404	●	●

(4)今の暮らしを豊かにするまちづくり

重点プロジェクト:安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・災害への備えをしている市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
30.9%	35%	増加

・災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
51.9%	55%	増加

・治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 令和4年(2022年)	指標の推移
93.7%	維持	維持

・災害に強いまち

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
消防業務推進事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	11,276	●	●
救急業務推進事業(再掲)	救急課		●	一般会計	-	23,342	●	●
消防本部新庁舎整備事業	消防総務課		●	一般会計	-	126,421	●	●
消防指令センター共同整備事業	通信指令課		●	一般会計	-	15,900	●	●
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課			一般会計	-	0	●	●
常備消防自動車整備事業	警防課			一般会計	-	65,115	●	●
高規格救急自動車整備事業	救急課			一般会計	-	41,057	●	●
消防車庫整備事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	89,333	●	●
非常備消防自動車等整備事業	警防課			一般会計	-	36,627	●	●
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 農林土木課(秋穂・阿知須) 土木課(徳地・阿東)		●	一般会計	-	7,566	●	●
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	58,434	●	●
火災予防普及啓発事業	予防課			一般会計	-	3,157	●	●
避難者対策推進事業(再掲)	防災危機管理課		●	一般会計	-	24,619	●	●
防災意識啓発事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	8,500	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課			一般会計	-	518,568	●	●
宅地耐震化推進事業	開発指導課		●	一般会計	7,800	0	●	●
住宅・建築物耐震化促進事業(再掲)	開発指導課			一般会計	-	105,674	●	●
道路維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)		●	一般会計	-	486,498	●	●
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課		●	一般会計	-	118,854	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	-	129,676	●	●
総合浸水対策事業	道路河川建設課			一般会計	-	150,500	●	●
ため池施設災害予防事業	農林整備課 農林課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	76,710	●	●
単県危険ため池整備事業	農林整備課		●	一般会計	-	40,000	●	●
市有ため池等維持管理事業	農林整備課			一般会計	-	2,000	●	●
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	88,536	●	●
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	90,000	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	73,900	●	●
大塚川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	26,700	●	●
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	6,100	●	●
その他河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	15,000	●	●
公共下水道事業	上下水道総務課			企業会計	-	10,897,755	●	●

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
幹線バス確保維持事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	215,157	●	●
コミュニティバス実証運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	66,150	●	
コミュニティタクシー実証運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	9,154	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	51,158	●	●
グループタクシー利用促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	6,020	●	●
地域通学バス運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	11,282	●	●
徳地生活バス運行事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	40,887	●	●
阿東生活バス運行事業(再掲)	地域振興課(阿東)			一般会計	-	21,351	●	●
交通結節点整備事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	1,474	●	●
交通系ICカード整備事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	11,107	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	18,000		
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	9,380		
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	9,243	●	●
一般廃棄物処理基本計画の策定・推進業務	資源循環推進課		●	一般会計	-	721	●	●
資源物分別事業	資源循環推進課			一般会計	-	93,843	●	●
ごみ収集運搬業務	清掃事務所		●	一般会計	-	288,419	●	●
資源物拠点回収施設設置事業(再掲)	資源循環推進課		●	一般会計	-	62,025	●	●
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	34,000	●	●
公園管理事業	都市整備課 土木課(小郡・徳地・徳地) 農林土木課(阿知須)			一般会計	-	142,395	●	●
空き家等適正管理事業	生活安全課		●	一般会計	-	25,924	●	●
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課			一般会計	-	67,396	●	●
明るいまちづくり推進事業	生活安全課			一般会計	-	7,232	●	●

・地域脱炭素の推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
地域脱炭素推進事業	環境政策課	●		一般会計	15,000	7,500	●	●
環境保全事務	環境政策課		●	一般会計	-	2,380	●	●
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課			一般会計	-	704	●	●
地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課			一般会計	-	8,679	●	●
環境保全活動推進事業	環境政策課			一般会計	-	982	●	●
願成就温泉センター管理運営業務(再掲)	地域振興課(阿東)			一般会計	2,360	26,044	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課		●	一般会計	-	130,691	●	●

(4)今の暮らしを豊かにするまちづくり

心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・行政サービスに対する市民の満足度

基準値	平成29年(2017年)	目標値	令和4年(2022年)	指標の推移
	76.8%		82%	増加

・将来負担比率

基準値	平成28年(2016年)	目標値	令和4年(2022年)	指標の推移
	26.8%		100%未満	増加

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。
350%以上が早期健全化基準に該当。

・行政サービスの向上

(単位:千円)

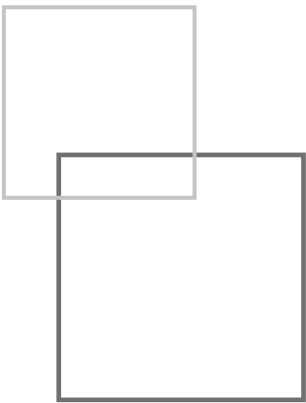
事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
行政改革大綱推進事業	総務課		●	一般会計	-	4,261	●	●
デジタル行政推進事業(再掲)	デジタル推進課		●	一般会計	-	84,630	●	●
電子入札推進事業	契約監理課		●	一般会計	-	8,339	●	●
事務改善推進事業	総務課		●	一般会計	-	1,233	●	●
ごみ収集運搬業務(再掲)	清掃事務所		●	一般会計	-	288,419	●	●
ICT教育推進事業(再掲)	学校教育課		●	一般会計	-	248,729	●	●
電子納付推進事務	収納課		●	一般会計	-	17,949	●	●
住民基本台帳事務	市民課		●	一般会計	-	26,833	●	●
個人番号カード事務	市民課		●	一般会計	-	84,123	●	●
特定健康診査事業(再掲)	保険年金課			特別会計	-	137,590	●	●
消防業務推進事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	11,276	●	●
WAN関連事業	デジタル推進課		●	一般会計	-	226,755	●	●
電算システム開発事業	デジタル推進課		●	一般会計	-	217,354	●	●
障がい者雇用推進事業	職員課			一般会計	-	64,703	●	●
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	1,473,343	●	●
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	83,479	●	
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	138,327	●	
消防車庫整備事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	89,333	●	●
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	205,217	●	
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	147,363	●	
徳地診療所整備事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	31,242	20,044		
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	-	9,522		
資源物拠点回収施設設置事業(再掲)	資源循環推進課		●	一般会計	-	62,025	●	●
小郡総合支所維持管理業務(再掲)	土木課(小郡)		●	一般会計	-	77,924	●	●
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	283,354	●	
地域交流センター機能強化事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	333,054	●	●

・公共機能等の長寿命化等

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R3年度 (2021年度) 補正	R4年度 (2022年度) 予算	R5年度 (2023年度) 計画	R6年度 (2024年度) 計画
(総合支所・地域交流センター)								
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	1,473,343 (1,383,876)	●	●
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	83,479 (83,479)	●	
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	138,327 (138,327)	●	
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課		●	一般会計	-	205,217 (205,217)	●	
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	147,363 (147,363)	●	
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	283,354 (283,354)	●	
(スポーツ施設)								
やまぐちリフレッシュパーク整備事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	25,000 (25,000)		
スポーツの森整備事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	267,000 (267,000)	●	●
小郡屋内プール整備事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	98,000 (98,000)	●	
屋外運動場照明施設改修事業(再掲)	スポーツ交流課			一般会計	-	42,500 (42,500)	●	●
(教育施設)								
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	143,700	531,726 (529,400)	●	●
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	176,700	587,000 (587,000)	●	●
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	36,000	33,000 (33,000)	●	●
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	3,000 (3,000)	●	●
(その他)								
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	15,000 (15,000)	●	●
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	518,568 (10,000)	●	●
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課		●	一般会計	-	118,854 (118,254)	●	●
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課			一般会計	-	129,676 (95,000)	●	●
市営住宅長寿命化改善事業	建築課			一般会計	-	98,850 (98,850)	●	●

()は事業費のうちの耐震化・長寿命化に係る金額



4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)

令和4年度当初予算は、歳入については、景気動向を踏まえた税収の増加や、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増加、地方財政計画に基づく普通交付税の増加を見込んでいます。歳出については、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応にしっかりと取り組むとともに、退職手当の増による人件費の増加や学校給食の公会計化に伴う経費の増加により、予算総額としては過去2番目の規模となっています。

令和5年度以降の財政見通しでは、歳入については、税収の増加や、大型建設事業の実施に伴う国庫支出金及び地方債の増加等により、全体として増加傾向になると見込んでいます。一方、歳出についても、少子高齢化による扶助費の増加や、新本庁舎整備事業等の大型建設事業の本格化に伴う普通建設事業費の増加により増加するものと見込んでおり、財政収支全体としてはマイナスになると見込んでいます。

こうしたことから、財源不足の対応として、財政調整基金及び特定目的基金の計画的な活用を見込むとともに、「山口市財政運営健全化計画(平成30年度～令和4年度)」に基づき、第二次山口市総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図るため、国の地方財政対策等の動向に注視しながら、税収増に繋がる経済対策や定住対策の強化、有利な地方債(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債など)の活用や、事務事業の徹底した見直しなど、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に進めていきます。

また、令和5年度以降については、次期山口市財政運営健全化計画を策定する中で、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に向けた方策を検討していきます。

次頁では、普通会計ベースにおける財政見通しを示しています。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が含まれます。

この見通しは、今後、社会経済情勢等に大きな変動があった場合には、必要に応じて見直します。

《計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)》

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 方 税	27,104	27,506	27,592
地 方 交 付 税	17,887	17,533	17,701
うち普通交付税	16,030	15,676	15,844
国 庫 支 出 金	13,550	13,629	13,304
県 支 出 金	6,600	6,836	6,781
地 方 債	9,350	13,963	14,789
うち臨時財政対策債	1,060	1,069	1,075
そ の 他	15,956	11,561	11,429
歳 入 合 計	90,447	91,028	91,596

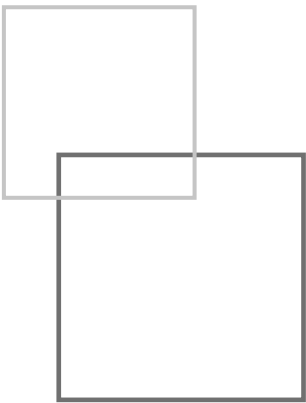
【歳出】

(単位:百万円)

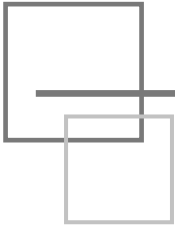
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	16,130	14,939	15,244
うち退職手当	1,461	235	972
扶 助 費	19,512	19,744	19,892
公 債 費	10,204	10,224	10,088
繰 出 金	7,591	7,606	7,180
普通建設事業費	12,680	17,335	18,182
そ の 他	24,330	23,163	23,652
歳 出 合 計	90,447	93,011	94,238

財政収支(歳入-歳出)	0	▲1,983	▲2,642
-------------	---	--------	--------

基金繰入金	-	1,983	2,642
基金残高(年度末見込)	12,687	10,704	8,062



資料



資料

(1)第5次実行計画事業一覧

ここでは、第5次実行計画に掲載している383の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。令和4年度に事業実施するものには「4年度予算」欄に予算額を表示し、令和5年度(2023年度)以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには「●」表記をしています。

政策1 子育て・健康福祉

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロシキ外	会計区分	R4年度当初予算	R5年度計画	R6年度計画	掲載ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	継続		●	一般会計	4,862	●	●	20
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	継続			一般会計	116,123	●	●	20
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	108,268	●	●	21
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	5,552	●	●	21
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	15,660	●	●	22
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	477,180	●	●	22
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	531,854	●	●	23
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	継続			一般会計	2,633,458	●	●	23
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	152,007	●	●	24
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	11,232	●	●	24
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	61,743	●	●	25
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	37,230	●	●	25
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	継続		●	一般会計	747,083	●	●	26
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	継続		●	一般会計	259,817	●	●	26
1	①	3	保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	15,243	●	●	27
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	564,798	●	●	27
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	3,469,513	●	●	28
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	283,625	●	●	28
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	46,209	●	●	29
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	1,152,664	●	●	29
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	267,832	●	●	30
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	358,930	●	●	30
1	①	3	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	500	●	●	31
1	①	3	市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	新規	●	●	一般会計	31,021	●	●	31
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	34,164	●	●	32
1	①	3	ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	継続			一般会計	9,091	●	●	32
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	継続			一般会計	12,948	●	●	33
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	継続			一般会計	1,630	●	●	33
1	①	5	子どもの見守り強化アクションプラン実施事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	4,400	●	●	34
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	110,204	●	●	34
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	35
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	継続			一般会計	5,569	●	●	35
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	継続		●	一般会計	25,440	●	●	40
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	継続			一般会計	1,182	●	●	40
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続			一般会計	6,699	●	●	41
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	継続			一般会計	7,943	●	●	41
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	148,200	●	●	42
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	1,683,148	●	●	42
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	継続		●	特別会計	137,590	●	●	43
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	継続			特別会計	6,744	●	●	43
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	124,986	●	●	44

1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	6,696	●	●	44
1	②	4	徳地地域診療所管理運営業務	健康増進課	継続		●	一般会計	17,629	●	●	45
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	42,431	●	●	45
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	継続			一般会計	29,995	●	●	46
1	②	4	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	継続		●	一般会計	302,750	●	●	46
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,552	●	●	47
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続		●	一般会計	171,861	●	●	47
1	②	99	徳地保健センター建設事業	健康増進課	継続		●	一般会計	9,522			48
1	②	99	徳地診療所整備事業	健康増進課	継続		●	一般会計	20,044			48
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	11,829	●	●	54
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	継続			特別会計	381,154	●	●	54
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	15,540	●	●	55
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	14,695	●	●	55
1	③	2	高齢者生きがいセンター管理運営業務	高齢福祉課	継続			一般会計	12,922	●	●	56
1	③	2	介護支援ボランティア活動助成事業	高齢福祉課	継続			特別会計	3,089	●	●	56
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	281,174	●	●	57
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	26,669	●	●	57
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	4,399	●	●	58
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	2,243	●	●	58
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	29,068	●	●	59
1	③	5	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	149,064	●	●	59
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	17,668	●	●	60
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	継続			一般会計	4,835	●	●	60
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	23,632	●	●	61
1	③	5	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	10,776	●	●	61
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	62
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	3,383,209	●	●	68
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	235,421	●	●	68
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	50,613	●	●	69
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	992,749	●	●	69
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	43,139	●	●	70
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	継続			一般会計	49,405	●	●	70
1	④	2	子ども発達支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	7,084	●	●	71
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	800,526	●	●	71
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	30,699	●	●	72
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	32,242	●	●	72
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	10,737	●	●	73
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	2,187	●	●	73
1	④	3	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	33,902	●	●	74
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	5,048	●	●	74
1	④	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	2,238	●	●	75
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	2,770	●	●	80
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	継続			一般会計	63,140	●	●	80
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	継続			一般会計	237,606	●	●	81
1	⑤	99	包括的支援体制構築事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	16,450	●	●	81
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	9,347	●	●	86
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	39,324	●	●	86
1	⑥	1	介護給付費適正化事業	介護保険課	継続		●	特別会計	7,993	●	●	87
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	240	●	●	87
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	38,777	●	●	88
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	継続			特別会計	304	●	●	88

政策2 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロシエ外	会計区分	R4年度当初予算	R5年度計画	R6年度計画	掲載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	130,336	●	●	94
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	10,424	●	●	94
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	継続		●	一般会計	1,091,119	●	●	95
2	①	3	ICT教育推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	248,729	●	●	95
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	7,504	●	●	96
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	531,726	●	●	96
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	33,000	●	●	97
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	587,000	●	●	97
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	98
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	17,101	●	●	98
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	50,404	●	●	106
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	継続			一般会計	300	●	●	106
2	②	2	大学連携講座等開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	2,935	●	●	107
2	②	3	徳地文化ホール管理運営業務	徳地地域交流センター	継続			一般会計	11,846	●	●	107
2	②	4	家庭教育講座開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	607	●	●	108
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	継続		●	一般会計	1,392	●	●	108
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	22,356	●	●	109
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,486	●	●	109
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	継続			一般会計	1,020	●	●	110
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	190,698	●	●	110
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	979	●	●	111
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	5,381	●	●	111
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	1,850	●	●	112
2	②	99	生涯学習基本計画策定・推進業務	社会教育課	継続		●	一般会計	468	●	●	112
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	4,808	●	●	118
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	92,395	●	●	118
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	22,666	●	●	119
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	継続		●	一般会計	3,133	●	●	119
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	継続		●	一般会計	18,140	●	●	120
2	③	3	名田島南蛮榼保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	25,283	●	●	120
2	③	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	継続			一般会計	985	●	●	121
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	4,188	●	●	121
2	③	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	7,484	●	●	122
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	10,873	●	●	122
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	7,913			123
2	③	3	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	2,970	●	●	123
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	27,529	●	●	124
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	9,041	●	●	124
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	17,434	●	●	125

2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	897	●	●	125
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	継続			一般会計	8,902	●	●	126
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	253,930	●	●	126
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	継続		●	一般会計	14,729	●	●	127
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続		●	一般会計	9,442	●	●	127
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	76,771	●	●	128
2	③	4	十朋亭維新館企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	1,500	●	●	128
2	③	4	山口情報芸術センター20周年記念事業	文化交流課	新規	●	●	一般会計	10,000	●		129
2	③	4	地域伝統芸能全国大会開催事業	文化交流課	新規	●	●	一般会計	42,200			129
2	③	4	東大寺サミット開催事業	地域振興課(徳地)	継続		●	一般会計	2,650			130
2	④	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	4,305	●	●	136
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	8,000	●	●	136
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	42,500	●	●	137
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	25,000			137
2	④	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	267,000	●	●	138
2	④	2	小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	98,000	●		138
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	1,400	●	●	139
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	継続			一般会計	8,427	●	●	139
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	8,738	●	●	140
2	⑤	1	海外都市との交流活性化事業	国際交流課	新規	●	●	一般会計	2,044	●	●	146
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	継続		●	一般会計	5,867	●	●	146

政策3 安全安心・環境・都市

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R4年度当初予算	R5年度計画	R6年度計画	掲載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	8,500	●	●	152
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,500	●	●	152
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	4,710	●	●	153
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	88,536	●	●	153
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	90,000	●	●	154
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	73,900	●	●	154
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	26,700	●	●	155
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	15,000	●	●	155
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	6,100	●	●	156
3	①	3	ため池施設災害予防事業	農林整備課 農林課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	76,710	●	●	156
3	①	3	総合浸水対策事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	150,500	●	●	157
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	518,568	●	●	157
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	継続			一般会計	9,637	●	●	158
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	71,312	●	●	158
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	5,593	●	●	159
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	24,619	●	●	159
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	10,200	●	●	160
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	90,000	●	●	160
3	②	1	救急業務推進事業	救急課	継続		●	一般会計	23,342	●	●	166
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 農林土木課(秋穂・阿知須) 土木課(徳地・阿東)	継続		●	一般会計	7,566	●	●	166
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	継続		●	一般会計	58,434	●	●	167
3	②	2	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	継続		●	一般会計		●	●	167
3	②	2	消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	継続		●	一般会計	126,421	●	●	168
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	継続		●	一般会計	89,333	●	●	168
3	②	2	消防指令センター共同整備事業	通信指令課	継続		●	一般会計	15,900	●	●	169
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	継続		●	一般会計	3,157	●	●	169
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 地域振興課(小郡)	継続			一般会計	5,999	●	●	174
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	継続			一般会計	6,190	●	●	174
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	12,300	●	●	175
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,226	●	●	175
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続		●	一般会計	7,232	●	●	176
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	5,865	●	●	176
3	④	1	水道事業	上下水道総務課	継続			企業会計	8,200,840	●	●	182
3	④	2	簡易水道事業	上下水道総務課	継続		●	企業会計	819,972	●	●	182
3	⑤	1	公共下水道事業	上下水道総務課	継続		●	企業会計	10,897,755	●	●	188
3	⑤	2	農業集落排水事業	上下水道総務課	継続			企業会計	993,417	●	●	188
3	⑤	3	漁業集落排水事業	上下水道総務課	継続			企業会計	46,875	●	●	189
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	継続		●	一般会計	67,396	●	●	189

3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	継続		●	一般会計	982	●	●	196
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続		●	一般会計	8,679	●	●	196
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	継続		●	一般会計	704	●	●	197
3	⑥	3	地域脱炭素推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	7,500	●	●	197
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	継続			一般会計	7,270	●	●	198
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続			一般会計	7,314	●	●	198
3	⑥	5	資源物分別事業	資源循環推進課	継続		●	一般会計	93,843	●	●	199
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	継続			一般会計	120,358	●	●	199
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続			一般会計	983,739	●	●	200
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	継続			一般会計	7,906	●	●	200
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	26,829	●	●	201
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続		●	一般会計	288,419	●	●	201
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 地域振興課(秋穂・阿知須・ 徳地・阿東)	継続			一般会計	9,732	●	●	202
3	⑥	8	狂犬病予防事業	環境衛生課 地域振興課(秋穂・徳地・ 阿東)	継続			一般会計	4,690	●	●	202
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	継続			一般会計	2,044	●	●	203
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続		●	一般会計	68,692	●	●	210
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 土木課(小郡・徳地) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	142,395	●	●	210
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	継続		●	一般会計	500	●	●	211
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	継続		●	一般会計	7,032	●	●	211
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	36,800	●	●	212
3	⑦	4	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	200,500	●	●	212
3	⑦	4	山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	新規	●	●	一般会計	104,700	●	●	213
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	50,812	●	●	213
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	210,700	●	●	214
3	⑦	4	中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	53,000	●	●	214
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続		●	一般会計	25,924	●	●	215
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	継続		●	一般会計	105,674	●	●	215
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続		●	一般会計	98,850	●	●	216
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続		●	一般会計	107,289	●	●	216
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	527,900	●	●	217
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	632,800	●	●	222
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続			一般会計	110,500	●	●	222
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	51,100	●	●	223
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	282,600	●	●	223
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	211,100	●	●	224
3	⑧	2	幹線道路建設促進事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	6,910	●	●	224
3	⑧	2	街路改築調査事業	都市整備課	継続		●	一般会計	12,000	●	●	225
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	77,400	●	●	225
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	79,400	●	●	226
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	72,759	●	●	226
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	18,600	●	●	227
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	486,498	●	●	227
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	129,676	●	●	228
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	118,854	●	●	228
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続		●	一般会計	215,157	●	●	234
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	40,887	●	●	234
3	⑨	1	交通系ICカード整備事業	交通政策課	継続		●	一般会計	11,107	●	●	235
3	⑨	1	新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	継続		●	一般会計	18,000	●	●	235
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	地域振興課(阿東)	継続		●	一般会計	21,351	●	●	236
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	167,529	●	●	236
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	66,150	●	●	237
3	⑨	2	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	9,154	●	●	237
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	6,020	●	●	238
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	51,158	●	●	238
3	⑨	2	シェアサイクル実証事業	交通政策課	継続		●	一般会計	9,380	●	●	239

政策4 産業・観光

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R4年度当初予算	R5年度計画	R6年度計画	掲載ページ
4	①	1	山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	継続		●	一般会計	61,428	●	●	246
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	42,200	●	●	246
4	①	1	「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業	観光交流課	新規	●	●	一般会計	74,900	●	●	247
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	継続			一般会計	35,933	●	●	247
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	18,368	●	●	248
4	①	3	重源の郷管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	43,693	●	●	248
4	①	3	重源の郷施設改修事業	観光交流課	継続		●	一般会計	37,000	●	●	249
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続			特別会計	4,391	●	●	249
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	継続		●	一般会計	16,355	●	●	250
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	14,628	●	●	250
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	22,000	●	●	251
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	10,983	●	●	251
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	継続			一般会計	6,956	●	●	258
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	339,217	●	●	258
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	継続			一般会計	6,326	●	●	259
4	②	1	銚銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	継続		●	特別会計	1,091,100	●	●	259
4	②	2	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	11,480	●	●	260
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	843,894	●	●	260
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	261
4	②	3	安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	168,625	●	●	261
4	②	3	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	262
4	②	4	地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,950	●	●	262
4	②	4	産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	56,986	●	●	263
4	②	4	デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	89,000	●	●	263
4	②	4	新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	19,615	●	●	264
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	282,145	●	●	264
4	②	6	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	15,106	●	●	265
4	②	6	あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	14,500	●	●	265
4	②	6	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	41,500	●	●	266
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,100	●	●	266
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	44,159	●	●	267
4	②	99	産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	356,497	●	●	267
4	③	1	園芸作物振興事業	農業政策課	継続		●	一般会計	51,580	●	●	272
4	③	1	6次産業化推進事業	農業政策課	継続		●	一般会計	5,140	●	●	272
4	③	1	中山間地域野菜増産モデル事業	農林課(阿東)	継続		●	一般会計	700	●	●	273
4	③	1	特用林産物関係事業	農林整備課	継続		●	一般会計	800	●	●	273
4	③	2	新規就農者支援事業	農業政策課	継続		●	一般会計	49,775	●	●	274
4	③	2	集落営農促進事業	農業政策課	継続		●	一般会計	85,067	●	●	274
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農業政策課 農林土木課(秋穂・阿知須) 農林課(徳地・阿東)	継続			一般会計	39,661	●	●	275
4	③	2	もうかる農業創生事業	農業政策課 農林課(徳地)	継続		●	一般会計	63,643	●	●	275
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	農林課(徳地)	継続			一般会計	7,171	●	●	276
4	③	2	畜産農家支援事業	農業政策課 農林課(阿東)	継続		●	一般会計	24,822	●	●	276
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	農林課(徳地)	継続		●	一般会計	360	●	●	277
4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続			一般会計	646	●	●	277
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農業政策課	継続		●	一般会計	23,847	●	●	278
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	継続			一般会計	246,754	●	●	278
4	③	3	団体営土地改良補助事業	農林整備課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	279
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	継続			一般会計	415,484	●	●	279
4	③	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	継続		●	一般会計	37,000	●	●	280
4	③	3	名田島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	継続		●	一般会計	11,100	●	●	280
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林整備課	継続		●	一般会計	4,467	●	●	281
4	③	3	森林経営管理事業	農林整備課	継続		●	一般会計	130,691	●	●	281
4	③	3	特別林野管理事業	農林整備課	継続			特別会計	10,613	●	●	282
4	③	4	仁保の郷管理運営業務	農業政策課	継続		●	一般会計	11,482	●	●	282
4	③	4	都市農村交流推進事業	農業政策課	継続		●	一般会計	14,650	●	●	283
4	③	4	道の駅きらら あじす管理運営業務	地域振興課(阿知須)	継続		●	一般会計	7,157	●	●	283
4	③	4	高齢者若者活性化センター管理運営業務	農林課(徳地)	継続			一般会計	2,549	●	●	284
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	農林課(阿東)	継続		●	一般会計	56,654	●	●	284
4	③	4	森林セラピー推進事業	農林課(徳地)	継続			一般会計	6,694	●	●	285
4	③	99	優良農地確保促進事業	農業政策課	継続		●	一般会計	3,922	●	●	285

4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	5,082	●	●	290
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	15,000	●	●	290
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	3,000	●	●	291
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	継続	●	一般会計	5,031	●	●	291
4	④	3	海洋資源活用調査事業	地域振興課(秋穂)	継続	●	一般会計	48,447	●	●	292
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		一般会計	14,070	●	●	298
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続		一般会計	15,630	●	●	298
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	2,198	●	●	299
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	33,368	●	●	299
4	⑤	2	UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	13,080	●	●	300
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	1,650	●	●	300
4	⑤	2	働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	2,200	●	●	301
4	⑤	2	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	継続	●	一般会計	10,500	●	●	301
4	⑤	2	働く女性の活躍応援事業	ふるさと産業振興課	新規	●	一般会計	6,800	●	●	302

政策5 協働・行政

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R4年度当初予算	R5年度計画	R6年度計画	掲載ページ
5	①	1	UJiターン就労支援事業	定住促進課	継続		●	一般会計	4,653	●	●	308
5	①	1	空き家利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	8,340	●	●	308
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	86,000	●	●	309
5	①	1	南部地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	6,570	●	●	309
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	4,500	●	●	310
5	①	1	空き家活用地域活性化事業	定住促進課	継続		●	一般会計	6,115	●	●	310
5	①	1	農山村ビジネス創出支援事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	20,000	●	●	311
5	①	1	農山村元気拠点づくり支援事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	11,900	●	●	311
5	①	1	関係人口創出促進事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	11,000	●	●	312
5	①	1	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	地域振興課(小郡)	継続		●	一般会計	3,000	●	●	312
5	①	1	阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	地域振興課(阿東)	継続		●	一般会計	2,000	●	●	313
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	継続		●	一般会計	121,269	●	●	313
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続		●	一般会計	27,104	●	●	314
5	①	1	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	継続		●	一般会計	1,705	●	●	314
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	199,635	●	●	315
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	333,054	●	●	315
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	147,363	●	●	316
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	138,327	●	●	316
5	①	2	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	283,354	●	●	317
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	8,269	●	●	317
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続		●	一般会計	5,033	●	●	318
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	7,744	●	●	324
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	675	●	●	324
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	継続		●	一般会計	7,941	●	●	330
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	継続		●	一般会計	12,792	●	●	330
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続		●	一般会計	1,772	●	●	331
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続		●	一般会計	1,517	●	●	331
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続		●	一般会計	2,054	●	●	332
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続		●	一般会計	11,425	●	●	332
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	10,573	●	●	338
5	④	1	デジタル行政推進事業	デジタル推進課	継続		●	一般会計	84,630	●	●	338
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	544	●	●	339
5	④	1	電算システム開発事業	デジタル推進課	継続		●	一般会計	217,354	●	●	339
5	④	2	徳地総合支所建設事業	管財課	継続		●	一般会計	205,217	●	●	340
5	④	2	阿知須総合支所建設事業	管財課	継続		●	一般会計	83,479	●	●	340
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	継続		●	一般会計	13,124	●	●	341
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	継続		●	一般会計		●	●	341
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	継続		●	一般会計	1,233	●	●	342
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続		●	一般会計	1,705	●	●	342
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	継続		●	一般会計		●	●	343
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	継続		●	一般会計	4,261	●	●	343
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	継続		●	一般会計	1,473,343	●	●	344
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	7,640	●	●	344
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	10,815	●	●	345
5	④	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	1,157	●	●	345
5	④	99	第二次山口市総合計画後期基本計画策定事業	企画経営課	継続		●	一般会計	11,437	●	●	346
5	④	99	都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	継続		●	一般会計	95,900	●	●	346
5	④	99	(仮称)湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	継続		●	一般会計	323,750	●	●	347

5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	継続		一般会計	2,073	●	●	354
5	⑤	1	電子入札推進事業	契約監理課	継続	●	一般会計	8,339	●	●	354
5	⑤	2	口座振替推進業務	収納課	継続		一般会計	6,347	●	●	355
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	継続		一般会計	18,764	●	●	355
5	⑤	2	電子納付推進事務	収納課	継続	●	一般会計	17,949	●	●	356
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	継続		一般会計	17,565	●	●	356
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	継続		一般会計	12,240	●	●	357
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	継続	●	一般会計	32,099	●	●	357
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	継続	●	一般会計	234,662	●	●	358
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	継続		一般会計	4,454	●	●	358
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	継続		一般会計	248	●	●	359
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	継続	●	一般会計	26,833	●	●	359
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	継続		一般会計	18,496	●	●	360
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	継続	●	一般会計	84,123	●	●	360
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	継続		一般会計	302	●	●	361
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	継続		一般会計	368	●	●	361

第二次山口市総合計画 第5次実行計画

令和4年(2022年)3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>